

平成 17 年

# 消 防 年 報

平成 18 年刊行

川 崎 市 消 防 局

## ま え が き

平成 17 年 消防年報を発刊します。

本書は、平成 17 年中（一部平成 17 年度等）における「川崎市の消防」の現勢、業務概要、各種統計等を収録し、皆様に川崎市消防行政の現況を御紹介することを目的に刊行しております。

より一層の御理解、御協力をいただければ幸いに存じます。

平成 18 年 8 月

川 崎 市 消 防 局

# 目 次

## 総 括

平成 17 年度中のおもな動き  
川崎市の地勢及び署所配置図  
署別の面積・世帯数・人口  
管内情勢  
消防隊等の配置状況  
消防庁舎の現況  
管理公舎の現況  
消防局の組織  
消防局の事務分掌  
消防職員  
消防予算  
平成 18 年度川崎市消防行政重点施策  
消防情勢の推移  
消防力の推移  
消防力の整備指針の基づく基準数と  
現有数の比較  
年別火災と死者・損害の状況  
平成 17 年月別の火災と損害状況  
10 年間の救急活動の推移  
事故別搬送状況

## 総 務

業務概要  
消防費歳出予算と火災損害額の比較  
職員の年齢  
職員の勤続年数  
職員の採用・退職状況  
職員の公務災害発生状況  
職員の居住地状況  
職員の特殊技能  
職員の表彰状況  
職員の健康管理状況  
職場外研修実施状況  
職場研修実施状況  
消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊  
年度別演奏活動状況  
消防音楽隊・カラーガード隊の編成  
消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置  
消防総合訓練場使用状況

## 警 防

業務概要  
消防車両等の経過年数  
消防車両等の配置状況  
救助用資機材の配置状況  
警防用資機材の配置状況  
ホースの配置状況  
消火薬剤及び中和剤等備蓄状況  
緊急用化学消火薬剤等協定締結状況  
月別災害出場状況  
署別災害出場状況  
消防相互応援協定  
隣接都市への火災応援状況  
隣接都市からの火災応援状況  
ガス事故発生状況  
中高層建築物の状況  
署所別消防水利の状況  
救助隊の活動状況  
消防通信施設の状況  
消防通信受信処理状況  
携帯電話による 119 番通報受信件数  
携帯電話による 119 番通報受信件数の推移  
指令件数  
気象報等の発表状況  
気象状況  
消防通信系統図  
航空隊の活動状況  
月別航空隊活動状況  
航空隊用資機材配置状況  
街頭用消火器配置状況

## 予 防

### 業務概要

火災予防条例等に基づく届出処理状況  
防火対象物使用開始届処理状況  
消防用設備等着工届処理状況  
消防用設備等設置届処理状況  
消防用設備等点検結果報告書処理状況  
防火管理者選任状況  
防火管理者資格取得講習会実施状況  
防火管理者上級講習会実施状況  
共同防火管理協議事項届出状況  
消防計画書届出状況  
消防法第8条に基づく消防訓練実施状況  
火災予防広報活動状況  
広報広聴活動状況  
第1種・第2種・第3種防火対象物の状況  
第1種・第2種・第3種  
防火対象物の立入検査状況  
第1種・第2種・第3種  
防火対象物の違反処理状況  
査察検査用資機材配置状況  
建築事務処理状況  
月別建築事務処理状況  
確認申請の用途別同意状況  
許可申請の用途別同意状況  
計画通知の用途別処理状況  
確認申請の工事別処理状況  
確認申請の構造別処理状況  
危険物施設数  
危険物施設の設置・廃止状況  
危険物製造所等関係文書の受理状況  
月別文書の受理状況  
危険物施設の倍数別・類別設置状況  
危険物屋外タンク貯蔵所設置状況  
危険物等施設数と検査状況  
石油類等の貯蔵量  
コンビナート地域の  
石油類貯蔵屋外タンク分布図

石油類の貯蔵量の推移  
石油精製能力  
エチレン製造能力  
危険物保安監督者の選任状況  
危険物施設保安員及び  
予防規程を定める対象  
過去5年間の危険物製造所等の  
施設別火災・事故件数  
指定可燃物貯蔵取扱所状況  
圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況  
鑑定等実施状況  
危険物等確認試験実施状況  
科学機器・装置配置状況

## 火災統計

火災概況  
月別火災状況  
覚知別火災状況  
覚知別火災損害（月別）  
出火時間別火災状況  
火元用途別被害状況  
出火箇所別被害状況  
過去5年間の原因別火災件数  
発火源別被害状況  
発火源・経過別火災状況  
車両・船舶被害状況  
気象と火災  
火災による死傷者の状況  
死者を出した火災  
おもな火災  
5年間の火災統計  
月別1日平均の火災

## 救急統計

救急概況  
事故別・隊別等救急取扱状況  
月別・時間別救急出場件数

曜日別・覚知別救急出場件数  
年齢別搬送人員  
医療機関別搬送状況  
事故別・業種別搬送状況  
疾病別・傷病別搬送状況  
不搬送の状況  
行政区・高速道路別救急活動状況  
事故発生地区・傷病者居住地・  
収容医療機関搬送人員  
20年間の救急出場推移  
心肺停止傷病者の状況  
応急手当普及啓発活動状況

## 消 防 団

消防団  
消防団の定員及び現員  
消防団員の年齢  
消防団員の在職年数  
消防団員の表彰状況  
消防団員の職業  
消防団員の公務災害状況  
消防団の出場状況  
消防団車両等の配置及び経過年数  
消防団器具置場及び配置車両の現況

## 自 衛 消 防

自衛消防力の概要  
自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況  
自衛消防備蓄消火薬剤等の状況  
自衛消防水利及び装備の状況  
臨港地域における企業間の防災組織  
石油コンビナート等特別防災区域内の  
備蓄消火薬剤等の状況  
石油コンビナート等特別防災区域内の  
特定事業所分布図  
石油コンビナート等特別防災区域内の  
特定事業所一覧

共同防災組織及び自衛防災組織に  
おける防災資機材等の現況  
特定防災施設等設置対象事業所数

## 付 表

歴代消防長  
最近10年間のおもな火災  
自治体消防発足後の火災状況  
川崎市消防のあゆみ

# 総括



川崎市消防局総合庁舎

# 総 括

平成 17 年度中のおもな動き

川崎市の地勢及び署所配置図

署別の面積・世帯数・人口

管内情勢

消防隊等の配置状況

消防庁舎の現況

管理公舎の現況

消防局の組織

消防局の事務分掌

消防職員

消防予算

平成 18 年度川崎市消防行政重点施策

消防情勢の推移

消防力の推移

消防力の整備指針の基づく基準数と

現有数の比較

年別火災と死者・損害の状況

平成 17 年月別の火災と損害状況

10 年間の救急活動の推移

事故別搬送状況



## 平成17年度中のおもな動き

- 4月
- ・高津消防署の改築事業が完成し、新庁舎による運用を開始した。
  - ・平成17年3月に更新した新そよかぜ1号機（川崎式BK117C-2型）の運用を開始した。



新そよかぜ1号機

- ・神奈川県下消防相互応援協定に基づき、厚木市飯山白山見晴台付近において山岳救助活動を実施した。

- 6月
- ・静岡県清水市で実施された、緊急消防援助隊全国合同訓練に、指揮支援部隊、県指揮隊、特殊災害部隊（大型高所放水車・大型化学車・泡原液搬送車）5隊、隊員18名が危険物災害対応訓練に参加した。



緊急消防援助隊全国合同訓練

- ・家電量販店14対象に対し、特別検査を実施した。

- 7月
- ・神奈川県下消防相互応援協定に基づき、厚木市七沢鐘ヶ嶽山頂付近において山岳救助活動を実施した。

- ・川崎市消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催した。



川崎市消防音楽隊定期演奏会

- 8月
- ・気管挿管認定救急救命士8名を養成した。

- ・各消防署に放火防止対策協議会を設立するとともに、「川崎市安全安心まちづくり推進協議会」に参画した。

- 11月
- ・川崎市初の薬剤投与認定救急救命士2名が誕生した。



薬剤投与認定救急救命士



12月

- ・神奈川県下消防相互応援協定に基づき、愛甲郡清川村煤ヶ谷辺室山山頂付近において山岳救助活動を実施した。
- ・消防局と郵便局との「火災の予防に関する相互協力の覚書」を締結した。
- ・小規模雑居ビル91対象に対し、夜間一斉特別検査を実施した。



特別検査

1月

- ・「あなたです 火のあるくらしの 見はり役」を統一標語とし、各消防署において地区消防出初式を実施した。
- ・認知症高齢者グループホーム29対象に対し、特別検査を実施した。



臨港地区出初式

3月

- ・幸消防署の改築事業に伴い、旧幸保健所を仮庁舎として運用を開始した。



太助 救急隊員



太助 消防隊員

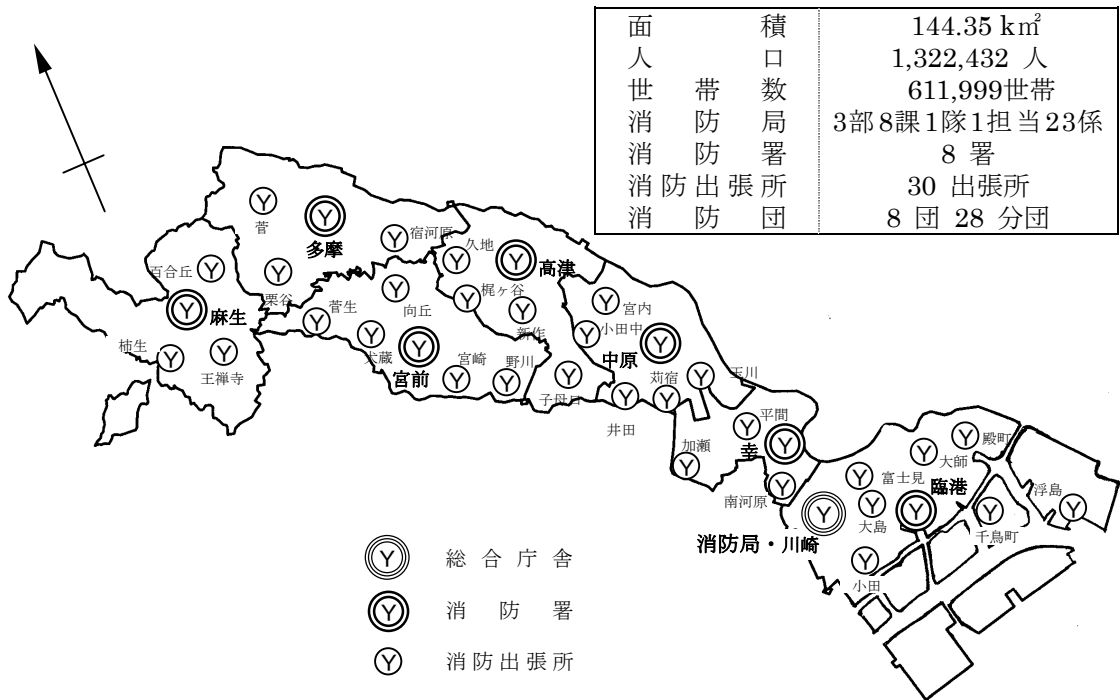


太助 救助隊員

# 川崎市の地勢及び署所配置図

(平成18年4月1日現在)

川崎市は神奈川県北東部に位置し、南北を東京都と横浜市に隣接し、西は多摩丘陵地帯をひかえ、東は東京湾に臨んでいます。市域は多摩川に沿って東西に長く、南北に細長い地形をなし、東西最長距離は、33.13km、南北最短距離は1.22kmで、西北部一帯は多摩丘陵に連なる最高148mの高台で、これより東方へ順次低くなる多摩沖積地の上に発達した都市です。



臨港消防署				川崎消防署				幸 消防署			中原消防署							
本署	浮島出張所	千鳥町出張所	殿町出張所	大師出張所	本署	小田出張所	大島出張所	富士見出張所	本署	南河原出張所	平間出張所	加瀬出張所	本署	玉川出張所	荻宿出張所	井田出張所	小田中出張所	宮内出張所
◎			◎	◎	◎	◎	◎		◎			◎	◎	◎		◎		◎
							○		○	○			○	○	○			○
高津消防署				宮前消防署				多摩消防署				麻生消防署						
本署	子母口出張所	新作出張所	梶ヶ谷出張所	久地出張所	本署	野川出張所	宮崎出張所	向丘出張所	犬蔵出張所	菅生出張所	本署	宿河原出張所	菅出張所	栗谷出張所	本署	王禅寺出張所	百合丘出張所	柿生出張所
◎				◎	◎	◎	◎			◎	◎		◎	◎	◎			◎
		○		○		○	○						○	○		○	○	

凡例 ◎ 救急隊配置署所、○ 残留要員廃止出張所

## 署別の面積・世帯数・人口

(平成18年4月1日現在)

区 分	面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口	1km <sup>2</sup> あたり		管轄行政区
				世帯数	人 口	
市 全 域	144.35	611,999	1,322,432	4,240	9,161	—
臨港消防署	32.86	42,305	88,932	1,287	2,706	川 崎 区
川崎消防署	7.39	60,463	119,296	8,182	16,143	”
幸 消 防 署	10.09	66,277	145,189	6,569	14,389	幸 区
中原消防署	14.81	104,460	209,189	7,053	14,125	中 原 区
高津消防署	17.10	93,288	200,373	5,455	11,718	高 津 区
宮前消防署	18.60	87,015	207,297	4,678	11,145	宮 前 区
多摩消防署	20.39	93,623	197,852	4,592	9,703	多 摩 区
麻生消防署	23.11	64,568	154,304	2,794	6,677	麻 生 区

(注) 人口及び世帯数は、住民基本台帳搭載人口及び外国人登録人口によります。

## 管 内 情 勢

(平成18年4月1日現在)

区 分	署所数	1署所あたり			消防職員 訓令定数	消防職員1人あたり			消防 車数	消防車1台にあたり		
		面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口		面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口		面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口
市 全 域	8 署 30 出張所	3.80	16,105	34,801	1,380	0.10	443	958	38	3.80	16,105	34,801
消 防 局	-	-	-	-	153	-	-	-	-	-	-	-
臨港消防署	1 署 4 出張所	6.57	8,461	17,786	189	0.17	224	471	5	6.57	8,461	17,786
川崎消防署	1 署 3 出張所	1.85	15,116	29,824	159	0.05	380	750	4	1.85	15,116	29,824
幸 消 防 署	1 署 3 出張所	2.52	16,569	36,297	127	0.08	522	1,143	4	2.52	16,569	36,297
中原消防署	1 署 5 出張所	2.47	17,410	34,865	173	0.09	604	1,209	6	2.47	17,410	34,865
高津消防署	1 署 4 出張所	3.42	18,658	40,075	142	0.12	657	1,411	5	3.42	18,658	40,075
宮前消防署	1 署 5 出張所	3.10	14,503	34,550	176	0.11	494	1,178	6	3.10	14,503	34,550
多摩消防署	1 署 3 出張所	5.10	23,406	49,463	136	0.15	688	1,455	4	5.10	23,406	49,463
麻生消防署	1 署 3 出張所	5.78	16,142	38,576	125	0.18	517	1,234	4	5.78	16,142	38,576

(注) 1 1署所あたりの面積、世帯数、人口は、各消防署の署所数で除したものです。

2 消防職員数は、訓令定数です。

3 消防車数は、一般火災で第1出場する、普通消防ポンプ自動車及びそれと同等に運用する化学車の台数です。

消防隊等の配置状況

(平成18年4月1日現在)

区 分	合 計	実 動 隊										選 択 隊	乗 換 隊										非 常 用							水 難 救 助 隊			
		小 計	普 通 ポンプ車	水 槽 付 ポンプ車	は し ご 救 助 工 作 車	救 助 揮 車	指 揮 車	化 学 艇	消 防 艇	救 急 車	原 子 力 災 害 対 策 車		ヘ リ コ プ タ ー	高 発 泡 車	小 計	大 型 ポンプ車	水 槽 付 ポンプ車	大 型 高 所 放 水 車	大 型 化 学 車	電 源 車	支 援 車	化 学 車	コ ン テ ナ 車	震 災 工 作 車	小 計	大 型 高 所 放 水 車	水 槽 付 ポンプ車	大 型 化 学 車	救 助 工 作 車		普 通 ポンプ車	消 防 艇	ヘ リ コ プ タ ー
合 計	130	82	35	1	8	8	2	2	1	23	1	1	1	21	1	9	1	1	1	1	4	2	1	23	1	3	1	1	7	1	1	8	3
消 防 局	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
臨 港 消 防 署	小 計	26	13	3	1	1	1	1	1	1	3	1	-	6	-	1	1	1	-	1	1	1	6	1	1	1	-	1	1	-	1	1	
	本 署	11	7	1	1	1	1	1	-	-	1	1	-	3	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	浮 島 出 張 所	5	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	千 鳥 出 張 所	4	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	殿 町 出 張 所	4	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	大 師 出 張 所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 消 防 署	小 計	17	10	3	-	1	1	1	1	-	3	-	-	3	1	1	-	-	-	-	1	-	3	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-
	本 署	9	5	1	-	1	1	1	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
	小 田 出 張 所	5	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	大 島 出 張 所	2	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	富 士 見 出 張 所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
幸 消 防 署	小 計	14	8	4	-	1	1	-	-	-	2	-	-	3	-	1	-	-	1	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1
	本 署	9	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	3	-	1	-	-	1	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1
	南 河 原 出 張 所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平 間 出 張 所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
加 瀬 出 張 所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中 原 消 防 署	小 計	17	12	6	-	1	1	-	-	-	4	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	1	1	-	-	1	-	
	本 署	5	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	玉 川 出 張 所	3	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	荻 宿 出 張 所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	井 田 出 張 所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 田 中 出 張 所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	宮 内 出 張 所	3	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高 津 消 防 署	小 計	15	9	5	-	1	1	-	-	-	2	-	-	3	-	1	-	-	-	-	1	1	2	-	-	-	-	1	-	-	1	1	
	本 署	7	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	子 母 口 出 張 所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新 作 出 張 所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	梶 ヶ 谷 出 張 所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	久 地 出 張 所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮 前 消 防 署	小 計	16	12	6	-	1	1	-	-	-	4	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	
	本 署	6	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	野 川 出 張 所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宮 崎 出 張 所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	向 丘 出 張 所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	犬 蔵 出 張 所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	菅 生 出 張 所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多 摩 消 防 署	小 計	12	9	4	-	1	1	-	-	-	3	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	
	本 署	7	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	
	宿 河 原 出 張 所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	菅 出 張 所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	栗 谷 出 張 所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
麻 生 消 防 署	小 計	11	8	4	-	1	1	-	-	-	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	
	本 署	5	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	王 禅 寺 出 張 所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	百 合 丘 出 張 所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
柿 生 出 張 所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 選択隊とは、機関員のみ配置されている車両を示します。  
 2 乗換隊とは、人員配置されていない車両を示します。  
 3 水槽付ポンプ車には泡原液搬送車を含みます。

消防庁舎の現況 (1)

(平成18年4月1日現在)

名称	所在地	開設年月	主要建物の構造等				電話番号	
			建築年月	敷地面積(m <sup>2</sup> )	構造・規模	建築延面積(m <sup>2</sup> )		
消防局	総合庁舎	〒210-8565 川崎区南町 20-7	S23.3	H14.4	2,411.82	SRC造9F 地下1F	9,482.54	223-1199
	航空隊	〒136-0082 江東区新木場4丁目 東京ヘリポート内	S60.7	H3.4	650.00 (借地)	鉄骨造3F	981.95	03-3522-0119
	消防総合訓練場	〒216-0011 宮前区犬蔵 1-10-2	S54.3	S54.9	23,254.62	屋内訓練所 鉄骨造2F	1,794.68	975-0119
				S54.3		訓練塔 SRC造10F 地下1F	602.42	
			H3.4	H3.4		音楽隊事務所 RC造1F	231.00	
	出来野倉庫	〒210-0811 川崎区大師河原 2-3-14	S47.2	S47.2	460.94	RC造2F	426.59	—
	鋼管通倉庫	〒210-0852 川崎区鋼管通 1-18-56	S60.4	S60.4	88.14	鉄骨造2F	65.78	—
小田中倉庫	〒211-0053 中原区上小田中 3-3-19	H8.4	H8.4	264.00 (借地)	鉄骨造 一部2F	149.01	—	
野川倉庫	〒213-0027 高津区野川 1243	H1.4	S42.11	954.00 (借地)	RC造2F	244.80	—	
臨港消防署	本署	〒210-0832 川崎区池上新町 3-1-5	S23.3	S42.12	1,866.85	RC造3F	1,744.35	299-0119
	浮島出張所	〒210-0862 川崎区浮島町 509-1	H10.11	H10.11	1,999.36	鉄骨造2F	1,087.91	271-0119
	千鳥町出張所	〒210-0865 川崎区千鳥町 15-4	S37.7	H4.3	1,267.99	RC造3F	1,130.24	277-0119
	殿町出張所	〒210-0821 川崎区殿町 3-25-2	S41.5	H6.3	580.07	RC造2F	874.55	266-0119
	大師出張所	〒210-0818 川崎区中瀬 3-1-3	S23.3	S44.6	485.81	RC造2F	210.98	287-0119
川崎消防署	本署	〒210-8565 川崎区南町 20-7	S23.3	消防局総合庁舎に併設				223-0119
	小田出張所	〒210-0846 川崎区小田 7-3-41	S32.2	S58.4	1,578.20	RC造2F	548.10	366-0119
	大島出張所	〒210-0836 川崎区大島上町 20-3	S23.3	S63.4	231.40	RC造3F	444.17	333-0119
	富士見出張所	〒210-0011 川崎区富士見 2-1-7	S25.11	S45.3	319.19	RC造2F	307.56	245-0119
幸消防署	本署	〒212-0005 幸区戸手 2-12-1	S46.5	S46.5	1,621.95	RC造5F	1,890.32	511-0119
	本署 (仮庁舎)	〒212-0005 幸区戸手 2-12-11	-	S42.3	1,157.47	RC造2F	1,071.95	511-0119
	南河原出張所	〒212-0016 幸区南幸町 2-38	S23.3	S62.1	276.32	RC造3F	441.13	533-0119
	平間出張所	〒212-0053 幸区下平間 4	S28.12	S49.9	528.96	RC造2F	390.43	522-0119
	加瀬出張所	〒212-0055 幸区南加瀬 4-18-5	S34.4	S61.3	448.25	RC造3F	514.47	599-0119

(注) 建築延面積には、別棟面積(通信・受付室・油庫・自転車置場等)及び工作物は含まれません。

消防庁舎の現況（２）

（平成18年4月1日現在）

名称	所在地	開設年月	主要建物の構造等				電話番号	
			建築年月	敷地面積(m <sup>2</sup> )	構造・規模	建築延面積(m <sup>2</sup> )		
中原消防署	本署	〒211-0063 中原区小杉町 3-26	S23.3	S36.4	1,442.12	RC造2F	818.41	733-0119
	玉川出張所	〒211-0015 中原区北谷町 78	S34.3	S55.5	447.27	RC造3F	435.43	541-0119
	荻宿出張所	〒211-0022 中原区荻宿 233	S23.3	S57.4	433.05	RC造2F	392.65	435-0119
	井田出張所	〒211-0034 中原区井田中ノ町 23-3	S33.4	S58.5	297.51	RC造2F	336.07	754-0119
	小田中出張所	〒211-0053 中原区上小田中 3-7-1	S28.12	H1.7	380.72	RC造3F	410.94	799-0119
	宮内出張所	〒211-0051 中原区宮内 2-26-40	S62.4	S62.4	2,054.46	RC造2F 地下1F	622.49	751-0119
高津消防署	本署	〒213-0002 高津区二子 5-14-5	S23.3	H17.4	1,312.14	RC造5F	2,052.13	811-0119
	子母口出張所	〒213-0023 高津区子母口 298-2	S54.5	S54.5	600.10	RC造2F	366.59	766-0119
	新作出張所	〒213-0014 高津区新作 4-12-7	S35.8	S56.5	229.05	RC造3F	401.03	853-0119
	梶ヶ谷出張所	〒213-0035 高津区向ヶ丘 8-16	S47.4	H11.2	692.41	RC造2F	513.08	854-0119
	久地出張所	〒213-0032 高津区久地 4-11-19	S36.7	S57.4	309.41	鉄骨造2F	356.05	822-0119
宮前消防署	本署	〒216-0006 宮前区宮前平 2-20-4	S60.7	S60.7	1,534.52	RC造4F	1,379.73	852-0119
	野川出張所	〒216-0001 宮前区野川 3417-28	S42.11	H1.4	1,060.86	RC造2F	487.34	755-0119
	宮崎出張所	〒216-0003 宮前区有馬 2-8-11	S45.2	S45.2	761.85	RC造2F	407.94	855-0119
	向丘出張所	〒216-0022 宮前区平 1-4-17	S40.9	H4.11	388.17	RC造2F	424.10	888-0119
	犬蔵出張所	〒216-0011 宮前区犬蔵 1-10-2	S55.4	S55.4	消防総合 訓練場内	RC造2F	341.86	976-0119
	菅生出張所	〒216-0015 宮前区菅生 3-43-23	S45.8	S45.8 H17.2	577.28	RC造2F 鉄骨造平屋	227.50 40.70	977-0119
多摩消防署	本署	〒214-0032 多摩区枳形 2-6-1	S23.3	H3.4	1,762.92	RC造3F	1,647.33	933-0119
	宿河原出張所	〒214-0021 多摩区宿河原 3-12-1	S46.5	S46.5	391.58	RC造2F	227.50	900-0119
	菅出張所	〒214-0004 多摩区菅馬場 1-13-1	S39.6	H3.4	382.41	RC造2F	412.25	945-0119
	栗谷出張所	〒214-0039 多摩区栗谷 3-30-8	S49.9	S49.9	950.65	RC造2F	288.13	953-0119
麻生消防署	本署	〒215-0004 麻生区万福寺1-5-4	S60.7	S60.7	1,340.90	RC造3F	1,492.57	951-0119
	王禅寺出張所	〒215-0013 麻生区王禅寺東 4-1-6	S52.5	S52.5	1,003.98	RC造2F	314.74	954-0119
	百合丘出張所	〒215-0011 麻生区百合丘 1-18-4	S38.5	H2.11	595.03	RC造2F	410.93	966-0119
	柿生出張所	〒215-0023 麻生区片平 2-30-7	S44.4	S44.4	941.18	RC造2F	220.37	989-0119

管 理 公 舎 の 現 況

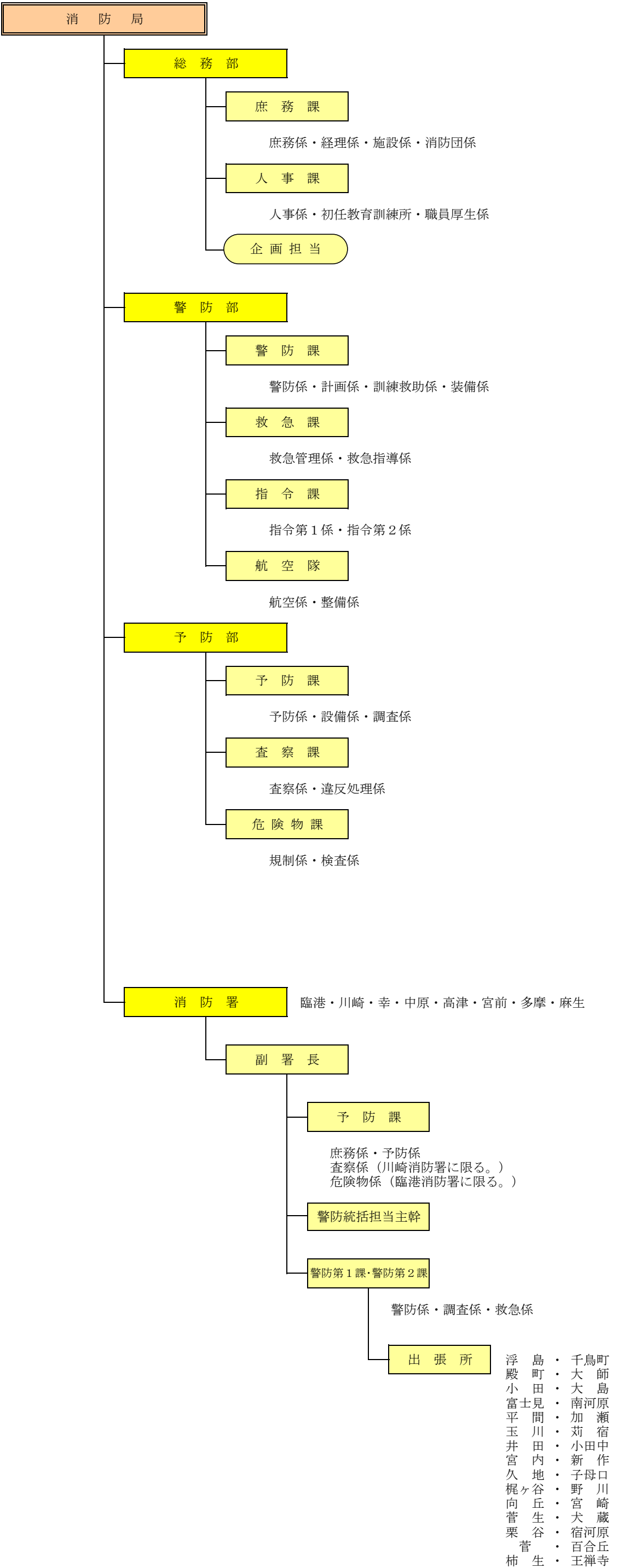
(平成18年4月1日現在)

名 称	所 在 地	開設年月	主要建物の構造等				
			建 築 年 月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	戸数	建 築 延面積 (㎡)
小 田 公 舎	〒210-0846 川崎区小田 7-3-2	S56.6	S56.6	4,126.17	RC造4F	1	1,589.20
幸 公 舎	〒212-0025 幸区古川町 83	H8.4	H8.4	1,026.02	鉄骨造3F	1	1,671.29



# 消防局の組織

(平成18年4月1日現在)



# 消防局の事務分掌

(平成18年4月1日現在)

## 総務部

### 庶務課

#### 庶務係・経理係・施設係・消防団係

- 局の予算及び決算
- 公印の総括管理
- 文書の指導総括
- 条例案、規則案等の審査及び総括
- 情報公開、個人情報の保護等の連絡調整
- 市議会
- 消防用財産（消防用車両等を除く。）の取得管理及び処分
- 消防施設の建築計画及び執務環境その他庁舎及び施設
- コンピュータの管理及び運用（指令課の所管に属するものを除く。）
- 消防行政統計
- 財務事務の指導等
- 消防団の組織及び運用その他消防団
- 消防団員等の災害補償
- 消防関係諸機関との連絡調整
- 全国消防長会等
- 局内他の課の主管に属しないこと

### 人事課

#### 人事係・初任教育訓練所・職員厚生係

- 消防職員の配置及び勤務評定等
- 消防職員の任免、昇給、昇格、分限、懲戒、服務、賞罰その他身分
- 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
- 消防職員の服務監察
- 褒章及び表彰
- 消防職員の研修、消防教育訓練及び初任実務教育
- 消防職員の福利厚生
- 消防職員の給与、旅費及び退職年金の支給等
- 消防職員の安全管理、衛生管理及び公務災害補償
- 消防職員の服制及び被服その他の貸与品
- 消防職員委員会
- 消防音楽隊
- 非常勤嘱託員等

### 企画担当

- 消防組織制度
- 重要な施策の企画及び総合調整
- 情報化施策
- 川崎市消防計画
- 消防問題調査委員会

## 警 防 部

### 警 防 課

#### 警防係・計画係・訓練救助係・装備係

- 消防隊等の活動計画及び出場計画
- 消防隊等の運用
- 消防水利計画及びその運用並びに 消防水利の維持管理
- 消防隊等の訓練及び消防隊員等の研修
- 消防用車両等の取得管理及び処分
- 消防用機械器具及び装備品
- 消防活動技術の調査研究
- 救助業務
- 消防応援
- 特殊災害対策
- 消防職員及び消防団員の動員
- 宅地造成事業等に関する消防上の指導
- 自衛消防隊、自主防災組織等の訓練の指導
- 火災警報及び消防信号
- 部内他の課の主管に属しないこと

### 救 急 課

#### 救急管理係・救急指導係

- 救急業務の基本計画
- 救急隊の運用
- 救急医療関係機関等との連絡調整
- 救急隊員の資格等
- 救急隊の訓練及び救急隊員の研修
- 救急医療及び救急技術の調査研究
- 応急手当の普及啓発
- 患者等搬送事業
- メディカルコントロール体制

### 指 令 課

#### 指令第1係・指令第2係

- 出場指令
- 災害情報の受信及び管理
- 消防無線通信の運用
- 通信技術の訓練及び指導
- 消防通信施設の設置及び保守管理
- 消防通信施設の調査研究
- 指令システムに係るコンピュータの管理及び運用
- 指令システムの管理及び調査研究

### 航 空 隊

#### 航空係・整備係

- 航空業務計画
- 航空機の運航
- 操縦訓練及び航空救助訓練
- 航空機、付属機器等の整備
- 航空機の整備訓練

## 予 防 部

### 予 防 課

#### 予防係・設備係・調査係

- 火災その他の災害の予防指導
- 消防に係る広報及び広聴
- 防火管理
- 消防用設備等
- 建築物の消防同意等及び検査
- 建築物の建築に係る防火上の指導
- 火災等の調査及び調査技術の指導
- 危険物等の確認試験
- 消防に係る研究及び開発
- 財団法人川崎市消防防災指導公社
- 部内他の課の主管に属しないこと

### 査 察 課

#### 査察係・違反処理係

- 防火対象物の立入検査及び違反処理
- 防火基準適合表示等
- 防火対象物の実態調査
- 屋外の火災予防
- 小規模雑居ビル等の防火安全対策
- 消防設備士及び消防設備点検資格者の指導等

### 危 険 物 課

#### 規制係・検査係

- 危険物及び指定可燃物の規制
- 危険物製造所等の許可、完成検査及び諸届出
- 危険物製造所等の完成検査前検査、保安検査及び自主点検
- 危険物及び指定可燃物の立入検査並びに違反処理
- 危険物及び指定可燃物に係る災害調査
- 石油コンビナート等災害防止法
- 保安に係る技術指導等
- 危険物保安審議会
- コンビナート安全対策委員会

## 消 防 署

### 予 防 課

庶務係・予防係・査察係（川崎消防署に限る。）・危険物係（臨港消防署に限る。）

- 公印の保管
- 公文書の管理
- 署員の人事及び配置
- 署員の給与等の支給
- 手数料の徴収
- 署員の安全管理、福利厚生及び公務災害
- 署員の研修管理
- 消防施設の保守管理
- 物品の出納保管
- 消防団等
- 火災予防の実施計画
- 広報及び広聴
- 防火管理
- 建築物の許可又は確認に係る同意等
- 火災予防関係の申請及び届出
- 屋外の火災予防
- 防火協会等各種団体
- 消防用設備等
- 防火対象物に係る立入検査及び違反処理
- 防火基準適合表示、公表等
- その他火災予防
- 危険物製造所等の許可、承認及び届出
- 危険物製造所等の完成検査前検査及び完成検査
- 危険物製造所等の保安
- 特定事業所の防災（臨港消防署に限る。）
- 危険物施設等に係る立入検査及び違反処理
- 少量危険物及び指定可燃物の届出並びにタンクの水張検査等
- 特定防災施設等の届出及び検査（臨港消防署に限る。）
- 危険物及び指定可燃物に係る災害調査
- 危険物施設に係る消防用設備等
- 危険物事故防止等
- 署内他の課の所管に属しないこと

### 警防第1課・警防第2課

警防係・調査係・救急係

- 災害活動
- 警防計画及び防災対策
- 警防体制、災害活動の指揮
- 消防職員及び消防団員の動員
- 火災警報、消防信号及び消防通信
- 消防地理及び消防水利
- 消防隊等の運用及び訓練
- 救助業務
- 自衛消防隊、自衛防災組織等の訓練の指導

- 圧縮アセチレンガス等の消防活動阻害物質
- 火災の調査及び災害調査
- 火災統計
- 災害情報及び災害現場広報
- 火災予防指導等
- 地震対策用消火器の維持管理
- 救急活動
- 救急隊の運用及び訓練
- 救急資機材
- 救急統計
- 救急技術の研究
- 救急の技術指導及び救急知識の普及
- 救急告示医療機関等の連絡
- その他救急業務
- 消防用機械器具
- 機関員の技術指導
- 消防用油脂類
- 消火薬剤等
- 消防団の機械器具等

## 出張所

- 消防施設の保守管理
- 物品の保管
- 広報広聴
- 消防用機械等の保守管理
- 警防計画
- 消防地理及び消防水利
- 災害情報の収集
- 職場研修
- 自衛消防隊、自衛消防組織等の訓練指導
- 火災の調査及び災害調査
- 地震対策用消火器の維持管理
- 救急
- 火災予防指導等
- 消防法、川崎市火災予防条例及び川崎市防火管理等に関する規程に基づく届出等のうち、別に定めるものの処理
- その他、消防長が定める事項

## 消 防 職 員

消防職員は、市民の生命と財産を守り、安全な地域社会実現のため各種災害に対処し、災害の防除・救急救助等の消防業務に努めています。

[ 消防職員 の 現在員 ]

(平成18年4月1日現在)

区 分	合 計	消 防 吏 員										一 般 職 員				
		小 計	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 術 吏 員		
合 計	1,409 (38)	1,403 (38)	1	3	9	47	190	266	418	244	225	6	3	3		
消 防 局	小 計	204 (9)	198 (9)	1	3	1	15	50	56	29	2	41	6	3	3	
	総務部	庶務課	21 (1)	19 (1)	1	1	-	1	7	6	2	-	1	2	1	1
		人事課	70 (4)	69 (4)	-	-	-	4	11	10	4	-	40	1	1	-
		企画担当	3 -	3 -	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-
	警防部	警防課	16 -	15 -	-	1	-	1	6	7	-	-	-	1	1	-
		救急課	8 -	8 -	-	-	-	1	4	1	2	-	-	-	-	-
		指令課	29 (2)	27 (2)	-	-	-	3	4	12	7	1	-	2	-	2
		航空隊	16 -	16 -	-	-	-	1	5	7	3	-	-	-	-	-
	予防部	予防課	16 -	16 -	-	1	-	2	4	6	2	1	-	-	-	-
		査察課	10 (2)	10 (2)	-	-	-	1	3	2	4	-	-	-	-	-
		危険物課	15 -	15 -	-	-	1	-	5	4	5	-	-	-	-	-
	消 防 署	小 計	1,205 (29)	1,205 (29)	-	-	8	32	140	210	389	242	184	-	-	-
		臨港消防署	185 (2)	185 (2)	-	-	1	4	21	28	63	40	28	-	-	-
川崎消防署		156 (5)	156 (5)	-	-	1	4	18	26	51	32	24	-	-	-	
幸消防署		125 (4)	125 (4)	-	-	1	4	15	21	40	26	18	-	-	-	
中原消防署		170 (4)	170 (4)	-	-	1	4	18	33	55	34	25	-	-	-	
高津消防署		139 (5)	139 (5)	-	-	1	4	20	22	44	25	23	-	-	-	
宮前消防署		173 (2)	173 (2)	-	-	1	4	19	33	55	34	27	-	-	-	
多摩消防署		134 (4)	134 (4)	-	-	1	4	15	25	42	27	20	-	-	-	
麻生消防署		123 (3)	123 (3)	-	-	1	4	14	22	39	24	19	-	-	-	

(注) 1 ( )内は、女性職員で内数です。

2 休職者及び初任の教育訓練中の消防吏員等を含みます。



## 消 防 予 算

平成18年度の本市予算額は総額で1兆2,829億85万9千円(対前年度比4.7%増)であり、このうち一般会計予算額は、5,456億353万8千円(対前年度比6.9%増)です。

消防予算額は、181億1,456万円(対前年度比3.6%増)であり、その主要事業は、中原消防署の改築、仮称藤崎消防出張所の整備、救急車両の整備、消防車両の整備、既存施設の整備充実等です。

(単位 千円)

消 防 費 予 算 額		平成18年度	前年度	増▲減
		18,114,560	17,477,042	637,518
常 備 消 防 費		16,203,594	16,423,931	▲ 220,337
	職 員 給 与 費	12,805,399	12,903,342	▲ 97,943
	共 済 費	2,105,989	2,260,084	▲ 154,095
	研 修 事 業 費	35,695	30,800	4,895
	一 般 管 理 経 費	765,752	750,559	15,193
	消 防 活 動 事 業 費	430,527	417,239	13,288
	消 防 普 及 啓 発 事 業 費	60,232	61,907	▲ 1,675
非 常 備 消 防 費		195,217	200,004	▲ 4,787
	団 員 報 酬	26,609	26,609	-
	退 職 報 償 金	25,400	25,400	-
	出 務 費 用 弁 償 金	57,564	57,564	-
	補 助 金	10,904	11,463	▲ 559
	公 務 災 害 補 償 等 金 共 済 基 金 掛	42,139	41,708	431
	運 営 事 業 費	7,334	10,079	▲ 2,745
	貸 与 被 服 費	13,460	13,905	▲ 445
	施 設 運 営 費	11,807	13,276	▲ 1,469
消 防 施 設 費		1,715,749	853,107	862,642
	救 急 車 両 等 購 入 費	126,330	93,697	32,633
	消 防 車 両 購 入 費	212,027	274,682	▲ 62,655
	通 信 設 備 整 備 事 業 費	63,696	11,998	51,698
	庁 舎 等 増 改 築 事 業 費	968,020	297,086	670,934
	庁 舎 等 整 備 事 業 費	25,980	28,857	▲ 2,877
	消 防 団 施 設 等 整 備 事 業 費	50,790	11,935	38,855
	消 火 栓 設 置 等 負 担 金	127,733	111,125	16,608
	新消防情報管理システム整備事業費	69,243	-	69,243
	庁 舎 等 解 体 事 業 費	71,930	23,727	48,203

市 一 般 会 計 予 算	545,603,538	510,596,872	35,006,666
市一般会計予算に対する 消防予算の構成比(%)	3.3%	3.4%	――

[過去5年間の消防費歳出予算及び決算]

(単位 千円)

年 度 別		市一般会計(A)	消防費(B)	構成比(B)/(A)
13年度	当 初 予 算	538,164,076	21,535,594	4.0%
	決 算	529,075,788	21,725,388	4.1%
14年度	当 初 予 算	527,274,473	20,705,701	3.9%
	決 算	524,678,042	19,835,471	3.8%
15年度	当 初 予 算	548,530,666	18,581,733	3.4%
	決 算	579,814,848	17,928,498	3.1%
16年度	当 初 予 算	520,957,698	18,493,017	3.5%
	決 算	509,128,430	17,997,044	3.5%
17年度	当 初 予 算	510,596,872	17,477,042	3.4%

## 平成18年度川崎市消防行政重点施策

昨年度は、107名の尊い命を奪った尼崎市列車事故や宮城県沖を震源とする地震、大型で強い台風14号の上陸など、住民生活に大きな不安を与える大規模災害が各地で発生しました。また、本市幸区で震度5弱を観測した千葉県北西部を震源とする地震は、改めて日頃からの備えの重要性を実感しました。さらには、関東直下型地震や東海地震などの大規模地震、NBCやテロなどの災害の発生が懸念されるとともに、高齢化等に伴う救急件数の増大など、消防を取り巻く多くの課題が存在しています。

一方、昨年は「消防力の基準」が「消防力の整備指針」に改正されるとともに、予防技術資格者制度の創設や高度な技術・資機材を有する特別高度救助隊の配備構想が示され、また、住宅火災警報器の設置義務化、消防・救急無線のデジタル化への移行に伴う県単位での整備及び指令業務の共同運用計画の策定、市町村の消防の広域化を求める消防組織法の改正など、消防を取り巻く環境が大きく変化しています。

このような中、消防機関として多様化する市民ニーズ、社会情勢の変化や技術革新に的確に対応するとともに、川崎市新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」に基づく消防諸施策を着実に実行し、132万市民が安全・安心で暮らせるよう消防力を充実強化する次の諸施策に取り組めます。

### 1 消防署所の適正配置と防災拠点の整備

- (1) 消防署所の適正配置を強力に推し進めるとともに、臨港消防署大師消防出張所と川崎消防署富士見消防出張所の統合に伴う、(仮称)藤崎消防出張所の建設工事を行います。
- (2) 中原消防署移転改築に伴う、民間宿泊施設との複合施設の建設工事を行うほか、臨港消防署改築に向け、効率的な改築手法の調査・検討を行うなど、地域の防災拠点の整備を推進します。

### 2 救急体制の強化

- (1) 救急搬送件数のうち約6割が軽症者であることから、救急車適正利用の効果的な啓発手法、119番通報時におけるトリアージなど、総合的な救急需要の抑止策について調査・研究を行います。
- (2) 救急出場件数の増加等に伴う、現場到着時間の遅延による救命率低下を防ぐため、消防隊を活用した連携体制について検討を行い、迅速な救急搬送体制を確立します。

### 3 災害対応力の向上

- (1) 大規模災害、テロ災害、武力攻撃等に対応するため、高度な救助用資機材、特殊車両及び高度な救助技術の知識等を持つ救助隊員で構成される特別高度救助隊設置に向け体制整備を行います。
- (2) 消防・救急無線のデジタル化に向け、今年度県が取りまとめる広域化・共同化にかかる整備計画策定に参画し、効率的で効果的な計画となるよう働きかけを行います。
- (3) 消防署活動無線機を今年度から3か年計画で更新整備を進めるとともに、使用周波数を増波するなど、確実な災害活動情報の伝達体制を整備します。
- (4) 消防団本部に昨年度設置した広報部を活用し、消防団活動の広報を強化し、団員確保を進めるとともに、今年度策定される本市国民保護計画に基づき、有事に対する消防団活動体制の確立を図ります。

#### 4 火災予防に向けた取組

- (1) 昨年度、各消防署に設置した協議会等を中心に地域特性を踏まえた放火防止活動を推進し、放火されない地域社会の確立を図り、放火による火災を減少させます。
- (2) 新築住宅において住宅火災警報器の設置が義務化されることから、既存住宅を含めた全ての住宅への設置に向けた普及啓発活動を推進します。
- (3) 自力避難困難者（災害弱者）の居住する社会福祉施設等への立入検査を重点的に実施するとともに、違反對象物に対しては適切に違反処理を実施し、社会福祉施設等の防火安全対策を図ります。

#### 5 消防情報管理体制の高度化

火災、救急、防火対象物、危険物施設等の消防業務全般にわたる事務処理について、事務の効率化及び情報の共有化を図るとともに、災害活動時における支援情報の提供、他の既存システムとの連携など、情報処理システムを再構築し消防情報管理体制の高度化を図ります。

消防情勢の推移（1）

年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和23年	129.46	57,491	278,819	2	7	-	358	4	3	19	1,295
昭和24年	129.46	63,344	303,641	2	7	37,400	357	16	3	22	1,286
昭和25年	129.46	69,017	320,338	2	8	54,633	357	16	3	22	1,288
昭和26年	129.46	74,397	341,850	2	9	61,781	357	16	3	22	1,286
昭和27年	129.46	80,525	364,886	2	9	91,634	356	26	3	22	1,281
昭和28年	131.25	86,604	388,992	2	9	120,138	356	26	3	22	1,278
昭和29年	131.26	95,281	418,264	2	11	136,907	356	26	3	22	1,251
昭和30年	131.26	100,541	432,402	2	11	142,944	356	26	3	22	1,258
昭和31年	131.26	102,466	457,051	2	11	151,057	356	26	3	22	1,285
昭和32年	131.26	109,939	483,460	2	12	165,921	356	26	3	22	1,282
昭和33年	131.26	120,328	516,737	2	13	190,955	356	26	3	22	1,314
昭和34年	131.28	131,371	551,415	2	15	219,006	399	11	3	22	1,314
昭和35年	131.86	142,340	588,492	3	14	263,806	415	11	3	22	1,322
昭和36年	132.97	165,483	651,005	3	15	296,463	427	11	4	24	1,322
昭和37年	133.22	182,217	697,534	3	16	388,395	495	16	4	24	1,323
昭和38年	135.12	199,066	740,690	3	17	464,584	512	16	4	24	1,316
昭和39年	135.38	214,304	779,004	4	17	570,280	550	16	4	24	1,320
昭和40年	136.16	229,495	822,600	4	18	694,456	607	16	4	24	1,299
昭和41年	136.17	240,979	863,720	4	19	807,646	681	19	4	24	1,296
昭和42年	136.17	255,683	891,030	4	20	928,689	739	22	4	24	1,309
昭和43年	136.17	263,964	909,703	4	21	990,711	791	22	4	24	1,305
昭和44年	136.17	278,977	937,648	5	21	1,203,653	857	22	5	24	1,311
昭和45年	136.17	295,225	956,816	5	22	1,483,895	932	24	5	24	1,312
昭和46年	136.17	288,171	972,319	5	23	1,795,656	975	24	5	24	1,298
昭和47年	136.17	291,319	980,280	6	24	2,224,826	1,030	24	6	24	1,310
昭和48年	136.17	295,591	991,317	6	25	2,657,528	1,124	24	6	24	1,305
昭和49年	136.17	297,737	996,579	6	25	3,247,771	1,159	24	6	24	1,307
昭和50年	137.53	298,702	1,000,966	6	26	4,403,746	1,233	24	6	24	1,309
昭和51年	141.24	324,072	1,014,997	6	26	4,999,653	1,244	23	6	24	1,309
昭和52年	141.24	327,250	1,025,138	6	26	5,787,210	1,281	23	6	24	1,286

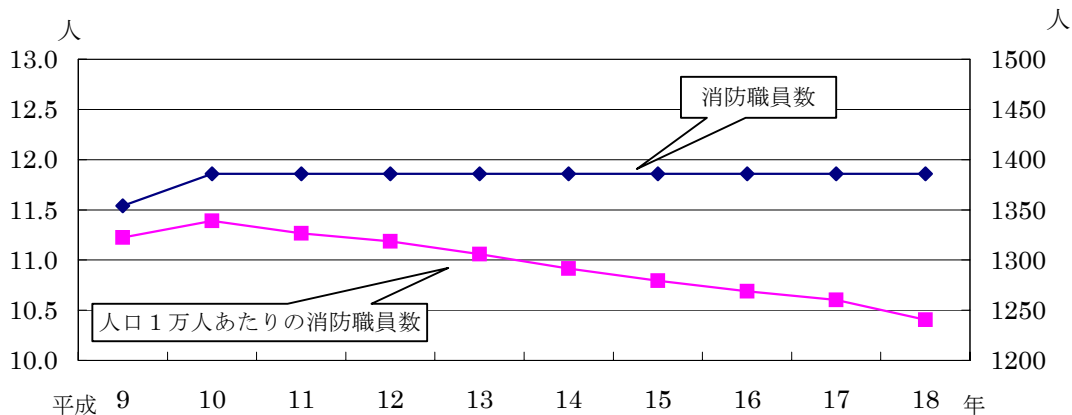
(注) 世帯数及び人口は、各年4月1日現在のものです。

消防情勢の推移（２）

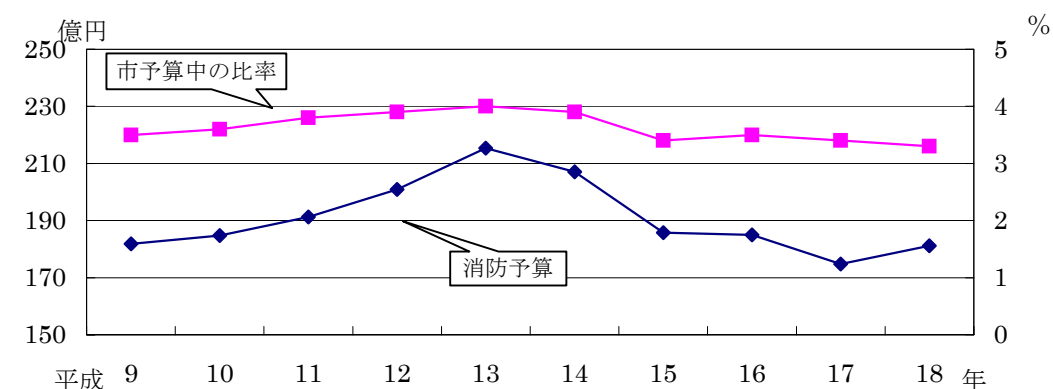
年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和53年	141.24	329,245	1,030,122	6	27	6,459,520	1,309	23	6	24	1,293
昭和54年	141.24	332,289	1,037,019	6	27	6,974,767	1,346	23	6	24	1,298
昭和55年	142.16	334,965	1,041,286	6	29	7,802,996	1,350	23	6	24	1,291
昭和56年	142.16	375,511	1,037,708	6	29	8,218,706	1,354	23	6	24	1,294
昭和57年	142.21	380,800	1,044,428	6	29	9,489,202	1,354	23	6	24	1,296
昭和58年	142.21	389,799	1,056,897	6	30	9,007,258	1,354	23	6	24	1,306
昭和59年	142.63	396,241	1,067,071	6	30	10,625,256	1,354	23	6	24	1,305
昭和60年	142.63	403,010	1,078,749	6	30	10,751,409	1,354	23	6	24	1,303
昭和61年	142.63	406,168	1,091,940	8	30	11,434,255	1,354	23	8	28	1,306
昭和62年	142.63	417,787	1,110,946	8	31	11,982,008	1,354	23	8	28	1,304
昭和63年	142.63	429,974	1,128,988	8	31	12,658,941	1,354	23	8	28	1,289
平成1年	142.73	440,490	1,143,825	8	31	14,244,422	1,354	23	8	28	1,298
平成2年	142.77	451,265	1,156,650	8	31	14,468,286	1,354	23	8	28	1,286
平成3年	143.47	467,494	1,173,412	8	31	14,860,877	1,354	23	8	28	1,291
平成4年	143.73	479,191	1,184,818	8	31	15,724,296	1,354	23	8	28	1,297
平成5年	143.85	488,422	1,191,181	8	31	16,887,850	1,354	23	8	28	1,287
平成6年	143.85	494,194	1,193,850	8	31	17,253,570	1,354	23	8	28	1,252
平成7年	143.85	499,723	1,198,259	8	31	18,423,772	1,354	23	8	28	1,241
平成8年	143.87	513,417	1,198,054	8	31	17,255,803	1,354	23	8	28	1,231
平成9年	144.35	520,610	1,206,341	8	31	18,183,598	1,354	23	8	28	1,303
平成10年	144.35	529,172	1,216,711	8	31	18,475,719	1,386		8	28	1,278
平成11年	144.35	539,444	1,230,303	8	31	19,124,882	1,386		8	28	1,268
平成12年	144.35	547,828	1,239,148	8	31	20,089,952	1,386		8	28	1,249
平成13年	144.35	558,529	1,253,261	8	31	21,535,594	1,386		8	28	1,237
平成14年	144.35	571,331	1,269,979	8	31	20,705,701	1,386		8	28	1,237
平成15年	144.35	582,058	1,283,956	8	31	18,581,733	1,386		8	28	1,223
平成16年	144.35	592,333	1,296,895	8	31	18,493,017	1,386		8	28	1,196
平成17年	144.35	600,473	1,307,304	8	30	17,477,042	1,386		8	28	1,184
平成18年	144.35	611,999	1,322,432	8	30	18,114,560	1,386		8	28	1,192

(注) 消防職員(定数)は、平成10年から消防吏員とその他の職員の枠を撤廃しました。

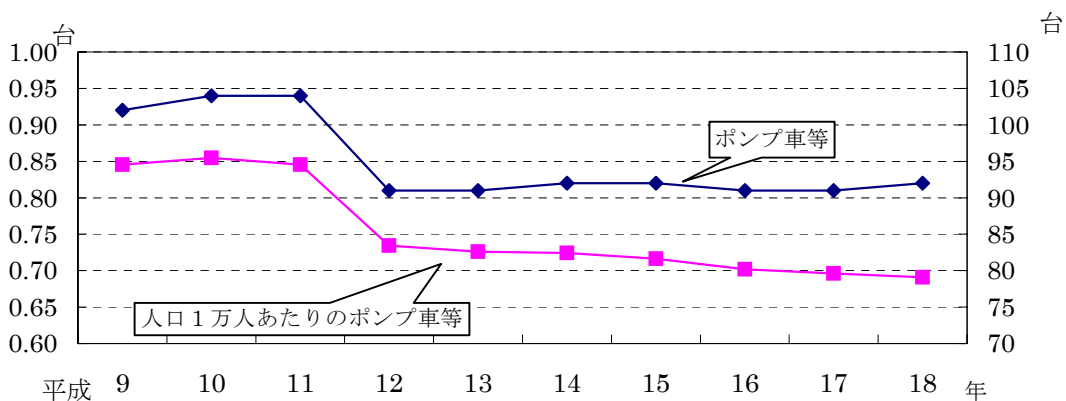
## 消防力の推移



(注) 消防職員は、各年4月1日現在の職員定数です。



(注) 当初の歳出予算です。



(注) ポンプ車等とは、ポンプ車、化学車、はしご車、大型高所放水車、救助工作車、高発泡車、救急車の台数で非常用車両を除きました。各年4月1日現在。

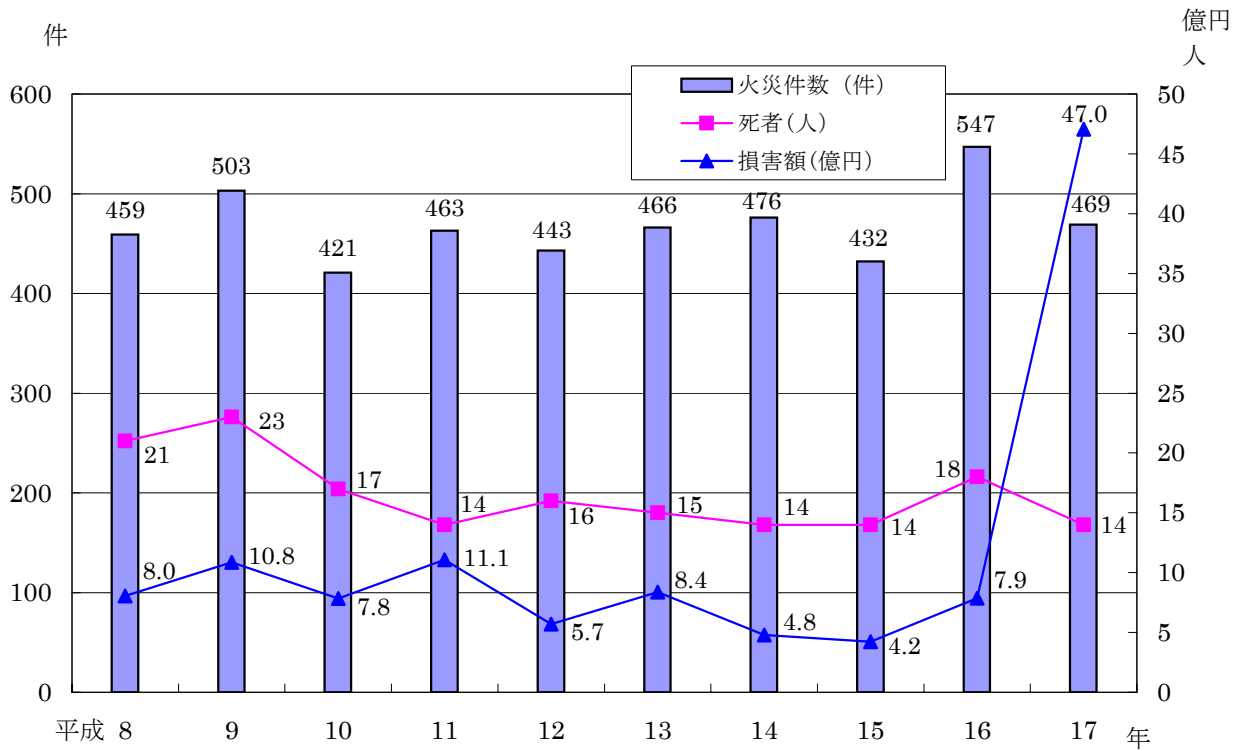
## 消防力の整備指針に基づく基準数と現有数の比較

(平成18年4月1日現在)

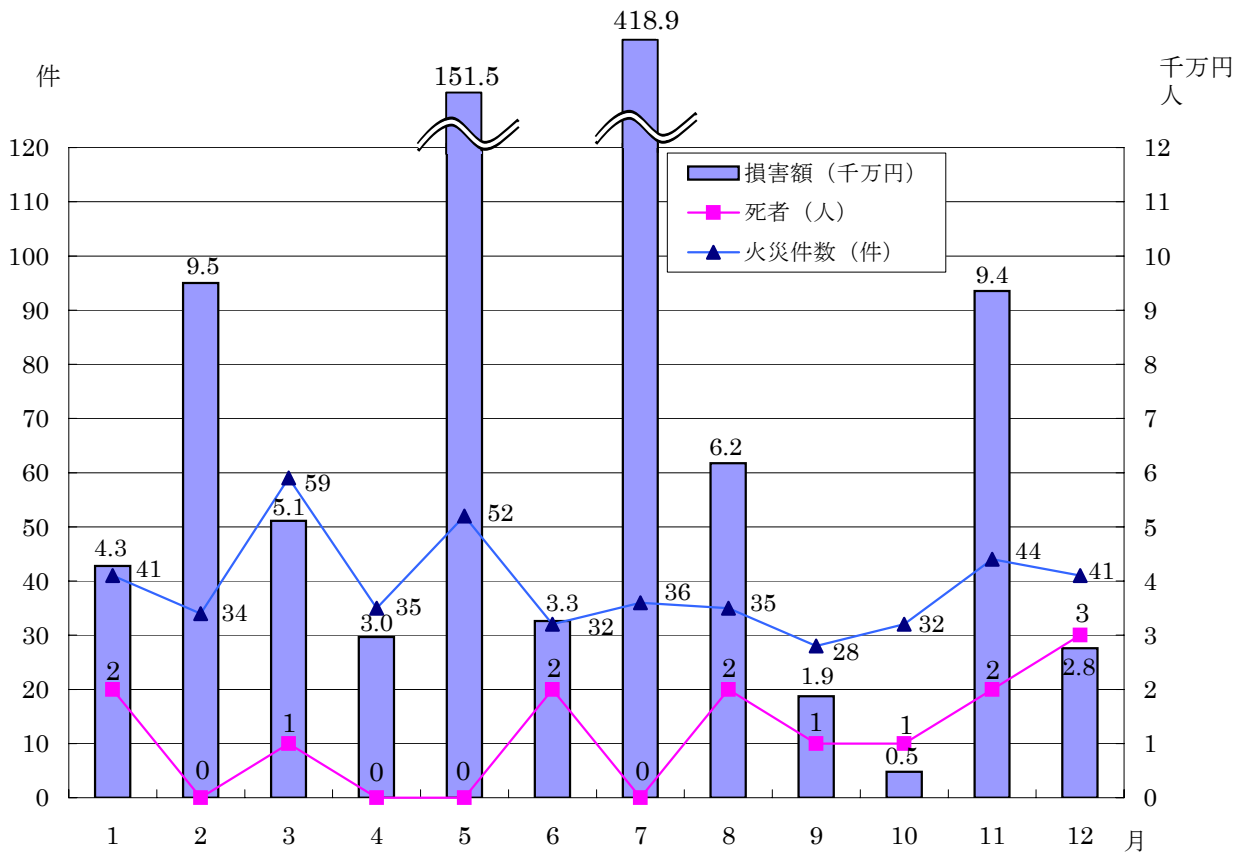
区分	署所	ポンプ車	はしご車	化学車	三点セット	消防艇	救急車	救助工作車	予防要員	警防要員	庶務要員
基準数	34	40	8	5	1	1	25	8	165	1,206	122
現有数	38	44	8	6	1	1	23	8	137	1,102	122
充足率(%)	111.8	110.0	100.0	120.0	100.0	100.0	92.0	100.0	83.0	91.4	100.0

(注) 1 非常用車両及び三点セットのうち泡原液搬送に使用する水槽付ポンプ車を除きました。  
 2 三点セットは、大型化学車、大型高所放水車及び泡原液搬送車をいいます。

### 年別火災と死者・損害の状況

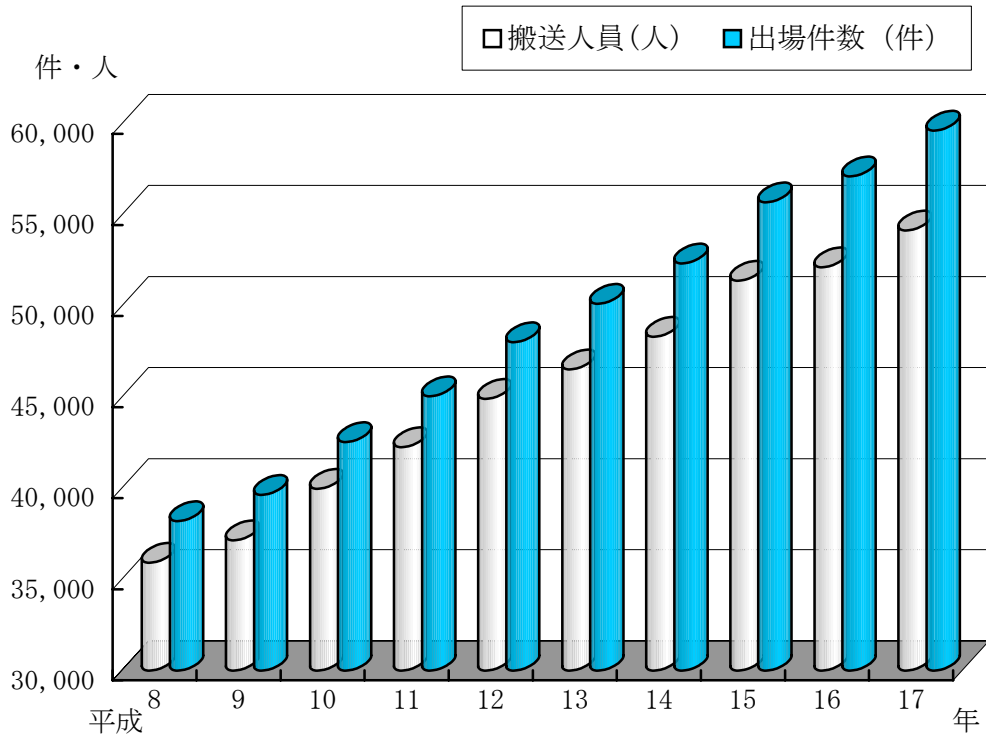


### 平成17年 月別の火災と損害状況

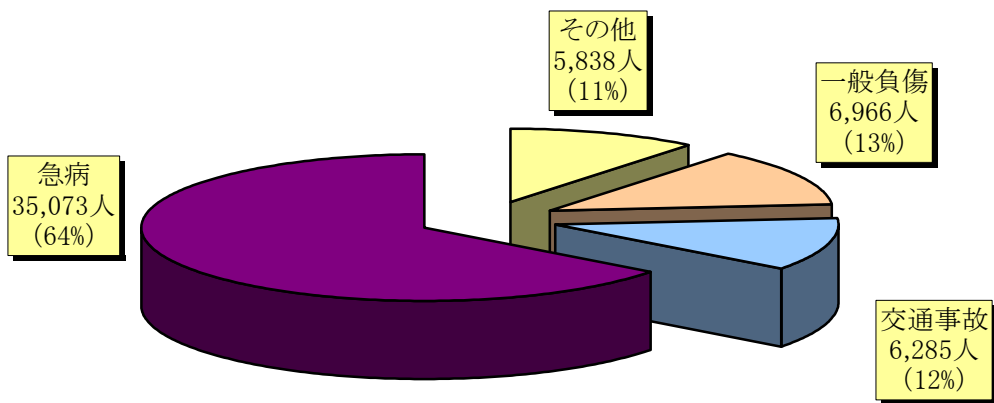




## 10年間の救急活動の推移



## 事故別搬送状況



平成17年救急搬送人員数  
54,162人

# 総務



新中原消防署パース

# 総 務

## 業務概要

消防費歳出予算と火災損害額の比較

職員の年齢

職員の勤続年数

職員の採用・退職状況

職員の公務災害発生状況

職員の居住地状況

職員の特殊技能

職員の表彰状況

職員の健康管理状況

職場外研修実施状況

職場研修実施状況

消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊

年度別演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊の編成

消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置

消防総合訓練場使用状況

# 業務概要

## 庶務課

### 1 特定財源内訳

平成17年度消防防災施設整備事業に対する国及び県補助金並びに市債の充当状況は、次のとおりです。

- (1) 「国庫補助金」は、消防車両購入事業に対して103,232千円が交付決定され、前年度より143,243千円の減となり、当該事業中に占める割合は29.8%でした。
- (2) 「県補助金」は、消防車両購入事業、救急車両等購入事業の他警防活動機器等整備事業等に対し、「市町村地震防災対策緊急支援事業費補助金」102,355千円が交付決定されました。  
また、原子力防災資機材等維持管理事業に対して、「神奈川県原子力防災活動資機材等維持管理費補助金」3,735千円が交付決定されました。
- (3) 「消防施設整備事業債」は、高津消防署改築事業に対して200,000千円、中原消防署改築事業に対して13,000千円、救急車両等購入事業に対して37,000千円、消防車両購入事業に対して184,000千円、消防団車両整備事業に対して6,000千円の合計440,000千円を充当、対前年度比42.6%の減となっています。

### 2 消防施設の整備

平成17年度中に、次に掲げる施設整備を実施しました。

#### (1) 庁舎の施設整備工事等

高津消防署改築工事、中原消防署改築工事、川崎消防署旧小田出張所解体工事等を実施しました。

#### (2) 庁舎等の補修工事等

消防局消防総合訓練場訓練施設、体育館、受水槽改修工事、臨港消防署浮島出張所シャッター改修工事、川崎消防署小田出張所訓練施設改修工事、幸消防署平間出張所給湯設備改修工事、中原消防署小田中出張所空調設備改修工事、宮前消防署宮崎出張所空調設備改修工事、多摩消防署給湯設備改修工事、栗谷出張所空調設備改修工事、麻生消防署ホース乾燥塔改修工事等ほか、軽易な補修工事を実施しました。

### 3 消防関係の条例等の制定改廃

法令改正に基づき、条例等の改正を実施しました。

### 4 情報化の推進

新消防情報管理システム構築（平成18・19年度）に向け、川崎市電子計算組織運営委員会の承認を経て事業化を決定しました。

## 人事課

### 1 任用

- (1) 大学卒程度試験区分24人、高校卒程度試験区分16人、計40人を採用しました。
- (2) 昇任試験を実施し、消防士長に68人、消防司令補に12人が合格しました。  
また、消防司令昇任選考を実施し、7人が合格しました。

### 2 叙位・叙勲

元消防司監 故井上文男氏は、従五位に叙せられ、元消防正監 故萩原金吾氏は、正六位に叙せられ瑞宝小綬章を授与され、元消防司令 故三浦茂春氏は、従七位に叙せられ瑞宝単光章を授与されました。

また、第4回危険業務従事者叙勲として、元消防司令補 宮田政男氏、元消防司令補 丸山 實氏、元消防司令補 後藤儀造氏、元消防司令補 河合秀雄氏、元消防司令補 栗山文雄氏、元消防司令補

松本正夫氏の皆さんが瑞宝単光章を授与され、第5回危険業務従事者叙勲として、元消防司令長 工藤喜代治氏、元消防司令補 滝本判二氏、元消防司令補 横山 智氏、元消防司令補 福本重幸氏、元消防司令補 伊藤永三郎氏、元消防司令補 伊藤 昌氏、元消防司令補 高橋文夫氏の皆さんが瑞宝単光章を授与されました。

### 3 職員の研修・訓練

消防職員研修は、消防職員としての責務を正しく認識させて、変遷する社会情勢のもたらす様々な危険や災害に即応し、効率的で効果的な消防業務への取り組みと、市民に信頼される消防職員としてふさわしい人格を形成することと、また、予防・警防業務の枠を超え、全ての業務を遂行することに必要な専門的知識・消防技術の修得向上を図り、これら業務遂行に必要な健全なる心身と確固たる使命感と倫理感を持ち合わせ、さらに、多様化する市民ニーズに対して柔軟に対応できる、消防人の育成を図ることにあります。このことから、神奈川県消防学校教育、消防大学学校教育、局内専門研修等、年度研修計画に基づき実施しました。

### 4 音楽隊

隊員は各消防署の警防業務に従事するかたわら、音楽練習に励み、消防の諸行事をはじめ、様々なイベントに出演し、カラーガード隊「レッド・ウイングス」とともに、市民に愛され親しまれる音楽隊として、防火・防災を呼びかけております。

平成17年7月には、消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催し、練習の成果を市民の方々に披露しました。

なお、平成17年度中の演奏活動回数は125回でした。

## 企画担当

### 1 消防力の整備方針の見直し

消防力の整備指針（平成12年1月20日消防庁告示第1号）の一部改正に伴い、本市における消防力の整備方針の見直しを行いました。

### 2 女性消防吏員の職域拡大の検討

女性消防吏員の更なる職域拡大について、消防局基本方針推進委員会で検討した結果、特殊災害を主任務とする消防隊（特別高度救助隊等）を除く全ての警防業務に拡大することにしました。

### 3 消防署所の適正配置の推進

- (1) 消防力の近代化や社会都市構造の変化等を考慮し、市全体でバランスのとれた署所配置とするための取組を推進し、消防署所の統廃合に向けた住民説明会等を行いました。
- (2) 臨港消防署大師出張所と川崎消防署富士見出張所の統合を推進し、川崎区藤崎に建設用地を決定しました。

### 4 指揮情報隊の設置

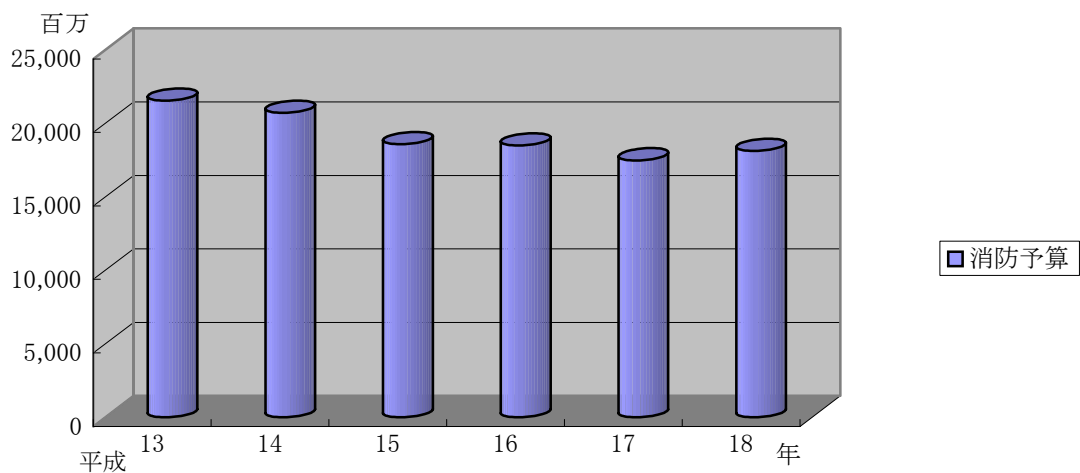
平成17年4月1日、臨港及び川崎消防署に指揮情報隊を設置し、指揮情報隊の編成及び災害現場における任務等の見直しを行いました。

### 消防費歳出予算と火災損害額の比較

(単位 円)

区 分		消防予算 (千円)	人口1人 あたりの 平 均	1 世 帯 あたりの 平 均	1 km <sup>2</sup> あたりの 平 均	1 日 あたりの 平 均
		損 害 額 (千円)				
平成13年度	当 初 予 算	21,535,594	17,184	38,558	149,190,121	59,001,627
	損 害 額	838,042	669	1,500	5,805,625	2,296,005
平成14年度	当 初 予 算	20,705,701	16,304	36,241	143,440,949	56,727,948
	損 害 額	478,257	377	837	3,313,176	1,310,293
平成15年度	当 初 予 算	18,581,733	14,472	31,924	128,726,935	50,908,858
	損 害 額	421,976	329	725	2,923,284	1,156,099
平成16年度	当 初 予 算	18,493,017	14,259	31,221	128,112,345	50,665,800
	損 害 額	787,807	607	1,330	5,457,617	2,158,375
平成17年度	当 初 予 算	17,477,042	13,369	29,105	121,074,070	47,882,307
	損 害 額	4,704,679	3,599	7,835	32,592,165	12,889,532
平成18年度	当 初 予 算	18,114,560	13,698	29,599	125,490,544	49,628,932

(注) 人口、世帯、面積は各年4月1日現在のものです。









職 員 の 採 用 ・ 退 職 状 況

(平成17年度)

区 分		合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
採 用 年 齢 状 況	平成15年度	46 (3)	30 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	12 (2)	- -	- -	4 -	- -	- -		
	平成16年度	50 (2)	33 (2)	- -	- -	7 -	- -	- -	10 -	- -	- -	- -	- -	- -		
	平成17年度	40 (1)	22 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	8 -	- -	- -	10 -	- -	- -		
	18歳	18歳	3 -	3 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
		19歳	19歳	3 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	1 -	- -	- -
			20歳	6 -	4 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 -	- -	- -
		21歳	21歳	4 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 -	- -	- -
			22歳	6 -	5 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -
		23歳	23歳	4 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	2 -	- -	- -
			24歳	7 -	4 -	- -	- -	- -	- -	- -	2 -	- -	- -	1 -	- -	- -
		25歳	25歳	1 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
			26歳	5 (1)	2 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	2 -	- -	- -	1 -	- -	- -
		27歳	27歳	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -
28歳	- -		- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -		
29歳以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -		
区 分 別	大学卒程度	24 (1)	13 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	7 -	- -	- -	4 -	- -	- -		
	高校卒程度	16 -	9 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	6 -	- -	- -		
受 験 者 (応募者)		480 (621)	- -	- -	322 (411)	- -	- -	158 (210)	- -	- -	- -	- -	- -	- -		
退 職 状 況	定 年	28 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	28 -		
	勸 奨	12 -	- -	- -	3 -	- -	- -	1 -	- -	- -	4 -	- -	4 -	- -		
	普 通	4 -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	2 -	- -	- -	1 -		
	そ の 他	4 -	- -	1 -	- -	- -	1 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -		

(注) ( )内は、女性で内数です。

職員の公務災害発生状況

(平成17年度)

区分	合計	発生原因									治療期間														
		火災	救急・救助	風水害	査察・調査	勤務	訓練	作業	通勤	その他	治療1か月未満					治療1か月以上									
											小計	熱傷	骨折	捻挫・脱臼	挫傷創・切刺創	打撲・擦過傷	その他	小計	熱傷	骨折	捻挫・脱臼	挫傷創・切刺創	打撲・擦過傷	その他	
合計	13	3	3	-	-	-	3	1	-	3	7	1	1	-	3	1	1	6	-	4	-	1	-	1	
程度別	死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	重症	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	
	中等症	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	軽症	12	3	3	-	-	-	3	1	-	2	7	1	1	-	3	1	1	5	-	3	-	1	-	1
年齢別	小計	13	3	3	-	-	-	3	1	-	3	7	1	1	-	3	1	1	6	-	4	-	1	-	1
	20歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	21～25歳	3	-	2	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	26～30歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	31～35歳	3	1	1	-	-	-	1	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	36～40歳	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-
	41～45歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	46～50歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	51～55歳	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-
56歳以上	3	1	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	2	-	2	-	-	-	-	
階級別	小計	13	3	3	-	-	-	3	1	-	3	7	1	1	-	3	1	1	6	-	4	-	1	-	1
	消防司監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防正監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防司令長	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防司令	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	1
	消防司令補	2	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	消防士長	3	1	1	-	-	-	-	-	1	2	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	消防副士長	3	1	-	-	-	-	-	1	-	1	2	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-
消防士	3	-	2	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	
所属別	小計	13	3	3	-	-	-	3	1	-	3	7	1	1	-	3	1	1	6	-	4	-	1	-	1
	消防局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	臨港消防署	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	川崎消防署	5	1	2	-	-	-	1	-	-	1	3	-	1	-	-	1	1	2	-	1	-	-	-	1
	幸消防署	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	中原消防署	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	高津消防署	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宮前消防署	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	多摩消防署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻生消防署	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成17年度中に地方公務員災害補償基金川崎市支部で認定されたものです。

職員の居住地状況

(平成18年4月1日現在)

区 分		合 計	居 住 地 域															
			市 内									神奈川県			東京都		そ の 他	
			小 計	川崎区		幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区	小 計	横 浜 市	そ の 他	小 計	特 別 区		そ の 他
臨 港 管 内	川 崎 管 内																	
合 計		1,409	559	60	47	98	82	70	74	87	41	565	274	291	179	78	101	106
消防吏員	消防司監	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	消防正監	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-	-
	消防監	9	4	-	-	1	1	-	1	1	-	4	3	1	1	1	-	-
	消防司令長	47	12	1	-	2	2	2	2	2	1	23	10	13	8	4	4	4
	消防司令	190	75	8	8	15	12	10	7	10	5	84	44	40	16	6	10	15
	消防司令補	266	106	12	12	19	15	12	17	13	6	112	57	55	28	8	20	20
	消防士長	418	159	19	11	33	16	19	21	24	16	172	83	89	54	27	27	33
	消防副士長	244	100	13	15	19	17	11	10	9	6	110	45	65	16	4	12	18
	消防士	225	102	7	1	8	19	16	16	28	7	53	27	26	55	27	28	15
一 般 職 員		6	1	-	-	1	-	-	-	-	-	3	3	-	1	1	-	1
総務部	小 計	94	42	6	2	6	9	4	6	8	1	32	13	19	13	5	8	7
	庶務課	21	11	3	2	2	1	1	1	1	-	8	4	4	1	1	-	1
	人事課	70	29	3	-	4	8	2	4	7	1	23	9	14	12	4	8	6
	企画担当	3	2	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-
警防部	小 計	69	20	1	1	3	3	2	5	2	3	33	19	14	3	1	2	13
	警防課	16	4	-	1	-	-	1	-	-	2	10	6	4	1	-	1	1
	救急課	8	5	1	-	2	2	-	-	-	-	3	1	2	-	-	-	-
	指令課	29	9	-	-	-	1	1	4	2	1	15	10	5	2	1	1	3
	航空隊	16	2	-	-	1	-	-	1	-	-	5	2	3	-	-	-	9
予防部	小 計	41	14	2	3	6	1	1	1	-	-	19	12	7	5	3	2	3
	予防課	16	6	1	1	3	-	-	1	-	-	6	5	1	2	2	-	2
	査察課	10	2	1	-	1	-	-	-	-	-	4	2	2	3	1	2	1
	危険物課	15	6	-	2	2	1	1	-	-	-	9	5	4	-	-	-	-
消防署	小 計	1,205	483	51	41	83	69	63	62	77	37	481	230	251	158	69	89	83
	臨港消防署	185	80	12	7	16	11	11	8	12	3	61	35	26	20	10	10	24
	川崎消防署	156	45	6	4	7	7	6	8	3	4	67	34	33	19	10	9	25
	幸消防署	125	45	6	7	9	7	5	6	3	2	52	24	28	13	7	6	15
	中原消防署	170	74	4	3	12	17	6	8	18	6	68	43	25	21	10	11	7
	高津消防署	139	71	7	3	16	5	11	6	16	7	46	26	20	18	9	9	4
	宮前消防署	173	72	8	5	5	12	13	13	10	6	72	35	37	23	13	10	6
	多摩消防署	134	49	6	6	9	5	5	4	9	5	55	13	42	29	8	21	1
	麻生消防署	123	47	2	6	9	5	6	9	6	4	60	20	40	15	2	13	1

職員の特殊技能

(平成18年4月1日現在)

区分	合計	庶務課	人事課	企画担当	警防課	救急課	指令課	航空隊	予防課	査察課	危険物課	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
救急救命士	136	-	6	-	-	4	2	-	-	-	-	16	15	12	22	10	22	17	10
救急Ⅱ課程・標準課程修了者	422	4	5	-	2	2	5	1	2	3	5	56	51	40	54	46	56	44	46
建築士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
危険物取扱者	1,001	16	31	3	15	8	20	11	16	9	15	131	116	91	114	100	124	93	88
非破壊関係検査者	20	-	2	-	-	-	-	-	2	-	3	2	3	2	-	-	1	2	3
X線作業主任者	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2	1
消防設備士	96	1	4	1	-	-	2	1	3	1	3	15	8	9	8	4	17	8	11
消防設備点検資格者	28	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	2	2	3	6	2	3	5	2
特殊建築物調査者	10	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	4	3	-
運転免許 特殊大型 普通	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	5	4	3	2	5	3	-
	334	7	5	1	5	2	6	2	4	2	2	47	42	35	41	30	39	35	29
	1,365	21	67	3	16	8	29	16	16	10	15	178	154	121	158	134	169	131	119
操縦士技能証明(飛行機)	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用操縦士技能証明(回転翼)	6	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計器飛行証明	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車整備士	7	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1	1	-	1	-	1	1
航空整備士技能証明	5	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気主任技術者(2種)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気主任技術者(3種)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
電気工事士	13	1	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	3	-	2	1	-	2	
溶接技術者	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
3級海技士(航海)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
5級海技士(航海)	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-
6級海技士(航海)	19	-	-	-	-	-	1	-	-	-	10	-	-	-	4	1	1	1	1
4級海技士(機関)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-
5級海技士(機関)	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	3	1	-	-	-	-	-	1
6級海技士(機関)	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	2	-	-	-	-
小型船舶(1級)	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	-	1	-	1	2	1	1
小型船舶(2級)	103	4	1	-	4	-	5	1	-	1	-	16	7	13	9	11	16	12	3
衛生管理者	35	-	2	1	1	1	2	-	2	-	1	4	3	3	3	4	2	3	3
応急危険度判定士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
ガス溶接技能講習	252	8	10	1	8	2	11	7	8	3	3	37	28	20	20	16	33	16	21
ボイラー技士	14	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	2	-	-	2	3	3	1	-
火薬類取扱主任者	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	1
潜水士	179	5	6	-	6	-	6	3	-	1	3	35	13	28	10	23	21	12	7
第2級海上特殊無線技士	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	1	2	1	2	1	2
第1級陸上特殊無線技士	29	-	-	-	-	-	10	3	1	-	2	3	1	3	2	-	1	2	1
第2級陸上特殊無線技士	893	14	17	2	12	7	21	7	10	6	8	129	100	89	107	95	108	81	80
第3級陸上特殊無線技士	14	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	-	1	1	1	3	3	1	1
レーダー級海上特殊無線技士	15	-	-	-	-	-	1	-	-	-	8	-	-	2	2	1	1	1	-
航空特殊無線技士	65	2	2	-	2	-	9	15	2	1	-	6	6	2	-	4	7	4	3

職員の表彰状況

(平成17年度)

区分		合計	叙勲	消防庁長官	知事	市長	消防長	全国消防長	その他
平成15年度		544	8	10	10	157	134	181	44
平成16年度		575	14	14	18	145	135	212	37
平成17年度		601	14	12	22	214	107	190	42
消防職員	勤務成績優秀	23	-	-	-	23	-	-	-
	勤務成績優良	104	-	-	-	-	104	-	-
	永年勤続	394	-	12	22	170	-	190	-
	火災防ぎょ等優秀部隊	12	-	-	-	6	-	-	6
	その他	8	-	-	-	-	3	-	5
元消防職員		14	14	-	-	-	-	-	-
協力者	団体	11	-	-	-	9	-	-	2
	個人	35	-	-	-	6	-	-	29

職員の健康管理状況

(平成17年度)

区分	受診対象者数	合計		消防局		臨港消防署		川崎消防署		幸消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
		受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数
一般定期健康診断	1,416	1,375	666	198	94	185	98	152	67	119	52	167	81	138	65	168	83	126	67	122	59
深夜業務従事者健康診断	1,095	1,057	262	44	6	157	54	128	26	100	23	144	36	117	28	153	35	109	24	105	30
B型肝炎抗原抗体検査	431	431	-	12	-	58	-	54	-	48	-	62	-	44	-	61	-	52	-	40	-
B型肝炎予防ワクチン接種	132	132	-	1	-	20	-	21	-	17	-	17	-	15	-	14	-	13	-	14	-
破傷風予防接種	166	166	-	2	-	19	-	16	-	16	-	20	-	26	-	27	-	19	-	21	-
高気圧作業従事者健康診断	40	40	-	-	-	17	-	-	-	12	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-
有機溶剤等特定化学物質取扱者健康診断	8	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空身体検査	6	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
騒音業務従事者健診	51	51	-	37	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VDU作業従事者健診	60	60	-	43	-	7	-	-	-	1	-	2	-	2	-	-	-	-	-	5	-

職場外研修実施状況

(平成17年度)

区分		合計	局長	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	一般職
合計		2,314	-	6	80	405	447	660	202	509	5
神奈川学 校	小計	153	-	-	-	1	24	38	-	90	-
	初任科	39	-	-	-	-	-	-	-	39	-
	専任科	56	-	-	-	-	-	11	-	45	-
消防大学 校	小計	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-
	本警科	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	火災防 災調 査科	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
職員 研 修 所	小計	87	-	3	18	24	13	10	13	4	2
	新任部長研修	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
	新任課長研修	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-
	新任係長研修	14	-	-	-	13	-	-	-	-	1
	職場体験研修	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-
	人権研修	18	-	-	1	7	5	2	-	2	1
	スキルアップ研修	4	-	-	-	2	2	-	-	-	-
	自治体法務基礎講座	11	-	-	-	2	5	2	-	2	-
	企業等合同研修	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	リスクマネジメント研修	13	-	-	13	-	-	-	-	-	-
JAMP研修	16	-	-	-	-	-	-	3	13	-	
局内専門 研修	小計	1,809	-	1	40	320	357	516	184	390	1
	はしご自動車等講習会	16	-	-	-	-	1	10	-	5	-
	救急隊員事後検証・症例検討会	221	-	-	3	49	61	61	5	42	-
	救急隊員研修	110	-	-	-	12	28	38	24	8	-
	昇任者研修	76	-	-	-	13	14	49	-	-	-
	局内各課実務研修	8	-	-	-	-	1	6	-	1	-
	消防吏員階層別研修	81	-	-	-	-	-	-	6	75	-
	査察事務専門研修	51	-	-	-	6	14	23	2	6	-
	立入検査・違反処理実務研修	581	-	-	3	68	96	155	89	170	-
	音楽隊員養成訓練	8	-	-	-	-	-	-	-	8	-
	水難救助隊員養成・実務研修	47	-	-	-	1	5	23	3	15	-
	航空救助隊員養成・実務研修	80	-	-	-	2	21	43	3	11	-
	国際消防救助隊研修	11	-	-	-	1	2	8	-	-	-
	小隊長・放水長研修	104	-	-	-	19	12	18	41	14	-
	火災調査員関係研修会	32	-	-	-	6	15	11	-	-	-
	火災調査研修	73	-	-	6	19	27	21	-	-	-
	予防係員研修	30	-	-	-	4	10	7	3	6	-
	予防事務専門研修	59	-	-	-	6	19	18	2	14	-
	危険物事務担当者研修	30	-	-	-	13	4	6	1	6	-
	初級機長昇格訓練	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
専任航空救助隊員新規養成訓練	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
特別救助隊長・隊員研修	21	-	-	-	2	19	-	-	-	-	
幹部研修	128	-	1	28	98	-	-	-	-	1	
情報指定局無線担当者研修	32	-	-	-	-	1	17	5	9	-	
指揮情報隊研修	8	-	-	-	-	7	1	-	-	-	
小計	9	-	-	7	1	-	1	-	-	-	
消防職員安全衛生研修会等	9	-	-	7	1	-	1	-	-	-	
資格取得 講習	小計	26	-	-	-	2	1	14	1	8	-
	第一級陸上特殊無線技士	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-
	第二級海上特殊無線技士	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	航空特殊無線技士	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-
	運転免許(大型)	8	-	-	-	-	-	5	-	3	-
	潜水士免許	5	-	-	-	-	-	-	-	5	-
	海技士(航海・機関)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	玉掛技能講習	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-
小型移動式クレーン	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	
小型船舶(2級5トン限定)	3	-	-	-	-	-	2	1	-	-	
そ の 他	小計	227	-	2	15	55	51	81	4	17	2
	情報セキュリティ研修	57	-	2	14	23	9	7	-	1	1
	各種OAR研修	104	-	-	-	27	34	31	2	9	1
	原子力防災基礎講座	25	-	-	-	-	1	17	1	6	-
	原子力防災実務講座	30	-	-	-	2	4	22	1	1	-
	緊急被爆防護訓練課程	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	全国市町村国際研修所研修	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	市町村職員中央研修所	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-
	神奈川県市町村研修センター	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	火災原因調査基礎講座	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-
日本火災学会講習会	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	

## 職場研修実施状況

(平成17年度)

区 分	回 数	時 間	人 員
実 務 教 養	14,224	37,095	128,878
集 合 教 養	40	93	1,777
監 督 者 教 養	16	24	212
警 防 訓 練	12,884	27,085	86,513
特 別 救 助 隊 訓 練	3,735	5,943	23,858
体 力 練 成	13,969	18,100	115,042
そ の 他	881	585	5,111

## 消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況

(平成17年度)

区 分	合 計	消 防 関 係	学 校 関 係	公 共 機 関	民 間 関 係	練 習
合 計	125 (101)	62 (54)	2 (2)	41 (33)	20 (12)	65回  216 時間  (特別練習を含む)
式 ・ 祭 典	23 (7)	12 (1)	- -	7 (5)	4 (1)	
演 奏	47 (39)	23 (26)	1 (1)	17 (11)	6 (1)	
パ レ ー ド	22 (22)	8 (8)	- -	8 (8)	6 (6)	
ド リ ル	33 (33)	19 (19)	1 (1)	9 (9)	4 (4)	

(注) ( )内は、カラーガード隊活動回数です。

消防音楽隊・カラーガード隊年度別演奏活動状況

区 分	合計	月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成13年度	119 (79)	9.9 (6.6)	15 (10)	7 (5)	6 (4)	7 (6)	4 (3)	8 (4)	17 (14)	18 (12)	6 (4)	25 (11)	2 (2)	4 (4)
平成14年度	120 (85)	10.0 (7.1)	13 (5)	7 (5)	11 (10)	8 (7)	3 (3)	8 (6)	17 (15)	19 (15)	- (-)	24 (10)	6 (5)	4 (4)
平成15年度	107 (65)	8.9 (5.4)	7 (3)	6 (4)	8 (5)	7 (6)	- (-)	2 (1)	15 (11)	25 (17)	- (-)	27 (11)	1 (1)	9 (6)
平成16年度	118 (91)	9.8 (7.6)	11 (6)	5 (4)	4 (2)	10 (9)	9 (9)	6 (6)	15 (11)	14 (12)	3 (3)	31 (16)	2 (3)	8 (10)
平成17年度	125 (101)	10.4 (8.4)	16 (8)	5 (5)	5 (5)	11 (9)	5 (5)	9 (8)	15 (14)	20 (17)	2 (3)	28 (15)	5 (6)	4 (6)

(注) ( )内は、カラーガード隊活動回数です。

消防音楽隊・カラーガード隊の編成

(平成18年4月1日現在)

合 計	指揮者	ピフ ツル コロト	クラ リネ ット	オ ー ボ エ	バ ス ー ン	サク ソフ ォー ン	トラ ン ペ ット	ホ ル ン	ト ロ ン ボ ー ン	ユ ー フ ォ ニ ア ム	チ ュ ー バ	パー カ ッ シ ョ ン
52 (17)	1 -	3 (2)	10 (5)	- -	- -	5 (1)	8 (3)	5 (2)	6 (1)	4 (1)	3 -	7 (2)

(注) ( )内は、カラーガード隊員で内数です。

消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置

(平成18年4月1日現在)

合 計	人事課	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署
52 (17)	21 (17)	2 -	4 -	4 -	4 -	4 -	4 -	5 -	4 -

(注) ( )内は、カラーガード隊員で内数です。



# 消 防 総 合 訓 練 場 使 用 状 況

(平成17年中)

区 分	合 計	小 計		消防訓練		救助訓練		剣 道		研 修		音楽訓練		各種スポーツ		その他	
		消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係
合 計	回数	2,528 (53)	2,431 (53)	97 -	1,146 (53)	- -	912 -	- -	7 -	37 -	4 -	320 -	- -	4 -	72 -	12 -	14 -
	人員	24,797 (1,276)	19,819 (1,276)	4,978 -	5,532 (1,276)	- -	4,400 -	- -	- -	970 -	1,880 -	114 -	6,490 -	- -	266 -	2,727 -	1,251 -
1 月	回数	291 -	281 -	10 -	122 -	- -	130 -	- -	- -	- -	- -	26 -	- -	- -	10 -	3 -	- -
	人員	2,529 -	2,093 -	436 -	518 -	- -	606 -	- -	- -	- -	- -	529 -	- -	- -	436 -	440 -	- -
2 月	回数	254 -	246 -	8 -	87 -	- -	124 -	- -	- -	15 -	- -	20 -	- -	- -	8 -	- -	- -
	人員	2,307 -	2,090 -	217 -	349 -	- -	608 -	- -	- -	750 -	- -	383 -	- -	- -	217 -	- -	- -
3 月	回数	185 -	176 -	9 -	36 -	- -	89 -	- -	- -	21 -	- -	28 -	- -	- -	9 -	2 -	- -
	人員	2,599 -	2,353 -	246 -	136 -	- -	442 -	- -	- -	1,080 -	- -	534 -	- -	- -	246 -	161 -	- -
4 月	回数	245 (2)	238 (2)	7 -	81 (2)	- -	123 -	- -	2 -	1 -	- -	33 -	- -	- -	5 -	- -	- -
	人員	1,976 (80)	1,634 (80)	342 -	390 (80)	- -	558 -	- -	190 -	50 -	- -	636 -	- -	- -	152 -	- -	- -
5 月	回数	212 (12)	204 (12)	8 -	98 (12)	- -	78 -	- -	1 -	- -	- -	26 -	- -	- -	7 -	2 -	- -
	人員	1,721 (130)	1,419 (130)	302 -	458 (130)	- -	421 -	- -	100 -	- -	- -	510 -	- -	- -	202 -	30 -	- -
6 月	回数	157 (1)	155 (1)	2 -	39 (1)	- -	76 -	- -	- -	- -	- -	40 -	- -	- -	1 -	- -	1 -
	人員	1,748 (30)	1,533 (30)	215 -	184 (30)	- -	406 -	- -	- -	- -	- -	943 -	- -	- -	35 -	- -	180 -
7 月	回数	241 (11)	228 (11)	13 -	129 (11)	- -	75 -	- -	- -	- -	- -	24 -	- -	- -	9 -	- -	4 -
	人員	2,300 (335)	1,634 (335)	666 -	773 (335)	- -	350 -	- -	- -	- -	- -	511 -	- -	- -	476 -	- -	190 -
8 月	回数	204 (10)	198 (10)	6 -	108 (10)	- -	70 -	- -	- -	- -	3 -	20 -	- -	- -	3 -	- -	- -
	人員	1,543 (259)	1,344 (259)	199 -	630 (259)	- -	324 -	- -	- -	- -	74 -	390 -	- -	- -	125 -	- -	- -
9 月	回数	155 (13)	146 (13)	9 -	92 (13)	- -	32 -	- -	1 -	- -	- -	21 -	- -	- -	5 -	1 -	3 -
	人員	2,071 (377)	1,501 (377)	570 -	675 (377)	- -	155 -	- -	50 -	- -	- -	371 -	- -	- -	180 -	300 -	340 -
10 月	回数	158 -	147 -	11 -	78 -	- -	41 -	- -	1 -	- -	1 -	28 -	- -	- -	6 -	- -	3 -
	人員	1,825 -	1,034 -	791 -	297 -	- -	196 -	- -	200 -	- -	40 -	541 -	- -	- -	151 -	- -	400 -
11 月	回数	260 (1)	254 (1)	6 -	167 (1)	- -	52 -	- -	- -	2 -	- -	30 -	- -	3 -	3 -	- -	1 -
	人員	2,861 (20)	2,021 (20)	840 -	668 (20)	- -	244 -	- -	430 -	- -	- -	649 -	- -	260 -	380 -	200 -	30 -
12 月	回数	166 (3)	158 (3)	8 -	109 (3)	- -	22 -	- -	- -	- -	- -	24 -	- -	1 -	6 -	2 -	2 -
	人員	1,317 (45)	1,163 (45)	154 -	454 (45)	- -	90 -	- -	- -	- -	- -	493 -	- -	6 -	127 -	120 -	27 -

(注) ( )内は、消防団関係の使用状況で内数です。

# 警 防



N災害対応訓練  
(於：J R川崎駅西口)

業務概要

消防車両等の経過年数

消防車両等の配置状況

救助用資機材の配置状況

警防用資機材の配置状況

ホースの配置状況

消火薬剤及び中和剤等備蓄状況

緊急用化学消火薬剤等協定締結状況

月別災害出場状況

署別災害出場状況

消防相互応援協定

隣接都市への火災応援状況

隣接都市からの火災応援状況

ガス事故発生状況

中高層建築物の状況

署所別消防水利の状況

救助隊の活動状況

消防通信施設の状況

消防通信受信処理状況

携帯電話による 119 番通報受信件数

携帯電話による 119 番通報受信件数の推移

指令件数

気象報等の発表状況

気象状況

消防通信系統図

航空隊の活動状況

月別航空隊活動状況

航空隊用資機材配置状況

街頭用消火器配置状況

## 業務概要

### 警 防 課

#### 1 災害出場件数

災害等の出場件数（救急出場及び事後聞知を除きます。）は、2,830件で、前年に比べ93件増加しています。出場種別の内訳は、火災出場469件（16.6%）その他出場1,569件（55.4%）、救助出場372件（13.2%）、管外応援出場180件（6.3%）、虚報及び誤認通報出場240件（8.5%）となっています。

#### 2 耐震性貯水槽の整備

震災時、断水時等に、消火栓に代わる水利を確保するため、平成18年4月1日現在、市内には479基の貯水槽が整備されており、そのうち耐震性貯水槽については、40m<sup>3</sup>貯水槽24基、60m<sup>3</sup>貯水槽121基、100m<sup>3</sup>貯水槽36基の合計181基となっています。

#### 3 救 助

救助隊が出場した件数は、887件で前年より61件増加し、また、被救助人員は、220人で前年より7人減少しました。

出場内訳は、その他の事故が最も多く522件（58.9%）で前年に比べ43件増加し、次いで建物等による事故が159件（17.9%）で前年に比べ18件増加、交通事故が147件（16.6%）で前年に比べ2件増加となっており、この3区分の事故で全体の93.2%を占めています。

次いで機械事故が27件（3.0%）で前年に比べ11件増加し、また、水難事故については、15件（1.7%）前年に比べ4件減少し、その他、ガス事故14件（1.6%）、自然災害4件（0.5%）となっています。

#### 4 車両等の更新

(1) 長期間使用により機能の低下した消防ポンプ車1台、救助工作車2台、はしご車1台、高規格救急自動車3台、その他車両5台、計12台を更新整備しました。

(2) 消防車両等246台（消防団車両を含む）について車検、定期点検、整備及び修理を行いました。

#### 5 装備品等

消防用ホース94本、上下式防火衣39着、空気呼吸器10基、空気ボンベ42本、有毒ガス検知器3基を整備し、装備の充実・強化を図るとともに、法令に基づく高圧ガス容器の再検及び水難救助隊のレギュレータ、水中ボンベ並びに絶縁資器材の点検を行いました。

### 救 急 課

#### 1 救急出場

救急出場件数が59,636件となり史上最高を記録し、21年連続で前年の件数を更新しました。

#### 2 救急救命士養成

救急救命九州研修所で2名、横浜市救急救命士養成所で6名を養成し、川崎市の救急救命士資格取得者は女性4名を含む133名になりました。

気管挿管認定救急救命士8名、薬剤投与認定救急救命士2名を養成しました。

#### 3 市民救命士

市民救命士養成のため、普通救命講習、上級救命講習、心肺蘇生法講習及び普及員講習を実施し、16,212名を養成しました。

## 指 令 課

### 1 119 番受信状況

平成 17 年中の 119 番受信件数は、87,469 件で、前年と比較して 1,563 件（1,3%）増加しました。

また、この受信件数には携帯電話によるもの 29,183 件（32,7%、市内からの受信は 25,420 件）が含まれており、携帯電話による受信件数は、前年と比較して 10,953 件（60%、市内からの受信は 43%）増加しました。

なお、1 日あたりの 119 番受信件数は、平均 239.6 件（6 分 00 秒に 1 件）となっています。

### 2 通信施設の整備状況

消防系無線機 3 台（車両の更新に伴うもの 3 台）を更新しました。

## 航 空 隊

### 1 航空関係業務

#### (1) 災害出場

災害出場件数は 79 件で、内訳は火災 63 件、救急 4 件、救助 7 件、警戒 2 件、応援 3 件で、前年と比較して 16 件の増加となりました。7 月に発生した幸区の事業所火災では、広報スピーカを取り付け、周辺住民へ火災による煙に注意するよう呼びかけをしました。

神奈川県下応援では、厚木市及び愛甲郡清川村で発生した山岳救助事案に際し、航空救助員を市内臨時離着陸場からピックアップしての救助活動を実施しました。

#### (2) 消防業務

各署の消防出初式をはじめ、春・秋の火災予防運動及び水防訓練等に参加しました。

また、市外において、神奈川県緊急消防援助隊合同訓練、県央地区合同の水難救助訓練、伊勢原市消防本部及び厚木市消防本部との山岳救助合同訓練を実施するとともに、厚木市消防本部との合同訓練では、林野火災に備え散水バケツによる空中消火訓練も実施しました。

#### (3) 航空隊業務

操縦士技量保持のための操縦訓練、夜間災害に備えた総務省屋上夜間離着陸訓練、救助訓練及び専任航空救助員としての技術維持・向上を目的とした救助訓練を実施しました。

#### (4) 行 政

年間を通して実施している、健康福祉局依頼の花粉調査、教育委員会依頼の写真撮影及びその他各局依頼の視察・撮影等、多方面にわたる行政飛行を実施しました。

### 2 整備関係業務

(1) ヘリコプターの安全運航に万全を期すため、日常検査、中間検査、暦日検査及び定期検査（50、100、150 時間毎）等の整備を実施しました。

(2) 航空局発行の耐空性改善通報（TCD）及び製造業者発行の技術通報（SB）による検査、修理並びに交換等の特別整備を実施しました。

### 3 航空機の運用

平成 17 年 4 月から、新そよかぜ 1 号機（川崎式 B K 117 C - 2 型）の運用を開始しました。





救助用資機材の配置状況(1)

(平成18年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
高度救助資機材	夜間暗視装置	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	熱画像直視装置	9	-	1	1	1	1	1	2	1	1
	地中音響探知機	3	-	-	1	-	-	-	1	1	-
	画像探査装置Ⅰ型	4	-	-	1	-	1	-	2	-	-
	画像探査装置Ⅱ型	4	-	-	1	-	-	1	1	-	1
	電磁波探査装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
一般救助器具	かぎ付はしご	19	2	2	1	1	3	1	3	3	3
	三連はしご(鋼製)	16	4	1	1	1	2	1	2	2	2
	三連はしご(チタン製)	5	-	1	1	-	1	1	-	1	-
	折りたたみはしご	9	-	-	1	1	2	1	2	2	-
	ワイヤーはしご	4	-	1	-	-	-	-	2	-	1
	滑車	61	15	5	5	5	9	5	5	7	5
	航空救助用縛帯	30	-	3	1	4	4	4	4	6	4
	サバイバースリング	13	-	2	1	1	2	1	4	1	1
	救命索発射銃(空気式)	11	1	2	1	1	1	1	2	1	1
	救助用マット(空気式)	5	-	-	-	1	1	1	-	1	1
	平担架	19	3	2	2	1	3	2	1	3	2
バスケット担架	14	2	2	1	1	3	1	1	2	1	
重量物排除器具	大型油圧救助器具一式	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	小型油圧救助器具(ユニット)	7	-	1	1	-	2	1	1	1	-
	可搬式ウインチ(TU-16)	18	2	3	1	2	3	1	3	2	1
	可搬ウインチ(T-35)	4	-	1	-	1	-	1	-	1	-
	チェーンブロック	11	-	1	1	1	3	1	1	1	2
	マンホール救助器具	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	マット型空気ジャッキ	13	-	2	1	1	3	1	2	1	2
マット型空気ジャッキ(小型)	3	-	-	1	-	2	-	-	-	-	
切断用器具	鉄筋カッター	10	-	1	1	1	1	1	1	3	1
	エンジンカッター	30	2	3	3	3	4	5	3	4	3
	チェーンソー	26	1	4	2	3	4	1	3	5	3
	空気切断機	10	-	2	2	1	1	1	1	1	1
	空気鋸	14	-	2	2	1	2	1	2	2	2
	コンクリート切断用チェーンソー	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	アークエアー切断機	9	-	2	1	1	1	1	1	1	1
	救助ハサミ	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
破壊用器具	削岩機	10	-	1	2	1	2	1	1	1	1
	携帯用コンクリート破壊器具	9	-	1	2	1	1	1	1	1	1
	ハンマドリル	15	-	2	2	2	4	1	1	2	1
	万能斧	46	-	6	4	5	5	6	5	9	6
	電動ハンマドリル(大型)	9	-	1	1	1	2	1	1	1	1
	電動ハンマドリル(小型)	9	-	1	1	1	2	1	1	1	1
測定用器具	可燃性ガス測定器										
	酸素濃度測定器										
	放射線測定器										
	ポケット線量計										
	有毒ガス測定器										

警防用資機材に含み記載  
(P.46)



救助用資機材の配置状況（２）

（平成18年4月1日現在）

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
呼吸保護用器具	空気等呼吸器				警防用資機材に含み記載						
	エアラインマスク	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	簡易呼吸器	38	-	2	3	2	9	2	9	2	9
	送排風機	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
隊員保護用器具	防毒マスク	203	12	54	23	35	22	16	13	11	17
	防護マスク	66	-	15	9	6	12	6	6	6	6
	安全带	68	9	12	7	4	4	10	12	6	4
	携帯警報器	20	-	3	1	2	1	5	1	1	6
	耐電衣	26	-	4	4	2	4	2	5	3	2
	防毒衣	156	-	45	29	29	17	11	13	11	1
	陽圧式化学防護服	70	-	11	12	10	10	10	7	5	5
	放射能防護消防服	31	-	10	3	2	4	2	6	2	2
	放射線防護衣	51	-	11	10	5	5	5	5	5	5
耐熱服	28	-	8	5	2	4	2	3	2	2	
その他の救助器具	投光器（一式）	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	ヘッドランプ	40	-	5	5	5	5	5	5	5	5
	携帯拡声器	46	10	7	5	4	5	6	5	1	3
	携帯拡声器（小型）	16	-	2	2	2	2	2	2	2	2
	ロープ登降機	14	-	2	1	1	4	1	2	1	2
	応急処置セット	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	車両移動器具	12	-	1	2	1	2	2	2	1	1
	携帯救助器具	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	発電機（1200W以上）	14	-	2	2	1	2	2	2	2	1
発電機（1200W未満）	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1	
検器用具											
	簡易画像探査機	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-
水難救助器具	潜水器具一式	67	7	26	-	17	-	17	-	-	-
	水難用空気ボンベ	97	-	33	-	32	-	32	-	-	-
	救命胴衣	404	-	89	54	59	55	32	30	65	20
	水中投光器	26	-	12	5	4	-	5	-	-	-
	救命浮環	67	5	10	2	10	22	10	4	2	2
	浮標	6	-	2	-	2	-	2	-	-	-
	アルミ製折畳みボート	11	-	1	1	2	2	2	1	1	1
	救助用ゴムボート	11	-	2	1	2	1	3	-	1	1
	船外機	19	-	1	2	4	3	4	1	2	2
	水中スクーター	8	-	3	-	3	-	2	-	-	-
水中無線機	10	3	3	-	2	-	2	-	-	-	

## 警 防 用 資 機 材 の 配 置 状 況

(平成18年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
測 定 器	ガス検知器(4成分) 酸素・可燃性ガス・硫化水素・ 一酸化炭素	17	-	2	1	2	2	2	5	2	1
	ガス検知器(2成分) 酸素・可燃性ガス	43	-	8	5	6	8	4	2	5	5
	放射線測定器 (中性子線測定器含む)	43	-	10	4	4	3	4	8	4	6
	ポケット線量計	282	-	85	15	16	15	15	60	15	61
照 明 器 具	携帯形探照灯	16	-	2	2	2	2	2	2	2	2
	携帯用投光器	201	3	39	29	22	24	19	27	13	25
呼 吸 器	空気呼吸器	328	12	40	49	43	40	39	32	38	35
	酸素呼吸器	123	4	27	16	10	15	16	13	12	10
	簡易呼吸器	35	-	7	3	2	9	2	5	2	5
	空気呼吸器用ボンベ	1,558	209	316	163	158	153	184	125	127	123
	酸素呼吸器用ボンベ	130	4	26	16	10	20	20	13	12	9
放 水 器 具	定圧金具	57	-	13	6	6	7	6	9	5	5
	エアフォームノズル	81	-	34	9	9	7	9	5	5	3
	フ로그ガン	50	-	8	6	6	6	7	8	4	5
	ターレット	22	-	11	2	2	2	2	1	2	-
	無反動管そう	52	-	8	7	7	4	6	11	5	4
	インパルス消火システム	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	泡放射砲	4	-	1	1	-	1	1	-	-	-
そ の 他	ろ水機・組立式水槽	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	流出油処理器	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	オイルフェンス(m)	1,980	-	1,980	-	-	-	-	-	-	-
	防火衣 A	920	12	188	120	106	109	103	105	95	82
	防火衣 B	504	4	79	62	58	68	63	66	52	52

## ホースの配置状況

(平成18年4月1日現在) (単位 本)

区分		合計	臨港 消防署	川崎 消防署	幸 消防署	中原 消防署	高津 消防署	宮前 消防署	多摩 消防署	麻生 消防署	
<b>合計</b>		<b>3,502</b>	<b>568</b>	<b>709</b>	<b>395</b>	<b>368</b>	<b>377</b>	<b>363</b>	<b>372</b>	<b>350</b>	
口径	50mm	長さ	20m	39	57	43	42	41	43	38	34
			30m	-	-	-	-	-	-	-	-
	65mm	20m	2,710	400	353	326	325	336	320	334	316
		20m	177	129	21	26	1	-	-	-	-
	100mm	20m	278	-	278	-	-	-	-	-	-

## 消火薬剤及び中和剤等備蓄状況

(平成18年4月1日現在)

区分	泡消火薬剤 (ℓ) (全て3%)						流出油処理剤		
	合計	水性膜		フッ化 たん白	合成界面 活性剤	耐アル コール系	液状 (ℓ)	粉末 (kg)	吸着 マット (枚)
		市備蓄	県より 委託備蓄						
<b>合計</b>	<b>151,020</b>	<b>23,400</b>	<b>30,000</b>	<b>79,720</b>	<b>8,360</b>	<b>9,540</b>	<b>15,980</b>	<b>1,128</b>	<b>10,519</b>
消防局	42,200	-	30,000	-	3,060	9,140	11,295	-	3,000
臨港消防署	54,740	9,360	-	41,040	4,140	200	3,360	220	2,400
川崎消防署	48,840	11,680	-	36,880	280	-	180	100	909
幸消防署	1,540	300	-	1,200	40	-	150	168	975
中原消防署	500	400	-	-	100	-	180	140	691
高津消防署	1,400	700	-	600	-	100	135	85	570
宮前消防署	380	380	-	-	-	-	260	140	535
多摩消防署	560	460	-	-	-	100	240	100	840
麻生消防署	860	120	-	-	740	-	180	175	599

## 緊急用化学消火薬剤等協定締結状況

(平成18年4月1日現在)

協定年月日	協定業者名	品名	数量 (ℓ)
昭和39年7月17日	東京都港区三田3-1-5 深田工業株式会社 TEL 03-3452-2301	たん白系	62,000
昭和39年8月1日	東京都品川区東品川2-3-12 シーフォートスクエアセンタービル内 日本ドライケミカル株式会社 TEL 03-5460-6060	たん白系	80,000
昭和47年2月22日	東京都中央区日本橋馬喰町2-6-10 金商ビル内 株式会社エクセノヤマミズ TEL 03-5640-4742	流出油処理剤	30,000
昭和50年6月2日	東京都品川区東大井5-22-5 三愛平和ビル 三愛石油株式会社 TEL 03-5479-3283	界面活性系	70,000

## 月別災害出場状況

(平成17年中)

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
出場合計	件数	2,830	257	186	274	218	233	189	230	273	200	210	268	292	
	台数	9,998	866	643	998	795	868	652	807	968	704	761	917	1,019	
	人員	38,056	3,268	2,388	3,691	3,080	3,285	2,558	3,078	3,667	2,667	2,964	3,486	3,924	
火災出場	件数	469 (151)	54 (14)	40 (12)	64 (21)	28 (7)	56 (16)	22 (8)	37 (10)	28 (11)	23 (10)	30 (12)	46 (14)	41 (16)	
	台数	2,914 (564)	302 (47)	261 (50)	367 (71)	155 (32)	299 (50)	168 (36)	219 (57)	203 (42)	159 (20)	228 (38)	280 (59)	273 (62)	
	人員	10,975 (2,298)	1,136 (198)	945 (204)	1,377 (280)	585 (130)	1,126 (205)	660 (152)	823 (222)	764 (174)	598 (80)	875 (156)	1,040 (244)	1,046 (253)	
内 訳	第1出場	件数	174 (91)	18 (7)	14 (5)	22 (11)	9 (5)	22 (11)	10 (5)	6 (3)	13 (8)	13 (8)	17 (11)	13 (7)	17 (10)
		台数	1,836 (258)	185 (18)	151 (9)	232 (30)	92 (14)	228 (33)	104 (14)	66 (21)	140 (22)	130 (14)	187 (33)	139 (22)	182 (28)
		人員	6,909 (1,050)	705 (76)	546 (37)	868 (121)	354 (56)	861 (130)	405 (60)	258 (83)	523 (92)	479 (56)	703 (134)	523 (89)	684 (116)
	第2出場	件数	38 (37)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	3 (2)	2 (2)	3 (3)	6 (6)	2 (1)	1 (1)	- (-)	6 (6)	3 (3)
		台数	555 (255)	60 (25)	59 (32)	59 (29)	40 (18)	27 (13)	42 (22)	98 (34)	29 (15)	14 (5)	- (-)	86 (34)	41 (28)
		人員	2,096 (1,039)	226 (104)	230 (129)	225 (114)	149 (74)	110 (57)	156 (92)	357 (130)	102 (62)	53 (21)	- (-)	327 (142)	161 (114)
	第3出場	件数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		台数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		人員	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	特1出場	件数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		台数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		人員	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
特2出場	件数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	台数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	人員	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
特3出場	件数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	台数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	人員	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
特命出場	件数	257 (23)	32 (3)	22 (3)	38 (6)	16 (-)	32 (3)	9 (-)	25 (1)	13 (1)	9 (1)	13 (1)	27 (1)	21 (3)	
	台数	523 (51)	57 (4)	51 (9)	76 (12)	23 (-)	44 (4)	22 (-)	55 (2)	34 (5)	15 (1)	41 (5)	55 (3)	50 (6)	
	人員	1,970 (209)	205 (18)	169 (38)	284 (45)	82 (-)	155 (18)	99 (-)	208 (9)	139 (20)	66 (3)	172 (22)	190 (13)	201 (23)	
管外応援出場	件数	180	16	15	15	16	18	17	11	13	13	12	18	16	
	台数	376	23	24	27	26	37	43	44	24	26	23	34	45	
	人員	1,436	85	90	94	100	138	168	164	88	104	89	139	177	
その他出場	件数	1,569	128	92	135	127	116	111	133	172	120	121	150	164	
	台数	4,235	335	213	356	400	340	289	348	480	329	336	396	413	
	人員	16,177	1,261	808	1,325	1,564	1,297	1,121	1,340	1,815	1,237	1,310	1,516	1,583	
救出助場	件数	372	40	26	33	28	25	25	31	39	24	25	31	45	
	台数	1,554	150	106	128	137	107	115	128	170	99	103	137	174	
	人員	5,905	567	394	449	524	400	457	492	649	373	405	511	684	
誤報出場	件数	199	17	11	18	14	15	11	17	19	15	20	20	22	
	台数	696	52	28	68	41	63	34	67	79	69	64	48	83	
	人員	2,713	204	108	253	168	243	139	255	305	270	255	193	320	
虚報出場	件数	41	2	2	9	5	3	3	1	2	5	2	3	4	
	台数	223	4	11	52	36	22	3	1	12	22	7	22	31	
	人員	850	15	43	193	139	81	13	4	46	85	30	87	114	

(注) 1 ( )内は、防ぎよ活動従事数で内数です。

2 管外応援出場の件数は、航空隊ヘリ出場及び救急支援出場を含みます。

## 署別災害出場状況

(平成17年中)

区 分		合 計	火災出場	管外応援出場	その他出場	救助出場	誤 報	虚 報
合 計	件 数	2,830	469 (151)	180	1,569	372	199	41
	台 数	9,998	2,914 (555)	376	4,235	1,554	696	223
	人 員	38,056	10,975 (2,298)	1,436	16,177	5,905	2,713	850
臨港 消 防 署	件 数	417	88 (28)	38	223	47	18	3
	台 数	1,668	586 (98)	113	638	248	66	17
	人 員	6,427	2,288 (403)	425	2,430	956	261	67
川 崎 消 防 署	件 数	388	49 (14)	19	230	52	30	8
	台 数	1,322	304 (55)	38	625	226	96	33
	人 員	5,227	1,153 (240)	144	2,503	894	398	135
幸 消 防 署	件 数	363	54 (15)	15	220	45	25	4
	台 数	1,193	301 (66)	25	556	185	110	16
	人 員	4,467	1,185 (251)	94	2,024	693	412	59
中 原 消 防 署	件 数	335	76 (22)	20	162	48	28	1
	台 数	1,206	461 (87)	26	442	177	90	10
	人 員	4,567	1,702 (360)	103	1,695	687	345	35
高 津 消 防 署	件 数	445	58 (23)	31	262	55	26	13
	台 数	1,514	400 (87)	67	674	206	71	96
	人 員	5,636	1,420 (390)	249	2,562	764	285	356
宮 前 消 防 署	件 数	362	64 (23)	28	196	48	23	3
	台 数	1,197	387 (67)	56	484	187	70	13
	人 員	4,669	1,515 (290)	228	1,905	689	281	51
多 摩 消 防 署	件 数	321	57 (15)	22	162	47	27	6
	台 数	1,220	327 (53)	34	503	200	131	25
	人 員	4,478	1,194 (221)	128	1,836	741	486	93
麻 生 消 防 署	件 数	199	23 (11)	7	114	30	22	3
	台 数	678	148 (42)	17	313	125	62	13
	人 員	2,585	518 (143)	65	1,222	481	245	54

(注) 1 ( )内は、防ぎよ活動従事数で内数です。

2 管外応援出場の件数は、航空隊ヘリ出場及び救急支援出場を含みます。

## 消 防 相 互 応 援 協 定

市町村が消防責任を有するのは当該市町村の区域内です。しかし、市町村の境界付近に発生した災害、また数市町村にわたって発生した災害につきましては市町村相互間で消防力を相互に補完しあい、災害の拡大防止を図る必要があるため、関係市町村間で相互に応援協定を締結しています。

平成18年4月1日現在

協定先の市町村等	応援種別	締結年月日
(神奈川県下消防相互応援協定) 横浜市・横須賀市・小田原市・鎌倉市・藤沢市・平塚市・逗子市・茅ヶ崎市・三浦市・相模原市・座間市・厚木市・大和市・秦野市・伊勢原市・海老名市・綾瀬市・大磯町・湯河原町・葉山町・箱根町・足柄(組)・津久井郡広(組)・二宮町・寒川町・愛川町	火災・救急及びその他の災害	平成12年4月13日締結 (昭和50年7月25日制定)
(東名高速道路消防相互応援協定書) 横浜市・厚木市・大和市・海老名市・伊勢原市・秦野市・綾瀬市・足柄上(組)	火災・救急及びその他の災害	平成12年5月15日締結 (昭和56年4月25日制定)
(扇島に関する消防業務協約) 横浜市消防局	火災・救急及びその他の災害	平成2年12月20日制定・締結
(東京消防庁・川崎市消防相互応援協定) 東京消防庁	火災・救急及びその他の災害	平成9年11月20日締結 (昭和43年8月2日制定)
(川崎市・稲城市消防相互応援協定) 東京都稲城市	火災・救急及びその他の災害	昭和60年6月21日制定・締結
(航空機消防相互応援協定) 東京消防庁・横浜市・千葉市	水災害・地震等の大規模特殊災害	平成7年3月29日制定・締結
(東京湾消防相互応援協定) 東京都・千葉市・横浜市・市川市	港域内及び沿岸施設の大規模な火災・流出事故・その他の災害	平成2年5月29日制定・締結
(横浜海上保安部と川崎市消防局との業務協定) 横浜海上保安部	船舶火災・その他の災害	昭和46年3月1日制定・締結
(東京湾アクアライン消防相互応援協定書) 木更津市	火災・救急及びその他の災害	平成9年12月1日制定・締結
(鉄道災害における鉄道事業者と消防機関との連携に関する協定書) 県内15鉄道事業者及び27消防機関	鉄道災害等及び鉄道沿線火災	平成16年3月29日制定・締結



# ガス事故発生状況

(平成17年中)

区分		合計	都市ガス					液化石油ガス					その他ガス										
			小計	火災	爆発火災	爆発	中毒・酸欠	ガス漏れ	その他	小計	火災	爆発火災	爆発	中毒・酸欠	ガス漏れ	その他	小計	火災	爆発火災	爆発	中毒・酸欠	ガス漏れ	その他
原因別	合計	39	23	2	-	-	-	21	-	9	3	2	1	-	3	-	7	1	-	-	-	3	3
	取扱不注意	12	5	1	-	-	-	4	-	4	3	-	-	-	1	-	3	1	-	-	-	1	1
	設備器具不良	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自損行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	26	17	1	-	-	-	16	-	5	-	2	1	-	2	-	4	-	-	-	-	2	2
発生場所別	合計	39	23	2	-	-	-	21	-	9	3	2	1	-	3	-	7	1	-	-	-	3	3
	風呂場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	炊事場	5	1	-	-	-	-	1	-	4	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	居室	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
	調理場	3	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	店舗内	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事務所内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	作業所内	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	その他屋内	4	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	屋外	22	15	2	-	-	-	13	-	3	-	-	-	-	3	-	4	-	-	-	-	2	2
人身事故件数		4	-	-	-	-	-	-	3	1	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
死者	合計	6	-	-	-	-	-	-	5	2	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負傷者	6	-	-	-	-	-	-	5	2	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「火災、爆発火災」は、ガスが着火物となって生じた火災をいい、爆発火災はそのうち爆発後火災になったものをいいます。  
 2 「爆発」は、ガスに着火して爆発した事故で火災に至らなかったものをいいます。  
 3 「中毒・酸欠」は、ガスの不完全燃焼、漏えい等によって、中毒又は酸欠を生じたものをいいます。  
 4 「ガス漏れ」は、ガス漏れで1から3までのいずれにも該当しないものをいいます。  
 5 「その他」は、ガスによる事故で1から4までのいずれにも該当しないものをいいます。



## 中高層建築物の状況

(平成18年4月1日現在)

区 分		合計	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署	
<b>合 計</b>		<b>21,986</b>	<b>2,183</b>	<b>4,226</b>	<b>2,094</b>	<b>3,976</b>	<b>3,246</b>	<b>2,448</b>	<b>2,500</b>	<b>1,313</b>	
階  数  別	3 階	11,781	1,346	2,573	1,209	2,132	1,641	944	1,331	605	
	4 階	4,378	412	625	405	904	661	545	565	261	
	5 階	3,218	187	366	214	547	520	697	420	267	
	6 階	948	104	175	79	175	130	140	87	58	
	7 階	759	77	153	63	121	158	84	58	45	
	8 階	266	18	85	20	47	40	15	11	30	
	9 階	156	12	64	18	14	28	9	5	6	
	10 階	161	13	61	16	11	26	9	4	21	
	11 階	102	4	51	13	10	13	1	3	7	
	12 階	54	3	21	10	3	8	1	5	3	
	13 階	41	3	11	13	5	3	2	-	4	
	14 階	72	4	26	15	3	10	1	7	6	
	15階以上	50	-	15	19	4	8	-	4	-	
	<b>合 計</b>		<b>21,986</b>	<b>2,183</b>	<b>4,226</b>	<b>2,094</b>	<b>3,976</b>	<b>3,246</b>	<b>2,448</b>	<b>2,500</b>	<b>1,313</b>
	高  さ  別	15 m 未 満	17,816	1,646	3,257	1,674	3,293	2,637	2,078	2,195	1,036
15 m 以 上 20 m 未 満		2,625	298	486	223	473	422	309	236	178	
20 m 以 上 25 m 未 満		691	80	200	70	140	95	34	30	42	
25 m 以 上 30 m 未 満		359	71	114	44	33	43	18	14	22	
30 m 以 上 35 m 未 満		261	57	94	29	22	23	7	12	17	
35 m 以 上 40 m 未 満		105	18	28	20	8	10	1	5	15	
40 m 以 上 50 m 未 満		92	12	37	18	3	12	1	6	3	
50 m 以 上		30	1	10	12	1	4	-	2	-	
100m以上		7	-	-	4	3	-	-	-	-	

署 所 別 消 防 水 利 の 状 況

(平成18年4月1日現在)

区 分	合 計	消火栓(75mm以上)									防火水槽						その他の水利							
		小 計	公 設			私 設			小 計	公 設			私 設			小 計	プール	沼	河川	海 運河	貯水 施設	その他 (構内 排水路)		
			計	地上式	地下式 双口	地下式 単口	計	地上式		地下式	計	100m <sup>2</sup> 以上	40m <sup>2</sup> 以上	計	100m <sup>2</sup> 以上								40m <sup>2</sup> 以上	
<b>合 計</b>	<b>27,286</b>	<b>25,697</b>	<b>19,236</b>	<b>1</b>	<b>5,306</b>	<b>13,929</b>	<b>6,461</b>	<b>5,998</b>	<b>463</b>	<b>881</b>	<b>479</b>	<b>76</b>	<b>403</b>	<b>402</b>	<b>127</b>	<b>275</b>	<b>708</b>	<b>204</b>	<b>18</b>	<b>127</b>	<b>140</b>	<b>218</b>	<b>1</b>	
臨港消防署	<b>小 計</b>	<b>7,864</b>	<b>7,313</b>	<b>1,602</b>	-	<b>685</b>	<b>917</b>	<b>5,711</b>	<b>5,606</b>	<b>105</b>	<b>228</b>	<b>47</b>	<b>10</b>	<b>37</b>	<b>181</b>	<b>84</b>	<b>97</b>	<b>323</b>	<b>16</b>	-	<b>6</b>	<b>140</b>	<b>160</b>	<b>1</b>
	本 署	2,495	2,254	496	-	224	272	1,758	1,687	71	108	13	2	11	95	34	61	133	8	-	-	76	49	-
	浮島出張所	2,982	2,854	199	-	134	65	2,655	2,631	24	43	1	-	1	42	21	21	85	-	-	4	29	52	-
	千鳥出張所	1,486	1,375	190	-	90	100	1,185	1,175	10	38	6	-	6	32	27	5	73	1	-	-	31	41	-
	殿町出張所	442	395	282	-	110	172	113	113	-	18	7	3	4	11	2	9	29	4	-	2	4	18	1
大師出張所	459	435	435	-	127	308	-	-	-	21	20	5	15	1	-	1	3	3	-	-	-	-	-	
川崎消防署	<b>小 計</b>	<b>1,845</b>	<b>1,713</b>	<b>1,537</b>	<b>1</b>	<b>451</b>	<b>1,085</b>	<b>176</b>	<b>158</b>	<b>18</b>	<b>102</b>	<b>65</b>	<b>19</b>	<b>46</b>	<b>37</b>	<b>7</b>	<b>30</b>	<b>30</b>	<b>21</b>	-	<b>3</b>	-	<b>6</b>	-
	本 署	559	518	518	-	143	375	-	-	-	34	18	6	12	16	3	13	7	5	-	1	-	1	-
	小田出張所	426	395	391	-	104	287	4	-	4	22	17	2	15	5	-	5	9	9	-	-	-	-	-
	大島出張所	452	426	426	-	124	302	-	-	-	22	20	7	13	2	-	2	4	4	-	-	-	-	-
	富士見出張所	408	374	202	1	80	121	172	158	14	24	10	4	6	14	4	10	10	3	-	2	-	5	-
幸消防署	<b>小 計</b>	<b>1,853</b>	<b>1,729</b>	<b>1,594</b>	-	<b>461</b>	<b>1,133</b>	<b>135</b>	<b>70</b>	<b>65</b>	<b>98</b>	<b>54</b>	<b>5</b>	<b>49</b>	<b>44</b>	<b>9</b>	<b>35</b>	<b>26</b>	<b>21</b>	-	<b>2</b>	-	<b>3</b>	-
	本 署	605	554	436	-	116	320	118	69	49	43	19	2	17	24	6	18	8	7	-	1	-	-	-
	南河原出張所	304	282	280	-	87	193	2	-	2	17	9	2	7	8	1	7	5	3	-	1	-	1	-
	平間出張所	413	385	377	-	83	294	8	-	8	24	12	-	12	12	2	10	4	4	-	-	-	-	-
	加瀬出張所	531	508	501	-	175	326	7	1	6	14	14	1	13	-	-	-	9	7	-	-	-	2	-
中原消防署	<b>小 計</b>	<b>2,814</b>	<b>2,605</b>	<b>2,392</b>	-	<b>535</b>	<b>1,857</b>	<b>213</b>	<b>133</b>	<b>80</b>	<b>91</b>	<b>48</b>	<b>4</b>	<b>44</b>	<b>43</b>	<b>14</b>	<b>29</b>	<b>118</b>	<b>40</b>	<b>1</b>	<b>49</b>	-	<b>28</b>	-
	本 署	514	477	455	-	125	330	22	22	-	13	10	1	9	3	1	2	24	7	1	13	-	3	-
	玉川出張所	462	436	403	-	77	326	33	26	7	17	8	-	8	9	6	3	9	8	-	1	-	-	-
	荻宿出張所	485	429	318	-	67	251	111	57	54	22	5	2	3	17	3	14	34	5	-	14	-	15	-
	井田出張所	454	432	418	-	75	343	14	3	11	12	10	1	9	2	-	2	10	7	-	3	-	-	-
	小田中出張所	595	560	534	-	125	409	26	25	1	17	9	-	9	8	4	4	18	9	-	-	-	9	-
宮内出張所	304	271	264	-	66	198	7	-	7	10	6	-	6	4	-	4	23	4	-	18	-	1	-	
高津消防署	<b>小 計</b>	<b>2,669</b>	<b>2,517</b>	<b>2,469</b>	-	<b>711</b>	<b>1,758</b>	<b>48</b>	<b>14</b>	<b>34</b>	<b>83</b>	<b>54</b>	<b>5</b>	<b>49</b>	<b>29</b>	<b>7</b>	<b>22</b>	<b>69</b>	<b>24</b>	-	<b>34</b>	-	<b>11</b>	-
	本 署	780	719	700	-	224	476	19	7	12	27	11	3	8	16	2	14	34	6	-	18	-	10	-
	子母口出張所	514	492	489	-	133	356	3	-	3	18	14	1	13	4	-	4	4	4	-	-	-	-	-
	新作出張所	455	438	424	-	132	292	14	1	13	12	8	-	8	4	3	1	5	5	-	-	-	-	-
	梶ヶ谷出張所	574	546	540	-	122	418	6	-	6	16	14	1	13	2	-	2	12	5	-	7	-	-	-
	久地出張所	346	322	316	-	100	216	6	6	-	10	7	-	7	3	2	1	14	4	-	9	-	1	-
宮前消防署	<b>小 計</b>	<b>3,104</b>	<b>3,002</b>	<b>2,940</b>	-	<b>731</b>	<b>2,209</b>	<b>62</b>	<b>9</b>	<b>53</b>	<b>75</b>	<b>52</b>	<b>5</b>	<b>47</b>	<b>23</b>	<b>2</b>	<b>21</b>	<b>27</b>	<b>22</b>	<b>5</b>	-	-	-	-
	本 署	620	601	595	-	137	458	6	-	6	14	12	-	12	2	-	2	5	5	-	-	-	-	-
	野川出張所	466	454	448	-	120	328	6	-	6	9	5	-	5	4	1	3	3	3	-	-	-	-	-
	宮崎出張所	603	589	582	-	153	429	7	-	7	10	10	2	8	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-
	向丘出張所	454	433	412	-	86	326	21	-	21	15	13	2	11	2	-	2	6	6	-	-	-	-	-
	犬蔵出張所	489	476	474	-	129	345	2	-	2	11	7	1	6	4	-	4	2	2	-	-	-	-	-
菅生出張所	472	449	429	-	106	323	20	9	11	16	5	-	5	11	1	10	7	2	5	-	-	-	-	
多摩消防署	<b>小 計</b>	<b>3,324</b>	<b>3,183</b>	<b>3,129</b>	-	<b>730</b>	<b>2,399</b>	<b>54</b>	<b>7</b>	<b>47</b>	<b>83</b>	<b>63</b>	<b>5</b>	<b>58</b>	<b>20</b>	<b>3</b>	<b>17</b>	<b>58</b>	<b>33</b>	<b>5</b>	<b>15</b>	-	<b>5</b>	-
	本 署	798	768	759	-	206	553	9	2	7	17	11	-	11	6	1	5	13	3	1	8	-	1	-
	宿河原出張所	595	574	566	-	120	446	8	4	4	7	7	1	6	-	-	-	14	7	1	4	-	2	-
	菅 出張所	999	942	922	-	230	692	20	-	20	38	27	2	25	11	2	9	19	13	3	2	-	1	-
	栗谷出張所	932	899	882	-	174	708	17	1	16	21	18	2	16	3	-	3	12	10	-	1	-	1	-
麻生消防署	<b>小 計</b>	<b>3,813</b>	<b>3,635</b>	<b>3,573</b>	-	<b>1,002</b>	<b>2,571</b>	<b>62</b>	<b>1</b>	<b>61</b>	<b>121</b>	<b>96</b>	<b>23</b>	<b>73</b>	<b>25</b>	<b>1</b>	<b>24</b>	<b>57</b>	<b>27</b>	<b>7</b>	<b>18</b>	-	<b>5</b>	-
	本 署	904	868	866	-	283	583	2	1	1	29	26	5	21	3	-	3	7	7	-	-	-	-	-
	王禅寺出張所	904	855	806	-	231	575	49	-	49	30	26	11	15	4	-	4	19	8	6	5	-	-	-
	百合丘出張所	791	762	753	-	155	598	9	-	9	24	20	-	20	4	-	4	5	5	-	-	-	-	-
	柿生出張所	1,214	1,150	1,148	-	333	815	2	-	2	38	24	7	17	14	1	13	26	7	1	13	-	5	-

救助隊の活動状況

(平成17年中)

区 分		合 計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	
火 災	出 場 件 数	269	46	22	23	41	51	28	40	18	
	活 動 件 数	18	7	1	-	2	1	4	1	2	
	救 助 人 員	24	9	1	5	2	2	3	2	-	
火 災 以 外	合 計	出 場 件 数	888	129	95	90	91	174	148	94	67
		活 動 件 数	232	37	33	28	29	40	22	26	17
		救 助 人 員	220	39	34	26	25	33	22	25	16
	交 通 事 故	出 場 件 数	147	26	11	15	12	35	27	15	6
		活 動 件 数	60	18	7	9	6	6	7	5	2
		救 助 人 員	64	20	8	9	7	6	7	5	2
	水 難 事 故	出 場 件 数	15	4	3	2	3	-	1	2	-
		活 動 件 数	5	1	2	1	-	-	1	-	-
		救 助 人 員	5	1	2	1	-	-	1	-	-
	風 水 害 等 事 故 自 然 災 害 等	出 場 件 数	4	1	-	-	-	-	2	1	-
		活 動 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		救 助 人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械 による 事 故	出 場 件 数	27	9	3	-	3	2	6	3	1
		活 動 件 数	6	2	2	-	-	1	1	-	-
		救 助 人 員	6	2	2	-	-	1	1	-	-
	建 物 等 による 事 故	出 場 件 数	159	13	26	17	24	23	17	23	16
		活 動 件 数	118	10	19	14	18	20	11	16	10
		救 助 人 員	106	10	18	13	14	16	11	15	9
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出 場 件 数	14	2	1	-	1	-	3	4	3
		活 動 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		救 助 人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
爆 発 事 故	出 場 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	活 動 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	救 助 人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 事 故	出 場 件 数	522	74	51	56	48	114	92	46	41	
	活 動 件 数	43	6	3	4	5	13	2	5	5	
	救 助 人 員	39	6	4	3	4	10	2	5	5	

(注) 火災時の活動件数は、検索活動のみを実施した件数は含みません。

# 消防通信施設の状況

(平成18年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	梶 ヶ 谷 中 継 所	西 生 田 中 継 所	南 セ ン タ ー 防 災	川 崎 市 役 所	市 立 川 崎 病 院		
有 線	指 令 台 ( 台 )	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	指 揮 台 ( 台 )	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	報 知 電 話	34	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	報 知 電 話 予 備 回 線	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	指 令 電 話 ( 回 線 )	39	1 (1)	5	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-	-	-		
	消 防 電 話 ( 回 線 )	60	30 (2)	4	3	3	5	4	5	3	3	-	-	-	-	-		
	加 入 電 話 ( 回 線 )	78	17 (2)	8	5	7	10	8	9	7	7	-	-	-	-	-		
	専 用 回 線	24	17 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	-	-	-		
	電 話 交 換 機 D X 式	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-		
無 線	固 定 局 ( 多 重 無 線 )	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1		
	基 地 局 ( 局 )	10W 150MHz	6	4	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-		
	基 地 局 ( 局 )	10W 400MHz	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	陸 上 移 動 局	消 防 系 署	車 載 型	10W 150MHz	126	11 (1)	26	12	13	14	15	14	11	10	-	-	-	
			可 搬 型	10W 150MHz	18	9 (1)	2	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-
			携 帯	5W 150MHz	26	13	-	3	2	1	1	1	2	1	2	-	-	-
			携 帯	1W 150MHz	82	29	-	8	6	6	8	7	7	6	5	-	-	-
			固 定 型	1W 400MHz	38	-	-	5	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-
			車 載 型	1W 400MHz	134	1	-	26	17	14	16	16	18	14	12	-	-	-
			携 帯	1W 400MHz	203	25	-	28	21	20	24	22	24	21	18	-	-	-
	救 急 系 車 載 型	10W 150MHz	32	1	-	4	4	3	5	3	5	4	3	-	-	-		
	線	携 帯 局	携 帯 基 地 局	10W 150MHz	▲3	▲1	-	-	-	-	-	-	-	-	▲1	▲1	-	
			携 帯 基 地 局	5W 400MHz	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			携 帯	5W 400MHz	2	1 (1)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			携 帯	1W 150MHz	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			航 空 機 型	1W 150MHz	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			航 空 局	航 空 機 局	25W 航空波	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					25W 航空波	2	2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					5W 航空波	1	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					1W 航空波	3	3 (3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船 舶 局			20W レーダを含む	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 電 話	34	3 (1)	4	4	3	5	3	5	4	3	-	-	-	-	-			
災 害 情 報 伝 達 装 置	45	6 (1)	6	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-	-	-			
F A X 1 1 9 番 送 受 信 装 置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
気 象 観 測 装 置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

- (注) 1 ▲印は基地局と二重免許を示します。  
 2 ( )内は、航空隊が保有する施設で内数です。  
 3 有線欄の報知電話は、119番回線で衛星中継回線2回線を含みます。

## 消防通信受信処理状況

(平成17年中) (単位 件)

区 分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計	107,071 (269) <2,479>	9,433 (24) <42>	9,376 (21) <58>	9,547 (20) <74>	8,580 (22) <134>	8,457 (29) <170>	8,355 (15) <181>	8,964 (30) <222>	9,059 (28) <250>	8,332 (25) <290>	8,418 (14) <306>	8,739 (20) <326>	9,811 (21) <426>	
報 知 電 話 ( 119 番 ) 受 信 状 況	小 計	87,469 <2,479>	7,717 <42>	7,700 <58>	7,851 <74>	7,034 <134>	6,879 <170>	6,823 <181>	7,407 <222>	7,375 <250>	6,788 <290>	6,835 <306>	7,029 <326>	8,031 <426>
	火災通報	1,112 <25>	112 <1>	98 -	108 -	60 -	93 <2>	92 <3>	63 <1>	133 <1>	66 <3>	98 <7>	91 <5>	98 <2>
	救急通報	57,332 <1,584>	5,123 <6>	5,198 <26>	5,084 <40>	4,571 <77>	4,370 <98>	4,359 <109>	4,754 <142>	4,800 <180>	4,464 <191>	4,471 <199>	4,727 <222>	5,411 <294>
	その他 災害通報	940 <17>	85 <1>	58 -	79 <1>	70 -	59 <1>	69 -	85 -	98 <2>	85 <6>	63 <2>	77 <1>	112 <3>
	病 院 問 い 合 せ	5,288 <154>	608 <3>	526 <8>	576 <9>	429 <11>	416 <14>	393 <9>	414 <12>	406 <12>	354 <18>	373 <13>	326 <16>	467 <29>
	その他	22,797 <699>	1,789 <31>	1,820 <24>	2,004 <24>	1,904 <46>	1,941 <55>	1,910 <60>	2,091 <67>	1,938 <55>	1,819 <72>	1,830 <85>	1,808 <82>	1,943 <98>
固 定 電 話 等 ( 専 用 回 線 ・ 転 送 を 含 む ) 処 理 状 況	小 計	19,602 (269) <2,479>	1,716 (24) <42>	1,676 (21) <58>	1,696 (20) <74>	1,546 (22) <134>	1,578 (29) <170>	1,532 (15) <181>	1,557 (30) <222>	1,684 (28) <250>	1,544 (25) <290>	1,583 (14) <306>	1,710 (20) <326>	1,780 (21) <426>
	火災通報	83 (1)	7 (1)	4 -	12 -	4 -	6 -	2 -	4 -	8 -	4 -	9 -	10 -	13 -
	救急通報	1,977 (261) <2,479>	180 (23) <42>	169 (20) <58>	169 (20) <74>	169 (20) <134>	171 (29) <170>	173 (15) <181>	134 (29) <222>	172 (27) <250>	152 (24) <290>	171 (14) <306>	147 (20) <326>	170 (20) <426>
	その他 災害通報	167 (7)	11 -	12 (1)	15 -	11 (2)	10 -	23 -	9 (1)	11 (1)	13 (1)	13 -	17 -	22 (1)
	テレホン サー ビ ス	567 -	73 -	79 -	56 -	33 -	40 -	48 -	35 -	39 -	42 -	32 -	38 -	52 -
	その他	16,808 -	1,445 -	1,412 -	1,444 -	1,329 -	1,351 -	1,286 -	1,375 -	1,454 -	1,333 -	1,358 -	1,498 -	1,523 -

- (注) 1 同一事案での複数通報を含みます。  
 2 ( )内は、緊急通報システムからの受信件数で内数です。  
 3 < >内は、IP電話からの受信件数で内数です。

## 携帯電話による119番通報受信件数

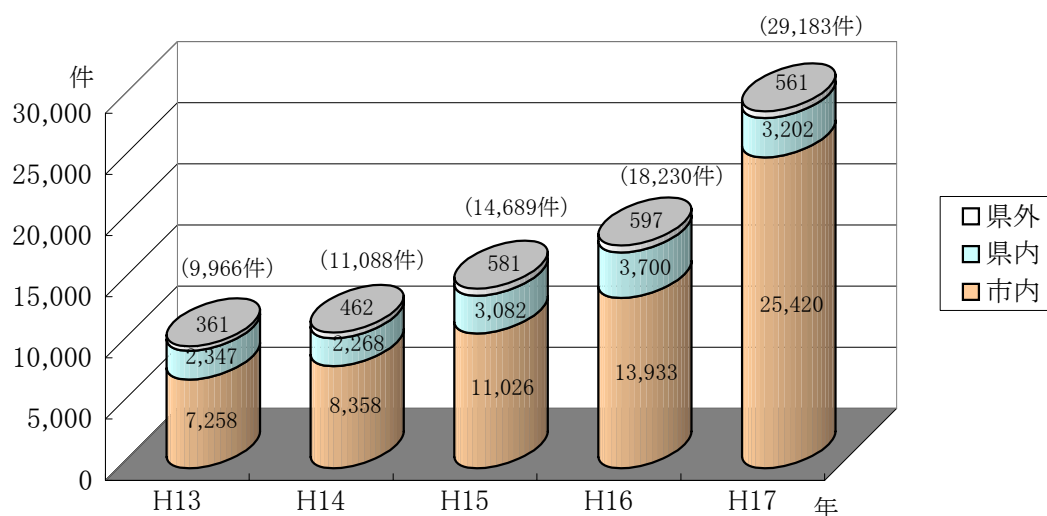
(平成17年中) (単位 件)

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
<b>合 計</b>		<b>29,183</b>	<b>2,405</b>	<b>2,183</b>	<b>2,532</b>	<b>2,383</b>	<b>2,464</b>	<b>2,425</b>	<b>2,775</b>	<b>2,684</b>	<b>2,265</b>	<b>2,262</b>	<b>2,330</b>	<b>2,475</b>
小計	火 災	485	57	44	52	33	52	46	17	44	31	33	34	42
	救 急	15,807	1,308	1,147	1,334	1,317	1,248	1,289	1,451	1,509	1,209	1,224	1,332	1,439
	そ の 他	12,891	1,040	992	1,146	1,033	1,164	1,090	1,307	1,131	1,025	1,005	964	994
市内	火 災	372	38	33	42	25	36	33	12	34	24	28	32	35
	救 急	12,537	1,012	892	1,069	987	951	1,002	1,064	1,097	1,017	1,047	1,123	1,276
	そ の 他	12,511	1,000	959	1,115	999	1,121	1,054	1,251	1,091	995	1,003	944	979
県内	火 災	92	18	8	7	6	14	11	5	10	6	3	2	2
	救 急	2,778	259	218	241	293	251	259	329	361	147	132	161	127
	そ の 他	332	36	30	28	31	36	35	48	36	21	1	19	11
県外	火 災	21	1	3	3	2	2	2	-	-	1	2	-	5
	救 急	492	37	37	24	37	46	28	58	51	45	45	48	36
	そ の 他	48	4	3	3	3	7	1	8	4	9	1	1	4

(注) 1 県内件数には、川崎市は含みません。

2 携帯電話による受信件数は、前年と比較して10,953件(60%、市内43%)増加となっています。

### 携帯電話による119番通報受信件数の推移



## 指 令 件 数

(平成17年中) (単位 件)

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計	63,674	5,684	5,661	5,622	5,131	4,930	4,860	5,290	5,371	4,908	4,964	5,268	5,985
建 物 火 災	510	52	44	54	45	54	36	43	40	29	34	38	41
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 火 災	14	1	-	3	-	-	-	2	2	-	5	-	1
ト ン ネ ル 火 災	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
危 険 物 等 輸 送 車 両 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 殊 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車 両 火 災	106	3	6	17	6	9	4	7	13	5	11	11	14
そ の 他 火 災	175	19	15	28	13	10	11	9	7	9	10	22	22
救 助	633	55	43	53	48	47	49	62	73	36	39	59	69
警 戒	460	36	20	38	33	37	37	36	50	32	41	59	41
偵 察	513	40	33	44	51	22	43	48	59	27	40	42	64
調 査	294	27	15	28	25	30	14	29	21	28	22	29	26
そ の 他 災 害	70	2	-	-	-	-	-	1	16	8	1	23	19
管 外 応 援	93	9	11	10	9	11	6	3	9	3	9	8	5
特 命	1,000	92	70	61	103	108	83	100	66	80	84	134	19
救 急	59,805	5,348	5,404	5,286	4,798	4,602	4,577	4,950	5,015	4,651	4,668	4,842	5,664

(注) 同一事案での複数指令を含みます。

## 気象報等の発表状況

(平成17年中) (単位 回)

区 分		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計		272	27	14	24	21	18	8	38	50	29	12	12	19
火 災 警 報		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警 報	大 雨 警 報	8	-	-	-	-	-	-	2	4	2	-	-	-
	洪 水 警 報	8	-	-	-	-	-	-	2	4	2	-	-	-
	暴 風 警 報	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	波 浪 警 報	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
	大 雪 警 報	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
注 意 報	大 雨 注 意 報	32	-	-	1	-	2	3	6	9	8	2	1	-
	洪 水 注 意 報	27	-	-	-	-	1	2	7	8	7	1	1	-
	強 風 注 意 報	57	8	3	7	7	7	1	3	2	3	4	4	8
	波 浪 注 意 報	35	3	2	4	5	3	-	3	3	3	3	2	4
	暴 風 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	雷 注 意 報	47	-	-	3	5	4	2	8	17	4	2	2	-
	乾 燥 注 意 報	34	15	5	4	2	1	-	-	-	-	-	2	5
	濃 霧 注 意 報	8	-	-	3	-	-	-	5	-	-	-	-	-
	霜 注 意 報	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	大 雪 注 意 報	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	風 雪 注 意 報	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	着 雪 注 意 報	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高 潮 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
低 温 注 意 報	4	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	

## 気 象 状 況

(平成17年中)

区 分		平 均 (合計)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
天 気	晴	183	21	13	15	18	13	8	8	14	14	11	21	27
	く も り	106	6	9	8	5	13	12	14	11	9	9	7	3
	一 時 雨 ( 雪 )	50	2	5	4	6	2	5	7	5	4	7	2	1
	雨 ( 雪 )	26	2	1	4	1	3	5	2	1	3	4	-	-
最 多 風 向		-	WSW	NW	NNE	ESE	WNW	SE	S	WSW	NE	N	NNW	NNW
風 速	最 大 ( m/s )	-	23.0	23.2	23.8	25.5	20.2	14.8	20.9	24.5	25.5	16.4	18.9	22.3
	平 均 ( m/s )	3.8	4.1	4.0	3.9	4.4	4.3	3.4	3.4	4.2	3.9	3.4	3.2	3.5
気 温	最 高 ( °C )	-	17.7	17.7	17.7	27.4	26.3	35.5	35.4	35.3	32.0	30.8	23.1	14.3
	最 低 ( °C )	-	2.8	5.6	1.6	7.4	12.3	18.3	20.4	24.0	19.6	14.9	8.8	3.6
	平 均 ( °C )	15.5	5.8	2.5	8.7	14.6	17.2	22.4	25.0	27.4	24.3	18.9	13.0	6.2
相 対 湿 度	最 高 ( % )	-	88.0	90.0	97.0	96.0	96.0	94.0	94.0	91.0	92.0	92.0	92.0	90.0
	最 低 ( % )	-	27.0	24.0	19.0	30.0	36.0	56.0	53.0	61.0	57.0	51.0	35.0	23.0
	平 均 ( % )	59.2	46.0	45.0	50.0	58.0	62.0	74.0	74.0	71.0	68.0	69.0	53.0	40.0
総 降 雨 量 ( ミ リ )		1083.0	29.5	34.5	65.0	67.0	88.0	144.0	159.5	188.5	122.0	142.0	40.0	3.0

(注) 1 天気以外の気象状況は、消防局庁舎屋上に設置された気象観測装置のデータです。  
 2 天気については、消防局周辺のデータです。





## 航空隊の活動状況

区 分		平成 17 年 中			平成 16 年 中		
		飛行件数	飛行時間	比率(%)	飛行件数	飛行時間	比率(%)
合 計		400	454:15	100.0%	322	436:00	100.0%
災 害 出 場	火 災	63	28:10	5.0%	39	21:54	5.0%
	救 急	4	3:57	0.9%	-	-	-
	救 助	7	3:08	0.7%	12	9:16	2.0%
	警 戒	2	1:30	0.3%	5	3:06	0.7%
	応 援	3	3:55	0.9%	7	34:00	7.5%
消 防 業 務	演 習	26	26:40	5.9%	13	21:30	4.7%
	警 戒	57	58:03	12.8%	69	76:36	16.9%
	調 査	2	1:40	0.4%	1	1:30	0.3%
	広 報	-	-	-	-	-	-
	行 事	16	15:40	3.4%	8	9:00	2.0%
	訓 練	16	39:53	8.8%	17	18:10	4.0%
	撮 影	-	-	-	-	-	-
航 空 隊 業 務	操 縦 訓 練	52	83:05	18.3%	52	85:24	18.8%
	救 助 訓 練	30	57:00	12.5%	22	67:05	14.8%
	調 査	12	11:37	4.9%	17	21:39	4.9%
	空 輸	7	15:20	3.4%	4	12:35	2.8%
	検 査	-	-	-	-	-	-
	試 験 飛 行	78	70:18	15.5%	28	19:00	4.2%
行 政 業 務	広 報	1	1:14	2.0%	7	8:35	2.0%
	調 査 視 察	24	33:05	4.6%	15	20:20	4.6%
	撮 影	-	-	-	5	5:35	1.2%
	そ の 他	-	-	-	1	0:45	0.2%

(注) 飛行件数及び飛行時間は、回転翼航空機1・2号機の合計です。

月別航空隊活動状況

(平成17年中)

区分		合計	災害出場					消防業務							航空隊業務					行政業務				
			火災	救急	救助	警戒	応援	演習	警戒	調査	広報	行事	訓練	撮影	操縦訓練	救助訓練	調査	空輸	検査	試験飛行	広報	調査視察	撮影	その他
合計	飛行件数	400	63	4	7	2	3	26	57	2	-	16	16	-	52	30	12	7	-	78	1	24	-	-
	飛行時間	454:15	28:10	3:57	3:08	1:30	3:55	26:40	58:03	1:40	-	15:40	39:53	-	83:05	57:00	11:37	15:20	-	70:18	1:14	33:05	-	-
1月	飛行件数	54	4	-	-	-	-	1	10	-	-	11	-	-	2	1	3	1	-	17	-	4	-	-
	飛行時間	57:10	1:37	-	-	-	-	1:10	9:18	-	-	11:40	-	-	2:05	2:00	4:05	4:00	-	14:35	-	6:40	-	-
2月	飛行件数	52	7	-	-	-	-	-	13	-	-	1	-	-	2	3	-	-	-	24	-	2	-	-
	飛行時間	50:15	5:40	-	-	-	-	-	11:55	-	-	1:00	-	-	2:00	5:10	-	-	-	21:40	-	2:50	-	-
3月	飛行件数	58	10	-	1	-	-	1	8	-	-	2	-	-	3	6	1	2	-	22	1	1	-	-
	飛行時間	60:40	3:48	-	0:45	-	-	0:50	9:40	-	-	1:35	-	-	3:10	10:45	1:25	3:40	-	22:23	1:14	1:25	-	-
4月	飛行件数	19	5	-	1	-	1	-	6	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飛行時間	21:20	2:05	-	0:30	-	1:05	-	5:35	-	-	-	-	-	12:05	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	飛行件数	17	4	-	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	2	2	-	1	-	-	-	4	-	-
	飛行時間	24:15	1:35	-	0:35	-	-	2:40	-	-	-	-	-	-	2:45	6:50	-	4:40	-	-	-	5:10	-	-
6月	飛行件数	19	1	-	1	-	-	8	-	-	-	-	2	-	2	-	3	-	-	1	-	1	-	-
	飛行時間	13:25	0:40	-	0:10	-	-	6:00	-	-	-	-	1:10	-	1:55	-	2:00	-	-	0:45	-	0:45	-	-
7月	飛行件数	28	6	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	4	1	-	1	-	13	-	1	-	-
	飛行時間	24:40	2:40	-	-	-	1:20	1:00	-	-	-	-	-	-	5:10	1:50	-	1:50	-	10:25	-	0:25	-	-
8月	飛行件数	34	4	1	2	-	-	-	8	-	-	-	2	-	6	3	2	2	-	1	-	3	-	-
	飛行時間	36:15	1:35	1:00	0:58	-	-	-	9:00	-	-	-	3:35	-	8:05	6:00	1:27	1:10	-	0:30	-	2:55	-	-
9月	飛行件数	29	1	1	-	-	-	4	6	-	-	-	2	-	9	4	-	-	-	-	-	2	-	-
	飛行時間	49:50	0:30	1:00	-	-	-	3:50	5:35	-	-	-	6:40	-	21:55	7:55	-	-	-	-	-	2:25	-	-
10月	飛行件数	27	4	1	-	1	-	2	1	-	-	1	6	-	3	4	2	-	-	-	-	2	-	-
	飛行時間	43:30	1:55	0:52	-	0:45	-	3:40	1:05	-	-	0:40	17:58	-	3:25	8:10	2:00	-	-	-	-	3:00	-	-
11月	飛行件数	31	9	-	-	-	-	6	1	-	-	1	1	-	8	4	-	-	-	-	-	1	-	-
	飛行時間	34:10	3:05	-	-	-	-	7:30	0:55	-	-	0:45	2:35	-	12:00	5:40	-	-	-	-	-	1:40	-	-
12月	飛行件数	32	8	1	1	1	1	-	4	2	-	-	3	-	5	2	1	-	-	-	-	3	-	-
	飛行時間	38:45	3:00	1:05	0:10	0:45	1:30	-	5:00	1:40	-	-	7:55	-	8:30	2:40	0:40	-	-	-	-	5:50	-	-

## 航空隊用資機材配置状況

(平成18年4月1日現在)

資機材名	数量
減圧式固定担架	2
救助用昇降担架（中桐式）	1
舟形担架	1
サーバイバーリング	8
バスケットリング	1
フローティング担架	1
簡易縛帯	5
リペリング用安全帯	14
機上用安全ベルト	16
大型油圧救助器具（手動式）	1
エンジンカッター	1
空気破壊工具	1
簡易破壊工具	2
可搬式ウインチ	1
8環	27
アンカーリング	15
空気呼吸器（本体）	5
空気ボンベ（8型）	14
空気ボンベ（14型）	2
酸素ボンベ（2型）	3
炭酸ガスボンベ（1.6型）	4
救命浮環（大型船舶用）	6
救命浮環（小型船舶用）	10
救命浮環（膨張式船舶用）	10
救命用ゴムボート	1
プロライトスピードボード	2

資機材名	数量
航空機用救命ボート（機体専用）	1
灯浮標	1
拡声装置（機体固定装備）	2
ドリップタブ	1
ハイデンシテイシート	3
カーゴフック装置	2
ストレッチャー	1
スクープストレッチャー	1
人工そ生器	1
心肺そ生用背板	2
陰圧式固定具	1
救命胴衣	12
大型投光器	1
非常用発電設備一式	1
救助用訓練人形	3
担架装置（機体専用）	2
サーチライト（機体専用）	2
ホイスト装置	2
リペリング装置	2
散水バケツ（自立式500ℓ）	1
空中消火用タンク（600ℓ）	1
空中消火用タンク（800ℓ）	1
給水専用管そう	2
簡易水槽（1,200ℓ）	1
可搬式ポンプ一式	1

## 街頭用消火器配置状況

(平成18年4月1日)

区分	合計	臨港 消防署 管内	川崎 消防署 管内	幸 消防署 管内	中 原 消防署 管内	高 津 消防署 管内	宮 前 消防署 管内	多 摩 消防署 管内	麻 生 消防署 管内
強化液6型	1,542	263	451	319	306	134	—	69	—

(注) 消火器は収納箱に入れ配置しています。

# 予 防



火災予防ポスター

(川崎市消防局イメージキャラクター「太助」)

# 予 防

## 業務概要

火災予防条例等に基づく届出処理状況

防火対象物使用開始届処理状況

消防用設備等着工届処理状況

消防用設備等設置届処理状況

消防用設備等点検結果報告書処理状況

防火管理者選任状況

防火管理者資格取得講習会実施状況

防火管理者上級講習会実施状況

共同防火管理協議事項届出状況

消防計画書届出状況

消防法第8条に基づく消防訓練実施状況

火災予防広報活動状況

広報広聴活動状況

第1種・第2種・第3種防火対象物の状況

第1種・第2種・第3種

防火対象物の立入検査状況

第1種・第2種・第3種

防火対象物の違反処理状況

査察検査用資機材配置状況

建築事務処理状況

月別建築事務処理状況

確認申請の用途別同意状況

許可申請の用途別同意状況

計画通知の用途別処理状況

確認申請の工事別処理状況

確認申請の構造別処理状況

危険物施設数

危険物施設の設置・廃止状況

危険物製造所等関係文書の受理状況

月別文書の受理状況

危険物施設の倍数別・類別設置状況

危険物屋外タンク貯蔵所設置状況

危険物等施設数と検査状況

石油類等の貯蔵量

コンビナート地域の

石油類貯蔵屋外タンク分布図

石油類の貯蔵量の推移

石油精製能力

エチレン製造能力

危険物保安監督者の選任状況

危険物施設保安員及び

予防規程を定める対象

過去5年間の危険物製造所等の

施設別火災・事故件数

指定可燃物貯蔵取扱所状況

圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況

鑑定等実施状況

危険物等確認試験実施状況

科学機器・装置配置状況

## 業務概要

### 予 防 課

#### 1 火災予防広報

「火は消した？ いつも心に きいてみて」を防火推進の合言葉に消防訓練、防火パレード、防火講演会及び防火講習会の開催等地域ぐるみによる防火防災活動をはじめ、各種広報資料の配付等による広報活動等の各種事業を実施し、防火意識の高揚を図っています。

また、昭和 59 年に発足した各地区婦人消防隊委員会は、着々と充実拡大し、「火災から家庭を守る」という自覚と「火災のない明るい街づくり」を進めております。

さらに、幼少年には、幼い頃から防火に対する正しい知識と消防への理解を深めるために、現在 43 幼稚園の幼年消防クラブと 8 隊の少年消防クラブが結成されており、各地区において活躍しています。

出火防止と火災による死者を少しでも減少させるために、各消防署単位に「放火防止対策協議会」を設置し、地域ぐるみで安全・安心なまちづくりを推進しています。

#### 2 建 築

建築物の火災を防止するため極めて重要な地位を占める消防同意事務の平成 17 年度の審査件数は、6,998 件（確認申請 4,395 件、許可申請 438 件、計画通知 121 件及び通知住宅 2,044 件）、同意件数 4,754 件、同意面積が 6,146,400 m<sup>2</sup>となっており、前年に比べ審査件数はわずかに減少していますが、同意面積は大幅に増加しています。

指導件数については、79 件で同意件数の 1.7%を占め、前年の 1.3%に比べ増加しています。

#### 3 鑑定と危険物等の試験

##### (1) 鑑定等の実施状況

鑑定の内容は、火災現場の焼き物に含まれていた油類の分析が 26 件、電気火災の原因調査が 10 件、その他の原因調査が 10 件、化学火災の原因調査が 1 件の計 37 件で、前年と比較すると 12 件減少しています。

##### (2) 危険物等確認試験の実施状況

危険物等確認試験の内容は、第 2 類の試験が 2 件、第 4 類の試験が 52 件の計 54 件で、前年と比較すると 21 件増加しています。

### 査 察 課

#### 1 立入検査

消防法第 4 条の規定に基づき防火対象物の位置・構造・設備及び管理の状況について、一般及び特別検査を行っています。

特に、百貨店・雑居ビル・旅館・ホテル等不特定多数の者を収容する施設、老人・身体不自由者・乳児等の災害弱者を収容する施設及び病院等については、万一火災が発生すると大惨事を招く恐れがあるため、防火管理体制の確立、消防用設備等の維持管理の徹底、避難経路の確保、火気使用設備等の正しい扱い方及び避難誘導方法の教育等、防火安全について重点的な指導の徹底を図っています。

また、雑居ビル等占有者等の入れ替えが頻繁である防火対象物の適切な防火指導を実施するため、消防、警察、区役所等による協議会を設置し、情報の共有化等の連携強化を図っています。

#### 2 違反是正

立入検査等により判明した違反事項については、警告等の実施のほか避難通路にある障害物をその場で撤去させるなど早期改善を図っています。

また、各署の職員を対象とした査察担当員専門研修等の実施によって違反処理技術の向上を図り、適確な改善指導が行える体制を築いています。

### 3 防火対象物数及び立入検査執行状況

平成 18 年 3 月現在の消防用設備等の設置が義務付けられている防火対象物（防火管理体制及び必要な消防用設備等により第 1 種、第 2 種、第 3 種防火対象物に分類）は、37,276 対象で、これらの防火対象物に対する立入検査は、第 1 種 3,780 回・第 2 種 706 回・第 3 種は 1,933 回で合計 6,419 回実施しています。

### 4 防火対象物の点検と報告

防火管理の徹底を図ることを目的に、一定の防火対象物の管理権原者は防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について、1 年に 1 回点検させ、その結果を消防機関に報告することが新たに義務づけられました。

また、一定期間消防法令を遵守していると認められる場合には点検・報告が3年間免除される特例認定制度があります。

平成18年3月末現在の点検を要する防火対象物数は626件、点検報告済・特例認定済の防火対象物数は382件、実施率は約 61%となっており、点検報告未実施の防火対象物について重点的に立入検査を実施するなど、本制度の周知及び指導等を行い、防火安全対策等の推進を図っています。

## 危険物課

### 1 危険物施設の現況

平成 18 年 3 月末現在の危険物施設数は 5,049 施設で前年同月と比較すると 14 施設の増加となっています。施設区分毎では、全体的に減少傾向を示している中で製造所 1 施設、移動タンク貯蔵所 72 施設、屋外貯蔵所 1 施設が増加しています。

### 2 危険物施設の許認可状況

危険物施設の設置（変更）許可申請、検査申請及び届出等は、2,650 件で対前年度比 69 件の減少、予防規程の制定（変更）認可申請は、109 件で、前年と比較すると 47 件増加しています。

### 3 石油類等の貯蔵量

市内の屋外タンク貯蔵所における石油類等第 4 類の施設数は 1,819 施設で貯蔵量は、約 603 万 3 千 kℓとなっています。また、貯蔵状況を地区別に見ると、特別防災区域内が約 603 万 2 千 kℓとなっており、市全体の貯蔵量の 99.9%以上を占め石油コンビナート地域の特性を表しています。

### 4 危険物保安監督者の選任状況

危険物保安監督者を定めなければならない施設数は、3,143 施設で、これに対して、選任状況は 6,580 人であり、平均すると一施設あたり約 2.1 人が選任されています。

### 5 立入検査

危険物施設の立入検査は定期的に行っており、特に石油コンビナート地域における大規模施設及び各種検査機器を用いた特別検査等は専門職員が実施しています。

法令違反については事の大小にかかわらず、同種違反の繰り返しの防止を重点に警告等を行い、危険物施設の適正な維持管理と事故防止の徹底を図っています。

### 6 火災・事故

危険物施設の火災・事故は、火災 4 件、事故 11 件の合計 15 件で前年に比べ火災は 3 件増加し、事故は 4 件減少しました。

また、これら事故に伴う死者、負傷者は発生しませんでした。

事故については、詳細に原因調査を行い同種事故の再発を防止するため、安全担当者講習会等を開催し、事故防止の徹底を図っています。



火災予防条例等に基づく届出処理状況

(平成17年度)

区 分	合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
合 計	5,212	177	464	551	237	597	603	860	1,094	629
防火管理者講習会修了証明書交付願	177	177	-	-	-	-	-	-	-	-
防火対象物使用開始届	947	-	106	78	84	173	151	105	146	104
防火対象物改装工事等届	176	-	-	99	3	22	19	5	2	26
指定洞道等届	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-
炉設置届	8	-	2	1	1	1	1	1	-	1
厨房設備設置届	9	-	-	1	-	5	-	-	2	1
温風暖房機設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボイラー給湯湯沸設備設置届	91	-	19	6	6	22	8	7	13	10
乾燥設備設置届	11	-	2	3	-	1	-	2	3	-
サウナ設備設置届	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
ヒートポンプ冷暖房機設置届	9	-	-	2	-	-	2	2	2	1
火花を生ずる設備設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放電加工機設置届	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
変電設備設置届	275	-	43	29	26	46	32	26	27	46
発電設備設置届	61	-	9	5	2	20	3	6	12	4
蓄電池設備設置届	63	-	11	11	9	6	5	9	6	6
ネオン管灯設備設置届	3	-	-	2	-	1	-	-	-	-
水素ガス気球の設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災と紛らわしい煙等の行為届	498	-	119	45	15	4	50	104	90	71
煙火打上げ又は仕掛け届	32	-	-	4	2	-	11	4	7	4
催物開催届	22	-	2	17	-	-	3	-	-	-
水道断減水届	166	-	-	19	-	32	20	20	45	30
道路工事及び露店開設届	1,743	-	-	102	-	47	229	498	590	277
共同防火管理協議事項届	493	-	25	109	46	142	40	37	62	32
指定可燃物貯蔵取扱届	59	-	49	2	1	4	-	1	2	-
少量危険物貯蔵取扱届	233	-	66	13	32	63	18	16	17	8
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	131	-	11	2	7	7	11	17	68	8



消防用設備等着工届処理状況

(平成17年度)

区 分		合 計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
合 計		4,547	368	739	436	894	681	452	484	493
消 火 設 備	屋 内 消 火 栓 設 備	83	15	8	4	10	11	12	10	13
	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	134	5	47	30	22	10	7	4	9
	共同住宅用スプリンクラー設備	2	-	1	-	-	1	-	-	-
	水 噴 霧 消 火 設 備	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	泡 消 火 設 備	17	-	2	2	2	6	3	1	1
	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	7	1	4	-	-	-	-	-	2
	ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	8	-	4	1	3	-	-	-	-
	粉 末 消 火 設 備	101	6	14	10	13	17	18	10	13
	屋 外 消 火 栓 設 備	18	10	2	2	2	1	-	1	-
	動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	19	2	1	2	2	5	2	2	3
	パ ッ ケ ー ジ 型 自 動 消 火 設 備	6	-	1	2	1	-	1	-	1
非 常 電 源	非 常 電 源 専 用 受 電 設 備	61	9	6	3	12	9	6	4	12
	自 家 発 電 設 備	47	4	6	-	14	9	4	6	4
	蓄 電 池 設 備	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	862	111	136	71	156	118	96	97	77
	住 戸 用 自 動 火 災 報 知 設 備	24	-	3	5	1	6	3	1	5
	共同住宅用自動火災報知設備	36	3	6	5	10	6	2	3	1
	漏 電 火 災 警 報 器	17	1	2	-	4	2	3	-	5
	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	7	-	4	2	-	-	-	-	1
	火 災 通 報 装 置	46	4	7	3	7	4	6	8	7
	非 常 ベ ル	61	4	5	6	18	8	10	5	5
	自 動 式 サ イ レ ン	6	-	-	2	1	-	-	-	3
	放 送 設 備	159	9	46	35	24	14	9	4	18
	共同住宅用非常警報設備	35	-	3	5	1	8	3	3	12
避 難 設 備	す べ り 台	27	3	12	-	-	4	2	6	-
	避 難 は し ご	1,891	115	279	147	414	315	185	240	196
	救 助 袋	43	1	1	5	7	15	2	7	5
	緩 降 機	65	3	6	3	21	17	2	7	6
	避 難 橋	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	誘 導 灯	536	45	99	69	108	54	51	44	66
消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	消 防 用 水	8	6	-	1	-	-	-	1	-
	排 煙 設 備	2	-	-	-	-	-	-	-	2
	連 結 散 水 設 備	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	連 結 送 水 管	189	10	27	16	35	35	25	19	22
	非 常 コ ン セ ン ト 設 備	23	-	6	3	6	4	-	1	3
	無 線 通 信 補 助 設 備	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	総 合 操 作 盤	5	-	1	2	-	2	-	-	-



消防用設備等点検結果報告書処理状況

(平成17年度)

区 分		対象数合計	届出数合計	比率 (%)	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
					対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数
合計	特定防火対象物	6,731	3,662	54	559	295	1,406	719	790	334	1,275	667	859	508	624	392	848	484	370	263
	非特定防火対象物	30,545	13,084	43	2,971	1,512	3,123	820	3,136	925	5,293	2,111	5,136	2,248	3,652	2,000	5,131	2,226	2,103	1,242
1	イ 劇場・映画館等	10	8	80	-	-	7	7	-	-	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-
	ロ 公会堂・集会場	24	19	79	-	-	4	4	4	2	9	7	3	3	1	1	2	1	1	1
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	3	1	33	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
	ロ 遊技場・ダンスホール	84	62	74	4	4	22	15	5	4	11	5	14	13	9	5	16	14	3	2
3	ハ 性風俗営業店舗等	3	3	100	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	イ 待合・料理店等	5	1	20	-	-	4	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
4	ロ 飲食店	328	230	70	22	15	79	50	25	17	56	40	34	25	50	35	42	31	20	17
	ハ 百貨店・マーケット等	427	247	58	23	11	54	24	41	21	67	38	71	43	71	45	63	38	37	27
5	イ 旅館・ホテル等	148	120	81	13	10	90	78	11	9	13	9	6	5	8	5	5	3	2	1
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	21,197	9,236	44	1,213	514	1,731	371	1,879	576	3,895	1,579	3,682	1,695	2,834	1,635	4,314	1,895	1,649	971
6	イ 病院・診療所等	229	124	54	11	6	39	21	25	14	44	19	27	17	29	13	24	13	30	21
	ロ 老人福祉施設等	315	247	78	22	16	27	18	24	20	52	33	48	42	46	34	49	42	47	42
7	ハ 幼稚園・盲学校等	102	87	85	7	7	17	12	11	10	19	17	12	12	13	9	15	13	8	7
	小・中・高等学校等	241	199	83	17	14	29	25	23	21	42	35	24	17	29	24	39	31	38	32
8	ハ 図書館等	12	11	92	-	-	1	1	-	-	4	3	2	2	2	2	2	2	1	1
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	79	58	73	-	-	78	57	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公衆浴場	60	25	42	11	7	19	4	12	2	5	2	7	4	-	-	5	5	1	1
10	ハ 停車場等	15	7	47	1	-	1	1	2	1	2	2	2	1	-	-	1	1	6	1
11	ハ 神社・寺院等	183	101	55	10	7	27	13	21	9	30	16	37	28	13	7	27	14	18	7
12	イ 工場・作業場等	1,767	738	42	570	339	124	30	183	43	251	84	400	147	109	38	89	30	41	27
	ロ 映画スタジオ等	7	6	86	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	4	3	1	1	-	-
13	イ 自動車車庫等	111	34	31	10	3	36	11	11	1	10	5	14	4	13	3	4	1	13	6
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	ハ 倉庫	728	339	47	267	174	46	10	88	36	72	22	93	33	110	48	31	8	21	8
15	ハ 前各項に該当しない事業場	1,695	1,054	62	274	206	282	166	192	106	258	161	200	125	172	86	158	98	159	106
16	イ 特定防火対象物の存する複合用途	4,973	2,454	49	457	226	979	428	644	237	1,001	498	643	348	397	245	630	327	222	145
	ロ 上記以外の複合用途	4,521	1,331	29	598	248	824	188	724	129	722	202	673	190	366	154	458	138	156	82
16の2	ハ 地下街	1	1	100	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3	ハ 準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	ハ 重要文化財等	3	3	100	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-
18	ハ 50m以上のアーケード	5	-	0	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	ハ 山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	ハ 舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

防火管理者選任状況

(平成18年3月31日現在)

区分	対象数合計			届出比率	届出数合計			届出者の資格区分													未届数合計					
								令第3条第1項 第1号				令第3条第1項第2号		規則第2条												
	イ	ロ	ハ		ニ	イ	ロ	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	甲種	乙種									
																		甲種講習課程修了者	学校教育法による資格者	消防職員の資格を有するもの	自治省令で定める学識経験者	乙種講習課程修了者	同条第1項1号のイ～ニに該当する者	労基法による安全管理者	甲種危険物取扱者	鉱山保安法による保安管理者
合計	19,457	9,404	10,053	95%	18,412	9,403	9,009	16,939	5	40	279	904	15	46	1	-	2	20	135	74	17	1,045	1	1,044		
1	イ	劇場・映画館等	10	10	-	100%	10	10	-	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	公会堂・集会場	24	21	3	91%	22	21	1	24	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ	6	4	2	66%	4	4	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	
	ロ	遊技場・ダンスホール	87	78	9	94%	82	78	4	151	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5	
	ハ	性風俗営業店舗等	3	3	-	100%	3	3	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	イ	待合・料理店等	1	1	-	100%	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	飲食店	435	225	210	75%	327	225	102	425	-	-	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108	-	108	
4		百貨店・マーケット等	333	251	82	90%	299	251	48	403	1	-	1	47	1	-	-	-	-	-	2	1	34	-	34	
5	イ	旅館・ホテル等	128	110	18	100%	128	110	18	177	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	2,892	2,691	201	97%	2,801	2,691	110	2,595	2	9	123	109	1	-	1	-	5	105	12	2	91	-	91	
6	イ	病院・診療所等	103	94	9	91%	94	94	-	141	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	9	
	ロ	老人福祉施設等	267	259	8	100%	267	259	8	324	1	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ハ	幼稚園・盲学校等	99	98	1	100%	99	98	1	140	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7		小・中・高等学校等	237	232	5	99%	235	232	3	343	-	-	1	3	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	2	
8		図書館等	11	10	1	100%	11	10	1	11	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	78	70	8	100%	78	70	8	117	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	公衆浴場	41	29	12	100%	41	29	12	34	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		停車場等	1	1	-	100%	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11		神社・寺院等	76	71	5	100%	76	71	5	77	-	-	1	8	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
12	イ	工場・作業場等	185	180	5	99%	184	180	4	248	-	-	46	4	-	45	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
	ロ	映画スタジオ等	3	3	-	67%	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
13	イ	自動車車庫等	5	3	2	60%	3	3	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14		倉庫	57	56	1	100%	57	56	1	73	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
15		前各項に該当しない事業場	846	609	237	94%	796	609	187	980	-	9	15	53	4	1	-	-	2	8	-	8	4	50	-	50
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	12,007	3,728	8,279	95%	11,371	3,728	7,643	9,418	1	16	70	489	3	-	-	-	5	17	46	4	636	-	636	
	ロ	上記以外の複合用途	1,372	560	812	94%	1,288	560	728	1,076	-	3	20	22	6	-	-	-	-	13	6	3	84	-	84	
16の2		地下街	148	5	143	88%	130	5	125	109	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	18	-	18	
16の3		準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17		重要文化財等	2	2	-	100%	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18		50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19		山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20		舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

### 防火管理者資格取得講習会実施状況

区 分	実施回数 (回)		講習会修了者数 (人)	
	甲 種	乙 種	甲 種	乙 種
<b>合 計</b>	<b>441</b>	<b>239</b>	<b>41,544</b>	<b>13,812</b>
昭和 37 ~ 63 年	234	20	20,212	3,841
平成 元 "	11	4	1,137	223
" 2 "	12	19	1,067	1,193
" 3 "	11	20	958	846
" 4 "	9	18	1,077	553
" 5 "	10	13	997	505
" 6 "	9	13	1,094	430
" 7 "	7	10	984	374
" 8 "	9	14	1,024	680
" 9 "	11	13	1,173	465
" 10 "	11	11	1,032	375
" 11 "	10	9	1,035	354
" 12 "	10	9	1,013	331
" 13 "	11	9	1,112	309
" 14 "	20	21	1,761	963
" 15 "	18	14	1,691	815
" 16 "	19	11	2,217	879
" 17 "	19	11	1,960	676

### 防火管理者上級講習会実施状況

区 分	実施回数 (回)		受講者数 (人)	
	<b>合 計</b>	<b>45</b>	<b>21,970</b>	
昭和 46 ~ 63 年	29	13,550		
平成 元 "	1	690		
" 2 "	1	600		
" 3 "	1	600		
" 4 "	1	416		
" 5 "	1	480		
" 6 "	1	551		
" 7 "	1	541		
" 8 "	1	541		
" 9 "	1	668		
" 10 "	1	511		
" 11 "	1	421		
" 12 "	1	419		
" 13 "	1	431		
" 14 "	1	541		
" 15 "	1	521		
" 16 "	1	489		
" 17 "	-	-		

### 共同防火管理協議事項届出状況

(平成18年3月31日現在)

区 分	対象数合計	届出数合計	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
				対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数
				<b>合 計</b>	<b>2,223</b>	<b>1,948</b>	<b>88%</b>	113	95	474	430	206	181	483	426	287	259	213	194
高層建築物	109	90	83%	3	2	44	39	32	28	6	4	8	6	2	1	7	5	7	5
地下街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単体対象物	149	86	58%	7	3	35	32	8	6	21	11	15	11	8	6	23	14	32	3
16項対象物	1,964	1,771	90%	103	90	394	358	166	147	456	411	264	242	203	187	272	236	106	100

# 消 防 計 画 書 届 出 状 況

(平成18年3月31日現在)

区 分	対象数合計	届出数合計	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署		
				対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数	届出数	対象数
<b>合 計</b>	<b>8,187</b>	<b>6,614</b>	<b>81%</b>	<b>634</b>	<b>565</b>	<b>1,189</b>	<b>943</b>	<b>710</b>	<b>523</b>	<b>1,501</b>	<b>1,203</b>	<b>1,202</b>	<b>996</b>	<b>1,266</b>	<b>985</b>	<b>1,000</b>	<b>819</b>	<b>685</b>	<b>580</b>	
1	イ 劇場・映画館等	10	10	100%	-	-	7	7	-	-	2	2	-	-	-	-	1	1	-	-
	ロ 公会堂・集会場	22	19	86%	-	-	4	4	4	4	7	7	3	2	1	-	2	1	1	1
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	3	1	33%	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
	ロ 遊技場・ダンスホール	80	77	96%	4	4	20	20	5	5	9	8	14	13	9	8	16	16	3	3
	ハ 性風俗営業店舗等	3	2	67%	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	イ 待合・料理店等	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飲 食 店	277	250	90%	18	18	62	49	21	21	44	39	34	33	44	41	35	34	19	15
4	百貨店・マーケット等	260	235	90%	10	9	33	28	24	22	43	41	41	39	49	43	37	33	23	20
5	イ 旅館・ホテル等	123	120	98%	8	8	82	79	8	8	10	10	5	5	6	6	3	3	1	1
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	2,807	2,008	72%	137	107	147	94	222	138	518	340	495	353	672	503	329	243	287	230
6	イ 病院・診療所等	91	84	92%	6	5	15	14	11	9	19	19	18	18	6	5	5	4	11	10
	ロ 老人福祉施設等	271	244	90%	21	20	21	17	20	20	44	39	42	39	37	34	43	36	43	39
	ハ 幼稚園・盲学校等	99	91	92%	7	7	15	12	11	11	19	18	12	12	13	11	14	13	8	7
7	小・中・高等学校等	237	227	96%	17	17	27	25	23	23	41	37	23	23	29	28	39	37	38	37
8	図 書 館 等	11	11	100%	-	-	1	1	-	-	4	4	2	2	2	2	1	1	1	1
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	77	66	86%	-	-	76	65	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公衆浴場等	41	33	80%	6	6	7	5	12	6	5	5	5	5	-	-	5	5	1	1
10	停 車 場 等	1	1	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
11	神 社 ・ 寺 院 等	77	62	81%	3	2	8	7	12	8	15	13	13	12	6	6	13	11	7	3
12	イ 工場・作業場等	186	169	91%	87	80	7	5	8	6	24	22	40	39	5	5	7	7	8	5
	ロ 映画スタジオ等	3	1	33%	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-
13	イ 自動車車庫等	2	2	100%	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉 庫	54	51	94%	39	37	1	1	1	1	2	2	6	6	5	4	-	-	-	-
15	前各項に該当しない事業場	623	545	87%	82	76	91	66	63	59	110	92	81	72	64	57	64	62	68	61
16	イ 特定防火対象物の 存する複合用途	2,400	1,982	83%	158	144	466	368	216	150	508	447	318	285	260	189	337	277	137	122
	ロ 上記以外の複合用途	425	319	75%	31	25	90	70	48	31	76	57	48	38	58	43	46	32	28	23
16の2	地 下 街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3	準 地 下 街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	重 要 文 化 財 等	2	2	100%	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
18	50 m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	山 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	舟 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。



消防法第8条に基づく消防訓練実施状況

(平成17年度)

区分	対象数合計	実施数合計	比率	臨港消防署		川崎消防署		幸消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署			
				対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数
合計	8,187	1,822	22%	634	216	1,189	258	710	135	1,501	290	1,202	277	1,266	239	1,000	197	685	210		
1	イ	劇場・映画館等	10	2	20%	-	-	7	1	-	-	2	1	-	-	1	-	-	-	-	
	ロ	公会堂・集会場	22	7	32%	-	-	4	1	4	-	7	3	3	1	1	1	2	-	1	1
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	3	-	0%	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	ロ	遊技場・ダンスホール	80	8	10%	4	-	20	1	5	-	9	1	14	4	9	-	16	2	3	
3	ハ	性風俗営業店舗等	3	-	0%	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	イ	待合・料理店等	1	-	0%	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	ロ	飲食店	277	46	17%	18	1	62	9	21	3	44	7	34	5	44	6	35	9	19	6
		百貨店・マーケット等	260	52	20%	10	1	33	6	24	8	43	8	41	9	49	7	37	9	23	4
5	イ	旅館・ホテル等	123	66	54%	8	-	82	59	8	1	10	3	5	2	6	-	3	1	1	-
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	2,807	597	21%	137	29	147	31	222	36	518	112	495	101	672	136	329	65	287	87
6	イ	病院・診療所等	91	28	31%	6	2	15	5	11	2	19	5	18	4	6	2	5	3	11	5
	ロ	老人福祉施設等	271	142	52%	21	8	21	12	20	13	44	20	42	20	37	20	43	25	43	24
7	ハ	幼稚園・盲学校等	99	40	40%	7	2	15	4	11	5	19	9	12	6	13	5	14	7	8	2
		小・中・高等学校等	237	32	14%	17	2	27	4	23	2	41	3	23	5	29	3	39	6	38	7
8		図書館等	11	5	45%	-	-	1	1	-	-	4	1	2	1	2	-	1	2	1	-
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	77	4	5%	-	-	76	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公衆浴場等	41	4	10%	6	1	7	-	12	2	5	-	5	-	-	-	5	-	1	1
10		停車場等	1	1	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
11		神社・寺院等	77	15	19%	3	1	8	-	12	4	15	3	13	5	6	1	13	1	7	-
12	イ	工場・作業場等	186	138	74%	87	80	7	4	8	5	24	15	40	23	5	5	7	3	8	3
	ロ	映画スタジオ等	3	1	33%	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-
13	イ	自動車車庫等	2	-	0%	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14		倉庫	54	25	46%	39	22	1	-	1	-	2	1	6	1	5	1	-	-	-	-
15		前各項に該当しない事業場	623	235	38%	82	35	91	39	63	23	110	33	81	30	64	18	64	26	68	31
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	2,400	257	11%	158	17	466	55	216	19	508	44	318	47	260	22	337	24	137	29
	ロ	上記以外の複合用途	425	114	27%	31	15	90	21	48	11	76	21	48	13	58	12	46	12	28	9
16の2		地下街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3		準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17		重要文化財等	2	2	100%	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
18		50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19		山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20		舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

# 火災予防広報活動状況

(平成17年度)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
巡回広報宣伝	回数	1,766	-	221	189	108	501	155	290	162	140
防火座談会・映画会	回数	15	-	3	1	1	1	3	3	2	1
	人員	1,285	-	150	30	30	60	750	110	120	35
防火講演会・防火講習会	回数	31	-	1	8	1	2	2	5	6	6
	人員	3,436	-	200	480	110	518	150	350	1,363	265
消防訓練指導	回数	827	-	123	75	71	78	82	123	112	163
	人員	58,582	-	8,465	8,309	14,258	1,501	1,540	14,200	9,123	1,186
幼稚園・学校等予防広報	回数	136	-	17	16	18	18	18	10	16	23
	人員	18,276	-	2,008	3,250	3,171	1,661	1,500	2,650	1,850	2,186
予 防 相 談	回数	7,575	1,923	867	781	750	1,029	685	630	560	350
	人員	13,794	5,574	1,127	1,213	1,550	1,471	759	850	790	460
消防署の見学	回数	116	-	12	15	4	18	16	23	17	11
	人員	8,396	-	734	950	589	1,230	850	1,650	1,588	805
納涼消防の集い	回数	14	-	2	1	2	1	1	3	2	2
	人員	3,040	-	500	80	380	300	100	260	520	900
区民の集い等 (防災訓練)	回数	61	-	1	12	-	15	1	1	1	30
	人員	14,813	-	3,000	2,050	-	1,125	1,400	3,000	790	3,448
起震車体験	回数	124	1	11	11	18	35	5	12	11	20
	人員	12,581	40	1,000	955	1,642	1,604	890	980	2,960	2,510
スモークマシンによる煙体験	回数	96	-	12	12	-	27	10	5	6	24
	人員	9,992	-	2,300	1,372	-	1,620	800	930	630	2,340
119番通報装置	回数	14	-	3	5	-	3	1	-	2	-
	人員	670	-	300	145	-	58	10	-	157	-
救急講習(防火管理)	回数	546	10	55	43	65	73	71	62	90	77
	人員	17,438	1,347	1,473	1,915	1,602	1,890	1,500	2,677	3,093	1,941
広 報 資 料	機関誌の発行(部)	16,100	15,000	-	-	-	-	1,100	-	-	-
	防火ポスター(枚)	35,306	20,000	190	2,200	1,960	3,223	3,300	2,000	1,400	1,033
	パンフレット・チラシ(枚)	89,670	2,000	15,000	15,250	2,700	29,890	1,330	6,500	16,000	1,000
	カレンダー等広報用品(個)	25,556	4,000	1,000	3,650	1,020	5,286	500	1,000	5,600	3,500
	横断幕・懸垂幕(張)	20	4	-	2	1	4	1	5	-	3
	消防副読本(冊)	12,000	12,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	予防広報資料(冊)	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-
現 有 広 報 機 材	VTR装置(式)	7	2	1	-	1	1	1	-	-	1
	16ミリフィルム(巻)	150	73	13	8	16	13	9	5	6	7
	16ミリ映写機(台)	10	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	スライドフィルム(巻)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	オートスライド(台)	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	災害写真集(枚)	164	50	13	-	15	13	30	13	-	30
	防災指導車(台)	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	拡声装置(台)	11	1	1	1	2	1	1	1	-	3
	恒久看板(基)	4	1	-	-	-	2	-	-	-	1
	消 火 器(本)	418	-	86	45	25	20	70	70	70	32

広報広聴活動状況

(平成17年度)

区分		合計	火災 予防	危 険 物	警 防 活 動	地 震 対 策	消 防 水 利	救 急 活 動	消 防 団	消 防 力	そ の 他		
広 報 活 動	広 報 区 分	合計	301	80	2	59	-	-	61	31	-	68	
		市 政 だ よ り	40	3	-	-	-	-	26	1	-	10	
		市 民 広 報	32	10	2	2	-	-	4	9	-	5	
		報 道 関 係	資 料 提 供	162	52	-	46	-	-	16	11	-	37
			テ レ ビ ・ ラ ジ オ	17	5	-	2	-	-	5	2	-	3
			取 材 対 応	50	10	-	9	-	-	10	8	-	13
	地 区 広 報 委 員 会 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	所 属 別	合計	301	80	2	59	-	-	61	31	-	68	
		消 防 局	81	10	2	7	-	-	35	7	-	20	
		臨 港 消 防 署	22	4	-	10	-	-	3	2	-	3	
川 崎 消 防 署		38	18	-	7	-	-	5	5	-	3		
幸 消 防 署		21	4	-	6	-	-	3	2	-	6		
中 原 消 防 署		21	3	-	7	-	-	2	3	-	6		
高 津 消 防 署		36	13	-	5	-	-	4	4	-	10		
宮 前 消 防 署		26	10	-	6	-	-	4	2	-	4		
多 摩 消 防 署		20	6	-	6	-	-	3	2	-	3		
麻 生 消 防 署		36	12	-	5	-	-	2	4	-	13		
広 聴 活 動	広 聴 区 分	合計	413	85	4	39	3	2	100	40	-	140	
		市 長 へ の 手 紙	11	1	-	3	-	-	3	-	-	4	
		市 政 モ ニ タ ー	5	1	1	1	-	-	1	-	-	1	
		市 民 の 声	397	83	3	35	3	2	96	40	-	135	
		地 区 広 報 委 員 会 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	所 属 別	合計	413	85	4	39	3	2	100	40	-	140	
		消 防 局	27	3	1	8	-	-	8	-	-	7	
		臨 港 消 防 署	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
		川 崎 消 防 署	50	4	-	-	-	-	46	-	-	-	
		幸 消 防 署	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
中 原 消 防 署		141	44	3	22	3	-	9	40	-	20		
高 津 消 防 署		3	2	-	-	-	-	1	-	-	-		
宮 前 消 防 署		160	10	-	8	-	-	36	-	-	106		
多 摩 消 防 署		10	7	-	1	-	2	-	-	-	-		
麻 生 消 防 署	19	12	-	-	-	-	-	-	-	7			

(注) 広報活動は、広報媒体を主体としたものです。

第 1 種 ・ 第 2 種 ・ 第 3 種 防 火 対 象 物 の 状 況

(平成18年3月31日現在)

区 分	合 計	第1種防火対象物									第2種防火対象物								第3種防火対象物																		
		小 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	小 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	ア								イ									
																				小 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	小 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
合 計	37,276	3,704	232	807	317	707	484	423	492	242	4,441	399	379	389	793	707	839	501	434	7,299	705	626	460	1,196	1,223	1,140	1,372	577	21,832	2,195	2,717	2,759	3,872	3,581	1,873	3,614	1,221
1 イ 劇場・映画館等	10	10	-	7	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 公会堂・集会場	24	19	-	4	2	7	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	1	-	
2 イ キャバレー・ナイトクラブ等	3	3	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 遊技場・ダンスホール	84	80	4	20	5	10	13	9	16	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	
ハ 性風俗営業店舗等	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 イ 待合・料理店等	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 飲食店	328	276	18	62	21	43	34	44	35	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	13	-	4	7	1	
4 百貨店・マーケット等	427	259	10	33	24	43	41	48	37	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 イ 旅館・ホテル等	148	122	8	81	8	10	5	6	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 寄宿舎・共同住宅等	21,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,789	137	145	221	518	488	670	325	285	5,433	209	373	290	930	959	952	1,235	485	12,975	867	1,213	1,368	2,447	2,235	1,212	2,754	879
6 イ 病院・診療所等	229	91	6	15	11	19	18	6	6	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 老人福祉施設等	315	268	21	21	20	44	42	37	42	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ハ 幼稚園・盲学校等	102	99	7	15	11	19	12	13	14	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 小・中・高等学校等	241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	235	17	27	23	41	23	28	39	37	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8 図書館等	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	1	-	4	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9 イ 蒸気浴場・熱気浴場	79	77	-	76	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 公衆浴場等	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	6	7	12	5	5	-	5	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10 停車場等	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	1	1	1	-	1	9	1	1	1	1	1	-	-	4	
11 神社・寺院等	183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	2	8	12	15	13	6	13	7	6	-	2	-	1	1	-	2	-	101	8	17	9	14	23	7	12	11
12 イ 工場・作業場等	1,767	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185	86	7	8	24	40	5	7	8	407	208	14	17	50	79	16	10	13	1,175	276	103	158	177	281	88	72	20
ロ 映画スタジオ等	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	2	-	1	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 イ 自動車車庫等	111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	25	4	5	2	1	3	2	2	6	84	6	29	9	9	11	11	2	7
ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14 倉庫	728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	38	1	1	2	6	5	-	-	311	153	15	17	29	32	48	12	5	364	76	30	70	41	55	57	19	16
15 前各項に該当しない事業場	1,695	-	-	-	-	-	-	-	-	-	619	81	91	63	109	81	65	63	66	219	51	35	20	36	24	22	16	15	857	142	156	108	113	95	85	79	79
16 イ 特定防火対象物の 存する複合用途	4,973	2,395	158	466	215	509	316	259	336	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	335	18	69	62	67	48	22	31	18	2,243	282	444	367	424	279	116	263	68
ロ 上記以外の複合用途	4,521	-	-	-	-	-	-	-	-	-	424	32	90	48	75	47	58	46	28	439	54	81	46	65	68	54	52	19	3,658	512	653	630	582	558	254	360	109
16の2 地下街	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16の3 準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17 重要文化財等	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
18 50m以上のアーケード	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 第1種防火対象物とは、消防法(以下「法」という。)第8条第1項の規定により、防火管理者を定めなければならない防火対象物で、法第17条の2の5第2項第4号に規定する特定防火対象物及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)  
 2 第2種防火対象物とは、法第8条第1項の規定により、防火管理者を定めなければならない防火対象物(特定防火対象物を除く。)  
 及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)  
 3 第3種防火対象物アとは、法第17条第1項又は川崎市火災予防条例(昭和48年川崎市条例第36号。以下「条例」という。)第46条第1項の規定により自動火災報知設備を設置しなければならないもの(第1種、第2種防火対象物を除く。)及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)  
 4 第3種防火対象物イとは、法第17条第1項又は条例第40条第1項の規定により消火器具を設置しなければならない防火対象物(第1種、第2種及び第3種ア防火対象物及び政令第10条第1項第4号若しくは第5号又は別表第1(20)項に掲げる防火対象物の該当するものを除く。)及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)



第1種・第2種・第3種防火対象物の違反処理状況

(平成17年度)

区分	対象物数	立入検査数	指導対象物数	指導件数合計	改善件数合計	防火管理		火気設備器具		電気設備		火の使用制限		避難管理		届出		消火設備		警報設備		避難設備		消防用水		消火活動上必要な施設		建築物		高圧ガス等		その他						
						指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数			
合計						37,276	6,419	2,178	6,456	7,103	5,274	5,884	19	18	3	6	-	-	73	80	1	1	334	349	325	319	355	380	-	-	15	15	-	-	-	-	57	51
1	イ	劇場・映画館等	10	10	2	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	公会堂・集会場	24	19	4	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	3	3	1	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	遊技場・ダンスホール	84	80	33	73	66	63	54	-	-	1	-	-	1	1	-	-	3	2	3	3	3	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
3	イ	待合・料理店等	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	飲食店	328	282	111	280	246	245	210	-	-	-	-	-	6	6	-	-	4	3	12	11	13	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
4	イ	百貨店・マーケット等	427	281	114	314	325	189	200	1	1	-	1	-	13	15	1	1	31	31	16	14	24	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	38			
5	イ	旅館・ホテル等	148	133	18	35	36	21	20	1	1	-	-	-	1	-	-	-	5	6	3	5	3	3	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-				
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	21,197	1,855	402	519	1,082	445	999	1	-	-	-	-	2	2	-	-	24	28	33	37	10	12	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-			
6	イ	病院・診療所等	229	104	26	44	39	43	34	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	老人福祉施設等	315	313	69	124	111	102	93	-	-	-	-	-	1	1	-	-	7	8	7	3	7	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
7	イ	幼稚園・盲学校等	102	101	21	35	34	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	6	5	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	小・中・高等学校等	241	19	11	26	21	9	9	-	-	-	-	-	1	1	-	-	6	2	7	5	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
8	イ	図書館等	12	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	79	80	34	67	53	49	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	3	10	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	公衆浴場等	60	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
10	イ	停車場等	15	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
11	イ	神社・寺院等	183	8	4	7	11	5	9	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
12	イ	工場・作業場等	1,767	82	28	179	190	43	49	1	1	-	-	-	5	5	-	-	49	51	37	35	42	47	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	映画スタジオ等	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
13	イ	自動車車庫等	111	6	2	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
14	イ	倉庫	728	53	11	14	16	7	8	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	4	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2				
15	イ	前各項に該当しない事業場	1,695	124	30	76	135	58	112	-	-	1	1	-	-	-	-	4	7	6	8	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	4,973	2,613	1,170	4,266	4,169	3,630	3,532	15	15	2	2	-	-	37	42	-	-	173	175	174	165	211	219	-	-	8	8	-	-	-	-	16	11			
	ロ	上記以外の複合用途	4,521	245	84	225	395	195	345	-	-	-	-	-	-	2	3	-	-	10	15	9	16	9	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
16の2	イ	地下街	1	1	1	154	150	136	132	-	-	-	-	-	3	3	-	-	12	12	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
16の3	イ	準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
17	イ	重要文化財等	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
18	イ	50m以上のアーケード	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
19	イ	山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
20	イ	舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 指導対象物数及び指導件数については、年度内に指導した数で、改善件数については前年度以前の指導件数の改善を含みます。



建築事務処理状況

(平成17年度)

区分		合計	臨港消防署	川崎消防署	幸 消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
総 件 数		6,998 (67)	658 -	553 -	659 -	1,016 (66)	870 -	933 -	952 -	1,357 (1)
合 計	件 数	4,833 (67)	597 -	457 -	547 -	933 (66)	674 -	546 -	741 -	338 (1)
	同意面積 (㎡)	6,146,400	570,723	748,807	1,103,042	1,774,351	545,318	376,388	605,176	422,595
同 意 事 務	指 導	4,754 (67)	568 -	455 -	547 -	891 (66)	674 -	546 -	741 -	332 (1)
	不 同 意	79	29	2	-	42	-	-	-	6
確 認 申 請	指 導	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	同意面積	5,260,587	539,148	441,268	1,096,759	1,482,354	527,307	322,109	438,217	413,425
局 長 扱	件 数	343	16 -	64 -	45 -	90 -	37 -	23 -	39 -	29 -
	同意面積	3,719,609	175,886	350,445	1,023,279	1,199,050	304,644	159,424	209,250	297,631
署 長 扱	件 数	4,052 (67)	514 -	341 -	459 -	755 (66)	585 -	487 -	629 -	282 (1)
	同意面積	1,540,978	363,262	90,823	73,480	283,304	222,663	162,685	228,967	115,794
小 計	件 数	438	67	52	43	88	52	36	73	27
	同意面積	885,813	31,575	307,539	6,283	291,997	18,011	54,279	166,959	9,170
局 長 扱	件 数	199	36	18	9	34	22	24	35	21
	同意面積	860,938	27,861	304,010	3,711	286,701	14,761	52,818	162,578	8,498
署 長 扱	件 数	239	31	34	34	54	30	12	38	6
	同意面積	24,875	3,714	3,529	2,572	5,296	3,250	1,461	4,381	672
計 画 通 知	件 数	121	13	16	9	13	15	14	22	19
	面積	137,847	33,034	28,619	5,690	2,023	14,387	5,902	14,763	33,429
通 知 住 宅	局 長 扱	252	9	47	89	17	32	19	14	25
	署 長 扱	1,792	39	33	14	53	149	354	175	975

(注) 1 指導は、不備を補正させるため特定行政庁へいったん返戻し、再受付を示した件数です。  
 2 ( )内は、防火の規定に関するもののうち軽微なものに対する条件付同意を示した内数です。



月別建築事務処理状況

(平成17年度)

区分		月別												署別									
		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	
総件数		6,998 (67)	554 (4)	609 (4)	671 (12)	597 (4)	626 (3)	597 (7)	534 (5)	684 (6)	599 (11)	517 (4)	453 (2)	557 (5)	658 -	553 -	659	1,016 (66)	870 -	933	952 -	1,357 (1)	
同意 事務	合計	件数	4,833 (67)	418 (4)	401 (4)	485 (12)	397 (4)	443 (3)	434 (7)	383 (5)	419 (6)	412 (11)	336 (4)	331 (2)	374 (5)	597 -	457 -	547	933 (66)	674 -	546	741 -	338 (1)
		同意	4,754 (67)	414 (4)	395 (4)	471 (12)	394 (4)	438 (3)	427 (7)	379 (5)	413 (6)	390 (11)	335 (4)	327 (2)	371 (5)	568 -	455 -	547	891 (66)	674 -	546	741 -	332 (1)
		指導	79	4	6	14	3	5	7	4	6	22	1	4	3	29	2	-	42	-	-	-	6
		不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	確認	件数	1,700 (55)	143 (4)	138 (2)	188 (9)	141 (4)	157 (1)	173 (7)	108 (3)	140 (5)	150 (10)	115 (3)	104 (2)	143 (5)	147 -	66 -	114 -	507 (55)	211 -	237 -	298 -	120 -
		同意	1,669 (55)	143 (4)	137 (2)	181 (9)	139 (4)	152 (1)	168 (7)	106 (3)	137 (5)	146 (10)	115 (3)	102 (2)	143 (5)	143 -	66 -	114 -	481 (55)	211 -	237 -	298 -	119 -
		指導	31	-	1	7	2	5	5	2	3	4	-	2	-	4	-	-	26	-	-	-	1
		不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	申請	件数	2,695 (12)	232 -	232 (2)	248 (3)	218 -	249 (2)	219 -	245 (2)	235 (1)	228 (1)	191 (1)	196 -	202 -	383 -	339 -	390 -	338 (11)	411 -	273 -	370 -	191 (1)
		同意	2,648 (12)	228 -	227 (2)	241 (3)	217 -	249 (2)	218 -	243 (2)	232 (1)	210 (1)	190 (1)	194 -	199 -	358 -	337 -	390 -	323 (11)	411 -	273 -	370 -	186 (1)
		指導	47	4	5	7	1	-	1	2	3	18	1	2	3	25	2	-	15	-	-	-	5
		不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
許可申請	件数	438	43	31	49	38	37	42	30	44	34	30	31	29	67	52	43	88	52	36	73	27	
	同意	437	43	31	49	38	37	41	30	44	34	30	31	29	67	52	43	87	52	36	73	27	
	指導	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計画通知	件数	121	11	8	2	12	4	10	8	9	4	29	14	10	13	16	9	13	15	14	22	19	
	不備通知	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通知住宅	件数	2,044	125	200	184	188	179	153	143	256	183	152	108	173	48	80	103	70	181	373	189	1,000	

(注) 1 指導は、不備を補正させるため特定行政庁にいったん返戻し、再受付を示した件数です。  
 2 ( )内は、防火の規定に関するものうち軽微なものに対する条件付同意を示した内数です。









## 危険物施設数

(平成18年3月31日現在)

区 分		合 計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署		
合 計		5,049	4,079	159	131	210	201	106	102	61		
製 造 所		102	97	2	-	-	2	-	1	-		
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	485	323	25	24	32	44	20	11	6		
	屋 外 タンク貯蔵所	1,834	1,813	13	-	3	1	-	4	-		
	屋 内 タンク貯蔵所	81	41	7	8	7	4	5	6	3		
	地 下 タンク貯蔵所	369	109	37	29	74	49	23	31	17		
	簡 易 タンク貯蔵所	1	1	-	-	-	-	-	-	-		
	移 動 タンク貯蔵所	982	876	14	27	9	31	12	1	12		
	屋 外 貯 蔵 所	150	143	1	1	4	-	-	1	-		
取 扱 所	一 般 取 扱 所		678	494	34	22	56	29	10	26	7	
	給 油 取 扱 所	営 業 用	屋 外	127 (23)	21 (2)	10 -	11 (5)	12 (2)	24 (4)	26 (5)	12 (2)	11 (3)
			屋 内	31 (4)	4 -	7 -	2 -	4 (1)	3 -	4 (2)	4 -	3 (1)
		船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用		143	97	5	7	9	12	6	5	2
	販 売 取 扱 所	1 種	8	3	3	-	-	2	-	-	-	
		2 種	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
移 送 取 扱 所		57	57	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1 設置許可施設数を表しています。

2 ( )内は、セルフ給油取扱所で内数です。

危険物施設の設置・廃止状況

(平成17年度)

区 分			施設 総 数	合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署		
合 計			設置	5,049	141	119	7	1	3	5	1	2	3	
			廃止		127	76	10	5	8	8	10	5	5	
製 造 所			設置	102	2	2	—	—	—	—	—	—	—	
			廃止		1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		設置	485	6	4	—	—	—	2	—	—	—	
			廃止		18	12	1	1	1	1	1	—	1	
	屋 外 タンク貯蔵所		設置	1,834	9	8	1	—	—	—	—	—	—	
			廃止		17	17	—	—	—	—	—	—	—	
	屋 内 タンク貯蔵所		設置	81	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			廃止		2	—	—	—	1	—	—	1	—	
	地 下 タンク貯蔵所		設置	369	8	3	—	—	3	—	—	—	2	
			廃止		28	4	6	1	4	3	6	2	2	
	簡 易 タンク貯蔵所		設置	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			廃止		1	—	—	1	—	—	—	—	—	
	移 動 タンク貯蔵所		設置	982	91	83	3	1	—	2	1	—	1	
			廃止		19	15	1	—	1	—	1	—	1	
	屋 外 貯 蔵 所		設置	150	6	5	1	—	—	—	—	—	—	
			廃止		5	5	—	—	—	—	—	—	—	
	取 扱 所	一 般 取 扱 所		設置	678	16	12	2	—	—	—	—	2	—
				廃止		27	20	2	1	1	2	—	1	—
給 油 取 扱 所		営 業 用	屋 外		設置	127	1	—	—	—	1	—	—	
					廃止		4	—	—	1	—	2	—	—
		屋 内		設置	31	—	—	—	—	—	—	—	—	
				廃止		1	—	—	—	—	—	—	1	—
船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用		設置	143	2	2	—	—	—	—	—	—	—		
		廃止		4	2	—	—	—	—	—	2	—	—	
販 売 取 扱 所		1 種		設置	8	—	—	—	—	—	—	—	—	
				廃止		—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2 種		設置	1	—	—	—	—	—	—	—	—	
				廃止		—	—	—	—	—	—	—	—	—
移 送 取 扱 所			設置	57	—	—	—	—	—	—	—	—		
			廃止		—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1 廃止には、取り止めを含みます。

2 移動タンク貯蔵所の設置には、他都市からの常置場所変更、廃止には、他都市への常置場所変更を含みます。

危険物製造所等関係文書の受理状況

(平成17年度)

区 分	合 計	許 可 申 請		検 査 申 請					届 出 等		
		設置	変更	完成	水張 水圧	基礎 地盤	溶接部	保安	資料 提出	種類 数量	廃止
<b>合 計</b>	<b>2,650</b>	<b>141</b>	<b>655</b>	<b>686</b>	<b>127</b>	<b>1</b>	<b>49</b>	<b>10</b>	<b>648</b>	<b>206</b>	<b>127</b>
製 造 所	245	2	82	65	9	-	-	-	82	4	1
一 般 取 扱 所	503	16	128	122	4	-	-	-	148	58	27
給油取扱所	営業用	128	1	16	17	-	-	-	87	2	5
	船舶・鉄道・自家用	18	2	5	5	-	-	-	1	1	4
販 売 取 扱 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移 送 取 扱 所	84	-	38	32	-	-	-	-	5	9	-
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	989	9	293	263	84	1	49	10	188	75	17
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	13	-	3	5	1	-	-	-	1	1	2
屋 外 貯 蔵 所	39	6	4	10	-	-	-	-	4	10	5
屋 内 貯 蔵 所	97	6	11	19	-	-	-	-	13	30	18
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	431	91	68	130	-	-	-	-	110	13	19
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	73	8	7	18	-	-	-	-	9	3	28
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
他 都 市 用 タ ン ク 検 査	29	-	-	-	29	-	-	-	-	-	-

月別文書の受理状況

(平成17年度)

区 分	合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
		<b>合 計</b>	<b>3,487</b>	<b>269</b>	<b>190</b>	<b>297</b>	<b>323</b>	<b>323</b>	<b>279</b>	<b>306</b>	<b>327</b>	<b>236</b>	<b>242</b>	<b>276</b>	<b>419</b>
申 請 書	<b>小 計</b>	<b>1,780</b>	<b>113</b>	<b>90</b>	<b>156</b>	<b>139</b>	<b>170</b>	<b>163</b>	<b>188</b>	<b>170</b>	<b>127</b>	<b>103</b>	<b>136</b>	<b>225</b>	
	設 置 許 可	141	9	7	14	11	9	8	14	26	13	7	9	14	
	変 更 許 可	655	38	43	66	67	60	76	41	52	45	41	54	72	
	完 成 検 査	686	45	31	59	40	66	62	103	67	56	42	43	72	
	水 張 ・ 水 圧 検 査	127	14	4	9	8	23	10	16	14	8	7	6	8	
	基 礎 ・ 地 盤 検 査	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	溶 接 部 検 査	49	1	2	5	8	6	4	8	5	2	3	4	1	
	保 安 検 査	12	1	1	1	2	2	-	2	2	1	-	-	-	
予 防 規 程 認 可	109	5	2	2	3	4	2	4	4	2	3	20	58		
届 出 書	<b>小 計</b>	<b>1,707</b>	<b>156</b>	<b>100</b>	<b>141</b>	<b>184</b>	<b>153</b>	<b>116</b>	<b>118</b>	<b>157</b>	<b>109</b>	<b>139</b>	<b>140</b>	<b>194</b>	
	廃 止	127	4	25	9	12	14	8	7	8	10	18	6	6	
	種 類 数 量 変 更	206	19	3	14	18	11	19	10	26	24	21	20	21	
	資 料 提 出	648	38	21	47	62	64	51	67	61	42	42	66	87	
	保 安 監 督 者 選 解 任	483	68	34	54	67	47	17	19	46	16	40	27	48	
	石 炭 法 関 係	防 災 管 理 者 等 選 解 任	17	5	3	3	4	-	-	-	1	-	-	-	1
		防 災 規 程	30	2	-	1	3	2	5	1	-	4	3	4	5
		現 況	50	7	5	3	8	5	2	1	6	2	5	3	3
特 定 防 災 施 設 設 置		17	1	1	1	1	3	3	1	1	1	1	-	3	
そ の 他	129	12	8	9	9	7	11	12	8	10	9	14	20		

(注) 1 水張(水圧)検査は、他都市設置用タンク検査を含みます。

2 石炭法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。

3 予防規程認可には、予防規程細則等変更報告書を含みます。



危険物施設の倍数別・類別設置状況

(平成18年3月31日現在)

区分			全 施 設	倍 数 別										類 別									
				合 計	5倍 以下	5倍 を超え 10倍 以下	10倍 を超え 50倍 以下	50倍 を超え 100倍 以下	100倍 を超え 150倍 以下	150倍 を超え 200倍 以下	200倍 を超え 1,000倍 以下	1,000倍 を超え 5,000倍 以下	5,000倍 を超え 10,000倍 以下	10,000 を超える もの	合 計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	混 在	
合 計			5,049	5,049	903	582	937	787	254	117	644	408	134	283	5,049	9	24	5	4,912	9	3	87	
製 造 所			102	102	1	5	17	10	2	6	27	14	6	14	102	-	-	-	89	-	-	13	
貯  蔵  所	屋 内 貯 蔵 所		485	485	232	80	91	26	15	12	17	9	1	2	485	8	-	3	436	5	-	33	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		1,834	1,834	57	72	326	157	98	50	398	337	119	220	1,834	-	10	2	1,819	2	1	-	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		81	81	44	31	6	-	-	-	-	-	-	-	81	-	-	-	80	1	-	-	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		369	369	198	66	70	15	7	2	10	1	-	-	369	-	1	-	368	-	-	-	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		982	982	131	103	131	497	87	5	28	-	-	-	982	-	6	-	975	-	1	-	
	屋 外 貯 蔵 所		150	150	38	29	69	6	-	4	4	-	-	-	150	-	1	-	149	-	-	-	
取  扱  所	一 般 取 扱 所		678	678	184	162	141	49	16	11	63	34	3	15	678	1	6	-	631	1	1	38	
	給 油 取 扱 所	営 業 用	屋 外	127 (23)	127 (23)	-	-	1	12	26	25	63	-	-	-	127 (23)	-	-	-	127 (23)	-	-	-
			屋 内	31 (4)	31 (4)	-	-	-	-	2	2	27	-	-	-	31 (4)	-	-	-	31 (4)	-	-	-
		船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用		143	143	14	33	78	15	1	-	1	1	-	-	143	-	-	-	143	-	-	-
	販 売 取 扱 所	1 種		8	8	3	1	4	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	7	-	-	1	
		2 種		1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
	移 送 取 扱 所			57	57	-	-	2	-	-	-	6	12	5	32	57	-	-	-	55	-	-	2

(注) ( )内は、セルフ給油取扱所で内数です。



危険物等施設数と検査状況

(平成17年度)

区 分	合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署		
<b>立入検査</b>	<b>5,535</b>	<b>4,215</b>	<b>218</b>	<b>170</b>	<b>237</b>	<b>213</b>	<b>188</b>	<b>189</b>	<b>105</b>		
危険物施設総数	5,049	4,079	159	131	210	201	106	102	61		
検査件数小計	4,196	3,401	135	107	144	129	101	110	69		
内 訳	製 造 所	126	121	2	-	-	2	-	1	-	
	屋 内 貯 蔵 所	303	209	14	11	14	31	7	11	6	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	1,841	1,815	18	-	3	1	-	4	-	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	40	22	2	3	3	1	1	5	3	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	294	62	34	36	47	31	26	43	15	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	607	495	26	19	16	5	22	2	22	
	屋 外 貯 蔵 所	116	110	-	1	4	-	-	1	-	
	一 般 取 扱 所	573	435	20	21	33	25	10	23	6	
	給 油 取 扱 所	営 業 用	163	25	17	14	17	29	29	17	15
		船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用	75	49	2	2	7	4	6	3	2
	販 売 取 扱 所	2	2	-	-	-	-	-	-	-	
	移 送 取 扱 所	55	55	-	-	-	-	-	-	-	
少量危険物施設総数	4,504	1,493	471	388	552	624	358	376	242		
検査件数小計	989	491	81	61	89	74	83	74	36		
指定可燃物施設総数	1,147	905	34	65	38	51	28	23	3		
検査件数小計	350	323	2	2	4	10	4	5			
<b>完成検査</b>	<b>681</b> (4)	<b>599</b> (2)	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>24</b>	<b>14</b> (1)	<b>6</b>	<b>10</b>	<b>10</b> (1)		
製 造 所	65 (1)	63 (1)	1	-	-	-	-	1	-		
屋 内 貯 蔵 所	19	15	-	-	2	2	-	-	-		
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	258	258	-	-	-	-	-	-	-		
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	4	2	1	-	-	-	-	-	1		
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	18	6	1	1	6	-	-	2	2		
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	122	105	3	6	-	5	1	-	2		
屋 外 貯 蔵 所	10	10	-	-	-	-	-	-	-		
一 般 取 扱 所	126 (3)	101 (1)	2	-	12	3 (1)	-	6	2 (1)		
給 油 取 扱 所	営 業 用	16	4	1	2	-	3	3	-	3	
	船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用	8	1	-	-	4	1	1	1	-	
販 売 取 扱 所	3	2	-	-	-	-	-	1	-		
移 送 取 扱 所	32	32	-	-	-	-	-	-	-		
<b>完成前検査</b>	<b>177</b>	<b>159</b>	<b>7</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>-</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>		
基 礎 ・ 地 盤	1	1	-	-	-	-	-	-	-		
溶 接	49	49	-	-	-	-	-	-	-		
水 張 ・ 水 圧	127	109	7	-	9	-	2	-	-		
<b>保安検査</b>	<b>10</b> (2)	<b>10</b> (2)	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>		

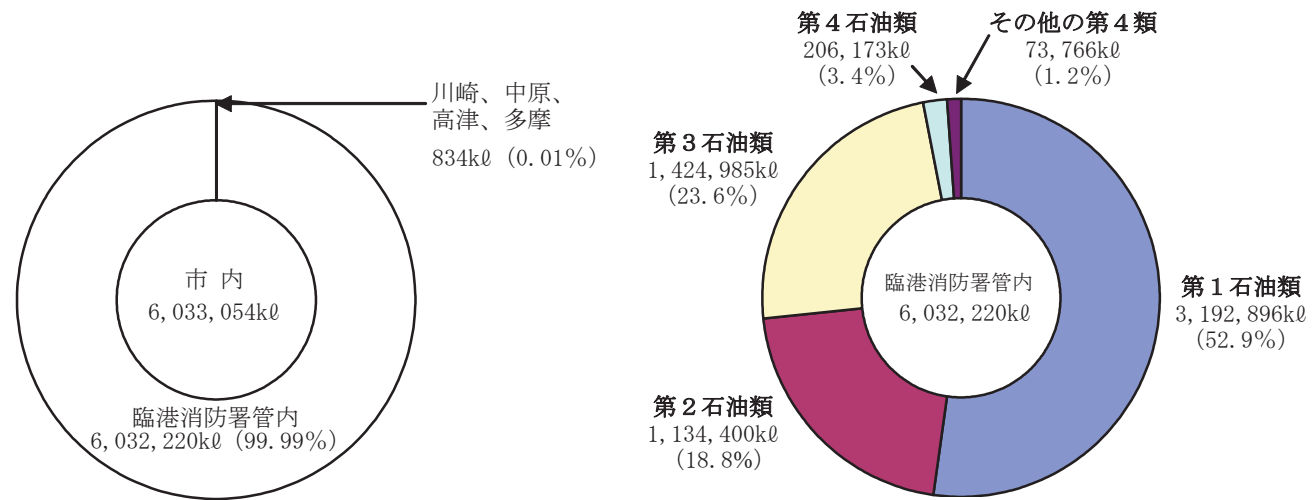
(注) ( )内は、再検査回数で外数です。

石油類等の貯蔵量

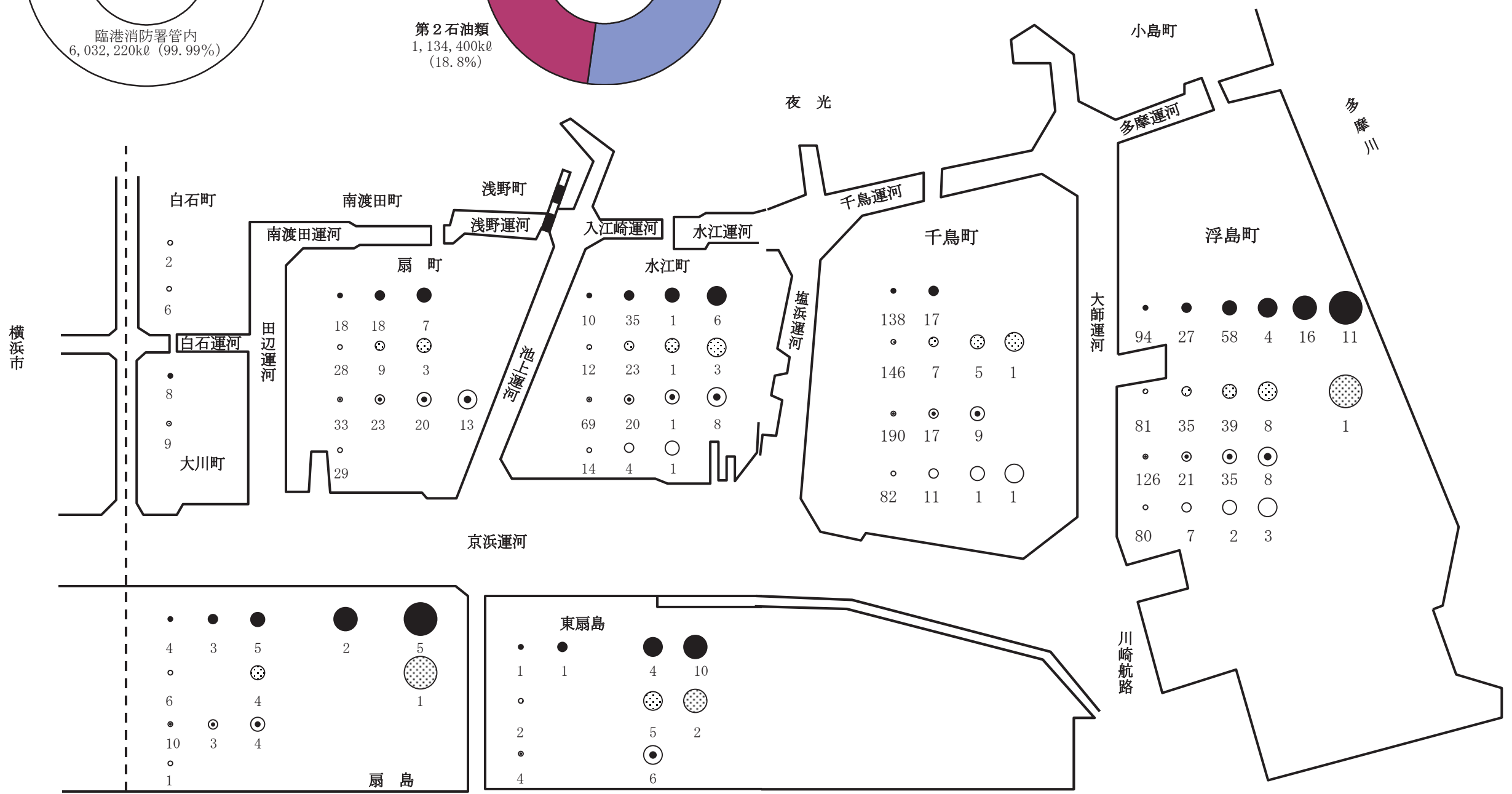
(平成18年3月31日現在)

区分		合計 (kℓ)	屋外タンク貯蔵所						
			第1 石油類	第2 石油類	第3 石油類	第4 石油類	特殊 引火物	その他の 第4類	
合計	貯蔵量	6,033,054	3,192,966	1,134,454	1,425,280	206,232	2,474	71,648	
	施設数	1,819	503	435	632	143	21	85	
小計	貯蔵量	6,032,220	3,192,896	1,134,400	1,424,985	206,173	2,474	71,292	
	施設数	1,799	502	434	626	141	21	75	
臨 港 消 防 署	計	貯蔵量	6,031,600	3,192,896	1,133,780	1,424,985	206,173	2,474	71,292
		施設数	1,798	502	433	626	141	21	75
	浮島	貯蔵量	3,054,775	1,809,185	591,927	476,728	155,860	883	20,192
		施設数	656	209	164	190	38	13	42
	千鳥	貯蔵量	438,359	90,106	110,444	163,174	21,958	1,591	51,086
		施設数	625	155	159	216	56	8	31
	水江	貯蔵量	482,716	169,654	107,421	180,938	24,700	-	3
		施設数	208	52	39	98	18	-	1
	扇町	貯蔵量	605,445	114,450	60,467	426,887	3,630	-	11
		施設数	201	43	40	89	28	-	1
	大川 白石	貯蔵量	1,210	265	507	438	-	-	-
		施設数	25	8	11	6	-	-	-
	扇島	貯蔵量	676,746	525,436	116,306	34,979	25	-	-
		施設数	48	19	11	17	1	-	-
	東扇島	貯蔵量	772,349	483,800	146,708	141,841	-	-	-
		施設数	35	16	9	10	-	-	-
区域外	貯蔵量	620	-	620	-	-	-	-	
	施設数	1	-	1	-	-	-	-	
川崎消防署	貯蔵量	576	70	-	150	-	-	356	
	施設数	12	1	-	1	-	-	10	
幸消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	
中原消防署	貯蔵量	94	-	54	10	30	-	-	
	施設数	3	-	1	1	1	-	-	
高津消防署	貯蔵量	50	-	-	50	-	-	-	
	施設数	1	-	-	1	-	-	-	
宮前消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	
多摩消防署	貯蔵量	114	-	-	85	29	-	-	
	施設数	4	-	-	3	1	-	-	
麻生消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	

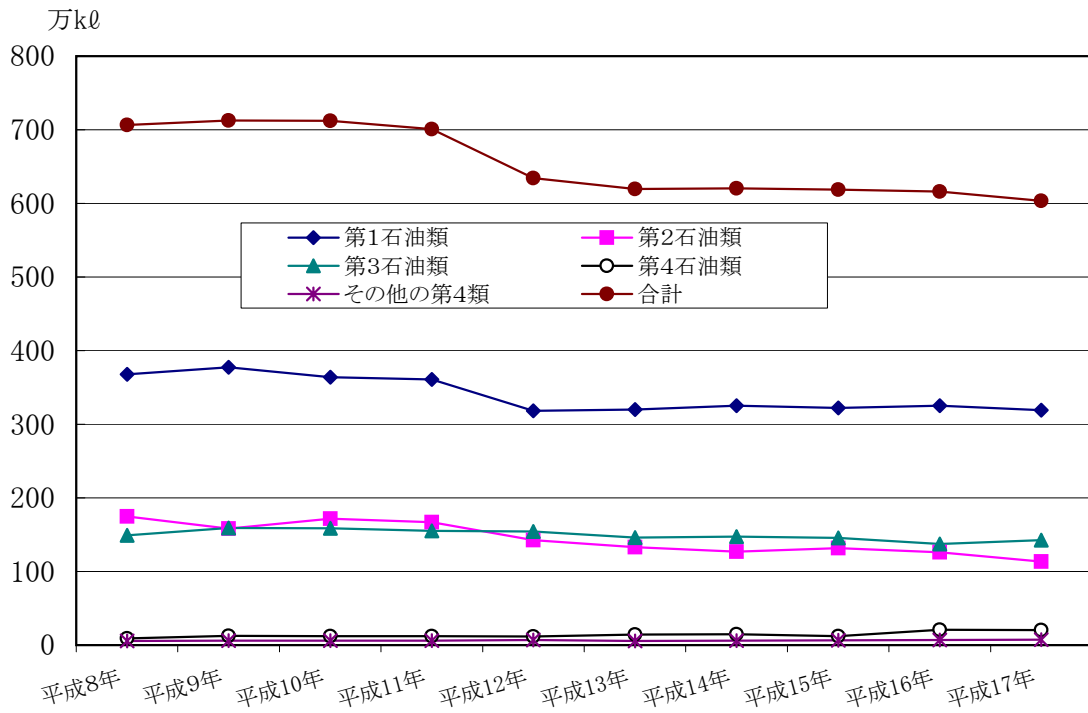
コンビナート地域の石油類貯蔵屋外タンク分布図  
(平成 18 年 3 月 31 日現在)



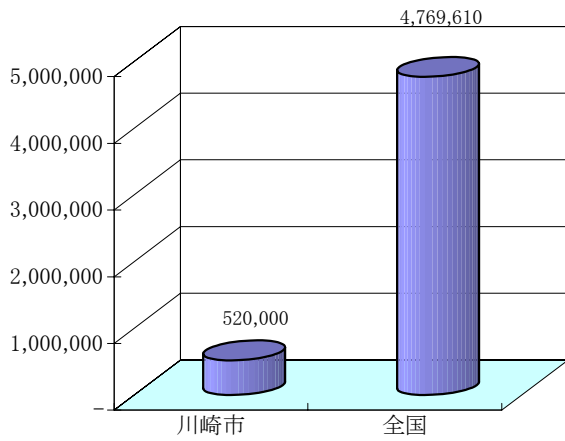
凡	区分	1,000kℓ未満	1,000kℓ以上 5,000kℓ未満	5,000kℓ以上 10,000kℓ未満	10,000kℓ以上 30,000kℓ未満	30,000kℓ以上 50,000kℓ未満	50,000kℓ以上
		第1石油類	●	●	●	●	●
第2石油類	○	○	○	○	○	○	
第3石油類	●	○	○	○	○	○	
その他の第4類	○	○	○	○	○	○	



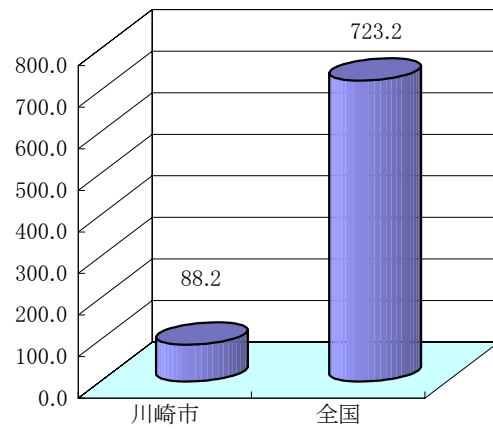
### 石油類の貯蔵量の推移



### 石油精製能力 (バレル/日)



### エチレン製造能力 (万トン/年)



## 危険物保安監督者の選任状況

(平成18年3月31日現在)

区 分	被 選 任 者 数	事 業 所 数	施 設 数
<b>合 計</b>	<b>6,580</b>	<b>575</b>	<b>3,143</b>
臨 港 消 防 署	5,406	257	2,703
川 崎 消 防 署	189	43	75
幸 消 防 署	169	41	51
中 原 消 防 署	166	46	79
高 津 消 防 署	319	79	105
宮 前 消 防 署	126	50	53
多 摩 消 防 署	66	36	49
麻 生 消 防 署	139	23	28

## 危険物施設保安員及び予防規程を定める対象

(平成18年3月31日現在)

区 分	合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
		1,801 (198)	1,635 (195)	25 (1)	16 (1)	24 -	32 (1)	30 -	23 -
予 防 規 程 を 定 め る も の	製 造 所	94 (63)	90 (62)	1 -	- -	2 (1)	- -	1 -	- -
	一 般 取 扱 所	324 (80)	299 (78)	5 (1)	2 (1)	8 -	3 -	6 -	1 -
	屋 内 貯 蔵 所	30 -	30 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	屋 外 貯 蔵 所	11 -	11 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	屋 外 タ ン ク 取 扱 所	1,127 -	1,125 -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -
	移 送 取 扱 所	55 (55)	55 (55)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	給 油 取 扱 所	160 -	25 -	17 -	14 -	16 -	27 -	30 -	15 -

(注) 上段は予防規程該当施設で、( )内は施設保安員該当施設で内数です。

過去5年間の危険物製造所等の施設別火災・事故件数

区分	火 災											事 故																		
	合 計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			危 険 物 運 搬	無 許 可 施 設	合 計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			危 険 物 運 搬	無 許 可 施 設				
			屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	移 送					一 般	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売			移 送	一 般		
合 計	13	5	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	37	5	1	8	1	1	-	2	-	4	-	1	13	1	-
平成13年	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	8	-	-	2	-	1	-	-	-	2	-	-	3	-	-
平成14年	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	-	2	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	
平成15年	4	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	
平成16年	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	
平成17年	4	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	11	1	1	3	1	-	-	1	-	1	-	-	3	-	-

指定可燃物貯蔵取扱所状況

(平成18年3月31日現在)

区分	事業所	貯 蔵 及 び 取 扱 所													
		合 計	綿 花 類	か 木 人 な く ず 毛	ぼ ろ ・ 紙 く ず	糸 類	わ ら 類	再 生 資 源 燃 料	可 燃 性 固 体 類	石 炭 ・ 木 炭 類	可 燃 性 液 体 類	木 材 加 工 品	紙 類	合 成 樹 脂 類	
														た 発 泡 さ の せ	そ の 他
合 計	469	1,148	11	-	20	3	21	-	173	19	74	255	83	159	330
臨 港 消 防 署	250	876	3	-	7	2	16	-	171	15	65	120	51	151	275
川 崎 消 防 署	36	36	1	-	4	-	1	-	-	-	-	25	-	-	5
幸 消 防 署	63	76	1	-	1	1	3	-	-	-	-	46	12	3	9
中 原 消 防 署	29	36	1	-	1	-	-	-	1	-	-	19	2	-	12
高 津 消 防 署	47	67	2	-	4	-	1	-	1	-	9	18	11	2	19
宮 前 消 防 署	20	28	-	-	-	-	-	-	-	2	-	13	5	3	5
多 摩 消 防 署	21	26	2	-	3	-	-	-	-	2	-	12	2	-	5
麻 生 消 防 署	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-



圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況

(平成18年3月31日現在)

区 分		物 質 別						
		液化石油ガス (t)	圧縮アセチレンガス (kg)	無水硫酸 (kg)	生石灰 (kg)	毒 物 (kg)	劇 物 (kg)	
合 計	貯 蔵 量	350,990	27,857	16,250	3,924,950	1,558,014	15,540,531	
	事業所数	1,936	144	3	4	42	70	
小 計	貯 蔵 量	350,078	15,392	12,500	3,924,950	1,552,548	15,262,745	
	事業所数	330	74	2	4	27	55	
臨 港 消 防 署	計	貯 蔵 量	347,563	4,332	12,500	3,924,950	1,550,518	15,238,615
		事業所数	142	16	2	4	21	52
	浮島	貯 蔵 量	267,791	1,895	1,000	250,000	200,550	4,132,340
		事業所数	33	6	1	1	3	13
	千島	貯 蔵 量	16,680	356	11,500	—	1,192,251	5,338,124
		事業所数	35	4	1	—	6	12
	水江	貯 蔵 量	51,935	856	—	—	660	281,170
		事業所数	16	2	—	—	3	9
	扇町	貯 蔵 量	10,161	336	—	381,000	89,238	2,824,220
		事業所数	11	1	—	2	5	10
	大川 白石	貯 蔵 量	866	75	—	—	62,819	809,000
		事業所数	13	1	—	—	3	3
	扇島	貯 蔵 量	7	718	—	3,293,950	—	1,742,726
		事業所数	9	1	—	1	—	2
	東扇島	貯 蔵 量	123	96	—	—	5,000	111,035
		事業所数	25	1	—	—	1	3
	区域外	貯 蔵 量	2,515	11,060	—	—	2,030	24,130
		事業所数	188	58	—	—	6	3
	川崎消防署	貯 蔵 量	20	2,030	—	—	60	205,000
事業所数		30	19	—	—	1	2	
幸 消防署	貯 蔵 量	53	878	—	—	2,409	8,014	
	事業所数	109	9	—	—	7	3	
中原消防署	貯 蔵 量	78	1,004	3,750	—	1,811	16,039	
	事業所数	164	4	1	—	5	4	
高津消防署	貯 蔵 量	207	864	—	—	1,186	600	
	事業所数	310	11	—	—	2	1	
宮前消防署	貯 蔵 量	230	879	—	—	—	7,020	
	事業所数	390	10	—	—	—	2	
多摩消防署	貯 蔵 量	220	6,810	—	—	—	20,250	
	事業所数	499	17	—	—	—	2	
麻生消防署	貯 蔵 量	104	—	—	—	—	20,863	
	事業所数	104	—	—	—	—	1	





科学機器・装置配置状況

(平成18年4月1日現在)

機 器 ・ 装 置 種 類	
ガスクロマトグラフ質量分析計 高性能示差走査熱量計 ( DSC ) 示差熱天秤 ( TG-DTA ) 顕微-フーリエ変換赤外分光光度計 蛍光 X 線 分 析 計	マ ン ト ル ヒ ー タ ー 熱 線 式 風 速 計 電 子 式 自 記 温 湿 度 計 防 爆 型 冷 蔵 庫 ロ ー タ リ ー ミ ク ロ ト ー ム
自 然 発 火 測 定 装 置 マ ル チ ロ ギ ン グ メ ー タ ー 酸 素 測 定 器 輻 射 計 電 子 式 光 高 温 計	燃 焼 範 囲 測 定 機 落 球 式 打 撃 感 度 試 験 機 小 ガ ス 炎 試 験 器 自 然 発 火 性 及 び 水 と の 反 応 性 試 験 器 引 火 点 試 験 器
木 材 水 分 計 紙 水 分 計 赤 外 線 水 分 計 マ ッ キ ー 氏 試 験 器 標 準 比 重 計	B 型 回 転 枯 度 計 沸 点 試 験 装 置 発 火 点 測 定 器 減 圧 蒸 留 装 置 カ ー ル フ イ ッ シ ャ ー 水 分 計
P H メ ー タ ー 化 学 天 秤 実 体 顕 微 鏡 倒 立 型 金 属 顕 微 鏡 高 性 能 微 粉 砕 機	圧 力 容 器 試 験 器 融 点 測 定 器 自 動 ボ ン ベ 熱 量 計 酸 素 指 数 式 燃 焼 性 試 験 器 純 水 製 造 装 置
ふ る い 振 と う 機 自 動 乳 鉢 石 油 燃 焼 実 験 器 具 電 子 低 温 槽 恒 温 水 槽	静 電 気 測 定 器 静 電 容 量 測 定 器 静 電 電 荷 量 計 静 電 型 電 位 記 録 計 集 電 位 型 電 位 測 定 器
精 密 恒 温 油 槽 オ イ ル バ ス ホ ッ テ イ ン グ バ ス 卓 上 型 超 音 波 洗 浄 器 製 氷 器	交 流 電 圧 計 交 流 電 流 計 す べ り 抵 抗 器 オ シ ロ ス コ ー プ テ ス タ ー

# 火災統計

---



一般住宅火災で消火活動にあたる隊員

# 火災統計

火災概況

月別火災状況

覚知別火災状況

覚知別火災損害（月別）

出火時間別火災状況

火元用途別被害状況

出火箇所別被害状況

過去 5 年間の原因別火災件数

発火源別被害状況

発火源・経過別火災状況

車両・船舶被害状況

気象と火災

火災による死傷者の状況

死者を出した火災

おもな火災

5 年間の火災統計

月別 1 日平均の火災

# 火災概況

## 1 火災件数と出火率

火災件数は469件と前年547件に比べ78件（14.3%）減少しています。

次に、火災件数を種別ごとに見ますと、建物火災が279件で全体の59.5%を占めており、車両火災は47件（10.0%）、船舶火災1件（0.2%）、その他の火災は142件（30.3%）となっています。

また、出火率（人口1万人あたりの火災件数）は、約3.6で前年より0.6ポイント減少しています。

## 2 火災原因

火災原因は「放火（疑いを含む）」が153件（32.6%）で昭和51年以来30年連続トップを占めており、次いで2位「たばこ」71件（15.1%）、3位「こんろ」69件（14.7%）、4位「電気」30件（6.4%）、5位「火遊び」25件（5.3%）の順となっています。

## 3 焼損程度

焼損棟数は366棟で前年と比較すると15棟（3.9%）減少し、り災世帯は360世帯で前年と比較すると32世帯（9.8%）増加しており、建物焼損床面積は7,458㎡で126㎡（1.7%）減少しています。

この建物焼損床面積を3DK（65㎡）の住宅に換算すると、約115戸が焼失したことになります。火災による損害額は47億467万9千円（火災1件あたり約1,003万1千円）で、前年より39億1,687万2千円（497.2%）増加しています。これは、1件の火災で約41億円と大きな損害が生じたためです。

## 4 火災による死傷者

火災による死者は14人で、前年より4人（22.2%）減少しており、死者の発生原因別は、逃げ遅れ11人、放火自殺3人となっています。年齢別では、65歳以上の高齢者が8人、64歳以下が6人となっており、64歳以下の6人のうち1人は幼児となっています。

また、住宅火災による死者は13人、放火自殺者を除くと10人で、すべてが逃げ遅れとなっています。そのうち65歳以上の高齢者が7人となっています。

火災による負傷者は109人で前年と比較して5人（4.8%）増加しています。

月別火災状況

(平成17年中)

区分	合計	種別				原因別				焼損棟数				り災世帯			り災者数			焼損面積										死傷者		損害額(千円)														
		合計	建物	林野	船舶	航空機	その他	失火	放火	調査中	その他	火元				合計	全損	半損	小損	建物(m <sup>2</sup> )										死者	傷者	合計	建物		航空機	その他	爆発									
												合計	床面積	表面積	全焼					半焼	部分焼	ぼや	林野(a)	合計	建物	収容物	航空機	その他	爆発																	
																																	全焼	半焼				部分焼	ぼや							
合計	17年	469	279	-	47	1	-	142	312	153	4	-	366	26	16	94	138	13	9	31	39	360	83	30	247	844	8,492	7,458	1,034	5,173	-	1,065	1	1,217	1,006	3	27	-	14	109	4,704,679	798,429	3,742,863	130,215	33,095	77
	前年	547	290	-	56	-	-	201	330	212	5	-	381	24	20	100	144	6	3	41	43	328	87	14	227	709	8,565	7,584	981	3,900	-	2,137	20	1,543	954	4	7	-	18	104	787,807	481,637	254,214	9,972	38,961	3,023
1月	17年	41	26	-	2	-	-	13	31	10	-	-	42	5	1	5	15	-	4	6	6	39	10	4	25	89	582	520	62	344	-	152	-	24	61	-	1	-	2	11	42,770	32,945	7,663	286	1,876	-
	前年	65	37	-	1	-	-	27	37	28	-	-	49	4	2	15	15	-	-	4	9	67	21	-	46	127	1,181	914	267	574	-	127	-	213	267	-	-	-	2	14	86,962	63,764	21,235	1,659	281	23
2月	17年	34	24	-	4	-	-	6	28	6	-	-	45	4	-	8	12	6	3	6	6	54	16	3	35	127	1,121	999	122	829	-	70	-	100	122	-	-	-	-	8	95,025	77,821	16,424	154	626	-
	前年	62	25	-	9	-	-	28	30	32	-	-	36	2	1	11	11	-	-	8	3	33	9	1	23	74	748	562	186	183	-	76	-	303	186	-	-	-	1	15	54,762	30,853	22,132	1,186	591	-
3月	17年	59	28	-	4	-	-	27	38	21	-	-	38	2	3	9	14	5	-	5	-	25	10	1	14	63	863	545	318	364	-	148	1	33	317	-	-	-	1	5	51,130	33,161	12,937	3,248	1,784	-
	前年	46	21	-	9	-	-	16	33	13	-	-	28	3	2	5	11	-	1	2	4	35	13	1	21	63	1,206	1,170	36	721	-	329	20	120	14	-	2	-	2	17	139,169	92,104	46,057	881	127	-
4月	17年	35	24	-	3	-	-	8	21	14	-	-	28	3	-	6	15	-	-	4	-	23	8	-	15	49	403	350	53	327	-	-	-	22	51	1	2	-	-	6	29,689	21,039	7,283	1,264	103	-
	前年	50	27	-	6	-	-	17	34	14	2	-	37	2	1	9	15	-	-	9	1	27	4	1	22	63	225	138	87	75	-	33	-	29	86	1	1	-	-	7	16,188	10,432	4,307	1,074	375	-
5月	17年	52	30	-	6	-	-	16	35	17	-	-	34	1	2	13	12	1	-	2	3	24	1	-	23	54	351	279	72	131	-	115	-	33	71	-	1	-	-	15	15,384	9,082	1,288	4,963	49	2
	前年	38	22	-	10	-	-	6	25	13	-	-	33	3	1	7	11	-	1	4	6	22	3	-	19	47	884	834	50	517	-	177	-	140	49	-	1	-	-	4	160,295	47,157	78,118	135	34,885	-
6月	17年	32	21	-	2	-	-	9	23	9	-	-	25	3	1	6	11	1	1	1	1	25	10	1	14	48	578	538	40	321	-	159	-	58	38	-	2	-	2	7	32,595	25,155	4,057	3,203	180	-
	前年	35	17	-	4	-	-	14	25	10	-	-	22	2	2	4	9	2	-	1	2	12	3	1	8	31	729	617	112	312	-	254	-	51	112	-	-	-	1	8	37,253	13,162	22,931	1,020	140	-
7月	17年	36	20	-	3	-	-	13	17	19	-	-	24	3	1	5	10	-	-	1	4	19	5	2	12	53	2,423	2,371	52	2,236	-	50	-	85	42	-	10	-	-	11	4,188,841	421,184	3,654,005	113,610	42	-
	前年	39	21	-	-	-	-	18	24	15	-	-	27	1	2	9	9	1	-	1	4	25	9	1	15	59	662	597	65	296	-	126	-	175	65	-	-	-	2	3	74,191	62,680	10,839	556	116	-
8月	17年	35	19	-	5	-	-	11	28	6	1	-	28	1	2	7	8	-	-	4	6	40	6	7	27	85	461	353	108	161	-	100	-	92	108	-	-	-	2	10	61,718	50,126	8,670	1,731	1,116	75
	前年	33	20	-	-	-	-	13	22	11	-	-	24	1	1	8	10	1	-	2	1	17	2	1	14	34	305	270	35	202	-	51	-	17	34	-	1	-	2	4	22,832	20,654	1,025	-	1,153	-
9月	17年	28	20	-	2	1	-	5	16	12	-	-	22	-	1	10	9	-	-	-	2	19	2	1	16	45	165	150	15	-	-	60	-	90	14	-	1	-	1	4	18,730	16,053	2,423	237	17	-
	前年	35	18	-	2	-	-	15	18	17	-	-	21	-	1	8	9	-	-	-	3	10	1	1	8	29	310	300	10	-	-	201	-	98	8	1	2	-	2	4	12,465	10,616	1,192	168	489	-
10月	17年	32	18	-	4	-	-	10	24	8	-	-	20	-	-	8	10	-	-	-	2	33	4	5	24	89	363	287	76	-	-	-	-	286	75	1	1	-	1	14	47,657	32,067	13,403	97	2,090	-
	前年	30	19	-	2	-	-	9	20	10	-	-	26	2	2	4	11	1	1	2	3	15	4	1	10	36	618	612	6	366	-	96	-	150	6	-	-	-	1	9	64,631	41,122	22,649	540	320	-
11月	17年	44	27	-	7	-	-	10	24	18	2	-	38	3	2	10	11	-	1	2	9	31	4	3	24	73	760	690	70	352	-	74	-	263	61	1	9	-	2	8	93,559	58,618	8,533	1,216	25,192	-
	前年	30	15	-	5	-	-	10	17	11	2	-	16	-	2	5	8	-	-	1	-	14	1	1	12	33	553	549	4	-	-	480	-	69	4	-	-	-	1	6	42,287	32,358	7,793	1,827	309	-
12月	17年	41	22	-	5	-	-	14	27	13	1	-	22	1	3	7	11	-	-	-	28	7	3	18	69	422	376	46	108	-	137	-	131	46	-	-	-	3	10	27,581	21,178	6,177	206	20	-	
	前年	84	48	-	8	-	-	28	45	38	1	-	62	4	3	15	25	1	-	7	7	51	17	5	29	113	1,144	1,021	123	654	-	187	-	178	123	2	-	-	4	13	76,772	56,735	15,936	926	175	3,000





覚 知 別 火 災 損 害 ( 月 別 )

(平成17年中)

区 分		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計	件 数	469 (145)	41 (6)	34 (13)	59 (18)	35 (13)	52 (17)	32 (12)	36 (6)	35 (15)	28 (10)	32 (11)	44 (12)	41 (12)	
	焼損面積 (㎡)	8,492 (7,458)	582 (520)	1,121 (999)	863 (545)	403 (350)	351 (279)	578 (538)	2,423 (2,371)	461 (353)	165 (150)	363 (287)	760 (690)	422 (376)	
	損 害 額 (千 円)	4,704,679	42,770	95,025	51,130	29,689	15,384	32,595	4,188,841	61,718	18,730	47,657	93,559	27,581	
通 報	119番	件 数	360 (143)	35 (6)	32 (13)	44 (18)	25 (11)	37 (17)	24 (12)	22 (6)	28 (15)	21 (10)	26 (11)	34 (12)	32 (12)
	焼損面積	8,452 (7,438)	582 (520)	1,121 (999)	862 (545)	403 (350)	347 (275)	578 (538)	2,420 (2,369)	461 (353)	152 (139)	346 (285)	758 (689)	422 (376)	
	損 害 額	4,699,804	42,748	95,022	50,443	26,789	15,349	32,581	4,188,595	61,632	18,587	47,222	93,269	27,567	
施 設	加入電話	件 数	12 (2)	1 -	- -	3 -	2 (2)	1 -	- -	1 -	- -	1 -	- -	- -	3 -
	焼損面積	- 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	損 害 額	37	1	-	-	24	-	-	4	-	-	-	-	8	
設	警察電話	件 数	7 -	1 -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	2 -	- -	1 -	1 -	1 -
	焼損面積	- 0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	損 害 額	207	-	-	-	1	-	-	-	75	-	-	131	-	
通 報	駆け付け	件 数	6 -	1 -	- -	1 -	- -	1 -	- -	1 -	- -	- -	1 -	- -	1 -
	焼損面積	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	損 害 額	67	15	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-	2	
施 設	事後聞知	件 数	81 -	3 -	- -	11 -	7 -	13 -	8 -	12 -	5 -	6 -	4 -	9 -	3 -
	焼損面積	40 (20)	- -	- -	1 -	- -	4 (4)	- -	3 (2)	- -	13 (11)	17 (2)	2 (1)	- -	
	損 害 額	4,560	6	-	687	2,875	35	14	242	11	143	385	159	3	
以 外	その他	件 数	3 -	- -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -
	焼損面積	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	損 害 額	4	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	

(注) 1 件数欄の( )内は、携帯電話からの覚知件数で内数です。  
 2 焼損面積は、小数点以下を四捨五入してあります。  
 3 焼損面積欄の( )内は、焼損床面積で内数です。



火元用途別被害状況（1）

（平成17年中）

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)
														死者	傷者			
合 計	469	41	34	59	35	52	32	36	35	27	33	44	41	14	109	7,458	1,034	4,704,679
建 物	279	26	24	28	24	30	21	20	19	19	19	27	22	13	96	7,430	976	4,540,803
専用住宅	71	9	10	5	6	7	7	3	3	5	5	5	6	8	35	2,663	268	235,390
併用住宅	5	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	1	-	1	9	2	240
寄宿舎・共同住宅等	107	7	8	10	6	10	10	5	10	12	9	11	9	4	41	1,809	170	167,012
劇場・映画館等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公会堂・集会場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キャバレー・ ナイトクラブ等	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	20
遊技場・ダンスホール	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	37	4,609
待合・料理店等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食店	6	1	-	-	-	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	129	46	5,109
百貨店・マーケット等	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	10	-	100
旅館・ホテル等	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	211
病院・診療所等	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
老人福祉施設等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
幼稚園・盲学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小・中・高等学校等	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	209
図書館・博物館等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蒸気浴場・熱気浴場等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両の停車場等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神社・寺院等	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	26
工場・作業場	15	1	-	4	2	3	-	2	-	-	2	-	1	-	4	2,085	9	4,051,371
映画・テレビスタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車車庫・駐車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉庫	3	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5	261	2,941
前各項に該当しない 事業所	6	1	1	1	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	30	-	864
特定防火対象物の存する 複合用途	36	4	3	6	6	3	1	2	3	-	2	4	2	-	2	421	22	34,820
上記以外の複合用途	14	-	2	-	-	-	1	3	2	1	-	2	3	1	11	258	153	37,835
地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重要文化財等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	1	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5	6	46
火 災	190	19	17	20	19	21	14	15	14	13	13	17	14	19	11	1,028	1,058	5,163,876

（注）焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火元用途別被害状況(2)

(平成17年中)

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
														死者	傷者				
林 野 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車 両 火 災	47	2	4	4	3	6	2	3	5	2	4	7	5	1	4	-	13	130,258	
船 舶 火 災	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	
航 空 機 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>小 計</b>	<b>142</b>	<b>13</b>	<b>6</b>	<b>27</b>	<b>8</b>	<b>16</b>	<b>9</b>	<b>13</b>	<b>11</b>	<b>5</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>14</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>28</b>	<b>45</b>	<b>33,616</b>	
そ の 他 の 火 災	敷 地 内	53	6	1	4	6	8	2	4	6	2	5	5	4	-	4	-	-	29,156
	道 路	14	3	1	1	-	1	1	1	1	2	1	1	1	-	-	-	-	52
	公 園	12	-	1	6	-	1	-	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	16
	ご み 集 積 場	8	1	-	2	1	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	76
	河 川 敷	14	1	2	6	-	-	2	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-
	プ ラ ン ト	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,494
	空 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	軌 道 敷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	集 合 ポ ス ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	竹 や ぶ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外 物 品 集 積 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外 駐 車 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	田 畑	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	雑 木 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	郵 便 ポ ス ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ふ と う ・ さ ん 橋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ト ン ネ ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
広 告 塔	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	39	2	1	6	1	5	3	7	1	1	3	2	7	-	5	28	45	2,822	



## 出火箇所別被害状況（2）

（平成17年中）

区 分		合 計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	死者	傷者			
車 両	小 計	45	1	5	3	2	5	2	5	5	3	4	7	3	1	8	-	49	15,111
	外 周 部	16	1	2	-	1	3	1	3	1	1	2	1	-	1	2	-	3	4,393
	機 関 部	16	-	2	1	-	2	-	1	1	1	1	4	3	-	2	-	-	6,101
	運 転 席	7	-	1	-	1	-	-	1	2	-	1	1	-	-	4	-	46	2,110
	荷 台	3	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	292
	そ の 他	3	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2,215
そ の 他	小 計	153	14	6	27	10	18	8	13	11	6	10	13	17	1	9	46	67	31,973
	敷 地 内	46	6	2	3	4	11	2	1	3	2	3	4	5	1	5	5	10	296
	道 路	28	2	1	2	2	3	1	8	1	2	2	1	3	-	-	-	-	59
	公 園	10	-	1	5	-	-	-	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	15
	ご み 集 積 場	10	-	-	2	1	1	1	1	2	1	-	-	1	-	-	13	12	246
	河 川 敷	16	1	2	6	-	-	2	-	-	-	2	-	3	-	-	-	-	-
	空 地	7	3	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	201
	田 畑	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5
	軌 道 敷	3	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	5
	門 ・ 柵	3	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	墓 地	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
	その他の工作物等	15	2	-	3	1	1	1	1	2	-	1	2	1	-	-	28	45	28,901
	そ の 他	10	-	-	2	-	2	-	-	-	1	1	3	1	-	3	-	-	1,772
不 明	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	432	

### 過去5年間の原因別火災件数

区 分	火災件数 (件)	1位	2位	3位	4位	5位
平成13年	466	放火 148 ( 31.8%)	たばこ 91 ( 19.5%)	こんろ 59 ( 12.7%)	火遊び 36 ( 7.7%)	たき火 16 ( 3.4%)
平成14年	476	放火 153 ( 32.1%)	たばこ 101 ( 21.2%)	こんろ 64 ( 13.4%)	電気 33 ( 6.9%)	火遊び 24 ( 5.0%)
平成15年	432	放火 131 ( 30.3%)	たばこ 76 ( 17.6%)	こんろ 60 ( 13.9%)	電気 32 ( 7.4%)	火遊び 30 ( 6.9%)
平成16年	547	放火 212 ( 38.8%)	たばこ 84 ( 15.4%)	こんろ 60 ( 11.0%)	電気 41 ( 7.5%)	火遊び 39 ( 7.1%)
平成17年	469	放火 153 ( 32.6%)	たばこ 71 ( 15.1%)	こんろ 69 ( 14.7%)	電気 30 ( 6.4%)	火遊び 25 ( 5.3%)

発火源別被害状況（1）

（平成17年中）

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
		死者	傷者																
<b>合 計</b>	<b>469</b>	<b>41</b>	<b>34</b>	<b>59</b>	<b>35</b>	<b>52</b>	<b>32</b>	<b>36</b>	<b>35</b>	<b>28</b>	<b>32</b>	<b>44</b>	<b>41</b>	<b>14</b>	<b>109</b>	<b>7,458</b>	<b>1,034</b>	<b>4,704,679</b>	
こ ん ろ	<b>小 計</b>	<b>70</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>11</b>	<b>9</b>	<b>-</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>33</b>	<b>524</b>	<b>91</b>	<b>33,996</b>
	都 市 ガ ス	46	5	3	4	7	6	6	-	5	2	4	2	2	-	18	428	64	22,872
	L P ガ ス	19	-	2	3	-	4	2	-	2	3	-	2	1	-	12	96	26	9,482
	電 気 カ セ ッ ト	1 4	- -	- 1	- -	- -	1 -	- 1	- -	- -	- 1	- 1	- -	- -	- -	- 3	- -	1 -	3 1,639
ス ト ー ブ	<b>小 計</b>	<b>12</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>8</b>	<b>687</b>	<b>27</b>	<b>45,266</b>	
	電 気	7	2	3	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	5	239	2	28,240	
	石 油	5	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3	448	25	17,026	
裸 火	<b>小 計</b>	<b>271</b>	<b>25</b>	<b>16</b>	<b>37</b>	<b>17</b>	<b>28</b>	<b>18</b>	<b>25</b>	<b>15</b>	<b>17</b>	<b>18</b>	<b>31</b>	<b>24</b>	<b>10</b>	<b>44</b>	<b>3,244</b>	<b>485</b>	<b>316,439</b>
	ラ イ タ ー	116	8	7	20	12	11	4	18	4	5	5	13	9	3	19	900	253	100,447
	た ば こ	71	12	3	9	2	5	6	4	8	6	6	5	5	2	12	1,105	61	109,970
	マ ッ チ 又 は ラ イ タ ー	40	1	-	4	2	8	3	2	1	4	3	7	5	1	3	486	56	24,336
	火 の つ い た 紙	9	2	2	-	-	1	1	-	-	-	1	2	-	-	3	66	53	12,009
	マ ッ チ	8	-	1	2	-	1	2	-	-	2	-	-	-	1	-	21	-	1,869
	た き 火	10	1	1	-	1	1	-	-	1	-	1	1	3	-	2	5	4	50
	ロ ー ソ ク	4	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	2	439	49	53,039
	線 香	4	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	3	2	222	8	8,995
	火 の つ い た 棒	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	50
	火 の つ い た ご み	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	272
	火 の つ い た 布	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	4,557
	火 の 粉	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	830
そ の 他 の 裸 火	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	15	
電 気 関 係	<b>小 計</b>	<b>30</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>5</b>	<b>-</b>	<b>12</b>	<b>405</b>	<b>331</b>	<b>62,346</b>
	接 続 器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5	80
	屋 内 配 線	3	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	15	260	3,745
	コ ー ド	5	-	-	-	-	2	-	1	-	-	1	-	1	-	7	140	56	19,025
	ク ッ キ ン グ ヒ ー タ ー	6	-	-	-	-	2	1	-	1	1	-	-	1	-	3	4	-	788
	モ ー タ ー	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	6
	配 電 線 ( 低 圧 )	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1,100
	発 電 機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	200
	扇 風 機	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2	115	-	23,966
	制 御 盤	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	212
	電 池	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	506
	換 気 扇	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
	テ レ ビ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
	プ ラ グ	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	73	9	9,062
テ ー ブ ル タ ッ プ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	58	-	3,606	
ソ ケ ッ ト	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
ス イ ッ チ	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	20	

（注）発火源別における「こんろ」の70件は、火災原因別における「こんろ」69件に「放火」1件を含む件数です。



発火源別被害状況(2)

(平成17年中)

区 分	合 計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	死者	傷者			
<b>小 計</b>	<b>82</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>9</b>	<b>3</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>2,377</b>	<b>14</b>	<b>4,212,285</b>
交通機関内配線	7	-	-	-	1	2	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	1,802
排 気 管	8	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	2	3	-	2	-	-	4,800
アセチレン溶接・溶断器	4	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	-	2,756
都市ガスレンジ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	50
風呂かまど	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
金属の衝撃火花	4	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	50	-	1,551
車両衝突の火花	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	280
その他の火花	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	542
瞬間湯沸かし器(都市ガス)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	21
固定ガス設備(都市ガス)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	25
内 燃 機 関	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	700
プロパンガス溶接・溶断器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
静 電 ス パ ー ク	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	30
漏電による発熱	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他プロパンガスを用いる 移動可能な道具	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
プロパンガスを用いる固定設備	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	10	135
モルタルラス	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	25
配 線 器 具	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
空 気 圧 縮 機	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	30	-	103
ごみ焼却炉	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電気溶接機	4	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	642
カーペット類	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	9	-	225
その他の移動可能な電熱器	6	-	2	-	1	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1	13	-	2,845
その他の固定の電熱器	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
冷凍冷蔵ケース	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	96	-	16,335
その他の電気機器	3	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	2	1,986	-	4,149,729
煙 火	5	-	-	-	-	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
自動販売機	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
火 鉢	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	2
工 業 用 炉	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	764
水 銀 灯	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
白熱灯スタンド	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-	13,553
の ろ	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	20
溶 融 金 属	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	45	-	10,000
煙 突	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	10
ベ ル ト	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80
ク ラ ッ チ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,210
硝酸エステル	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
自然発火性物質	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
消 し 炭	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
そ の 他	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	75	-	2,906
不 明	4	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	1	4	221	86	34,347



車両・船舶被害状況

(平成17年中)

区分	損害額 (千円)	合計 (台数)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
<b>焼損車両合計</b>	<b>130,213</b>	<b>69</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>10</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>3</b>
<b>小計</b>	<b>12,234</b>	<b>36</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>9</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>3</b>
乗合い自動車	280	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
大型貨物車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大型特殊車	350	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
普通乗用車	7,676	19	1	1	1	1	3	-	2	1	1	1	5	2
普通貨物車	3,506	8	-	1	1	-	-	4	-	-	-	1	-	1
小型乗用車	20	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
小型貨物車	400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小型貨物乗用車	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小型特殊車	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
<b>小計</b>	<b>117,979</b>	<b>33</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>-</b>
軽乗用自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽貨物自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動二輪	330	18	-	2	-	3	1	-	-	-	9	2	1	-
原付自転車	253	5	-	-	-	-	1	-	1	-	-	2	1	-
客車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	117,396	10	1	-	1	-	5	1	2	-	-	-	-	-
<b>焼損船舶合計</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
客船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨物船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
油そう船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅客船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨物船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タンカー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遊覧船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住居船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-

気象と火災

(平成17年中)

区分	火災 件数	火災種別						焼損棟数								焼損面積 (㎡)			損害額 (千円)
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	火元				延焼				合計	床面積	表面積	
								全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや				
<b>合計</b>	<b>469</b>	<b>279</b>	<b>-</b>	<b>47</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>142</b>	<b>26</b>	<b>16</b>	<b>94</b>	<b>138</b>	<b>13</b>	<b>9</b>	<b>31</b>	<b>39</b>	<b>8,492</b>	<b>1,034</b>	<b>7,458</b>	<b>4,704,679</b>
湿度 (%)	30以下	35	20	-	4	-	11	2	1	9	8	4	1	4	3	966	366	600	67,415
	31～40	62	34	-	9	-	19	5	2	11	16	5	1	4	4	905	61	844	80,839
	41～50	75	43	-	6	1	25	2	3	12	25	-	-	1	5	770	77	693	76,884
	51～60	59	36	-	4	-	19	3	2	15	15	1	-	4	3	780	109	671	64,914
	61～70	66	42	-	7	-	17	3	4	11	23	3	3	7	4	976	102	874	67,604
	71～80	79	48	-	7	-	24	6	1	15	25	-	2	9	11	1,127	192	935	94,214
	81～90	57	28	-	5	-	24	4	2	7	14	-	2	1	6	2,556	30	2,526	4,215,170
	91～100	36	28	-	5	-	3	1	1	14	12	-	-	1	3	412	97	315	37,639
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風速 (m/sec)	1未満	80	47	-	12	-	21	4	2	15	26	-	-	3	3	829	73	756	50,689
	1～3未満	242	150	-	23	-	69	13	10	50	73	9	8	19	20	3,762	627	3,135	303,724
	3～5未満	116	67	-	11	1	37	8	2	24	32	4	1	7	14	3,559	293	3,266	4,321,618
	5～7未満	22	14	-	-	-	8	1	1	5	7	-	-	1	1	277	16	261	27,118
	7～9未満	8	1	-	1	-	6	-	1	-	-	-	-	1	1	65	25	40	1,480
	9～11未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11～13未満	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
	13～15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 焼損面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火災による死傷者の状況

(平成17年中)

区分		合計	臨港消防署管内	川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
死者	合計	14	5	1	2	2	1	1	2	-	
	死因別	火傷死	8	4	-	2	1	1	-	-	-
		窒息(中毒)	2	1	-	-	-	-	-	1	-
		その他	4	-	1	-	1	-	1	1	-
	身分別	消防吏員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		消防団員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		消防活動に関係ある者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
応急消火義務者		11	5	1	1	2	-	-	2	-	
消防協力者		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他(自損を含む)	3	-	-	1	-	1	1	-	-		

区分		合計	臨港消防署管内	川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
傷者	合計	109	14	8	19	10	16	25	10	7	
	傷(症)別	火(熱)傷	69	7	6	11	6	6	20	8	5
		打撲傷	2	1	-	-	-	1	-	-	-
		挫傷	5	3	1	-	-	-	-	-	1
		捻挫	1	-	-	-	-	-	1	-	-
		切傷	6	-	-	-	1	3	-	2	-
その他	26	3	1	8	3	6	4	-	1		
身分別	消防吏員	6	3	2	-	-	-	-	-	1	
	消防団員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防活動に関係ある者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	応急消火義務者	86	8	5	16	8	13	24	7	5	
	消防協力者	4	2	-	-	1	-	-	1	-	
	その他(自損を含む)	13	1	1	3	1	3	1	2	1	

死者を出した火災

(平成17年中)

出火月日	出火時間	出火場所		構造・規模	焼損程度	出火原因	死者数	年齢	性別	死者発生場所	死に至った経緯
		所在地	用途								
1月2日	4時48分	川崎区	住宅 (長屋)	木造平屋建 建築面積 50㎡	1棟 全焼	たばこ	1	84	男	1階居室	逃げ遅れ
1月9日	20時49分	川崎区	住宅	木造2階建 建築面積 延べ面積 85㎡ 143㎡	1棟 全焼	ストーブ	1	75	女	1階居室	逃げ遅れ
3月14日	8時34分	幸区	共同住宅	防火造2階建 建築面積 延べ面積 87㎡ 159㎡	1階居室 部分焼	火遊び	1	3	男	1階居室	逃げ遅れ
6月8日	4時27分	川崎区	住宅	木造2階建 建築面積 延べ面積 103㎡ 189㎡	1棟 全焼	蚊取線香	2	76 78	男女	2階居室	逃げ遅れ
8月5日	21時46分	高津区	乗合自動車		2台 全焼	衝突の火花	1	71	男	運転席	逃げ遅れ
8月28日	5時03分	中原区	複合用途 (併用住宅)	木造2階建 建築面積 延べ面積 105㎡ 161㎡	1棟 全焼	不明	1	78	女	1階台所	逃げ遅れ
9月5日	19時38分	中原区	共同住宅	木造2階建 建築面積 延べ面積 70㎡ 135㎡	2階居室 部分焼	放火	1	59	男	2階居室	自損
10月4日	2時28分	幸区	共同住宅	耐火造12階建 建築面積 延べ面積 1,710㎡ 19,436㎡	10階居室 部分焼	ライター等の有炎火	1	31	男	10階居室	逃げ遅れ
11月8日	5時28分	多摩区	住宅	木造平屋建 建築面積 33㎡	1棟 全焼	不明	1	63	女	1階居室	逃げ遅れ
11月20日	15時21分	川崎区	住宅	防火造2階建 建築面積 延べ面積 39㎡ 72㎡	1棟 半焼	放火	1	31	男	2階廊下	自損
12月1日	1時43分	宮前区	住宅	防火造2階建 建築面積 延べ面積 58㎡ 100㎡	1棟 部分焼	放火	1	40	男	敷地内	自損
12月18日	3時24分	多摩区	共同住宅	耐火造4階建 建築面積 延べ面積 391㎡ 1,420㎡	居室 部分焼	たばこ	1	74	男	1階居室	逃げ遅れ
12月26日	19時25分	川崎区	住宅	木造平屋建 建築面積 108㎡	1棟 全焼	ストーブ	1	68	男	1階廊下	逃げ遅れ

おもな火災

(平成17年中)

出火月日	覚知別	出火場所		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
		所在地	用途					死者	傷者	
2月3日	119	川崎区	住宅	367	46	413	42,817	-	1	ローソク
2月12日	119	麻生区	共同住宅	76	-	76	23,472	-	1	ストーブ
7月8日	119	幸区	工場	1,986	-	1,986	4,149,722	-	2	電気機器
8月28日	119	中原区	複合用途	161	80	241	68,089	1	4	不明
11月29日	119	川崎区	敷地内	28	45	73	25,558	-	-	放火

(注) 焼損面積500㎡、又は損害額2,000万円以上を掲出しました。

## 5年間の火災統計

区分	人口	火災件数	出火率	損害額 (千円)	1件あたりの 損害額 (千円)	建物火災 件数	建物 焼損面積 (㎡)		1件あたりの 建物焼損 面積 (㎡)		死傷者	
							床面積	表面積	床面積	表面積	死者	傷者
13年	1,253,261	466	3.7	838,042	1,798	271	6,486	1,035	23.9	3.8	15	83
14年	1,269,979	476	3.7	478,257	1,005	278	6,882	1,735	24.8	6.2	14	65
15年	1,283,956	432	3.4	421,976	977	255	9,938	688	39.0	2.7	14	81
16年	1,296,895	547	4.2	787,807	1,440	290	7,584	981	13.9	1.8	18	104
17年	1,307,304	469	3.6	4,704,679	10,031	279	7,458	1,034	15.9	2.2	14	109

(注) 人口は、各年4月1日現在のものです。

## 月別1日平均の火災

(平成17年中)

区分	火災 件数	り 災 世 帯 数	1日平均					
			火 災 件 数	り 災 世 帯 数	焼 損 面 積 (㎡)	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)
平成17年	469	360	1.3	1.0	23.3	20.4	2.8	12,889.5
1月	41	39	1.3	1.3	18.8	16.8	2.0	1,379.7
2月	34	54	1.2	1.9	40.0	35.7	4.4	3,393.8
3月	59	25	1.9	0.8	27.8	17.6	10.3	1,649.4
4月	35	23	1.2	0.8	13.4	11.7	1.8	989.6
5月	52	24	1.7	0.8	11.3	9.0	2.3	496.3
6月	32	25	1.1	0.8	19.3	17.9	1.3	1,086.5
7月	36	19	1.2	0.6	78.2	76.5	1.7	135,123.9
8月	35	40	1.1	1.3	14.9	11.4	3.5	1,990.9
9月	28	19	0.9	0.6	5.5	5.0	0.5	624.3
10月	32	33	1.0	1.1	11.7	9.3	2.5	1,537.3
11月	44	31	1.5	1.0	25.3	23.0	2.3	3,118.6
12月	41	28	1.3	0.9	13.6	12.1	1.5	889.7

# 救急統計

---



AED講習を受講する阿部市長  
(於：川崎市役所本庁舎2階講堂)



# 救急統計

救急概況

事故別・隊別等救急取扱状況

月別・時間別救急出場件数

曜日別・覚知別救急出場件数

年齢別搬送人員

医療機関別搬送状況

事故別・業種別搬送状況

疾病別・傷病別搬送状況

不搬送の状況

行政区・高速道路別救急活動状況

事故発生地区・傷病者居住地・

収容医療機関搬送人員

20年間の救急出場推移

心肺停止傷病者の状況

応急手当普及啓発活動状況

# 救急概況

## 1 出場件数

救急件数は、59,636 件で、昨年に比べ 2,505 件（4.4%）の増加となりました。

一日平均の出場件数は、163.4 件で約 8 分 48 秒に 1 件の割合で出場したことになります。

また、事故種別では急病が 37,322 件（全体の 62.6%、前年比 5.7%増加）、次いで一般負傷 7,591 件（全体の 12.7%、前年比 3.1%増加）、交通事故 6,348 件（全体の 10.6%、前年比 2.3%減少）の順となっており、この 3 種の事故で全体の 86.0%を占め、これ以外は 8,375 件（全体の 14.0%、前年比 5.2%増加）となっています。

## 2 搬送人員

搬送人員は 54,162 人で、昨年に比べ 2,033 人（3.9%）増加し、市民 24.4 人に 1 人を搬送したことになります。

事故種別で最も多いのは急病で 35,073 人（全体の 64.8%、前年比 5.4%増加）、次いで一般負傷 6,966 人（全体の 12.9%、前年比 2.9%増加）、交通事故 6,285 人（全体の 11.6%、前年比 3.6%減少）で、その他の事故が 5,838 人（全体の 10.8%）となっています。

## 3 特徴

### （1）増加する救急件数

昭和 60 年以降、救急件数は増加の一途を辿っており、中でも 65 歳以上の高齢者の搬送人員は 21,180 人で、10 年前の平成 7 年に比べると、約 2.2 倍の 11,567 人の増加となっています。

また、熱中症の患者は、130 人を搬送しました。これは昨年に比べ、27 人の減少となっています。

### （2）管外搬送の増加

都内及び横浜市等の市外医療機関への搬送は、8,741 人（搬送人員全体の 16.1%）で、昨年に比べ 1,914 人（28.0%）の増加となっており、昭和 60 年以来毎年増加しています。

### （3）搬送における傷病程度の割合

搬送における傷病者の傷病程度の割合は、軽症が最も多く全体の 58.8%を占め、次に中等症 34.0%、重症 6.4%、死亡 0.7%、その他 0.1%の順になっています。

### （4）高速道路等の救急出場状況

市内を通過する高速道路等 3 路線への出場状況は、首都高速道路 77 件（全体の 47.5%）と最も多く、次いで東名高速道路への出場が 54 件（全体の 33.3%）、第三京浜道路 31 件（全体の 19.2%）となっています。

また、東京湾アクアラインへの出場は 6 件でした。

### （5）包括指示下除細動の実施

包括指示下除細動の実施に伴い、一か月生存者が、平成 17 年中 31 人となりました。



月別・時間別救急出場件数

(平成17年中)

区分	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他			
													医師搬送	資器材等輸送	その他	
月別内訳	合計	59,636	303	4	11	6,348	446	278	7,591	747	711	37,322	3,569	7	8	2,291
	1月	5,315	31	-	-	542	35	18	679	53	64	3,375	317	-	-	201
	2月	5,357	26	1	-	437	35	10	623	39	49	3,602	353	-	-	182
	3月	5,284	30	1	-	517	43	10	631	54	67	3,389	353	1	-	188
	4月	4,795	19	-	1	514	36	31	603	82	65	3,008	253	-	2	181
	5月	4,578	28	-	1	521	44	37	616	67	71	2,787	260	-	1	145
	6月	4,557	23	-	4	527	40	31	580	58	56	2,791	260	1	3	183
	7月	4,944	20	1	1	521	36	24	622	87	57	3,111	268	1	-	195
	8月	4,989	26	1	1	520	43	23	595	52	58	3,174	282	2	-	212
	9月	4,636	18	-	1	542	32	34	591	63	61	2,807	268	1	-	218
	10月	4,660	27	-	-	527	35	24	629	57	55	2,834	311	-	1	160
	11月	4,902	29	-	-	552	30	23	660	66	57	2,960	323	1	1	200
	12月	5,619	26	-	2	628	37	13	762	69	51	3,484	321	-	-	226
時間別内訳	合計	59,636	303	4	11	6,348	446	278	7,591	747	711	37,322	3,569	7	8	2,291
	0時～2時	3,897	19	1	-	290	11	2	464	136	66	2,590	96	1	1	220
	2時～4時	2,793	26	-	2	169	7	-	240	89	35	2,038	58	1	1	127
	4時～6時	2,671	23	-	-	192	16	-	219	52	36	1,971	39	1	-	122
	6時～8時	3,859	22	1	-	513	21	4	365	33	47	2,675	37	1	-	140
	8時～10時	6,095	23	-	1	728	56	14	703	35	61	3,929	361	-	-	184
	10時～12時	6,080	21	-	1	566	90	66	749	25	46	3,687	656	-	1	172
	12時～14時	5,821	29	-	1	584	52	56	752	33	57	3,365	705	1	-	186
	14時～16時	5,773	25	1	2	701	74	53	833	30	57	3,293	507	1	1	195
	16時～18時	6,005	30	1	2	879	61	43	855	33	64	3,320	497	1	1	218
	18時～20時	6,193	27	-	2	785	35	18	922	61	82	3,693	310	-	2	256
	20時～22時	5,503	29	-	-	543	12	19	802	104	85	3,521	177	-	1	210
	22時～24時	4,946	29	-	-	398	11	3	687	116	75	3,240	126	-	-	261

曜日別・覚知別救急出場件数

(平成17年中)

区分	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他			
													医師搬送	資器材等輸送	その他	
曜日別内訳	合計	59,636	303	4	11	6,348	446	278	7,591	747	711	37,322	3,569	7	8	2,291
	日曜	8,352	61	1	-	788	41	96	1,204	164	108	5,362	219	-	-	308
	月曜	8,897	48	-	1	941	68	23	1,056	82	121	5,611	629	1	1	315
	火曜	8,142	47	-	-	884	71	25	995	87	88	5,086	566	2	3	288
	水曜	8,388	41	1	3	911	66	14	1,028	95	102	5,263	557	2	1	304
	木曜	8,473	38	-	2	925	66	27	1,033	86	105	5,302	555	1	3	330
	金曜	8,601	37	1	1	909	77	24	1,072	110	95	5,325	605	-	-	345
	土曜	8,783	31	1	4	990	57	69	1,203	123	92	5,373	438	1	-	401
覚知別内訳	合計	59,636	303	4	11	6,348	446	278	7,591	747	711	37,322	3,569	7	8	2,291
	119番	58,579	291	3	11	6,067	431	269	7,478	718	694	36,907	3,483	3	7	2,217
	加入電話	253	-	-	-	32	5	5	23	3	6	89	58	-	-	32
	自己覚知	281	5	-	-	45	4	2	41	3	2	158	16	1	-	4
	警察電話	199	-	-	-	104	-	-	18	22	7	28	-	-	-	20
	駆け付け	192	1	1	-	20	4	-	28	-	1	121	6	-	-	10
	東名専用電話	35	2	-	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他	97	4	-	-	48	2	2	3	1	1	19	6	3	1	7

## 年 齢 別 搬 送 人 員

(平成17年中)

区 分		合	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	転	そ	男
		計	災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	院	の	女
			災	害	難	故	害	技	傷		為		送	他	計
合 計		54,162	98	4	3	6,285	442	278	6,966	640	599	35,073	3,552	222	54,162
小 計	男	29,807	58	1	2	4,199	395	223	3,692	437	159	18,636	1,891	114	54,162
	女	24,355	40	3	1	2,086	47	55	3,274	203	440	16,437	1,661	108	
新 生 児 (生後28日以内)	男	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	9	1	31
	女	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	11	2	
7 歳 未 満 新生児除く	男	2,413	1	-	-	166	-	-	644	4	-	1,448	147	3	4,125
	女	1,712	2	-	-	97	-	-	415	4	-	1,084	106	4	
7歳～12歳	男	772	1	-	-	244	-	19	189	10	-	282	26	1	1,146
	女	374	-	-	-	116	-	10	69	3	-	163	12	1	
13歳～17歳	男	629	2	-	-	218	4	64	81	28	4	208	19	1	1,097
	女	468	3	-	-	123	3	21	28	9	16	250	13	2	
18歳～30歳	男	3,927	14	-	-	1,292	105	86	317	107	38	1,845	116	7	7,403
	女	3,476	2	-	-	484	16	14	237	36	197	2,300	171	19	
31歳～40歳	男	3,224	11	-	-	841	96	37	273	97	41	1,681	141	6	5,854
	女	2,630	10	-	-	340	11	3	183	56	125	1,713	170	19	
41歳～64歳	男	8,425	19	-	1	1,043	153	16	984	167	60	5,383	567	32	13,326
	女	4,901	17	-	1	620	16	6	535	65	84	3,244	300	13	
65歳～69歳	男	2,303	3	-	-	145	22	-	260	13	7	1,663	181	9	3,696
	女	1,393	1	-	-	111	1	-	181	9	3	980	105	2	
70歳～79歳	男	4,666	6	-	1	184	15	1	528	9	5	3,509	389	19	8,511
	女	3,845	4	1	-	142	-	1	598	13	8	2,729	334	15	
80歳以上	男	3,432	1	1	-	66	-	-	416	2	4	2,611	296	35	8,973
	女	5,541	1	2	-	53	-	-	1,028	8	7	3,972	439	31	

医療機関別搬送状況

(平成17年中)

区 分	合 計	市 内	市 外				
			東 京	横 浜	そ の 他		
<b>合 計</b>	<b>54,162</b>	<b>45,421</b>	<b>137</b>	<b>6,037</b>	<b>2,567</b>		
国 立	258	-	3	14	241		
公 立	6,292	5,783	17	121	371		
公 的	6,667	6,302	10	130	225		
私 的	病 院	38,945	31,457	99	5,715	1,674	
	診 療 所	1,858	1,839	1	13	5	
その他の場所	142	40	7	44	51		
救 急 告 示 医 療 機 関	<b>小 計</b>	<b>45,291</b>	<b>38,525</b>	<b>62</b>	<b>4,456</b>	<b>2,248</b>	
	国 立	217	-	3	1	213	
	公 立	4,446	4,038	16	25	367	
	公 的	6,153	5,973	10	37	133	
	私 的	病 院	32,928	26,968	33	4,393	1,534
		診 療 所	1,547	1,546	-	-	1
その他の場所	-	-	-	-	-		
そ の 他 の 医 療 機 関	<b>小 計</b>	<b>8,871</b>	<b>6,896</b>	<b>75</b>	<b>1,581</b>	<b>319</b>	
	国 立	41	-	-	13	28	
	公 立	1,846	1,745	1	96	4	
	公 的	514	329	-	93	92	
	私 的	病 院	6,017	4,489	66	1,322	140
		診 療 所	311	293	1	13	4
その他の場所	142	40	7	44	51		

事故別・業種別搬送状況

(平成17年中)

区分		合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他
合計		54,162	98	4	3	6,285	442	278	6,966	640	599	35,073	3,552	222
職業別	小計	14,269	36	-	1	3,156	397	97	1,391	308	146	8,047	669	21
	公務員・公社員	560	6	-	-	106	19	7	55	9	8	326	24	-
	会社員	10,680	24	-	-	2,498	290	83	1,017	207	111	5,965	472	13
	学校関係従事者	137	1	-	-	22	1	2	12	1	-	92	5	1
	医療機関従事者	251	-	-	-	62	2	-	24	6	4	137	16	-
	飲食・サービス従事者	400	1	-	-	66	8	-	40	30	12	234	7	2
	自家営業者	1,763	4	-	-	299	50	4	201	39	10	1,032	120	4
	自営・従事者	478	-	-	1	103	27	1	42	16	1	261	25	1
学生	小計	3,766	11	-	-	1,104	14	162	532	69	55	1,694	118	7
	小学生	1,251	1	-	-	400	-	26	290	14	-	475	43	2
	中学生	523	4	-	-	109	-	48	73	17	7	245	19	1
	高校生	680	1	-	-	248	4	45	56	19	17	275	14	1
	大学生	1,025	3	-	-	269	7	41	95	13	21	544	30	2
	その他の学生	287	2	-	-	78	3	2	18	6	10	155	12	1
その他の	小計	36,127	51	4	2	2,025	31	19	5,043	263	398	25,332	2,765	194
	新生児・幼児	3,985	3	-	-	207	-	-	1,016	8	-	2,475	266	10
	主婦	5,521	15	-	-	524	1	5	557	58	113	3,763	449	36
	無職	22,509	19	4	-	924	8	8	2,977	124	197	16,286	1,848	114
	要保護者	2,124	4	-	-	67	1	-	286	29	21	1,632	80	4
	野宿生活者	286	1	-	1	14	-	-	40	11	1	211	6	1
	不詳	1,027	6	-	1	140	1	-	117	23	54	585	74	26
	その他	675	3	-	-	149	20	6	50	10	12	380	42	3



疾病別・傷病別搬送状況

(平成17年中) (単位 人)

疾 病 別		急 病	転 院
合 計		35,073	3,552
循 環 系	脳疾患	3,971	359
	心疾患	3,025	635
消化器系		7,254	600
呼吸器系		4,370	597
精神障害		1,453	65
神経系及び感覚器系の疾病		5,143	170
泌尿生殖器		1,464	108
新生物		344	44
感染症及び寄生虫症		1,151	96
内分泌、栄養及び代替疾患並びに免疫障害		937	67
血液及び造血器		80	25
妊娠分娩及び産褥の合併症		157	142
皮膚及び皮下組織		158	15
筋骨格系及び結合組織		1,742	163
先天異常		2	4
周産期に要した主要病態		64	80
病状、症状及び診断名不明確の状態		2,419	89
心肺停止状態		669	14
その他		670	279

傷 病 別	交通事故による 傷病別分類	故意による事故 (加害・自損) 傷病別分類	その他の不慮の 事故による 受傷別分類
合 計	6,285	1,239	8,013
頭部外傷	1,750	429	3,480
頸部外傷	816	47	93
体幹外傷	954	98	899
上肢外傷	773	179	1,139
下肢外傷	1,565	37	1,472
多発性外傷	359	35	86
熱 傷	高 熱	-	3
	化学物質	-	1
	電 撃	-	-
	その他	-	-
化学中毒	-	7	28
自然中毒	-	-	2
薬物中毒	-	325	45
窒 息	-	13	84
その他	68	65	526

不搬送の状況

(平成17年中) (単位 件)

不搬送件数 (A)	6,042
緊急性なし	120
傷病者なし	585
拒 否	3,961
酔 酩	372
死 亡	485
現場処置	17
誤報 (いたづら)	159
その他	343
出場件数 (B)	59,636
不搬送率: (A) / (B)	10.13%



事故発生地区・傷病者居住地・収容医療機関搬送人員

(平成17年中)

区 分	合 計	傷 病 者 居 住 地													
		行 政 区 別									市 外				不 詳
		小 計	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区	小 計	東 京	横 浜	そ の 他		
事故発生地区別	合 計	54,162	47,193	10,100	6,120	6,911	6,905	6,411	6,432	4,314	6,701	2,356	2,321	2,024	268
	川 崎 区	12,665	10,427	9,737	414	101	74	41	41	19	2,127	479	852	796	111
	幸 区	6,654	5,870	166	5,442	160	45	25	24	8	748	176	369	203	36
	中 原 区	8,246	7,278	88	189	6,393	397	119	69	23	924	310	391	223	44
	高 津 区	7,816	7,042	55	40	175	6,120	399	213	40	745	326	217	202	29
	宮 前 区	6,815	6,121	21	17	38	183	5,663	129	70	684	242	273	169	10
	多 摩 区	6,942	6,192	23	15	27	61	115	5,791	160	728	406	97	225	22
	麻 生 区	4,948	4,250	8	1	17	23	49	160	3,992	683	393	101	189	15
	そ の 他 (高速道路)	76	13	2	2	-	2	-	5	2	62	24	21	17	1
傷病者収容医療機関別	合 計	54,162	54,086	12,665	6,654	8,246	7,816	6,815	6,942	4,948	76	29	46	1	-
	川 崎 区	12,907	12,895	10,096	2,096	390	178	47	69	19	12	5	6	1	-
	幸 区	3,889	3,885	1,031	2,211	464	109	25	36	9	4	-	4	-	-
	中 原 区	12,632	12,621	579	1,730	5,961	2,760	919	568	104	11	5	6	-	-
	高 津 区	7,667	7,659	78	84	649	3,106	1,798	1,690	254	8	4	4	-	-
	宮 前 区	4,574	4,572	113	86	226	532	1,285	1,221	1,109	2	1	1	-	-
	多 摩 区	760	760	3	3	8	42	73	554	77	-	-	-	-	-
	麻 生 区	2,992	2,991	-	1	11	56	148	1,181	1,594	1	1	-	-	-
	東 京	137	137	11	10	20	10	20	27	39	-	-	-	-	-
	横 浜	6,037	6,010	306	238	249	687	2,302	883	1,345	27	3	24	-	-
	そ の 他	2,567	2,556	448	195	268	336	198	713	398	11	10	1	-	-
傷病程度	合 計	54,162	54,086	12,665	6,654	8,246	7,816	6,815	6,942	4,948	76	29	46	1	-
	死 亡	380	379	124	69	35	29	35	51	36	1	1	-	-	-
	重 症	3,462	3,461	796	415	597	513	399	397	344	1	-	1	-	-
	中 等 症	18,391	18,375	4,567	2,383	2,854	2,442	2,226	2,205	1,698	16	7	9	-	-
	軽 症	31,869	31,811	7,161	3,780	4,750	4,824	4,149	4,282	2,865	58	21	36	1	-
	そ の 他	60	60	17	7	10	8	6	7	5	-	-	-	-	-

## 20年間の救急出場推移

年	人口	救急隊数	出場件数	搬送人数	前年比	
					増加数	増加率
昭和61年	1,091,940	18	25,882	24,917	1,294	5.3%
昭和62年	1,110,946	18	27,147	26,093	1,265	4.9%
昭和63年	1,128,988	18	29,014	27,737	1,867	6.9%
平成元年	1,143,825	18	30,420	29,090	1,406	4.8%
平成2年	1,156,650	18	31,458	30,118	1,038	3.4%
平成3年	1,173,412	18	32,137	30,881	679	2.2%
平成4年	1,184,818	18	33,215	31,777	1,078	3.4%
平成5年	1,191,181	18	33,356	31,877	141	0.4%
平成6年	1,193,850	18	34,549	32,836	1,193	3.6%
平成7年	1,198,259	18	37,058	35,195	2,509	7.3%
平成8年	1,198,054	18	38,197	35,912	1,139	3.1%
平成9年	1,206,341	18	39,643	37,148	1,446	3.8%
平成10年	1,216,771	18	42,538	39,978	2,895	7.3%
平成11年	1,230,303	19	45,052	42,265	2,514	5.9%
平成12年	1,239,148	19	48,016	44,907	2,964	6.6%
平成13年	1,253,261	19	50,128	46,537	2,112	4.4%
平成14年	1,269,979	20	52,352	48,327	2,224	4.4%
平成15年	1,283,956	21	55,701	51,400	3,349	6.4%
平成16年	1,296,895	22	57,131	52,129	1,430	2.6%
平成17年	1,307,304	23	59,636	54,162	2,505	4.4%

(注) 人口は、各年4月1日現在のものです。

# 心肺停止傷病者の状況

(平成17年中)

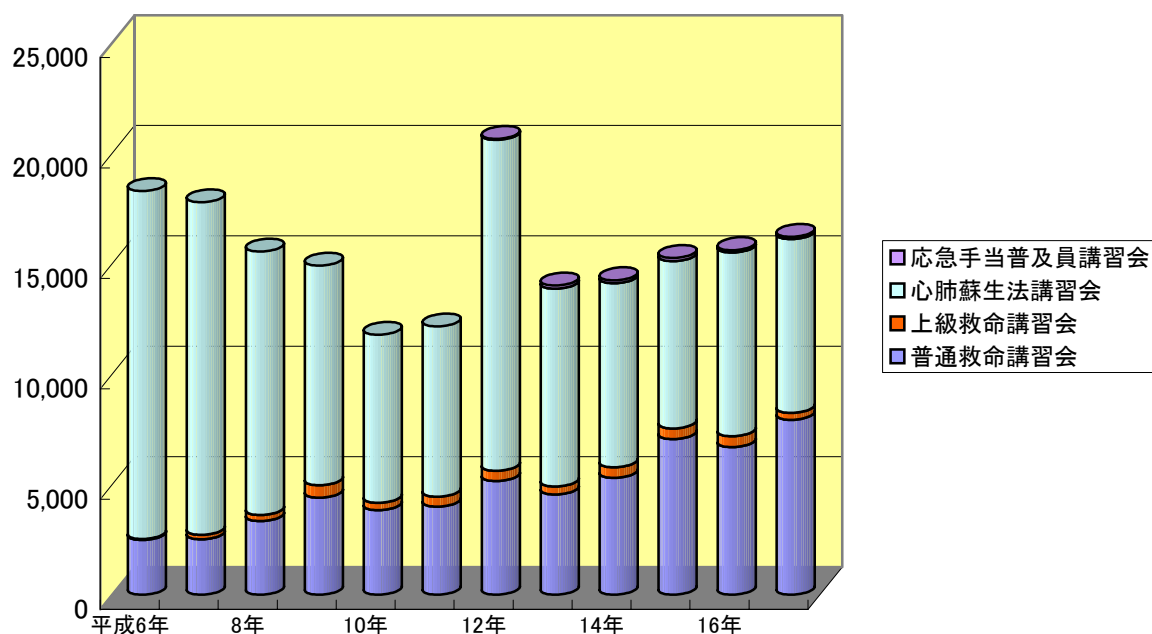
区分	ウツタイン統計																	バイスタンダーによる処置数							救急隊による特定行為																											
	発見時の目撃状況別 (心停止の目撃状況別)		救急隊による初期心電図波形別							心停止の推定原因別							一箇月予後・生存者		病院収容前の心拍再開者数		小計		処置別			一箇月予後・生存者		病院収容前の心拍再開者数		小計		気道確保			除細動		静脈路確保		薬剤投与													
										心原性				非心原性																											人		率(%)		人		率(%)		人		率(%)	
										目撃または音を聞いた	既に倒れており心肺機能停止	心室細動(Vf)	無脈性心室頻拍(Vt)	無脈性電気活動(PET)	心静止	洞調律																									その他	確定データ	除外診断	脳血管	呼吸器	外因性	悪性腫瘍	その他	人	率(%)	人	率(%)
小計	男	女	0歳以上	9歳以上	10歳以上	20歳以上	30歳以上	40歳以上	50歳以上	60歳以上	70歳以上	80歳以上	90歳以上	100歳以上	小計	心臓マッサージのみ	人工呼吸のみ	心臓マッサージ・人工呼吸	除細動	人	率(%)	小計	気管内チューブ	ラリングゲアル・マスク	食道閉鎖式	人	率(%)	小計	除細動	静脈路確保	薬剤投与																					
合計	968		320	648	73	1	228	621	36	9	78	447	43	57	119	22	202	31	3.2	66	667	342	171	154	-	19	2.8	35	698	10	116	349	95	128	-																	
	男	593	206	387	56	1	138	371	22	5	50	274	23	34	80	15	117	21	3.5	39	391	199	100	92	-	13	3.3	26	447	7	75	218	68	79	-																	
	女	375	114	261	17	-	90	250	14	4	28	173	20	23	39	7	85	10	2.7	27	276	143	71	62	-	6	2.2	9	251	3	41	131	27	49	-																	
	0歳以上	6	1	5	1	-	1	3	1	-	-	1	-	-	3	-	2	1	16.7	1	12	4	4	4	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-																		
	9歳以上	3	-	3	-	-	3	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
	10歳以上	3	1	2	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	0.0	-	2	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-																			
	5歳以上	2	-	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	1	-	-	-	1	-																			
	20歳以上	9	2	7	1	-	4	3	-	1	1	1	1	1	3	-	2	2	22	1	6	4	-	1	16.7	1	3	1	1	1	1	-	-																			
	16歳以上	7	-	7	-	-	1	6	-	-	-	1	-	-	3	-	3	-	0.0	-	3	1	1	1	-	-	0.0	-	3	-	-	1	1	-																		
	30歳以上	28	10	18	4	-	7	17	-	-	1	8	3	-	14	-	2	-	0.0	-	11	5	3	3	-	-	0.0	-	19	-	7	7	4	1	-																	
	37歳以上	9	-	9	1	-	-	8	-	-	1	2	-	-	5	-	1	-	0.0	-	8	4	2	2	-	-	0.0	-	3	-	1	1	-	-																		
	40歳以上	50	19	31	9	-	9	31	1	-	4	25	1	-	13	2	5	1	2.0	2	22	10	6	6	-	-	0.0	1	35	-	6	14	10	5	-																	
	68歳以上	18	6	12	3	-	5	9	1	-	1	6	1	1	5	-	4	2	11.1	4	12	6	3	2	-	1	8.3	2	14	-	2	5	5	2	-																	
	50歳以上	68	23	45	10	-	12	42	2	2	6	31	2	6	9	3	11	2	2.9	2	34	15	9	9	-	1	2.9	1	54	-	7	29	10	8	-																	
	93歳以上	25	6	19	2	-	6	16	-	1	2	9	3	-	6	-	5	-	0.0	1	8	8	-	-	-	-	0.0	-	20	-	4	11	2	3	-																	
	60歳以上	105	46	59	14	1	24	58	7	1	9	49	5	4	14	1	23	5	4.8	13	69	31	17	16	-	5	7.2	10	92	1	12	43	20	16	-																	
	142歳以上	37	14	23	2	-	14	20	1	-	6	20	-	2	4	-	5	3	8.1	6	29	13	7	7	-	2	6.9	2	25	-	4	12	3	6	-																	
	70歳以上	154	46	108	14	-	32	103	4	1	16	77	5	7	10	5	34	6	3.9	8	111	60	26	22	-	3	2.7	5	114	1	21	55	14	23	-																	
	237歳以上	83	19	64	2	-	16	61	2	2	6	45	5	6	5	3	13	2	2.4	3	53	26	14	12	-	1	1.9	1	50	-	6	35	3	6	-																	
	80歳以上	131	47	84	3	-	42	80	6	-	11	60	6	14	6	4	30	4	3.1	11	120	60	30	27	-	3	2.5	6	100	4	17	50	8	21	-																	
	259歳以上	128	37	91	6	-	26	90	5	1	6	63	7	11	6	2	33	2	1.6	7	113	57	30	25	-	1	0.9	2	102	3	18	48	9	24	-																	
	90歳以上	38	11	27	-	-	6	32	-	-	2	21	-	2	5	-	8	-	0.0	1	17	9	4	4	-	-	0.0	1	27	1	4	16	1	5	-																	
	98歳以上	60	30	30	1	-	21	34	4	-	5	26	3	2	4	2	18	1	1.7	5	52	26	13	12	-	1	1.9	2	32	-	6	17	3	6	-																	
	100歳以上	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-																		
	4歳以上	3	2	1	-	-	-	2	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-	0.0	1	4	2	1	1	-	-	0.0	-	1	-	-	1	-	-	-																	

※ ウツタイン統計＝心肺停止者に対し救急隊及びバイスタンダー(その場に居合わせた人)が心肺蘇生を実施した処置に係る、処置内容、推定原因、予後・生存等の統計としています。

## 応急手当普及啓発活動状況

講習会別	普通救命講習会		上級救命講習会		心肺蘇生法講習会		応急手当普及員講習会		合計	
	受講者数 (人)	回数	受講者数 (人)	回数	受講者数 (人)	回数	受講者数 (人)	回数	受講者数 (人)	回数
平成6年	2,483	59	47	2	15,758	208	-	-	18,288	269
平成7年	2,514	87	206	8	15,056	193	-	-	17,776	288
平成8年	3,336	103	279	10	11,927	207	-	-	15,542	320
平成9年	4,390	166	575	18	9,942	173	-	-	14,907	357
平成10年	3,836	139	335	9	7,605	168	-	-	11,776	316
平成11年	3,987	118	454	9	7,713	180	-	-	12,154	307
平成12年	5,152	155	465	13	14,987	349	49	1	20,653	518
平成13年	4,536	147	363	12	8,961	254	143	4	14,003	417
平成14年	5,301	161	475	11	8,327	235	144	6	14,247	413
平成15年	7,050	266	486	14	7,581	227	142	6	15,259	513
平成16年	6,687	250	497	16	8,312	228	113	6	15,609	500
平成17年	7,927	310	310	7	7,870	225	105	6	16,212	548
合計	57,199	1,961	4,492	129	124,039	2,647	696	29	186,426	4,766

※ 平成13年6月から普通救命講習会、上級救命講習会及び心肺蘇生法講習会(一部)修了者には、「市民救命士」の名称で修了証を発行しています。



# 消 防 団



川崎消防団水防訓練  
(於：川崎区港町6番地先多摩川河川敷)

# 消 防 団

消防団

消防団の定員及び現員

消防団員の年齢

消防団員の在職年数

消防団員の表彰状況

消防団員の職業

消防団員の公務災害状況

消防団の出場状況

消防団車両等の配置及び経過年数

消防団器具置場及び配置車両の現況



# 消 防 団

## 1 消防団の役割

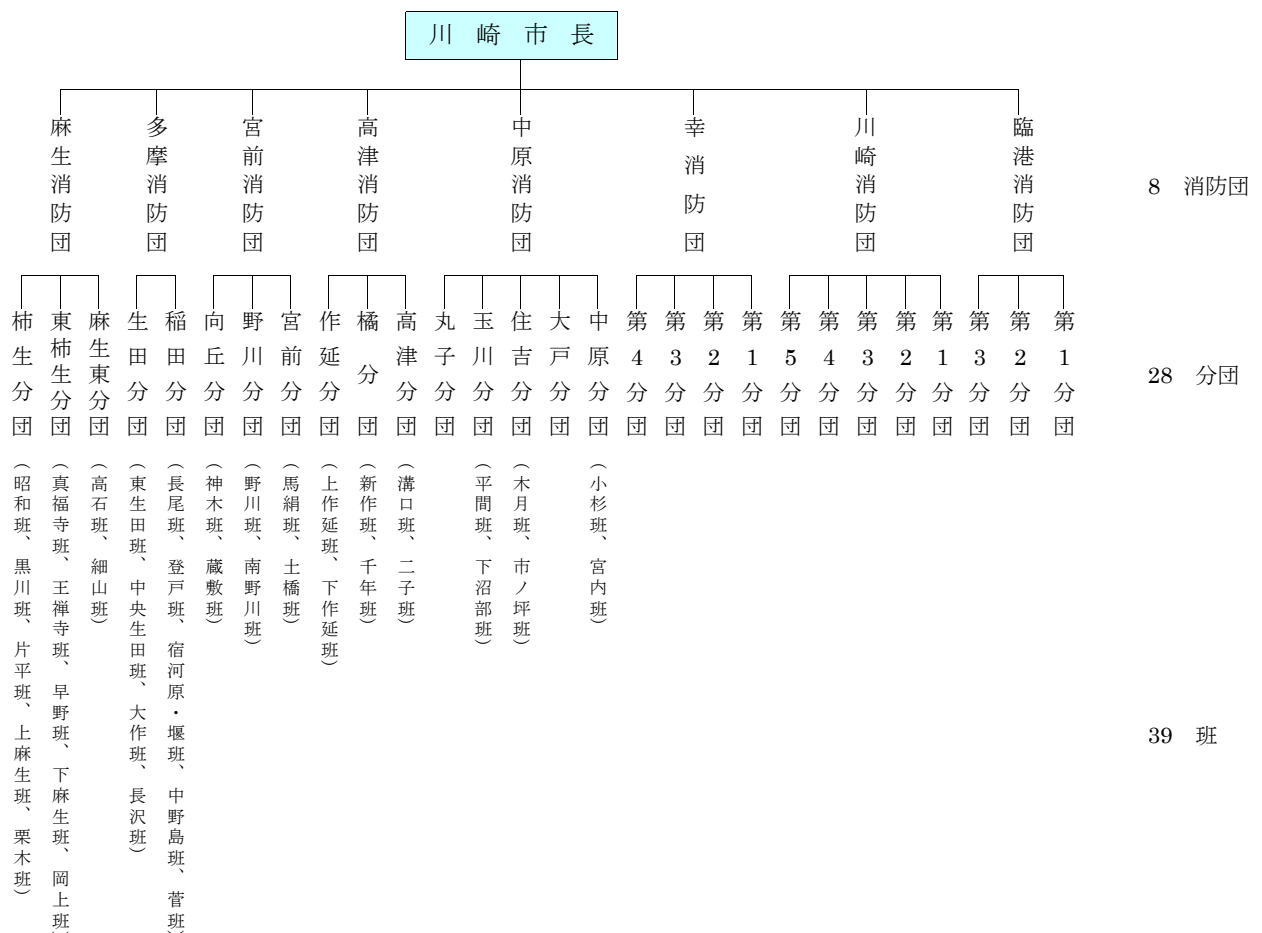
消防団は、「消防団令」(昭和22年勅令第185号)に基づき、昭和22年10月1日に発足し、現在は、消防組織法に基づき制定している「川崎市消防団の設置及び定員等に関する条例」(昭和38年川崎市条例第31号)により、各消防署の管轄区域単位に設置され、地域に密着した防災活動機関として、火災、風水害その他の災害に対する消防活動等を任務としています。また、震災などの大災害に備え、地域における防災活動の中核として、市民の指導的立場に立って、震災時の防ぎよの万全を期しています。

## 2 消防団の概況

川崎市消防団の平成18年4月1日現在の人員は1,192人で、条例定員に対し充足率は89%となっています。毎年、団員数が減少していることから、消防団員確保のため、これまで取り組んできた処遇の改善に加え、平成17年4月に、消防団本部に新たに広報部を設置し、消防団のPRを行い、消防団活動に対する住民の理解と団員確保に努めました。

また、平成9年度から計画的に配置する震災対策資機材として、発電機、レンズ付投光器、三脚、コードリール等を各消防団に配置するとともに、消防団員の被服の更新を行いました。

## 3 消防団の組織



## 消防団の定員及び現員

(平成18年4月1日現在)

区 分		階 級 別							
		合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	定員	1,345	8	16	60	1,261			
	現員	1,192 (57)	8	16	57	56	105	202	748 (49)
臨港消防団	定員	145	1	2	7	135			
	現員	105 (8)	1	2	6	6	10	18	62 (7)
川崎消防団	定員	190	1	2	9	178			
	現員	154 (13)	1	2	9	10	15	36	81 (7)
幸 消防団	定員	185	1	2	8	174			
	現員	162 (21)	1	2	8	8	15	30	98 (20)
中原消防団	定員	265	1	2	9	253			
	現員	250 (9)	1	2	9	10	21	52	155 (9)
高津消防団	定員	135	1	2	7	125			
	現員	119	1	2	7	6	18	24	61
宮前消防団	定員	125	1	2	7	115			
	現員	109 (6)	1	2	6	6	9	19	66 (6)
多摩消防団	定員	160	1	2	6	151			
	現員	159	1	2	6	4	9	11	126
麻生消防団	定員	140	1	2	7	130			
	現員	134	1	2	6	6	8	12	99

(注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。

2 ( )内は、女性消防団員で内数です。

## 消防団員の年齢

(平成18年4月1日現在)

区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	1,192 (57)	8	16	57	56	105	202	748 (49)
18歳～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳～24歳	14 (1)	-	-	-	-	-	-	14 (1)
25歳～29歳	44	-	-	-	-	-	-	44
30歳～34歳	121	-	-	-	-	-	10	111
35歳～39歳	194 (3)	-	-	-	-	5	16	173 (3)
40歳～44歳	217 (3)	-	-	1	3	16	44	153 (3)
45歳～49歳	178 (11)	-	-	3	5	19	41	110 (9)
50歳～54歳	153 (23)	-	-	7	13	22	38	73 (19)
55歳～59歳	164 (15)	-	5	20	20	27	39	53 (13)
60歳以上	107 (1)	8	11	26	15	16	14	17 (1)
平均年齢	45.4 (50.6)	69.4	63.0	59.7	55.9	51.2	48.5 (52.9)	41.4 (50.2)

(注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。

2 ( )内は、女性消防団員で内数です。

## 消 防 団 員 の 在 職 年 数

(平成18年4月1日現在)

区 分	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
<b>合 計</b>	<b>1,192</b> (57)	<b>8</b> -	<b>16</b> -	<b>57</b> -	<b>56</b> -	<b>105</b> -	<b>202</b> (8)	<b>748</b> (49)
1年未満	63 (5)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	63 (5)
1年以上～5年未満	247 (16)	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	246 (16)
5年以上～10年未満	279 (36)	- -	- -	- -	- -	1 -	43 (8)	235 (28)
10年以上～15年未満	182 -	- -	- -	- -	2 -	17 -	54 -	109 -
15年以上～20年未満	147 -	- -	- -	4 -	11 -	32 -	48 -	52 -
20年以上～25年未満	121 -	1 -	- -	10 -	13 -	32 -	39 -	26 -
25年以上～30年未満	67 -	- -	3 -	16 -	16 -	11 -	9 -	12 -
30年以上～35年未満	49 -	2 -	5 -	12 -	10 -	11 -	6 -	3 -
35年以上～40年未満	24 -	1 -	3 -	14 -	4 -	1 -	1 -	- -
40年以上～45年未満	5 -	1 -	2 -	1 -	- -	- -	- -	1 -
45年以上～50年未満	7 -	2 -	3 -	- -	- -	- -	1 -	1 -
50年以上	1 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
<b>平均年数</b>	<b>12</b> (6)	<b>39</b> -	<b>35</b> -	<b>29</b> -	<b>25</b> -	<b>20</b> -	<b>15</b> (9)	<b>8</b> (5)

(注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。

2 ( )内は、女性消防団員で内数です。

## 消 防 団 員 の 表 彰 状 況

区 分	合 計	叙 勲	消 防 庁 長 官	知 事	市 長	日 本 消 防 協 会	消 防 協 会 川 会 県	そ の 他
平 成 13 年 度	169	5	7	44	60	16	37	-
平 成 14 年 度	158	3	5	45	42	18	45	-
平 成 15 年 度	158	4	4	42	38	23	44	3
平 成 16 年 度	127	4	5	28	42	12	36	-
<b>平 成 17 年 度</b>	<b>151</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>42</b>	<b>41</b>	<b>9</b>	<b>47</b>	<b>-</b>
内 訳	団 体	-	-	-	9	1	1	-
	個 人	11	5	7	42	32	8	46



## 消防団の出場状況

(平成17年中)

区 分		合 計	臨港 消防団	川崎 消防団	幸 消防団	中原 消防団	高津 消防団	宮前 消防団	多摩 消防団	麻生 消防団
合 計	件 数	839 (162)	126 (40)	104 (34)	136 (50)	118 (20)	98 -	108 (18)	90 -	59 -
	人 員	15,161 (527)	1,785 (92)	1,963 (147)	2,408 (205)	2,777 (52)	2,104 -	1,231 (31)	1,586 -	1,307 -
	台 数	1,441	110	142	123	236	173	197	212	248
火 災	件 数	236 (61)	38 (14)	28 (10)	22 (22)	34 (7)	35 -	36 (8)	30 -	13 -
	人 員	4,551 (84)	732 (24)	413 (14)	671 (26)	546 (12)	953 -	469 (8)	468 -	299 -
	台 数	325	42	26	31	44	52	46	53	31
風 水 害	件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	台 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 警 戒	件 数	38 (13)	9 (4)	2 (1)	9 (6)	8 (2)	3 -	1 -	4 -	2 -
	人 員	864 (29)	139 (6)	37 (1)	154 (16)	197 (6)	124 -	36 -	78 -	99 -
	台 数	80	5	5	10	16	10	8	11	15
水 難	件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	台 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 事 故	件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	台 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
演 習 訓 練	件 数	487 (75)	79 (22)	57 (20)	96 (15)	62 (10)	46 -	66 (8)	46 -	35 -
	人 員	8,601 (377)	914 (62)	1,290 (125)	1,437 (136)	1,834 (33)	752 -	683 (21)	913 -	778 -
	台 数	943	63	95	73	158	95	137	135	187
そ の 他	件 数	78 (13)	-	17 (3)	9 (7)	14 (1)	14 -	5 (2)	10 -	9 -
	人 員	1,145 (37)	-	223 (7)	146 (27)	200 (1)	275 -	43 (2)	127 -	131 -
	台 数	93	-	16	9	18	16	6	13	15

(注) 1 その他には、非火災及び誤報出場を含みます。

2 ( )内は、女性消防団員で内数です。ただし、件数については、女性消防団員が出場した件数です。

消防団車両等の配置及び経過年数

(平成18年4月1日現在)

区 分		合 計	小 型 動 力 積 載 付 車	小 型 動 力 ポ ンプ	手 引 動 力 ポ ンプ
団 別	合 計	120	53	8	59
	臨港消防団	15	3	1	11
	川崎消防団	17	5	1	11
	幸 消防団	15	4	1	10
	中原消防団	17	8	1	8
	高津消防団	12	6	1	5
	宮前消防団	13	6	1	6
	多摩消防団	15	9	1	5
	麻生消防団	16	12	1	3
経 過 年 数	合 計	120	53	8	59
	1年未満	2	2	-	-
	1年以上	2	2	-	-
	2 "	2	2	-	-
	3 "	2	2	-	-
	4 "	2	2	-	-
	5 "	2	-	-	2
	6 "	11	1	-	10
	7 "	10	-	-	10
	8 "	11	-	-	11
	9 "	12	1	-	11
	10 "	31	14	2	15
	11 "	12	10	2	-
	12 "	7	5	2	-
	13 "	7	5	2	-
14 "	5	5	-	-	
15 "	2	2	-	-	

消防団器具置場及び配置車両の現況(1)

(平成18年4月1日現在)

名称	所在地	建物構造等				配置車両		
		建築年月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	建築延面積 (㎡)	購入年月	車種	
臨港消防団	第1分団	川崎区大師駅前1-8-17	昭和58年11月	88.71 (借地)	鉄骨造2階	90.45	平成6年11月	積載車
	第2分団	川崎区大師河原2-3-14	昭和47年2月	出来野倉庫 敷地内	鉄筋コンクリート造2階	52.00	平成6年11月	積載車
	第3分団	川崎区桜本1-13-18	平成3年1月	282.53	鉄骨造2階	68.03	平成6年11月	積載車
川崎消防団	第1分団	川崎区池田1-6-13	昭和63年3月	160.14 (借地)	鉄骨造2階	65.09	平成6年11月	積載車
	第2分団	川崎区砂子2-10-6	昭和53年7月	91.86	鉄筋コンクリート造2階	70.01	平成4年1月	積載車
	第3分団	川崎区渡田3-18-17	平成3年1月	91.34	鉄骨造2階	68.03	平成6年11月	積載車
	第4分団	川崎区大島3-18-2	昭和56年3月	229.85	鉄骨造平屋	103.82	平成6年11月	積載車
	第5分団	川崎区京町3-12-3	平成2年6月	170.22	鉄筋コンクリート造2階	66.70	平成4年12月	積載車
幸消防団	第1分団	幸区南幸町3-154-2	平成12年12月	135.00 (借地)	鉄骨造2階	69.36	平成17年11月	積載車
	第2分団	幸区戸手2-2-3	昭和63年3月	136.07	鉄骨造2階	57.96	平成4年12月	積載車
	第3分団	幸区小向西町3-107-2	昭和58年1月	51.26 (借地)	鉄骨造2階	51.33	平成8年9月	積載車
	第4分団	幸区北加瀬1-36-4	昭和59年11月	146.31	鉄骨造平屋	47.88	平成4年12月	積載車
中原消防団	中原分団 小杉班	中原区小杉御殿町1-940-15	昭和55年3月	100.04	鉄骨造平屋	50.94	平成2年12月	積載車
	中原分団 宮内班	中原区宮内3-9-1	平成4年2月	51.61 (借地)	鉄骨造2階	60.00	平成7年8月	積載車
	丸子分団	中原区新丸子東1-821	昭和61年3月	56.19 (借地)	鉄骨造2階	56.12	平成13年8月	積載車
	住吉分団 木月班	中原区木月祇園町289	昭和52年3月	90.00 (借地)	ブロック造平屋	38.31	平成14年10月	積載車
	住吉分団 市ノ坪班	中原区市ノ坪362	昭和58年3月	117.00 (借地)	鉄骨造平屋	30.44	平成11年10月	積載車
	大戸分団	中原区下小田中2-9-3	昭和56年3月	109.20	鉄骨造平屋	46.08	平成14年10月	積載車
	玉川分団 平間班	中原区北谷町78	平成4年12月	玉川出張所 敷地内	鉄骨造2階	67.60	平成5年12月	積載車
	玉川分団 下沼部班	中原区下沼部1745	平成3年3月	78.89 (借地)	鉄骨造平屋	37.60	平成7年8月	積載車
高津消防団	高津分団 溝口班	高津区溝口4-15-17	昭和60年3月	100.00	鉄骨造2階	51.84	平成7年8月	積載車
	高津分団 二子班	高津区二子1-10-8	平成2年3月	124.98 (借地)	鉄骨造2階	62.09	平成4年1月	積載車
	作延分団 上作延班	高津区上作延424-7	昭和60年12月	74.96 (借地)	鉄骨造2階	47.22	平成7年8月	積載車
	作延分団 下作延班	高津区下作延173-13	昭和57年3月	99.26	鉄骨造平屋	45.60	平成7年8月	積載車
	橋分団 新作班	高津区新作3-18-5	昭和57年3月	72.72 (借地)	鉄骨造2階	54.00	平成7年8月	積載車
	橋分団 千年班	高津区千年548-2	昭和59年11月	69.00 (借地)	鉄骨造2階	60.72	平成7年8月	積載車

消防団器具置場及び配置車両の現況(2)

(平成18年4月1日現在)

名称	所在地	建物構造等				配置車両		
		建築年月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	建築延面積 (㎡)	購入年月	車種	
宮前消防団	宮前分団 馬絹班	宮前区馬絹1837-13	平成4年3月	99.62	鉄骨造2階	69.12	平成5年12月	積載車
	宮前分団 土橋班	宮前区土橋6-2-29	平成2年3月	119.62	鉄骨造2階	59.62	平成2年12月	積載車
	野川分団 野川班	宮前区野川252-19	昭和55年3月	81.00	鉄骨造平屋	46.72	平成4年12月	積載車
	野川分団 南野川班	宮前区野川2961	平成3年12月	71.11 (借地)	鉄骨造2階	52.99	平成4年12月	積載車
	向丘分団 神木班	宮前区平1-10-25	昭和57年3月	69.42	鉄骨造平屋	44.55	平成17年11月	積載車
	向丘分団 蔵敷班	宮前区菅生3-16-1	昭和61年3月	100.02	鉄骨造2階	50.76	平成7年8月	積載車
多摩消防団	稲田分団 登戸班	多摩区登戸1265-12	平成10年12月	115.50	鉄骨造2階	66.00	平成5年12月	積載車
	稲田分団 宿河原・堰班	多摩区宿河原3-12-11	昭和55年10月	町内会館 敷地内	鉄筋コンクリート造2階	31.59	平成7年8月	積載車
	稲田分団 長尾班	多摩区長尾7-2-1	昭和58年11月	80.94	鉄骨造2階	48.76	平成7年8月	積載車
	稲田分団 中野島班	多摩区中野島2-5-1	平成2年1月	87.67 (借地)	鉄骨造2階	63.83	平成6年11月	積載車
	稲田分団 菅班	多摩区菅5-10-1	昭和60年3月	107.35	鉄骨造2階	60.75	平成7年8月	積載車
	生田分団 東生田班	多摩区枳形3-2-17	昭和54年3月	49.32	鉄骨造2階	45.06	平成4年1月	積載車
	生田分団 中央生田班	多摩区生田8-7-4	昭和62年3月	64.86 (借地)	鉄骨造2階	60.72	平成5年12月	積載車
	生田分団 大作班	多摩区西生田2-12-4	昭和62年2月	105.78 (借地)	鉄骨造2階	61.64	平成6年11月	積載車
	生田分団 長沢班	多摩区長沢4-10	平成1年3月	123.69 (借地)	鉄骨造2階	53.67	平成7年8月	積載車
	麻生消防団	麻生東分団 細山班	麻生区細山2-11-1	昭和62年3月	119.84	鉄骨造平屋	46.98	平成13年8月
麻生東分団 高石班		麻生区高石4-15-7	平成17年2月	99.58 (借地)	鉄骨造2階	72.00	平成7年8月	積載車
柿生分団 昭和班		麻生区五力田3-22	昭和63年3月	167.89	鉄骨造2階	57.96	平成15年11月	積載車
柿生分団 黒川班		麻生区黒川1-1	平成3年12月	64.89 (借地)	鉄筋コンクリート造2階	60.30	平成5年12月	積載車
柿生分団 片平班		麻生区片平5-11-9	昭和54年3月	115.50 (借地)	鉄骨造平屋	46.08	平成6年11月	積載車
柿生分団 上麻生班		麻生区上麻生531-2	昭和58年3月	121.8 (借地)	鉄骨造平屋	40.20	平成4年1月	積載車
柿生分団 栗木班		麻生区栗木台4-2-1	平成4年12月	2000.13	鉄骨造2階	67.21	平成7年8月	積載車
東柿生分団 真福寺班		麻生区王禅寺西6-4-2	昭和63年3月	135.18	鉄骨造2階	57.96	平成15年11月	積載車
東柿生分団 王禅寺班		麻生区王禅寺東5-48-1	平成3年1月	188.61	鉄骨造2階	63.83	平成4年1月	積載車
東柿生分団 早野班		麻生区早野320-1	昭和63年12月	125.15 (借地)	鉄骨造2階	58.65	平成16年11月	積載車
東柿生分団 下麻生班		麻生区下麻生3-18	昭和63年12月	129.17	鉄骨造2階	57.96	平成16年11月	積載車
東柿生分団 岡上班		麻生区岡上708	平成10年3月	152.77 (借地)	鉄骨造2階	79.72	平成6年11月	積載車



# 自衛消防

---



屋外タンク火災の状況  
(写真提供：共同通信社)

# 自衛消防

自衛消防力の概要

自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防水利及び装備の状況

臨港地域における企業間の防災組織

石油コンビナート等特別防災区域内の

備蓄消火薬剤等の状況

石油コンビナート等特別防災区域内の

特定事業所分布図

石油コンビナート等特別防災区域内の

特定事業所一覧

共同防災組織及び自衛防災組織に

おける防災資機材等の現況

特定防災施設等設置対象事業所数

# 自衛消防

## 1 自衛消防力の現況

川崎市の臨海地区には、石油化学及び製鉄部門を主軸とする大工場が林立し、内陸地区には大規模な電気産業事業所等が散在し、多摩丘陵地区には、情報研究開発施設があります。これら事業所の自衛消防数は、平成18年4月1日現在で269隊、消防車両124台、自衛消防隊員数は兼任を含め18,801人に達しています。消防車両数を地区別にみると、石油コンビナート等災害防止法で定める特別防災区域内には、全車両の63%にあたる78台が配備されています。

## 2 自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防隊を配備した事業所等が保有する泡消火薬剤の総備蓄量は、1,002,258ℓで、その内訳はたん白系が726,764ℓ(72.5%)を占め、以下、耐アルコール系178,856ℓ(17.8%)、水成膜系37,912ℓ(3.8%)、合成界面活性系58,726ℓ(5.9%)の順です。

地区別にみると、特別防災区域内の備蓄量は、全体の97.5%にあたる977,646ℓとなっています。また、粉末消火薬剤の総備蓄量は115,161kgで、特別防災区域内では全体の90.4%にあたる104,144kgを備蓄しています。

## 3 自衛消防水利及び装備の状況

自衛消防隊を配備した事業所の構内に設置されている消防水利の総数(屋内消火栓を含む)は12,652基で、その内訳は消火栓が12,229基(96.7%)、次いで防火水槽263基(2.1%)、プール・工業用水等160基(1.3%)の順です。

地区別にみると、特別防災区域内が8,250基(65.2%)を占めています。また、泡放射砲等消防用資機材の配備についても、そのほとんどが特別防災区域内に配備されています。

## 4 石油コンビナート等特別防災区域

石油コンビナートの総合的な防災対策の必要性から昭和50年12月、石油コンビナート等災害防止法が制定され、この法律に基づき、昭和51年7月政令で「京浜臨海地区(川崎市・横浜市)」とし、本市臨海部の区域が特別防災区域として指定され、当該区域内で石油、高圧ガス等を大量に貯蔵、取り扱い又は処理している特定事業所は、個別法(消防法、高圧ガス保安法)で定められている以外に、自衛防災組織等を設置し、災害に対処しなければならないことになりました。

現在、川崎市の特別防災区域の面積は24.07km<sup>2</sup>で当該区域内には52の特定事業所(第1種事業所28、第2種事業所24)があり、特定事業所ごとに自衛防災組織が設置されているほか、4地区(浮島・千鳥・扇町・扇島)には陸上共同防災組織が設置されており、海上部には全地区をカバーする海上共同防災組織が設けられています。

防災組織には3点セット(大型高所放水車・大型化学消防車・泡原液搬送車)が3組、2点セット(大型化学高所放水車・泡原液搬送車)3組、大型化学消防車7台、甲種普通化学消防車11台、オイルフェンス展張船2隻、油回収装置1基等のほか8事業所に流出油等防止堤、37事業所に消防車用屋外給水施設が設置されています。

また、特定事業所の水溶性危険物火災に対応するため、共同防災組織を中心とした、耐アルコール泡消火薬剤の共同備蓄とその運用体制の確立を図り、これらの防災組織における防災資機材及び特定防災施設については、定期的に立入検査を行い、防災要員の配置、訓練状況、防災資機材等の性能管理状況等を確認しているほか、災害現場における消防隊に対し消防活動上必要な情報が提供されるよう「消防技術説明者」制度を設け、迅速、的確な消防活動ができるよう指導しています。

なお、特別防災区域には、神奈川県石油コンビナート等防災相互無線設備が整備され、消防局に無線機10W・1W各1台、臨港消防署に1W1台、特定事業所及び共同防災組織(陸上、海上)に1W各1台が配置され、防災活動の情報交換等一体的な運用が図られるようになっています。さらに横浜市を含んだ京浜臨海地区全体からなる京浜臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置され、防災技術の共同研究、防災訓練、教育等の活動を行い、当該区域に所在する事業所等が地域ぐるみで防災体制の確立をめざすための一元化が図られています。

自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況

（平成18年4月1日現在）

区分	合計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内		
		特別防災区域	その他の区域									
自衛消防隊数	269	100	10	39	13	41	19	10	25	12		
消防隊員数	合計	18,801	3,802	550	1,864	451	7,609	1,280	1,119	1,348	778	
	自衛消防隊員数	専任	329	28	-	34	149	112	-	-	-	6
		兼任	16,661	1,963	550	1,830	302	7,497	1,280	1,119	1,348	772
	防災要員数	専任	312	312	-	-	-	-	-	-	-	-
		兼任	1,499	1,499	-	-	-	-	-	-	-	-
消防車 両等	合計	124	78	4	2	6	13	10	-	9	2	
	化学車	23	23	-	-	-	-	-	-	-	-	
	普通ポンプ車	小計	8	2	1	1	1	1	-	-	2	-
		A 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		A 2 級	6	2	1	1	1	1	-	-	-	-
		B 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		B 2 級	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	その他の車両	小計	93	53	3	1	5	12	10	-	7	2
		水槽付ポンプ車	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		泡原液搬送車	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
		高所放水車	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
		小型動力ポンプ	63	35	3	1	5	7	3	-	7	2
手引動力ポンプ		16	5	-	-	-	4	7	-	-	-	
大型消火器	合計	5,249	3,482	95	362	205	640	193	92	110	70	
	粉末	4,299	3,020	58	265	112	558	93	66	92	35	
	泡	107	106	-	-	-	-	1	-	-	-	
	炭酸ガス	419	311	-	42	-	66	-	-	-	-	
	その他	424	45	37	55	93	16	99	26	18	35	

（注）高所放水車には、大型化学高所放水車4台を含みます。

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

(平成18年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内
				特別防災区域	その他の区域							
泡 消 火 薬 剤  (ℓ)	合 計		1,002,258	977,646	-	11,180	900	5,820	2,012	-	2,500	2,200
	3% 小計		782,062	763,550	-	5,480	600	5,820	2,012	-	2,500	2,100
	6% 小計		220,196	214,096	-	5,700	300	-	-	-	-	100
	た ん 白	3%	673,864	671,524	-	1,200	-	40	800	-	-	300
		6%	52,900	52,900	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 成 膜	3%	19,552	9,820	-	4,280	600	540	1,212	-	1,300	1,800
		6%	18,360	18,360	-	-	-	-	-	-	-	-
	合成界面活性剤	3%	41,120	34,680	-	-	-	5,240	-	-	1,200	-
		6%	17,606	16,606	-	600	300	-	-	-	-	100
	耐アルコール	3%	47,526	47,526	-	-	-	-	-	-	-	-
6%		131,330	126,230	-	5,100	-	-	-	-	-	-	
合 計			115,161	104,144	213	4,637	424	5,170	-	-	78	495
重炭酸ナトリウム			25,797	25,516	-	281	-	-	-	-	-	-
重炭酸カリウム			44,883	44,883	-	-	-	-	-	-	-	-
リン酸塩類等			44,481	33,745	213	4,356	424	5,170	-	-	78	495
流出油処理剤(ℓ)			69,506	69,506	-	-	-	-	-	-	-	-
オイルフェンス(m)			33,516	33,516	-	-	-	-	-	-	-	-

自衛消防水利及び装備の状況

(平成18年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
				特別防災区域	その他の区域								
合 計			12,950	8,442	196	1,016	568	1,117	789	275	307	240	
消 防 水 利	消 火 栓	小 計		12,522	8,171	193	995	549	1,067	769	267	230	
		屋外消火栓 (75mm以上)	地上式	6,296	5,828	32	146	90	149	29	9	9	4
			地下式	157	75	-	-	16	30	18	3	14	1
	屋 内 消 火 栓		6,069	2,268	161	849	443	888	722	255	258	225	
	防 火 水 槽	小 計		272	153	3	19	19	35	18	7	12	6
		40 m <sup>3</sup> ~ 100 m <sup>3</sup>		153	76	2	14	11	17	10	6	11	6
100 m <sup>3</sup> 以上		119	77	1	5	8	18	8	1	1	-		
プール・工業用水等 (100 m <sup>3</sup> 以上)			156	118	-	2	-	15	2	1	14	4	
装 備	ホ ー ス ( 60 mm 以 上 )		13,099	11,315	51	447	494	451	104	18	57	162	
	泡 放 射 砲		75	73	-	-	-	2	-	-	-	-	
	ピ ッ ク ア ッ プ ノ ズ ル		1,303	1,298	-	5	-	-	-	-	-	-	
	耐 熱 服		189	184	1	-	-	4	-	-	-	-	
	防 火 衣		1,445	1,164	17	25	71	91	25	-	10	42	
	油 吸 着 剤		8,090	8,090	-	-	-	-	-	-	-	-	
	呼 吸 器	空 気	778	581	1	36	98	16	31	-	4	11	
酸 素		48	42	-	-	-	1	5	-	-	-		

臨港地域における企業間の防災組織

(平成18年4月1日現在)

地区名	組織の名称	根 拠	結成年月日	加盟事業所数
浮 島	浮島共同防災協議会	浮島共同防災協議会 共同防災規程	昭和52年7月13日	38
千 鳥	川崎市千鳥地区防災協議会 (共同防災隊)	川崎市千鳥地区防災 協議会共同防災規程	昭和52年7月12日	25
	川崎市千鳥地区防災協議会	川崎市千鳥地区防 災協議会規約	昭和42年1月27日	25
水 江	川崎市水江地区防災協議会	川崎市水江地区 防災協議会規約	昭和41年11月1日	15
扇 町	扇町地区共同防災協議会	扇町地区共同防災規程	昭和52年7月14日	6
	川崎市扇町地区防災協議会	川崎市扇町地区 防災協議会規約	昭和40年4月1日	15事業所 1町内会
大 川 白 石 田辺新田	川崎市大川・白石・田辺新田 地区防災協議会	川崎市大川・白石・ 田辺新田地区 防災協議会規約	昭和46年4月1日	15
扇 島	扇島地区共同防災協議会	扇島地区共同防災 協議会共同防災規程	昭和52年7月14日	6 (横浜市域 3社を含む)
浮 島 千 鳥 水 江 扇 町 扇 島 東扇島	川崎海上共同防災協議会	川崎海上共同防災協議 会海上共同防災規程	平成12年4月1日	20 (浮島2 千鳥8 水江2 扇町4 扇島2 東扇島1 横浜市域1)

石油コンビナート等特別防災区域内の備蓄消火薬剤等の状況

(平成18年4月1日現在)

区 分		合計	浮島	千島	水江	扇町	大川・白石	扇島	東扇島	
たん白泡消火薬剤(ℓ)	合計	3%	671,524	216,160	165,760	86,940	128,963	12,260	27,441	34,000
		6%	52,900	12,180	40,720	-	-	-	-	-
	自動車積載	3%	37,100	9,000	9,800	8,500	9,800	-	-	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定消火設備	3%	386,282	158,600	97,480	42,440	34,421	6,900	21,041	25,400
		6%	52,800	12,080	40,720	-	-	-	-	-
容器貯蔵	3%	248,142	48,560	58,480	36,000	84,742	5,360	6,400	8,600	
	6%	100	100	-	-	-	-	-	-	
水成膜泡消火薬剤(ℓ)	合計	3%	9,520	2,800	4,100	-	2,620	-	-	-
		6%	18,360	6,160	11,800	-	-	400	-	-
	自動車積載	3%	4,800	2,800	-	-	2,000	-	-	-
		6%	300	-	-	-	-	300	-	-
	固定消火設備	3%	4,700	-	4,100	-	600	-	-	-
		6%	800	-	800	-	-	-	-	-
容器貯蔵	3%	20	-	-	-	20	-	-	-	
	6%	17,260	6,160	11,000	-	-	100	-	-	
合成界面活性泡消火薬剤(ℓ)	合計	3%	34,680	1,220	8,200	3,600	-	-	21,660	-
		6%	16,600	16,600	-	-	-	-	-	-
	自動車積載	3%	5,000	700	-	700	-	-	3,600	-
		6%	1,800	1,800	-	-	-	-	-	-
	固定消火設備	3%	28,960	200	8,200	2,500	-	-	18,060	-
		6%	14,800	14,800	-	-	-	-	-	-
容器貯蔵	3%	720	320	-	400	-	-	-	-	
	6%	-	-	-	-	-	-	-	-	
耐アルコール泡消火薬剤(ℓ)	合計	3%	47,526	15,120	26,106	-	6,300	-	-	-
		6%	83,230	38,320	27,510	-	15,400	2,000	-	-
	自動車積載	3%	5,600	-	5,600	-	-	-	-	-
		6%	2,700	-	2,700	-	-	-	-	-
	固定消火設備	3%	33,006	14,900	14,906	-	3,200	-	-	-
		6%	73,570	36,100	20,070	-	15,400	2,000	-	-
容器貯蔵	3%	8,920	220	5,600	-	3,100	-	-	-	
	6%	6,960	2,220	4,740	-	-	-	-	-	
粉末消火薬剤(kg)	合計	104,144	14,575	32,239	2,130	-	3,473	-	51,727	
	自動車積載	2,250	100	-	-	-	150	-	2,000	
	固定消火設備	85,087	8,981	26,546	2,130	-	2,600	-	44,830	
	容器貯蔵	16,807	5,494	5,693	-	-	723	-	4,897	
流出油処理剤(ℓ)		69,506	22,702	18,885	12,898	9,503	18	2,764	2,736	
オイルフェンス(m)	B	31,456	10,956	7,820	3,220	4,380	-	3,880	1,200	
	A	2,060	180	160	160	840	100	400	220	

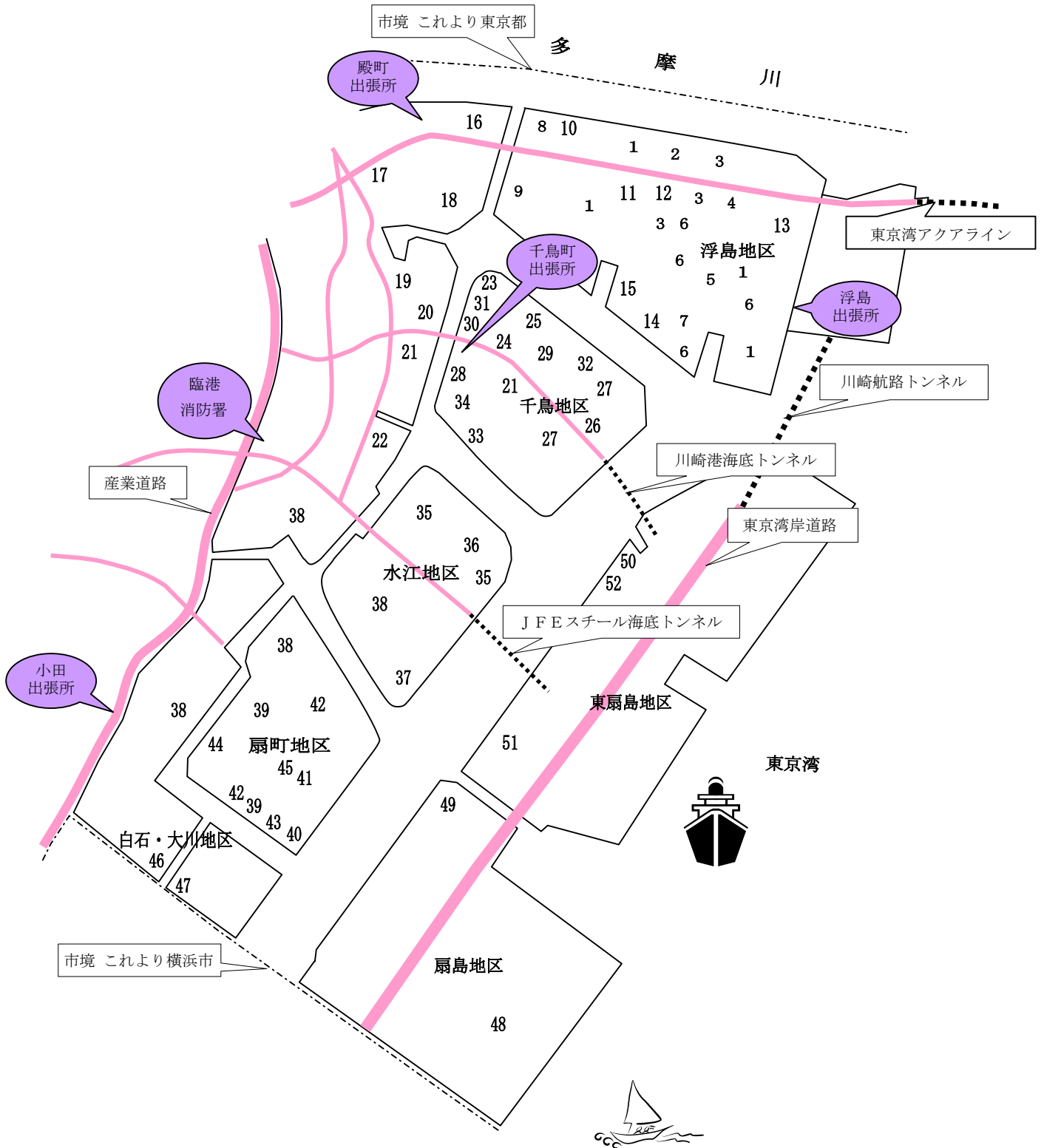


# 石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所分布図

(平成18年4月1日現在)



羽田空港





石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所一覧

(平成18年4月1日現在)

地区別	番号	種別	事業所名	地区別	番号	種別	事業所名
浮島	1	①	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場 (東燃化学(株)川崎工場・ 日本ポリプロ(株)川崎工場を含む)	千島	28	①	(株)日本触媒川崎製造所千島工場
	2	①	日本ユニカー(株)川崎工業所		29	①	日本ポリエチレン(株)川崎工場(千島地区) (東燃化学(株)千島工場・日本ポリプロ(株) 川崎工場を含む)
	3	①	セントラル硝子(株)川崎工場		30	2	日本乳化剤(株)川崎工場
	4	①	日本ブチル(株)川崎工場		31	2	川崎化成工業(株)川崎工場(千島)
	5	①	日本合成アルコール(株)川崎工場		32	2	日本油脂(株)川崎事業所
	6	①	新日本石油化学(株)川崎事業所浮島工場 (日本ポリエチレン(株)川崎工場(浮島地区)・新 日本石油ガス(株)川崎ターミナルを含む)		33	2	日本合成樹脂(株)
	7	①	(株)日本触媒川崎製造所浮島工場		34	2	サンケミカル(株)川崎工場
	8	2	花王(株)川崎工場		水江	35	①
	9	2	(株)東芝浜川崎工場	36		①	(株)ジャパンエナジー川崎LPガス基地
	10	2	日新倉庫(株)川崎営業所	37		1	出光ルブテクノ(株)
	11	2	新日本理化(株)川崎工場	38		2	JFEスチール(株)東日本製鉄所 京浜地区(川崎地区)
	12	2	ヴイテック(株)川崎工場	扇町	39	①	昭和電工(株)川崎製造所
	13	2	興和油化工業(株)		40	2	東日本旅客鉄道(株)川崎発電所
	14	2	関東サプライセンター(株)		41	1	新日本石油(株)川崎事業所
	15	2	新栄運輸(株)川崎化成品油槽所		42	①	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇町地区)
	16	2	三愛石油(株)神奈川ガス営業所		43	2	昭和炭酸(株)川崎工場
	17	①	川崎オキシトン(株)川崎工場		44	2	三友プラントサービス(株)川崎工場
	18	2	(株)YAKIN川崎		45	2	(株)ペットリバーズ
千島	19	①	日本ゼオン(株)川崎工場	白大川石	46	2	三和倉庫(株)川崎事業所
	20	①	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所		47	2	昭和電工(株)川崎製造所(大川)
	21	①	新日本石油化学(株)川崎事業所川崎工場 (日本ポリエチレン(株)川崎工場(南地区)・ 東邦(株)川崎工場・サンアロマー(株)川崎工場 ・新日本石油(株)研究開発本部中央技術研究所 化学研究所川崎分室を含む)	扇島	48	①	JFEスチール(株)東日本製鉄所(扇島地区) (株)JFEサンソセンター京浜工場・ JFEケミカル(株)東日本製造所を含む)
	22	1	東西オイルターミナル(株)川崎油槽		49	1	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇島東地区)
	23	1	三菱化学物流(株)川崎油槽所	東扇島	50	1	東扇島オイルターミナル(株)川崎事業所
	24	1	日本ヴォパック(株)川崎事業所		51	2	東京電力(株)西火力事業所 東扇島火力発電所
	25	①	昭和電工(株)千島製造所		52	2	新日本石油(株)東扇島油槽所
	26	1	東京油槽(株)				
	27	1	エム・シー・ターミナル(株)川崎事業所				

(注) 種別欄の○付き数字は、レイアウト事業所を示しています。

共同防災組織及び自衛防災組織における防災資機材等の現況

(平成18年4月1日現在)

区 分	3点セット						放大型 水化学 高所 車所	普通化学車				消防ポンプ車				放普通 水高 車所		大型 泡放水 砲		普通 泡放水 砲		可搬式 放水銃		耐熱 服		は空気 素呼吸 器又		スオイル 展ルフ 張フェ ン船		油回 収装 置		泡原 液 (kℓ)		フオ エン スル (km)		防 災 要 員	
	大型 化学車		大型高所 放水車		泡原液 搬送車			甲種		乙種		普通		小型		法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有		
	法定	現有	法定	現有	法定	現有		法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有																					法定	現有
合 計	6	7	6	3	6	6	4	8	12	-	3	-	-	-	-	6	22	-	7	8	161	14	106	15	374	-	2	1	1	240.84	605.68	27.84	27.84	200	1,686 (281)		
共同 防災 組織	小 計	5	5	5	3	5	5	2	-	1	-	-	-	-	-	5	5	-	-	-	15	5	8	5	13	-	1	-	-	78.48	87.74	1.08	1.08	53	235 (53)		
	計	5	5	5	3	5	5	2	-	1	-	-	-	-	-	5	5	-	-	-	15	5	8	5	13	-	-	-	78.48	87.74	-	-	49	228 (49)			
	陸	浮島共同防災協議会	2	4	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	8	2	4	2	6	-	-	-	37.44	37.56	-	-	21	124 (21)			
	上	千鳥地区防災協議会	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	6	1	1	1	3	-	-	-	11.16	11.80	-	-	9	56 (9)			
		扇町地区共同防災協議会	1	-	1	-	1	1	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	2	1	2	-	-	-	18.72	26.28	-	-	14	30 (14)			
		扇島地区共同防災協議会	1	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1	1	2	-	-	-	11.16	12.10	-	-	5	18 (5)		
	海	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	0.00	1.08	1.08	4	7 (4)		
	上	川崎海上共同防災協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	0.00	1.08	1.08	4	7 (4)		
自衛 防災 組織	小 計	1	2	1	-	1	1	2	8	11	-	3	-	-	-	1	17	-	7	8	146	9	98	10	361	-	1	1	1	162.36	517.94	26.76	26.76	147	1,451 (228)		
	浮島地区	-	2	-	-	-	-	-	3	2	-	2	-	-	-	-	-	-	2	3	38	3	20	4	56	-	1	1	1	30.24	167.51	10.44	10.44	57	520 (84)		
	千鳥地区	-	-	-	-	-	-	-	2	3	-	1	-	-	-	-	11	-	1	2	81	2	48	2	184	-	-	-	68.04	152.17	6.08	6.08	40	561 (66)			
	水江地区	1	-	1	-	1	1	1	1	3	-	-	-	-	-	1	2	-	1	1	10	2	10	2	50	-	-	-	18.72	77.73	2.82	2.82	16	124 (23)			
	扇町地区	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	3	-	2	2	10	2	5	2	34	-	-	-	22.68	60.51	4.18	4.18	20	161 (36)			
	大川・白石地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	4	-	17	-	-	-	-	12.66	-	-	4	30 (6)			
	扇島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	1	-	1	-	-	-	15.12	33.66	2.04	2.04	4	22 (5)			
	東扇島地区	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	10	-	19	-	-	-	7.56	13.70	1.20	1.20	6	33 (8)			

- (注) 1 この現況は、石油コンビナート等災害防止法に基づくものです。  
 2 東西オイルターミナル(株)は、千鳥地区に編入しています。  
 3 ( )内は、1当直あたりの最低人員を示しています。  
 4 泡原液は3%原液に換算した量を示しています。

特定防災施設等設置対象事業所数

(平成18年4月1日現在)

区 分	特定事業所数	石災法第2章 (レイアウト) 対象事業所数	特定防災施設設置対象事業所数						
			流出油等防止堤		屋外給水施設		非常通報設備		
<b>合 計</b>	<b>52</b>	<b>19</b>	<b>8</b>	<b>(1)</b>	<b>36</b>	<b>(3)</b>	<b>52</b>	<b>-</b>	
<b>第1種小計</b>	<b>28</b>	<b>19</b>	<b>8</b>	<b>(1)</b>	<b>28</b>	<b>-</b>	<b>28</b>	<b>-</b>	
<b>第2種小計</b>	<b>24</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>8</b>	<b>(3)</b>	<b>24</b>	<b>-</b>	
浮 島	<b>計</b>	<b>18</b>	<b>8</b>	<b>2</b>	<b>(1)</b>	<b>10</b>	<b>-</b>	<b>18</b>	<b>-</b>
	第1種	8	8	2	(1)	8	-	8	-
	第2種	10	-	-	-	2	-	10	-
千 鳥	<b>計</b>	<b>16</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>13</b>	<b>-</b>	<b>16</b>	<b>-</b>
	第1種	11	6	1	-	11	-	11	-
	第2種	5	-	-	-	2	-	5	-
水 江	<b>計</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>-</b>
	第1種	3	2	1	-	3	-	3	-
	第2種	1	-	-	-	-	-	1	-
扇 町	<b>計</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>-</b>	<b>7</b>	<b>-</b>
	第1種	3	2	2	-	3	-	3	-
	第2種	4	-	-	-	1	-	4	-
大 川 ・ 白 石	<b>計</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>(1)</b>	<b>2</b>	<b>-</b>
	第1種	-	-	-	-	-	-	-	-
	第2種	2	-	-	-	1	(1)	2	-
扇 島	<b>計</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>2</b>	<b>-</b>
	第1種	2	1	1	-	2	-	2	-
	第2種	-	-	-	-	-	-	-	-
東 扇 島	<b>計</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>3</b>	<b>(2)</b>	<b>3</b>	<b>-</b>
	第1種	1	-	1	-	1	-	1	-
	第2種	2	-	-	-	2	(2)	2	-

(注) 1 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。

2 ( )内は、任意設置の事業所で内数です。

# 附 表



ミューザ川崎シンフォニーホール

# 付 表

歴代消防長

最近 10 年間のおもな火災

自治体消防発足後の火災状況

川崎市消防のあゆみ

## 歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初	雨宮照雄	昭和23年3月7日	昭和40年1月1日
2	土志田徳次郎	昭和40年1月1日	昭和45年6月1日
3	瀬川正雄	昭和45年6月1日	昭和46年10月15日
4	井上文男	昭和46年10月15日	昭和54年8月1日
5	高橋正規	昭和54年8月1日	昭和60年3月31日
6	寺田峰利	昭和60年4月1日	昭和63年3月31日
7	加藤正巳	昭和63年4月1日	平成2年3月31日
8	小山茂	平成2年4月1日	平成5年3月31日
9	石馬武	平成5年4月1日	平成8年3月31日
10	中尾鐵雄	平成8年4月1日	平成11年3月31日
11	三品秀夫	平成11年4月1日	平成13年3月31日
12	石野厚	平成13年4月1日	平成13年12月31日
13	後藤清	平成14年1月1日	平成16年3月31日
14	山口仁臣	平成16年4月1日	平成18年3月31日
15	岸田克彦	平成18年4月1日	在任中

## 最近10年間のおもな火災（1）

年	出火月日	出火場所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
					死者	傷者	
平成8年	1月25日	川崎区池上町一般倉庫	484	21,614	-	-	確証が得られず不明
	1月28日	多摩区宿河原工場	598	46,563	-	1	休日で無人、無施錠の工場に何者かが侵入し、紙屑類に放火した疑い
	8月13日	宮前区犬蔵倉庫併用住宅	143	70,614	-	-	1階倉庫入口シャッターを開けたままであったため、深夜何者かが侵入し放火した疑い
	11月15日	川崎区堀之内特殊浴場	385	70,435	-	-	何者かが屋外に面するダストシュート下部内のタオル及びシーツ類にライター等を用いて放火した疑い
平成9年	1月1日	多摩区長沢住宅	273	84,113	-	-	仏壇のローソクが転倒し着火したもの
	5月8日	高津区溝口住宅	152	37,691	-	1	たばこの不始末
	5月11日	川崎区扇町産業廃棄物処理業	104	58,752	-	-	地下タンク内で廃油の重合反応により発生した重合熱によりタンク内温度が上昇、油面計部分を破壊噴出し、付近に設置された焼却炉の余熱で着火したもの
	10月15日	幸区柳町林場	733	72,969	-	-	放火
	11月7日	川崎区渡田新町住宅	538	56,375	-	-	たばこの不始末
	11月19日	高津区久本学校	348	37,427	-	-	放火
平成10年	3月9日	幸区南幸町共同住宅	454	28,262	3	2	放火の疑いがあるも確証が得られず不明
	3月27日	川崎区下並木住宅	104	22,597	-	1	家人のたばこの不始末
	3月29日	多摩区生田住宅	75	42,088	-	3	家人のたばこの不始末
	5月3日	川崎区京町店舗	970	82,499	-	1	たばこの不始末若しくは放火の疑いで調査するも確証が得られず不明
	6月27日	川崎区駅前本町複合建築物	750	23,457	-	1	放火
	7月30日	中原区下小田中寄宿舎	490	25,684	-	2	確証が得られず不明
	8月25日	高津区溝口遊戯場	641	77,823	-	3	パチンコ遊戯機の配線から出火したもの
	11月30日	多摩区登戸住宅	178	23,655	-	1	許容アンペア数の異なる屋内配線の二線を接続して使用したことから接続部でジュール熱が発生し配線被覆に着火したもの
	12月10日	多摩区南生田事務所併用住宅	150	30,448	-	1	入居者のたばこの不始末
平成11年	2月12日	麻生区下麻生住宅	203	32,889	-	1	屋内配線の劣化により発熱出火
	4月16日	高津区末長住宅	217	34,239	-	-	取灰の不始末
	6月6日	幸区小倉住宅	161	20,087	1	-	ローソクの転倒落下
	7月14日	高津区下作延住宅	224	54,577	-	1	天ぷらなべの使用放置の疑い
	8月10日	川崎区東門前寄宿舎	435	94,825	-	-	たばこの不始末
	10月17日	幸区塚越作業所	114	80,338	-	-	配電盤の短絡
	11月30日	宮前区宮前平共同住宅	135	32,440	-	2	たばこの不始末
	12月29日	高津区下作延材木置場	547	113,208	-	3	不明
平成12年	1月6日	多摩区菅稲田堤住宅	423	32,758	-	-	放火の疑い
	1月20日	川崎区中島店舗併用共同住宅	121	27,055	2	2	放火
	1月21日	宮前区土橋住宅	139	31,983	-	1	電源プラグのトラッキング
	2月9日	中原区今井仲町寄宿舎	412	64,694	-	-	グラインダーの火花がぼろきれに着火
	2月19日	川崎区小田店舗・集会場	262	29,528	-	1	白熱電気スタンドが布団に倒れ着火
	6月4日	多摩区登戸共同住宅	225	21,779	1	1	放火
	11月25日	中原区市ノ坪住宅	127	29,541	-	-	電源プラグのトラッキング

## 最近10年間のおもな火災（2）

年	出火月日	出火場所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
					死者	傷者	
平成13年	2月12日	川崎区中瀬 作業場併用住宅	272	49,519	-	-	放火の疑い
	2月19日	高津区下作延 作業場	249	96,704	-	-	屋内電気配線の半断線
	2月23日	多摩区布田 共同住宅	240	20,716	1	-	たばこの不始末
	3月15日	多摩区東生田 共同住宅	281	43,868	-	-	不明
	3月28日	中原区上丸子山王町 店舗併用住宅	566	45,673	-	-	薪風呂釜の煙突から火の粉が飛散
	4月2日	幸区柳町 工場	-	35,881	-	-	静電スパークにより粉塵爆発
	7月2日	宮前区馬絹 倉庫	130	62,656	-	1	電球が紙製品に触れる
9月30日	多摩区長尾 作業場	264	81,727	-	-	不明	
平成14年	1月9日	麻生区片平 住宅	133	23,336	-	1	電気ストーブ
	1月26日	幸区古市場 作業場併用住宅	153	24,713	1	-	たばこ
	2月12日	多摩区枅形 倉庫	768	13,712	-	-	不明
	3月11日	宮前区南平台 作業場	260	39,540	-	-	たばこ
	5月20日	多摩区登戸 店舗併用住宅	51	25,583	-	3	放火
	7月18日	幸区小倉 住宅	192	24,148	1	1	こんろ
	8月11日	川崎区扇島 工場	3,261	40,000	-	1	照明安定器のコンデンサー
平成15年	2月15日	高津区久本 旧冷凍倉庫	5,600	5,600	-	3	コンボの排気管
	4月4日	川崎区小川町 複合用途(飲食店舗)	97	127	-	-	電気コードの半断線
	6月22日	麻生区栗木 飲食店舗	44	124	-	-	グラインダーの火花
	7月7日	幸区鹿島田 作業場・寄宿舎	518	518	1	3	放火の疑い
	11月19日	幸区古市場 共同住宅	150	150	-	-	電気プラグの半断線
平成16年	1月26日	川崎区駅前本町 複合建築物	131	22,210	2	4	ストーブ
	3月13日	多摩区登戸 複合用途	472	33,578	-	1	放火の疑い
	3月25日	幸区南加瀬 作業所	416	66,689	-	1	その他
	5月23日	多摩区登戸 倉庫	520	88,920	-	-	放火の疑い
	7月22日	宮前区馬絹 作業室併用住宅	74	29,280	-	1	電気機器
	10月24日	多摩区登戸 住宅	260	31,980	1	-	ストーブ
平成17年	平成17年は、140ページに掲載してあります。						

(注) 最近10年間における火災による死傷者・損害額及び焼損面積の比較的特著な火災事例を抽出したものです。



自治体消防発足後の火災状況(1)

区分	火災種別						焼損棟数					り災世帯				り災者数	建物(m <sup>2</sup> )										林野	死傷者		損害額(千円)					
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損		合計		全焼		半焼		部分焼		ぼや			死者	傷者	合計	建物	収容物	航船車空機船両	その他	爆発
																	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積									
昭和23年	125	100	-	1	-	24	56	44	12	-	-	10	4	6	-	-	6,420	-	4,698	-	1,722	-	-	-	-	-	-	1	6	34,743	13,972	18,581	129	2,061	-
昭和24年	122	105	1	-	-	16	66	49	17	-	-	84	38	8	38	-	7,186	-	4,581	-	2,465	-	140	-	-	-	3.3	20	58	166,197	78,943	82,016	-	5,238	-
昭和25年	148	122	-	1	-	25	67	62	5	-	-	178	100	15	63	-	6,539	-	5,289	-	1,201	-	49	-	-	-	5	35	68,212	21,355	26,720	17,544	2,593	-	
昭和26年	118	97	1	10	-	10	43	30	13	-	-	68	17	7	44	-	1,713	-	1,238	-	475	-	-	-	-	42.9	1	1	34,195	15,674	13,618	3,772	1,131	-	
昭和27年	144	119	1	15	-	9	37	33	4	-	-	75	14	3	58	-	3,315	-	3,216	-	99	-	-	-	-	7.9	1	3	52,849	13,971	27,429	248	11,201	-	
昭和28年	161	135	5	12	-	9	148	40	9	99	-	92	23	5	64	-	3,547	-	3,317	-	230	-	-	-	-	207.9	5	15	60,540	16,330	44,000	170	40	-	
昭和29年	200	156	4	15	3	-	22	162	43	8	111	-	199	78	30	91	1,183	12,335	-	11,563	-	772	-	-	-	0.5	3	32	294,138	70,525	196,394	2,341	24,878	-	
昭和30年	254	186	11	27	2	-	28	203	42	16	145	-	220	59	13	148	867	6,088	-	5,637	-	392	-	59	-	243.5	3	53	93,709	32,561	58,455	870	1,823	-	
昭和31年	232	183	10	16	3	-	20	203	33	16	154	-	185	25	33	127	885	5,180	-	2,611	-	2,569	-	-	-	38.0	0	51	72,390	33,213	37,990	977	210	-	
昭和32年	287	224	12	15	4	-	32	319	118	40	161	-	333	159	55	119	1,759	17,089	-	12,332	-	3,240	-	1,517	-	126.1	4	52	245,481	76,943	163,790	1,436	3,312	-	
昭和33年	328	255	12	22	2	-	37	290	84	25	181	-	225	66	32	127	950	7,598	-	6,548	-	979	-	71	-	26.0	14	53	132,732	47,870	82,051	-	2,811	-	
昭和34年	346	280	8	23	5	-	30	189	52	14	123	-	44	37	7	-	922	3,602	-	2,817	-	715	-	70	-	27.5	8	46	70,982	24,710	42,607	2,337	1,328	-	
昭和35年	486	353	19	39	1	-	74	217	59	17	141	-	95	85	10	-	1,428	8,874	-	7,385	-	1,347	-	142	-	48.0	2	42	128,410	50,736	74,296	2,100	1,278	-	
昭和36年	501	341	35	45	4	-	76	395	113	37	245	-	240	181	59	-	2,357	12,863	-	11,641	-	1,107	-	115	-	293.0	3	78	310,513	68,599	238,294	2,009	1,611	-	
昭和37年	502	324	60	39	4	-	75	342	104	57	181	-	400	195	205	-	1,964	13,947	-	11,800	-	2,003	-	144	-	250.0	6	49	204,996	83,599	109,966	6,689	4,742	-	
昭和38年	482	298	76	34	6	-	68	360	127	36	197	-	344	168	176	-	1,418	16,345	-	13,585	-	1,840	-	920	-	698.0	2	46	411,968	115,790	209,030	9,306	77,842	-	
昭和39年	456	297	38	60	3	-	58	336	92	39	205	-	360	135	225	-	1,511	10,892	-	9,539	-	1,253	-	100	-	480.0	27	202	621,009	129,310	314,040	4,813	172,846	-	
昭和40年	431	311	10	41	3	-	66	289	83	54	152	-	314	107	207	-	1,214	9,310	-	7,111	-	2,194	-	5	-	142.0	5	61	256,366	110,688	134,040	2,202	9,436	-	
昭和41年	415	333	4	32	3	-	43	324	87	71	166	-	342	86	256	-	1,414	12,155	-	8,925	-	3,216	-	14	-	46.0	26	156	279,567	139,879	134,734	2,347	2,607	-	
昭和42年	396	311	2	32	3	-	48	307	81	45	181	-	418	141	277	-	1,342	8,527	-	6,315	-	2,210	-	2	-	264.0	7	80	213,257	59,883	130,586	15,784	7,004	-	
昭和43年	364	268	7	38	2	-	49	249	58	44	147	-	278	59	219	-	958	7,992	-	6,494	-	1,290	-	208	-	10.2	2	78	181,154	65,194	83,967	15,054	16,939	-	
昭和44年	397	308	9	43	1	-	36	343	80	45	218	-	348	118	39	191	1,320	13,840	-	10,890	-	2,554	-	396	-	42.0	14	98	491,186	178,271	296,601	12,493	3,821	-	
昭和45年	456	338	4	43	5	-	66	398	90	45	263	-	322	70	29	223	1,176	11,070	-	8,316	-	2,321	-	433	-	57.0	18	99	1,806,328	169,500	187,200	711,170	738,458	-	
昭和46年	396	307	3	37	1	-	48	320	53	41	226	-	285	54	41	190	1,002	10,885	-	8,271	-	2,320	-	294	-	133.0	9	69	597,283	176,371	385,540	14,193	21,179	-	
昭和47年	350	284	2	27	-	-	37	312	62	43	207	-	325	70	85	170	895	8,845	-	5,520	-	2,085	-	1,240	-	233.0	6	65	438,208	164,264	241,173	2,700	30,071	-	
昭和48年	409	316	6	36	1	-	50	402	77	49	276	-	423	116	55	252	1,371	9,821	-	7,300	-	2,212	-	309	-	56.0	15	69	566,674	263,130	258,144	4,610	40,790	-	
昭和49年	366	284	1	36	3	-	42	375	84	42	249	-	415	130	54	231	1,184	17,523	-	6,160	-	10,705	-	658	-	56.0	15	69	1,607,705	461,593	1,082,294	10,577	53,241	-	
昭和50年	320	263	2	17	1	-	37	320	47	25	248	-	313	70	26	217	909	23,295	-	7,625	-	14,904	-	766	-	34.0	13	80	764,972	381,165	360,082	5,648	18,077	-	
昭和51年	420	315	-	31	-	-	74	399	74	43	282	-	653	134	33	486	2,018	9,341	-	6,478	-	2,240	-	623	-	-	16	81	648,197	397,852	239,213	7,005	4,127	-	

(注) 火災種別林野欄の昭和23年から昭和33年までは、山林原野の件数です。

自治体消防発足後の火災状況(2)

区分	火災種別						焼損棟数					り災世帯				り災者数	建物(m <sup>2</sup> )										林野	死傷者		損害額(千円)					
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損		合計		全焼		半焼		部分焼		ぼや			死者	傷者	合計	建物	収容物	航船車空機船舶	その他	爆発
																	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積									
昭和52年	431	302	-	34	-	95	367	56	28	283	-	385	74	24	287	1,180	7,490	-	5,084	-	2,051	-	355	-	-	-	-	8	89	646,153	395,727	242,009	4,143	4,274	-
昭和53年	390	288	-	32	-	70	375	54	32	289	-	382	101	25	256	1,059	9,379	-	6,594	-	2,163	-	622	-	-	-	-	17	81	625,095	334,974	261,051	9,127	19,943	-
昭和54年	376	301	-	23	-	52	388	52	47	289	-	426	104	55	267	1,151	9,567	-	5,690	-	3,324	-	553	-	-	-	-	20	77	724,059	402,610	307,006	5,381	9,062	-
昭和55年	346	261	-	28	2	55	325	38	33	254	-	298	53	26	219	889	4,470	-	2,088	-	1,702	-	680	-	-	-	-	19	75	405,805	241,462	149,030	9,320	5,993	-
昭和56年	392	283	-	42	-	67	423	58	31	334	-	483	97	35	351	1,294	8,627	-	5,658	-	2,344	-	625	-	-	-	-	30	68	831,863	425,670	263,631	22,552	120,010	-
昭和57年	409	299	-	63	-	47	293	56	26	211	-	387	77	25	285	1,170	9,292	-	6,762	-	2,016	-	514	-	-	-	-	17	73	1,032,103	423,873	482,039	35,059	91,132	-
昭和58年	375	271	-	43	2	59	269	33	22	214	-	335	54	22	259	941	8,886	-	6,485	-	1,798	-	603	-	-	-	-	15	73	1,231,067	686,992	420,434	116,643	6,998	-
昭和59年	340	249	-	37	2	52	362	53	32	277	-	405	93	42	270	1,094	7,007	-	4,738	-	1,500	-	769	-	-	-	-	18	76	907,223	526,458	357,929	10,542	12,294	-
昭和60年	402	268	-	77	-	57	365	45	27	293	-	383	104	26	253	1,018	8,382	-	5,883	-	1,791	-	708	-	-	-	-	11	66	1,037,299	439,089	580,991	16,158	1,061	-
昭和61年	417	297	-	64	2	54	388	42	35	311	-	375	94	24	257	1,082	7,510	-	4,556	-	1,965	-	989	-	-	-	-	14	87	1,109,709	527,995	470,567	102,555	8,592	-
昭和62年	411	288	-	45	-	78	362	42	27	293	-	361	67	20	274	996	6,134	-	4,133	-	1,428	-	573	-	-	-	-	7	58	821,463	388,677	398,584	13,286	20,916	-
昭和63年	464	311	-	42	1	110	390	44	21	325	-	342	71	19	252	970	7,095	-	4,226	-	1,200	-	1,669	-	-	-	-	13	94	701,236	418,387	265,900	12,875	4,074	-
平成元年	429	284	-	59	1	85	356	33	21	302	-	348	61	21	266	921	6,815	-	4,504	-	1,873	-	438	-	-	-	-	10	84	813,769	435,841	319,438	39,016	19,474	-
平成2年	489	312	-	77	2	98	409	58	30	321	-	380	83	23	274	1,046	8,410	-	5,576	-	2,302	-	532	-	-	-	-	16	81	1,297,544	556,353	679,406	34,647	27,138	-
平成3年	500	309	-	73	1	117	395	31	33	331	-	328	58	27	243	898	5,704	-	3,126	-	1,886	-	692	-	-	-	-	8	68	1,009,563	580,232	359,549	29,846	39,936	-
平成4年	406	233	-	80	2	91	233	23	14	196	-	300	62	23	215	709	4,299	-	2,725	-	1,211	-	363	-	-	-	-	11	58	713,528	386,669	284,064	32,531	10,264	-
平成5年	442	293	-	61	-	88	397	47	26	324	-	379	106	24	249	913	7,775	-	5,688	-	1,171	-	916	-	-	-	-	20	75	1,098,320	666,780	397,101	27,360	7,079	-
平成6年	396	251	-	56	-	89	335	37	18	280	-	342	85	24	233	817	6,296	-	4,382	-	998	-	916	-	-	-	-	15	62	2,600,886	673,269	780,546	20,584	1,126,487	-
平成7年	396	245	-	52	1	98	245	17	14	89	125	241	34	20	187	607	3,958	810	1,860	-	1,101	20	997	784	-	6	-	15	66	1,034,189	474,657	464,207	16,497	78,827	1
平成8年	459	290	-	46	-	123	390	57	21	125	187	352	99	16	237	801	7,590	668	5,378	10	1,538	20	666	617	8	21	-	21	78	804,910	448,044	288,141	27,884	40,841	-
平成9年	503	305	-	50	1	147	430	55	33	136	206	406	110	22	274	946	8,914	779	5,819	-	1,838	65	1,249	706	8	8	-	23	80	1,084,867	740,168	252,828	26,530	64,735	606
平成10年	421	266	-	51	-	104	364	39	28	127	170	360	102	25	233	794	8,035	1,012	4,761	-	1,553	181	1,720	823	1	8	-	17	69	783,293	526,904	216,120	28,429	11,535	305
平成11年	463	261	-	82	-	120	349	34	20	118	177	383	82	21	280	869	7,383	1,054	3,135	11	3,152	272	1,092	766	4	5	-	14	81	1,106,890	835,839	246,264	17,168	7,355	264
平成12年	443	250	-	54	-	139	247	22	13	91	121	329	81	15	233	745	4,244	1,133	2,283	-	1,061	82	899	1,049	1	2	-	16	87	568,863	398,301	130,033	25,912	14,473	144
平成13年	466	271	-	43	-	152	389	40	22	147	180	371	102	16	253	832	6,486	1,035	4,556	-	1,029	91	901	944	-	-	-	15	83	838,042	461,926	339,139	18,983	17,985	9
平成14年	476	278	-	45	-	153	357	33	21	127	176	318	58	18	242	728	6,882	1,735	4,271	-	1,583	893	1,028	833	-	9	-	14	65	478,257	308,943	127,686	9,485	32,143	-
平成15年	432	255	-	46	-	131	332	23	24	113	172	313	68	19	226	754	9,938	688	7,329	-	1,669	113	939	573	1	2	-	14	81	421,976	317,525	84,806	17,354	2,234	57
平成16年	547	290	-	56	-	201	381	30	23	141	187	328	87	14	227	709	7,584	981	3,900	-	2,137	20	1,543	954	4	7	-	18	104	787,807	481,637	254,214	9,972	38,961	3,023
平成17年	469	279	-	47	1	142	366	39	25	125	177	360	83	30	247	844	7,458	1,034	5,173	-	1,065	1	1,217	1,006	3	27	-	14	109	4,704,679	798,429	3,742,863	130,215	33,095	77

(注) ぼや及び表面積については、「火災報告取扱要領」の改正に伴い、平成7年から区分したものです。

## 川崎市消防のあゆみ

明治 22 年 4 月	町制施行（新宿、砂子、小土呂、久根崎、堀之内を合わせて川崎町と改称）し、手押ポンプ1台と30人の消防組員を配置した。
	当時は、現在の市域に14箇村がおかれていた。
大正 7 年 5 月	蒸気ポンプ車1台を購入し、川崎警察署構内に常置した。
大正 13 年 7 月	市制施行し、7月1日市役所が開庁された。
昭和 4 年 5 月	旭町に初めて、川崎消防組所属の第1常設消防所を設置し、以後昭和12年までに大島町に第2、中幸町に第3、大師本町に第4の各常設消防所を設置した。（消防ポンプ自動車6台、常備消防員40人）
昭和 14 年 4 月	警防団令が公布され、明治27年以来の消防組が解消し、新たに警防団として発足した。
昭和 15 年 12 月	特設消防署規程の改正施行により神奈川県川崎消防署を設置した。（大師、大島、幸、中原及び高津の5出張所、消防自動車7台、消防官43人）
昭和 18 年 12 月	市域を3分して、既設の川崎消防署のほか、新たに臨港消防署及び中原消防署を設置した。
昭和 20 年 4 月	川崎消防署榎町出張所を設置した。
5 月	同年4月15日の大空襲により、川崎消防署庁舎が焼失したため、臨港消防署を合併して川崎消防署とし、2署となった。
11 月	中原消防署登戸出張所を設置した。
昭和 21 年 3 月	中原消防署荏宿出張所を設置した。
9 月	川崎消防署鋼管通出張所を設置した。
昭和 22 年 10 月	消防団令の公布により、川崎、中原、高津の3消防団を設置した。
昭和 23 年 3 月	消防組織法の施行により、従来の官設消防の市移管とともに、川崎市消防本部を設置し、1課4係、2署7出張所の組織で消防吏員163人、消防車両23台、救急車1台の陣容をもって発足した。（消防職員の定員（消防長を含む。以下同じ）は、消防吏員358人、一般職員4人、計362人）
8 月	藤崎町を中心とした大せん風が発生、死者3人、負傷者45人を生じた。
11 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員357人、一般職員16人、計373人とした。
昭和 24 年 6 月	昭和電工（株）川崎工場で爆発火災が発生し、死者17人、負傷者69人を生じた。
11 月	中原消防署高津出張所の部隊を増強し2個部隊配置とした。
昭和 25 年 1 月	火災出場途上の消防自動車が、京浜急行大師線踏切において電車に接触し、職員2人が殉職した。
3 月	消防本部に指導課を新設、その機構を2課6係に拡充した。
	昭和21年1月以来出張所としての事務を停止し、消防職員寮に転用中であった川崎消防署大島出張所を再び開設した。
6 月	戦災により焼失した川崎消防署庁舎を再建（南町16番地）し、旧庁舎（池上新田200番地）は、臨港出張所として開設した。
11 月	川崎消防署富士見出張所を開設し、同消防署榎町出張所を廃止した。
昭和 26 年 8 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員356人、一般職員26人、計382人とした。
9 月	中原消防署に救急隊を配置し、救急隊は計2隊となった。
昭和 27 年 4 月	川崎消防署臨港出張所を司令派出所に昇格した。
11 月	一斉指令通信装置を完成した。
昭和 28 年 6 月	消防無線の導入を図り、本部指令室に基地局、署指揮車に移動局が設置された。
12 月	川崎消防署小向出張所及び中原消防署小田中出張所を新築開設した。
昭和 29 年 5 月	川崎消防署に剣道場を設けた。
昭和 30 年 10 月	川崎消防署鋼管通出張所及び中原消防署荏宿出張所庁舎を改築した。
昭和 32 年 2 月	川崎消防署小田出張所を新築開設した。
6 月	中原消防署登戸出張所を移転改築した。
昭和 33 年 3 月	川崎消防署幸出張所を改築した。
4 月	中原消防署井田出張所を新築開設した。
10 月	中幸町新興製菓（株）で工場火災が発生し、死者9人を生じた。
昭和 34 年 3 月	中原消防署玉川出張所を新築開設した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員399人、一般職員26人、計425人とした。
	中原消防署南加瀬出張所を新築開設した。
7 月	臨港司令派出所を臨港消防署に昇格し、人員70人、消防車両9台、2出張所（大師、鋼管通）を配置した。
8 月	市機構改革により、消防本部を消防局と改称した。
12 月	川崎消防署に初めてはしご付消防ポンプ自動車（17メートル級）を配置した。

昭和 35 年 4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員415人、一般職員26人、計441人とした。 臨港消防団の発足（川崎消防団を分割して新設）により4消防団（臨港、川崎、中原、高津）となった。
8 月	中原消防署新作出張所を新築開設した。
12 月	川崎消防署小向出張所を部隊増強し、2個部隊配置とした。
昭和 36 年 4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員427人、一般職員14人、計441人とした。 臨港消防署に化学消防ポンプ自動車を配置した。 中原消防署庁舎を改築した。
7 月	中原消防署久地出張所を新築開設した。
10 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員441人、一般職員14人、計455人とした。
昭和 37 年 4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員495人、一般職員16人、計511人とした。
7 月	臨港消防署千鳥町出張所を新築開設し、けん引車付化学消防ポンプ自動車を配置した。 川崎消防署大島出張所庁舎を改築した。
8 月	川崎市消防音楽隊（隊長以下32人）を編成した。
11 月	京浜運河で第1宗像丸の衝突事故が発生し、死者39人、負傷者12人を生じた。
昭和 38 年 3 月	臨港消防署に救急隊を配置し、救急隊は計3隊となった。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員512人、一般職員16人、計528人とした。
5 月	中原消防署百合丘出張所を新築開設した。 中原消防署高津出張所庁舎を改築し、高津消防署に昇格した。人員104人、消防車両9台、救急隊1隊（これにより救急隊は計4隊）、4出張所（新作、久地、登戸、百合丘）を配置した。 中原消防署高津出張所庁舎を改築し、高津消防署に昇格した。人員104人、消防車両9台、救急隊1隊（これにより救急隊は計4隊）、4出張所（新作、久地、登戸、百合丘）を配置した。 消防局の構成を改革し、消防局に次長をおき、庶務課、警防課、保安課の3課10係に拡充した。
12 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員542人、一般職員16人、計558人とした。
昭和 39 年 2 月	川崎消防署に屈折はしご付消防ポンプ自動車（損保寄贈）を配置した。
3 月	川崎消防署小田出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員550人、一般職員16人、計566人とした。
6 月	昭和電工（株）川崎工場で爆発火災が発生し、死者18人、負傷者99人を生じた。 高津消防署菅出張所を新築開設した。
12 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員577人、一般職員16人、計593人とした。 川崎消防署（総合庁舎）の改築に着手した。
昭和 40 年 1 月	初代消防長雨宮照雄氏が退職し、第2代消防長として局次長土志田徳次郎氏が昇格就任した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員607人、一般職員16人、計623人とした。
6 月	久末大谷戸の丘陵地帯で灰つなみが発生し、死者24人、負傷者17人を生じた。
9 月	高津消防署向丘出張所を新築開設した。 高津消防署登戸出張所に救急隊を配置し、救急隊は計5隊となった。 消防局長の諮問機関として、川崎市危険物保安審議会が発足した。
12 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員625人、一般職員16人、計641人とした。
昭和 41 年 1 月	駅前本町金井ビルで火災が発生し、死者12人、負傷者14人を生じた。 日立造船（株）1号ドックに停泊中の米軍陸上用舟艇（2,183t L.S.T）より火災が発生し、死者4人、負傷者5人を生じた。 消防職員の定員を改正し、消防吏員681人、一般職員19人、計700人とした。
5 月	川崎消防署幸出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。 臨港消防署殿町出張所を新築開設した。 川崎消防署に救助工作車を配置した。
7 月	日本乳化剤（株）川崎工場で爆発火災が発生し、負傷者を24人生じた。
8 月	消防局及び川崎消防署（総合庁舎）改築工事完了、地下1階、地上5階、塔屋（望楼）5階、消防局総合庁舎（1・2階川崎消防署、3階消防局、4・5階消防寮、講堂）として業務を開始した。 消防特別救助隊を設置した。
9 月	川崎消防署に32メートル級はしご付消防ポンプ自動車2台（1台は市民寄贈）を配置した。
11 月	泡射砲（3,000型）1台を臨港消防署殿町出張所に配置した。
12 月	泡射砲（3,000型）3台を川崎消防署、臨港消防署及び同署大師出張所に配置した。
昭和 42 年 4 月	東田玩具商サントイス（株）で火災が発生し、死者6人、負傷者10人を生じた。 消防職員の定員を改正し、消防吏員739人、一般職員22人、計761人とした。 中原消防署玉川出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。
5 月	川崎消防署に排煙車を配置した。
11 月	高津消防署野川出張所を新築開設した。 川崎消防署小向出張所に救急隊を配置し、救急隊は計6隊となった。 川崎市防火協会連合会が発足した。

昭和 43 年 4 月	<p>臨港消防署庁舎を改築（鉄筋コンクリート造3階建）した。</p> <p>消防職員の定員を改正し、消防吏員791人、一般職員22人、計813人とした。</p> <p>消防副士長制度を実施した。</p> <p>臨港消防署殿町出張所の増築を行い、併せてエアフォーム50tタンクを新設した。</p> <p>日立造船岸壁に停泊中の冷凍工船極山丸（11,573t）でアセチレン溶断中火災が発生し、10日間燃え続けた。</p>
6 月	<p>高津消防署登戸出張所庁舎を改築し、稲田消防署に昇格した。人員83人、消防車両9台、救急隊1隊、2出張所（菅、百合丘）を配置した。</p> <p>稲田消防団の発足（高津消防団を分割して新設）により5消防団となった。</p> <p>消防局庶務課に企画管理係を新設し、3課11係となった。</p>
昭和 44 年 2 月	<p>全国初の婦人消防吏員制度を発足させた。</p>
3 月	<p>臨港消防署鋼管通出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。</p> <p>同出張所にエアフォーム50tタンクを増設し、タンク備蓄の総量100tとなった。</p> <p>住宅兼宿舍今半で火災が発生し、死者5人、負傷者1人を生じた。</p>
4 月	<p>消防職員の定員を改正し、消防吏員857人、一般職員22人、計879人とした。</p> <p>稲田消防署柿生出張所を新築開設した。</p> <p>臨港消防署千鳥町出張所の消防艇けい船さん橋を改築した。</p>
5 月	<p>川崎消防署小向出張所庁舎を増改築した。</p> <p>中原消防署南加瀬出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。</p>
6 月	<p>臨港消防署大師出張所を改築し、テレビ監視装置を設けた。</p>
9 月	<p>臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第2川崎丸」を配置した。</p>
10 月	<p>臨港消防署千鳥町出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して、化学消防ポンプ自動車2台、消防艇2艇を配置した。</p>
12 月	<p>臨港消防署に装甲化学車を配置した。</p>
昭和 45 年 2 月	<p>中原消防署井田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計7隊となった。</p> <p>高津消防署宮崎出張所を新築開設した。</p> <p>高津消防署向丘出張所に大型救急車を配置し、救急隊は計8隊となった。</p> <p>昭和石油（株）川崎製油所プラント内で火災が発生し、油80kℓが焼失した。</p>
3 月	<p>川崎消防署富士見出張所庁舎を改築した。</p>
4 月	<p>消防職員の定員を改正し、消防吏員932人、一般職員24人、計956人とした。</p>
5 月	<p>中原消防署井田出張所庁舎を増改築した。</p> <p>高津消防署宮崎出張所に救急隊を配置し、救急隊は計9隊となった。</p>
6 月	<p>第2代消防長土志田徳次郎氏が退任し、第3代消防長として川崎市民生局厚生部長瀬川正雄氏が昇格就任した。</p>
8 月	<p>高津消防署菅生出張所を新築開設した。</p>
11 月	<p>川崎港区において、川崎汽船のタンカーていむ丸が爆発炎上し、死者4人、負傷者24人を生じた。</p>
12 月	<p>稲田消防署柿生出張所に救急隊を配置し、救急隊は計10隊となった。</p>
昭和 46 年 4 月	<p>消防職員の定員を改正し、消防吏員975人、一般職員24人、計999人とした。</p> <p>救急指令センターを新設した。</p>
5 月	<p>御幸消防署を新築開設し、人員116人、消防車両7台、救急隊1隊、2出張所（幸、小向）を配置した。</p> <p>稲田消防署宿河原出張所を新築開設した。</p>
10 月	<p>第3代消防長瀬川正雄氏が川崎市職員局長に就任し、第4代消防長として局次長井上文男氏が昇格就任した。</p> <p>消防局並びに消防署の機構を改革し、局は2部（総務部、警防部）、6課（庶務課、教育課、企画課、警防課、保安課、予防課）17係、消防署においては、3課（庶務課、警防第1課、警防第2課）8係に拡充した。</p> <p>中原消防署に32メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置し、計3台となった。</p>
11 月	<p>生田緑地において国立防災科学技術センター等が共同で人工がけ崩れの実験中、大がけ崩れが発生し、死者15人、負傷者12人を生じた。</p>
12 月	<p>川崎消防署大島出張所に救急隊を配置し、救急隊は計11隊となった。</p> <p>火災報知器（受信機3、発信機129）の全機を撤去した。</p>
昭和 47 年 2 月	<p>御幸消防署4・5階に消防独身寮（24室）が完成した。</p> <p>川崎区出来野に化学薬剤倉庫を新築した。</p>

4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,030人、一般職員24人、計1,045人とした。 政令指定都市に昇格し、5区（川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区）が施行され、これに伴い御幸消防署を幸消防署に、稲田消防署を多摩消防署、同時に御幸消防署幸出張所を幸消防署南河原出張所に名称変更、中原消防署南加瀬出張所を幸消防署加瀬出張所に所轄及び名称を変更した。 幸消防団の発足（川崎、中原消防団を分割して新設）により6消防団になり、稲田消防団を多摩消防団に名称変更した。 100万人の消防展を市内デパートで開催、21,500人を動員した。 高津消防署梶谷出張所を新築開設した。
6月	市民に対するPRの窓口として、消防テレホンサービス業務を開始した。
9月	川崎消防署に屈折はしご付消防自動車（損保寄贈）を更新配置した。
11月	幸区戸手本町に職員待機宿舎として、戸手消防寮（20世帯用）を新築した。
12月	高津消防署向丘出張所に救急隊を配置し、大型救急車は高津消防署に配置転換（人員乗替）した。（救急隊11隊、実動車12台となった。） 多摩消防署に18メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。 消防局に消防空中線自動切替装置を設置した。
昭和48年1月	臨港消防署大師出張所に救急隊を配置し、救急隊は計12隊（実動車13台）となった。
3月	臨港消防署殿町出張所に装甲化学車を配置し、2個部隊配置とした。 消防音楽隊創設10周年記念演奏会を開催した。 東京湾消防相互応援協定に基づく5都市（東京都、川崎市、横浜市、千葉市、市原市）消防機関の合同訓練を市営埠頭で実施した。
4月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第3川崎丸」を配置し、計3艇となった。
7月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,124人、一般職員24人、計1,148人とした。 川崎消防署大島出張所を増改築した。
10月	川崎市火災予防条例及び規則を改正した。 日本石油化学（株）浮島工場エチリデンノルボルネン製造装置で火災が発生し、死者2人、負傷者2人を生じた。 学識経験者及び3局（消防局、公害局、経済局）職員により構成する川崎市コンビナート安全対策委員会が発足した。 川崎消防署小田出張所を移転改築した。
昭和49年1月	（株）ゼネラル第2工場2階恒温室付近より火災が発生し、延面積30,766㎡のうち、8,600㎡を焼失した。
3月	高津消防署に24メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,159人、一般職員24人、計1,183人とした。
5月	幸消防署加瀬出張所庁舎を増築、救急隊を配置し、救急隊は計13隊（実動車14台）となった。
6月	中原消防署小田中出張所庁舎を改築した。
7月	警防部保安課に特別査察車2台を配置し、特別査察班を編成した。
9月	多摩消防署栗谷出張所を新築開設した。 幸消防署小向出張所を移転改築し、名称を平間出張所に変更した。
10月	多摩消防署栗谷出張所及び川崎消防署小田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計15隊（実動車16台）となった。
昭和50年1月	消防局の機構を改革し（危険物第1係、危険物第2係）、6課18係となった。 川崎消防署に40メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
3月	総合庁舎4・5階の独身寮を解体撤去し、事務室及び通信指令室等に改築した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,233人、一般職員24人、計1,257人とした。
12月	消防局通信指令室及び救急隊を3交替制勤務とした。
昭和51年3月	多摩消防署百合丘出張所庁舎を増築した。 地震対策の一環としてショベルローダー付特別作業車を幸消防署に配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,244人、一般職員23人、計1,267人とした。 幸消防署平間出張所に救急隊を配置し、救急隊は計16隊（実動車17台）となった。 川崎区水江町水江運河において、廃液運搬船むらさき丸へ廃液を積込中、第1船艙が爆発し、死者1人、負傷者3人を生じた。
9月	9.9集中豪雨（台風17号）の影響により、川崎市北西部多摩丘陵地帯を中心に局地的な集中豪雨が襲い、各地でがけ崩れ及び中小河川の氾濫が起きた。
昭和52年3月	石油コンビナート等災害防止法に基づく大型高所放水車を臨港消防署及び同署殿町出張所に配置した。 高津消防署向丘出張所庁舎を増築した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,281人、一般職員23人、計1,304人とした。
5月	多摩消防署王禅寺出張所を新築開設した。 中原消防署小田中出張所に救急隊を配置し、計17隊（実動車18台）となった。

	9月	消防局の機構を改革し（警防課救急係・保安課危険物第3係）、6課19係とした。
	10月	職場環境改善委員会制度が発足した。
昭和 53年	3月	起震車が寄贈され、消防局に配置した。
	4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,309人、一般職員23人、計1,332人とした。
	7月	消防署の組織に関する規程を改正し、出張所長制度が発足した。
昭和 54年	1月	中原消防署に救助工作車を配置した。
	3月	消防総合訓練場を開設し、訓練塔及び補助塔を新設した。
	4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,346人、一般職員23人、計1,369人とした。 消防局第2車庫を新築した。 川崎区殿町に職員待機宿舎として、殿町消防寮（50世帯用）の使用を開始した。
	5月	高津消防署子母口出張所を新築開設した。
	8月	第4代消防長井上文男氏が退職し、第5代消防長として警防部長高橋正規氏が昇格就任した。
	9月	消防総合訓練場内に屋内訓練所を新築した。
	10月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第4川崎丸」を配置し、「第1川崎丸」を廃船した。
昭和 55年	12月	多摩消防署宿河原出張所に救急隊を配置し、救急隊は計18隊（実動車19台）となった。
	2月	多摩消防署に救助工作車を配置した。
	4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,350人、一般職員23人、計1,373人とした。 高津消防署犬蔵出張所を新築開設した。
	5月	中原消防署玉川出張所庁舎を改築した。
	10月	幸消防署平間出張所配置の救急隊を中原消防署玉川出張所に配置転換した。
昭和 56年	1月	東京湾消防相互応援協定に基づく4都市（東京都、横浜市、千葉市、川崎市）消防機関の合同訓練を川崎区扇島で実施した。 消防局の機構を改革し（通信指令室）、6課1室21係とした。 川崎区浮島町東亜燃料工業（株）川崎工場第5棧橋でガソリン積込中の第5豊和丸が爆発炎上し、死者3人、負傷者2人を生じた。
	3月	幸区北加瀬光洋精機（株）で火災が発生し、死者7人、負傷者3人を生じた。
	4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,354人、一般職員23人、計1,377人とした。 臨港消防署を増改築した。 望楼及びテレビ監視装置による監視勤務制度を休止した。 川崎区小田に職員待機宿舎として、小田消防寮（20世帯用）及び消防車庫を新築した。 高津消防署新作出張所庁舎を改築した。
昭和 57年	2月	臨港消防署に救助工作車及び40メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
	3月	不特定多数収容施設の表示公表制度が発足した。
	4月	中原消防署荻宿出張所及び高津消防署久地出張所庁舎を改築した。
	7月	7区制施行に伴い高津区及び多摩区がそれぞれ分区し、宮前区及び麻生区が誕生した。
	12月	臨港消防署殿町出張所に大型化学消防ポンプ自動車（損保寄贈）を配置した。
昭和 58年	3月	消防音楽隊創設20周年記念演奏会を開催した。
	4月	臨港消防署田島出張所を新築開設した。同出張所にエアフォーム50 tタンクを併設し、鋼管通出張所のエアフォーム50 tタンクを廃止した。
	5月	中原消防署井田出張所庁舎を改築した。
昭和 59年	2月	幸消防署に40メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
	3月	高津消防署子母口出張所に甲種化学消防ポンプ自動車（寄贈）を配置した。
	4月	音楽隊の組織を隊長以下48人に改正し充実を図った。
	5月	第36回全国消防長会総会を箱根町で開催した。
	8月	家庭婦人に対する防火思想の普及高揚を目的とした、川崎市婦人消防隊制度が発足した。
	9月	6都県市合同防災訓練を東扇島で実施した。 「川崎市消防35年のあゆみ」を発刊した。
	10月	東京湾消防相互応援に基づく4都市消防機関の合同訓練を川崎区水江町で実施した。
昭和 60年	1月	消防局第2庁舎を新築した。
	3月	川崎区鋼管通に第3化学薬剤倉庫を新設した。 消防通信施設の整備事業として、一斉指令装置及び各種無線設備等の更新並びに地図検査装置等を新設した。
	4月	第5代消防長高橋正規氏が退職し、第6代消防長として総務部長寺田峰利氏が昇格就任した。
	6月	消防用ヘリコプター（BK 117型）1機を購入し、市民公募により愛称を「そよかぜ」と命名した。

7月	<p>警防部に消防航空隊を新設、ヘリコプター1機、人員8人、車両1台をもって東京都江東区新木場東京ヘリポート内で発足、併せて消防局の機構を改革し、2部6課1室1隊23係とした。</p> <p>宮前消防署を新築開設し、人員135人、消防車両13台、救急隊2隊、5出張所（野川・宮崎・向丘・犬蔵・菅生）を配置した。</p> <p>麻生消防署を新築開設し、人員98人、消防車両9台、救急隊1隊、3出張所（王禅寺・百合丘・柿生）を配置した。</p> <p>新署開設に伴う救急隊の配置転換を行い、向丘救急隊を宮前消防署に、多摩消防署宿河原救急隊を高津消防署久地出張所に、柿生救急隊を麻生消防署にそれぞれ配置した。</p> <p>宮前及び麻生消防団の発足（高津及び多摩消防団をそれぞれ分割して新設）により、8消防団とした。</p> <p>航空隊及び新署の開設に伴い、航空隊発隊式及び新署内覧会を市長主催のもとで挙行了。</p>
昭和 61 年 1 月	宮前消防署に30メートル級はしご付消防自動車を配置した。
2 月	麻生消防署に30メートル級はしご付消防自動車を配置した。
4 月	幸消防署加瀬出張所庁舎を改築した。
	消防署の組織に関する規程及び消防署処務規程の一部を改正し、隔日勤務員の係担当制を制定し、併せて出張所主任制度を廃止した。
昭和 62 年 1 月	幸消防署南河原出張所庁舎を改築した。
3 月	高津消防署に30メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
4 月	<p>中原消防署宮内出張所を新築開設し、人員21人、消防車両2台、救急隊1隊を配置した。</p> <p>宮前消防署宮崎出張所庁舎を増改築した。</p> <p>宮内出張所開設に伴い救急隊の配置転換を行い、小田救急隊を麻生消防署柿生出張所に、小田中救急隊を中原消防署宮内出張所に、宮崎救急隊を宮前消防署野川出張所にそれぞれ配置し消防出張所11箇所の残留要員を廃止し、新執務体制に移行した。</p> <p>川崎市消防職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正し、隔日勤務と三交替制勤務の出勤時刻を変更し、拘束時間及び勤務時間を短縮した。</p> <p>給与制度の一部改正に伴い、給料表が6等級制から8級制に改められ、さらに昇格基準等の処遇を改善した。</p>
5 月	4週6休制の試行を開始した。
9 月	川崎市立労働会館において、消防音楽隊創設25周年記念演奏会を開催した。
10 月	昇任試験制度を改正し、給与制度等の実態に即した受験資格及び試験科目に改善した。
12 月	宮前消防署及び麻生消防署に救助工作車をそれぞれ配置するとともに、救助工作車に配置する消防特別救助隊の定員を改正した。
昭和 63 年 3 月	精勤証書授与規程の全部を改正し、精勤章の形状を山型からバッチ式に改めた。
4 月	<p>第6代消防長寺田峰利氏が退職し、第7代消防長として総務部長加藤正巳氏が昇格就任した。</p> <p>川崎消防署大島出張所庁舎を改築した。</p> <p>川崎市消防吏員服制等に関する規則及び川崎市消防吏員服装等に関する規程の一部を改正し、貸与品の貸与方法を貸与期間方式点数制に改めた。</p>
10 月	東京湾消防相互応援協定に基づく4都市消防機関の合同訓練を川崎区水江町出光興産（株）で実施した。
平成 元年 2 月	<p>消防音楽隊、昭和天皇大喪の礼で奏楽。（於青山三丁目、西新宿二丁目）</p> <p>幸消防署に大型電源車を配置した。</p>
3 月	中原消防署に38メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
4 月	宮前消防署野川出張所を移転改築した。
	消防局並びに消防署の機構を改革し、局は3部（総務部、警防部、予防部）、7課（庶務課、人事教養課、企画課、警防課、指令課、予防課、保安課）、1隊（航空隊）23係とし、消防署においては、副署長を置き、3課（予防課、警防第1課、警防第2課）8係とした。
5 月	宮前区野川858野川健康センター建設現場の土砂崩れにより、死者5人、負傷者2人を生じた。
7 月	中原消防署小田中出張所を改築した。
8 月	<p>集中豪雨により高津区蟹ヶ谷248-15木暮方裏斜面において崖崩れが発生し、市民3人が死亡、救出活動中の職員3人が殉職及び12人が負傷した。</p> <p>市長事務部局と歩調を合わせ土曜閉庁方式を導入した。</p>
9 月	産業文化会館において蟹ヶ谷崖崩れにて殉職した職員3人の合同消防葬が行われた。
10 月	川崎市消防吏員服装等に関する規程の一部を改正し、救急隊員の服制を制定した。
平成 2 年 2 月	幸文化センターにおいて第1回消防音楽隊定期演奏会を開催した。
3 月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第5川崎丸」を配置し、「第2川崎丸」を廃船した。
4 月	<p>第7代消防長加藤正巳氏が退職し、第8代消防長として総務部長小山茂氏が昇格就任した。</p> <p>幼年消防クラブ制度が発足した。</p>
7 月	多摩区栞形7丁目1番1号川崎市立日本民家園内国指定重要文化財「旧太田家」から火災が発生し、建物1棟延面積79㎡全焼した。
11 月	<p>少年消防クラブ制度が発足した。</p> <p>麻生消防署百合丘出張所を改築した。</p>



平成 3 年 2 月	市民プラザにおいて第2回消防音楽隊定期演奏会を開催した。 多摩消防署に30メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
3 月	多摩消防署を移転改築した。 多摩消防署庁舎の竣工に伴い、市長主催による竣工記念式を挙行了した。
4 月	消防航空隊庁舎を竣工した。 消防音楽隊事務所を新築開設した。 多摩消防署菅出張所を改築した。 カラーガード隊要員として非常勤嘱託員（女性）15人を採用した。
5 月	バングラデシュへ国際消防救助隊4人を派遣した。
6 月	川崎市労働会館において、カラーガード隊「レッドウイングス」の発隊式を挙行了した。
8 月	救急救命士法の施行に伴い、救急救命士資格取得のための研修機関「救急救命中央研修所」が開設され、当局より研修生1人を派遣した。
平成 4 年 1 月	市長事務部局の係長昇任選考制度の導入に伴い、当局においても、消防司令昇任選考を実施した。
2 月	川崎消防署に38メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
3 月	臨港消防署千鳥町出張所を改築した。 川崎消防署に高規格救急自動車を配置した。 消防局警防課に救急普及啓発広報車を配置した。
5 月	第1回救急救命士国家試験の結果、救急救命士1人が誕生した。
7 月	川崎消防署において救急救命士による救急業務を開始した。 救急普及啓発広報車を使用して、市民に対する救急指導業務を開始した。
9 月	川崎市教育文化会館において、消防音楽隊創設30周年記念演奏会を開催した。 完全週休2日制の試行実施に伴い、指令課及び救急隊の勤務を3交代制から2交代制へ移行した。
10 月	東京湾消防相互応援協定に基づく5都市消防機関の合同訓練（第23回）を川崎港で実施した。
12 月	財団法人川崎市消防防災指導公社を設立した。 宮前消防署向丘出張所を改築した。
平成 5 年 1 月	川崎市営球場前広場において、20年ぶりに市主催の川崎市消防出初式を実施した。
3 月	高規格救急自動車を臨港消防署に更新配置した。 市長事務部局に合わせて、完全週休2日制（但し、隔日勤務者は、4週7.5休制）に移行した。
4 月	第8代消防長小山茂氏が退職し、第9代消防長として総務部長石馬武氏が昇格就任した。 財団法人川崎市消防防災指導公社が業務を開始した。
8 月	高津消防署子母口出張所に化学消防ポンプ自動車を更新配置した。
11 月	自治体消防45周年記念大会が東京ドームにおいて開催され、当市職団員等が参加した。
平成 6 年 1 月	中原消防署に救助工作車を更新配置した。
3 月	川崎市消防航空隊に消防用ヘリコプター（そよかぜ2、BK117 B-2型）を導入した。 全国初の「住宅防火モデル地区」に川崎区「四谷町内会」が指定された。 臨港消防署殿町出張所を改築した。 中原消防署に高規格救急自動車を更新配置した。 多摩消防署に高規格救急自動車を更新配置した。
4 月	職員定数条例が改正されたことに伴い初任教育の充実を図るため、初任教育訓練所を新設した。
5 月	石油コンビナート特別防災区域（川崎区扇島）で泡放射砲訓練を実施した。 集中豪雨などの風水害に備えて、多摩消防署をかわきりに各署で水難救助訓練を実施した。（6月まで）
6 月	男性は29年ぶり、女性は19年ぶりに盛夏服を一新した。 川崎市制70周年記念演奏会を教育文化会館において実施した。
7 月	第39回神奈川県消防操法大会において、中原消防団（大戸分団）が小型ポンプ操法の部で優秀賞を受賞した。
9 月	川崎市消防総合訓練場及び臨港消防署において、外国人消防関係者を対象に「救急救助技術研修」を実施した。
10 月	川崎市消防総合訓練場において火災防ぎょ訓練指導会を実施した。
平成 7 年 1 月	中国消防関係職員に対し消防制度、危険物行政等の研修を実施した。 阪神・淡路大震災に消防用ヘリコプター「そよかぜ1・2」、救助工作車2台及び隊員延べ63人を派遣し、救助活動を実施した。
2 月	臨港消防署に大型高所放水車及びはしご自動車を更新配置した。 水槽付ポンプ自動車3台を臨港、川崎消防署に更新配置した。
3 月	中原消防署に震災工作車を配置した。 幸・高津及び宮前消防署に高規格救急自動車を更新配置した。
7 月	川崎市が主管となり、神奈川県消防学校において、消防救助技術関東地区指導会を実施した。

10月	東南アジア7カ国の消防行政担当幹部に対し、救急救助技術研修を実施した。
11月	日中消防協会友好協定に基づき、中国消防関係幹部に対し、消防制度、予防行政等の研修を実施した。
12月	高規格救急自動車8台を更新配置し、救急隊18隊のうち、16隊が高規格救急自動車に整備された。
平成 8 年 1月	阪神・淡路大震災から1年を迎えるにあたり、川崎市消防総合訓練場において「野営訓練」、「参集訓練」を、川崎市地下街において、「防災写真展」を実施した。
3月	「高規格救助工作車」を導入し、すでに配置されている「震災工作車」、「電源車」と合わせ、特殊部隊の編成が可能となった。 「大型消防ポンプ自動車」を導入し、海水等を利用した消火活動が可能となった。
4月	第9代消防長石馬武氏が退職し、第10代消防長として総務部長中尾鐵雄氏が昇格就任した。消防局の機構を改革し、企画課を廃止し、管理課を新設した。また、人事教養課を人事課へ名称変更した。 「ヘリコプターテレビ電送システム」の運用を開始した。 川崎市消防団の設置及び定員等に関する条例の一部を改正し、各消防団の定員の均衡化を図るため、各消防団の定員を改めた。 川崎市消防団任免条例の一部を改正し、女性を消防団員として任用できるように任用資格条件を改めた。
9月	新鶴見操車場跡地において「防災の日」に7都県市合同防災訓練を実施した。
10月	神奈川県で初めての女性消防団員45人を採用した。 川崎市消防局消防職員委員会の規則・規程を制定した。
平成 9 年 3月	高規格救急自動車2台を整備し、救急隊18隊全てが高規格救急自動車に整備された。 起震車の更新に伴い、新型の「防災指導車」を導入した。
4月	ビルの新築時に地中のほりを活用して、消防用水槽等を設置する事業者に対し、その費用の全額又は一部を補助する川崎市消防水利施設整備補助金制度が発足した。
6月	横浜市本牧沖約6km「中ノ瀬」付近でダイヤモンドグレース号油流出事故が発生し、海上に流出した原油が扇島及び東扇島並びに浮島の一部に漂着したため、ダイヤモンドグレース号油流出事故警戒対策本部並びに消防警備本部を設置し対応した。
12月	東京湾アクアライン供用に先立ち、同場所において川崎市消防局、木更津市消防本部、東京消防庁、神奈川県警察本部及び日本道路公団による総合防災訓練を実施した。
平成 10 年 1月	「街ぐるみ声かけ合って火の用心」を統一標語とし、自治体消防50年記念川崎市消防出初式及び各消防署管内において地区消防出初式を実施した。
3月	耐熱救難車の更新に伴い、「支援車」を導入し、水難救助隊の活動車両及び神奈川県下緊急消防援助隊の後方支援車両として整備した。 災害現場への資機材搬送の迅速化を図るため、災害対策車両（コンテナ車）を導入した。
4月	川崎市職員定数条例の一部が改正され、消防吏員と一般の枠を撤廃するとともに定数を1,386人以内とした。
9月	エジプトアラブ共和国に救助技術の指導のため、救助隊員2人を派遣した。
11月	川崎市自治体消防50年記念式を教育文化会館で実施した。臨港消防署浮島出張所を新築開設した。
12月	2号起震車の更新に伴い、防災指導車(愛称「ゆらゆらっち」)を導入し、市民の防火意識の向上を図った。
平成 11 年 2月	高津消防署榎ヶ谷出張所を改築し、併せて無線塔を設置し有線と無線の二重化を図った。
3月	迅速な救急搬送体制の充実を図るため、ヘリコプターによる救急搬送業務を開始した。
4月	第10代消防長中尾鐵雄氏が退職し、第11代消防長として総務部長三品秀夫氏が昇格就任した。航空隊に操縦士、整備士、救助隊員の3人を増員し、15人体制により全日昼間勤務体制を開始した。 臨港消防署浮島出張所に救急隊を配置し、救急隊は計19隊となった。
6月	自治省消防庁の依頼に基づき、中国研修生(中国・北京消防訓練センター教官)1人を受入れ、危険物行政の研修を実施した。
8月	集中豪雨により多摩川が増水し、河川敷及び中州に取り残された要救助者10人を救助隊、航空隊が救出した。 集中豪雨により神奈川県北西部の津久井群津久井町(道志川)、足柄上郡山北町(玄倉川)で発生した水難事故に航空隊、水難救助隊が応援出場した。 トルコ共和国西部地震に国際緊急救助隊として、国際消防救助隊員4人を派遣し、救助活動を実施した。
10月	夜間の大規模災害時における監視体制を強化するため、航空隊24時間体制の試行を開始した。 川崎市初の女性救急隊員が誕生し、臨港消防署浮島出張所において当直勤務を開始した。 日中消防協会友好協定に基づき、中国研修生5人を受入れ、警防・予防・危険物等消防全般の研修を実施した。
11月	東京湾アクアライントンネル防災訓練を川崎市消防局、木更津市消防本部及び各関係機関の合同で浮島管理ヤード及び床版下で実施した。
12月	コンピュータ西暦2000年問題の警備のため、消防局に消防指揮本部を、また各消防署に方面指揮本部を設置し、部隊増強等を行い特別警備を実施した。

平成 12 年 1 月	神奈川県総合防災センターにおいて、県下緊急消防援助隊訓練を実施した。
2 月	自治省消防庁の依頼に基づき、中国研修生（中国・北京消防訓練センター教官）1人を受け入れ、危険物行政の研修を実施した。
3 月	麻生区黒川の三菱重工業（株）黒川試験場において、国際消防救助隊の野営訓練を実施した。
4 月	北海道有珠山噴火災害に緊急消防援助隊として大型ポンプ車、ホース延長車及び支援車等車両4台隊員24人を派遣し、警戒・支援活動を実施した。
6 月	自治省消防庁の依頼に基づき、北京市消防局（北京消防訓練センター教官）2人を受け入れ、危険物行政の研修を実施するとともに、同訓練センターへ職員2人を指導員として派遣した。
8 月	九州・沖縄サミット開催のため沖縄県名護市に、警防要員28人・予防要員2人の計30人及び車両3台を派遣して、消防特別警戒応援を実施した。
9 月	愛甲郡清川村煤ヶ谷土山峠で発生した滑落事故に、航空隊が応援出場し、男性1人を救出した。
12 月	日中消防長会友好協定に基づき中国研修生5人を受け入れ、警防・予防・危険物等消防全般の研修を実施した。
平成 13 年 1 月	神奈川県総合防災センターにおいて県下緊急消防援助隊訓練を実施した。
3 月	川崎市少年消防クラブが発足10年を迎え、記念誌「少年消防クラブ十年のあゆみ」を発行し
4 月	第11代消防長三品秀夫氏が退職し、第12代消防長として川崎市健康福祉局理事兼次長石野厚氏が就任した。
10 月	市関係局による生物化学兵器等対策連絡協議会の設立に参画するとともに、庁内に緊急テロ対策消防本部を設置し、テロ対策の体制を確立した。 川崎、横浜、横須賀の各消防本部、県警及び県の参加による、合同生物化学対応訓練を県消防学校で実施した。
11 月	平成13年9月1日に新宿区歌舞伎町で発生した雑居ビル火災を受け、消防局、まちづくり局、建設局、健康福祉局及び川崎警察署の関係5機関により、川崎市雑居ビル対策連絡協議会を発足し防災対策室、県警ほか関係機関の協力を得て化学テロ対策訓練を川崎区駅前本町川崎地下街アゼリアで実施した。
平成 14 年 1 月	第12代消防長石野厚氏が健康福祉局長に就任し、第13代消防長として消防局総務部長後藤清氏が昇格就任した。
3 月	消防局新総合庁舎の外壁デザインプロジェクトに、少年消防クラブ員が参加し、外壁のアートワークを行った。 川崎消防署小田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計20隊となった。
4 月	消防局の機構を改革し、救急課を新設した。また、保安課を危険物課へ名称変更した。 消防局新総合庁舎の竣工に伴い、消防局（指令課を除く）・川崎署の移転が完了し、業務を開始した。
6 月	市内で初めて聴覚障害者の市民救命士3人が誕生した。
8 月	市内で初めて女性の救急救命士による救急業務を開始（川崎消防署）した。
9 月	消防指令システムが稼働し、併せて消防局及び川崎消防署の住所が「川崎区南町20番15」から「川崎区南町20番7」の新住所に変更され、全面業務開始となった。
12 月	多摩消防署管内に地域住民と消防署がより密接な連絡体制をとり、安全なまちづくりを目指す目的で、町内会・自治会単位に「消防まちかど連絡所」を設置した。
平成 15 年 3 月	多摩消防署菅出張所に救急隊を配置し、救急隊は計21隊となった。
4 月	消防局及び消防署の機構を改革し、管理課を廃止し、企画担当及び査察課を新設するとともに、各消防署に警防統括担当主幹を新設した。 救急救命士による「包括的指示下での除細動」の業務が開始された。 東京都八王子市恩方町林野火災に緊急消防援助隊として、ヘリコプター1機を派遣し、空中消火活動を実施した。
5 月	総務省消防庁の依頼に基づき、モンゴルウランバートル市消防局研修生を受け入れ、消防無線の運用及び維持修繕技術について研修を実施した。 市職員への応急手当普及啓発のため、阿部市長、市三役と局長級職員が市民救命士講習を受講した。
6 月	消防職員が小学校社会科の教壇に立つモデル事業「みんなが消防士」の第1回授業を梶ヶ谷小学校で開いた。
9 月	市内にある小規模雑居ビル91対象に対し、夜間一斉特別検査を実施した。 第2回川崎市救急フォーラムを開催し、市民応急手当普及員組織の結成式を行なった。
10 月	北海道苫小牧市出光興産（株）北海道製油所火災に、消防庁長官から泡消火薬剤の搬送要請を受け、自衛隊入間基地へ延べ第四次にわたり泡消火薬剤を40,480リットル搬送した。 北海道苫小牧市出光興産（株）北海道製油所火災に、緊急消防援助隊として大型ポンプ車、ホース延長車及び支援車等車両8台、隊員52人を派遣し、警戒活動を実施した。 海上自衛隊館山航空基地創立50周年記念基地祭に航空隊のそよかぜ2号機が参加した 山梨県甲府市の小瀬スポーツ公園で開催された平成15年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に参加した。
平成 16 年 1 月	宮前消防署宮崎出張所に救急隊を配置し、救急隊は計22隊となった。

- 2月 日中消防協会友好協定に基づき中国研修生5人を受け入れ、警防・予防・危険物等消防全般にわたる研修を実施した。  
消防総合訓練場において、国際消防救助隊合同訓練を、5本部（川崎市、横須賀市、相模原市、藤沢市、金沢市）32人で実施した。
- 4月 第13代消防長後藤清氏が退職し、第14代消防長として総務部長山口仁臣氏が昇格就任した。
- 7月 消防局では、防火思想の高揚と消防局のイメージアップのために、消防局イメージキャラクター（太助）を決定した。  
緊急援助隊派遣要請に基づき、新潟豪雨災害に伴う被害調査のため、新潟三条市へ総務省消防庁長官を搬送した。
- 8月 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、厚木市七沢鐘ヶ岳山頂において、山岳救助活動を実施した。
- 9月 市内にある小規模雑居ビル91対象に対し、夜間一斉特別検査を実施した。  
川崎市初の気管挿管認定救命士が誕生した。
- 10月 新潟県中越地震災害に、緊急消防援助隊として第3次にあたり、ヘリコプター、水槽付消防ポンプ車、救助工作車及び救急車等車両9隊、隊員36人を派遣し、情報収集及び被害調査活動を実施した。
- 11月 川崎市制80周年記念消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催した。  
神奈川県下消防相互応援協定に基づき、伊勢原市大山山腹において、山岳救助活動を実施した。
- 12月 市内にあるディスカウントストア68対象に対し、一斉検査を実施した。
- 平成17年1月 第13回全国救急隊員シンポジウム「救命の明日を拓く 飛躍のステージへ」をテーマに市内で開催した。
- 3月 宮前消防署菅生出張所に救急隊を設置し、救急隊は23隊となった。  
昭和60年7月に導入したヘリコプターを新型機（新そよかぜ1号：川崎式BK117C-2型）に更新した。

（注）平成17年度中は、1ページに掲載してあります。

平成 18 年 8 月 刊 行

編集・発行 川崎市消防局総務部庶務課

電 話 044-223-1199 (代表)

e-mail 84syomu@city.kawasaki.jp

U R L <http://www.city.kawasaki.jp/84/84fire/>

---

この消防年報は再生紙を使用し、作成しています。